## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【提出先】 関東財務局長 殿

【提出日】 2019年9月11日提出

【計算期間】 第12計算期間

(自 2018年6月16日 至 2019年6月17日)

【ファンド名】 ダイワファンドラップ 日本株式セレクト

ダイワファンドラップ 外国株式セレクト

ダイワファンドラップ 外国株式セレクト エマージングプラス

ダイワファンドラップ 日本債券セレクト ダイワファンドラップ 外国債券セレクト

ダイワファンドラップ 外国債券セレクト エマージングプラス

ダイワファンドラップ J-REITセレクト ダイワファンドラップ 外国REITセレクト ダイワファンドラップ コモディティセレクト ダイワファンドラップ ヘッジファンドセレクト

【発行者名】 大和証券投資信託委託株式会社

【代表者の役職氏名】 取締役社長 松下 浩一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

【事務連絡者氏名】 西脇 保宏

【連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

【電話番号】 03-5555-3431

【縦覧に供する場所】 該当ありません。

# 第一部 【ファンド情報】

### 第1 【ファンドの状況】

### 1【ファンドの性格】

### (1) 【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの目的は、各ファンドについて次のとおりとします。

ファンド名	ファンドの目的
FW日本株式セレクト	
FW外国株式セレクト	   信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
FW外国株式EM+	信託財産の成長をめさして連用を行ないます。 
FWヘッジFセレクト	
「MD★/唐学わし クト	安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ない
FW日本債券セレクト 	ます。
FW外国債券セレクト	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないま
FW外国債券EM+	<b>す</b> 。
FW J-REITセレクト	
FW外国REITセレクト	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。
FWコモディティセレクト	

一般社団法人投資信託協会による商品分類・属性区分は、各ファンドについて次のとおりです。

## <FW日本株式セレクト>

	単位型投信・追加型	追加型投信
	投信	
商品分類	投資対象地域	国内
	投資対象資産(収益の	株式
	源泉)	
	投資対象資産	その他資産(投資信託証券(株式 一般))
属性区分	決算頻度	年1回
	投資対象地域	日本
	投資形態	ファンド・オブ・ファンズ

# < FW外国株式セレクト>

## <FW外国株式EM+>

	単位型投信・追加型	追加型投信	
	投信		
商品分類	投資対象地域	海外	
	投資対象資産(収益の	株式	
	源泉)		
	投資対象資産	その他資産(投資信託証券(株式 一般))	
	決算頻度	年1回	
属性区分	投資対象地域	グローバル (除く日本)	
	投資形態	ファンド・オブ・ファンズ	
	為替ヘッジ	為替ヘッジなし	

## <FW日本債券セレクト>

### 3/485

	単位型投信・追加型	追加型投信	
	投信		
商品分類	投資対象地域	国内	
	投資対象資産(収益の	債券	
	源泉)		
属性区分	投資対象資産	その他資産(投資信託証券(債券 一般))	
	決算頻度	年1回	
	投資対象地域	日本	
	投資形態	ファンド・オブ・ファンズ	

# < FW外国債券セレクト >

# < FW外国債券EM+>

	単位型投信・追加型	追加型投信
	投信	
商品分類	投資対象地域	海外
	投資対象資産(収益の	債券
	源泉)	
	投資対象資産	その他資産(投資信託証券(債券 一般))
	決算頻度	年1回
属性区分	投資対象地域	グローバル (除く日本)
	投資形態	ファンド・オブ・ファンズ
	為替ヘッジ	為替ヘッジなし

<FW J-REITセレクト>

	単位型投信・追加型	追加型投信	
	投信		
商品分類	投資対象地域	国内	
	投資対象資産(収益の	不動産投信(リート)	
	源泉)		
	投資対象資産	その他資産(投資信託証券(不動産投信))	
   属性区分	決算頻度	年1回	
	投資対象地域	日本	
	投資形態	ファミリーファンド	

## <FW外国REITセレクト>

	単位型投信・追加型	追加型投信	
	投信		
商品分類	投資対象地域	海外	
	投資対象資産(収益の	不動産投信(リート)	
	源泉)		
	投資対象資産	その他資産(投資信託証券(不動産投信))	
	決算頻度	年1回	
属性区分	投資対象地域	グローバル (除く日本)	
	投資形態	ファミリーファンド	
	為替ヘッジ	為替ヘッジなし	

<FWコモディティセレクト>

	単位型投信・追加型	追加型投信	
	投信		
   商品分類	投資対象地域	内外	
向如刀类	投資対象資産(収益の	その他資産(商品先物)	
	源泉)		
	補足分類	インデックス型	
属性区分	投資対象資産	その他資産(投資信託証券(商品先物))	
	決算頻度	年1回	
	投資対象地域	グローバル(含む日本)	
	投資形態	ファンド・オブ・ファンズ	
	為替ヘッジ	為替ヘッジなし	
	対象インデックス	その他の指数 ( RICI )	

## <FWヘッジFセレクト>

	単位型投信・追加型	追加型投信	
	投信		
   商品分類	投資対象地域	内外	
向四刀規   	投資対象資産(収益の	資産複合	
	源泉)		
	補足分類	特殊型(絶対収益追求型)	
	投資対象資産	その他資産(投資信託証券)	
	決算頻度	年1回	
属性区分	投資対象地域	グローバル(含む日本)	
	投資形態	ファンド・オブ・ファンズ	
	為替ヘッジ	為替ヘッジなし	
	特殊型	絶対収益追求型	

6/485

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

### (注1)商品分類の定義

- ・「追加型投信」…一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行なわれ従来の信託財産ととも に運用されるファンド
- ・「国内」…目論見書または投資信託約款(以下「目論見書等」といいます。)において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるもの
- ・「海外」…目論見書等において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるもの
- ・「内外」…目論見書等において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるもの
- ・「株式」…目論見書等において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるもの
- ・「債券」…目論見書等において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるもの
- ・「不動産投信(リート)」…目論見書等において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるもの
- ・「その他資産」…目論見書等において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式、債券、不動産 投信(リート)以外の資産を源泉とする旨の記載があるもの
- ・「資産複合」…目論見書等において、株式、債券、不動産投信(リート)およびその他資産のうち複数 の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるもの
- ・「インデックス型」…目論見書等において、各種指数に連動する運用成果をめざす旨の記載があるもの
- ・「特殊型」…目論見書等において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組み あるいは運用手法の記載があるもの

### (注2)属性区分の定義

・「その他資産」…組入れている資産

- ・「株式 一般」…大型株、中小型株属性にあてはまらないすべてのもの
- ・「債券 一般」…公債、社債、その他債券属性にあてはまらないすべてのもの
- ・「年1回」…目論見書等において、年1回決算する旨の記載があるもの
- ・「日本」…目論見書等において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるもの
- ・「グローバル」…目論見書等において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載が あるもの
- ・「ファンド・オブ・ファンズ」...「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズ
- ・「ファミリーファンド」…目論見書等において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。)を投資対象として投資するもの
- ・「為替ヘッジなし」…目論見書等において、為替のヘッジを行なわない旨の記載があるものまたは為替 のヘッジを行なう旨の記載がないもの
- ・「その他の指数」…日経225、TOPIXにあてはまらないすべてのもの
- ・「絶対収益追求型」…目論見書等において、特定の市場に左右されにくい収益の追求をめざす旨の記載があるもの

# ダイワファンドラップ 日本株式セレクト

# 商品分類表

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産(収益の源泉)	
単位型投信	国 内 海 外	株 式 債 券 不動産投信	
追加型投信	内外	その他資産 ( ) 資産複合	

<sup>(</sup>注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

# 属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態
株式 一般	年1回	グローバル	
大型株 中小型株 債券	年2回	日本 北米	
一般公債	年4回	欧州	ファミリー ファンド
社債 その他債券 クレジット属性	年6回 (隔月)	アジア	
( ) 不動産投信	年12回	オセアニア	
その他資産 (投資信託証券) (株式 一般)	(毎月)	アフリカ	ファンド・オブ・ ファンズ
資産複合	その他	中近東 (中東)	
資産配分固定型 資産配分変更型	( )	エマージング	

<sup>(</sup>注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

EDINET提出書類 大和証券投資信託委託株式会社(E06748)

有価証券報告書(内国投資信託受益証券)

# ダイワファンドラップ 外国株式セレクト ダイワファンドラップ 外国株式セレクト エマージングプラス

# 商品分類表

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産(収益の源泉)
	国 内	株式
単位型投信	pag F3	债 券
	海 外	不動産投信 その他資産
追加型投信	内 外	( ) 資産複合

<sup>(</sup>注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

### 属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株	年1回	グローバル (除く日本)		
中小型株	年2回	日本		
債券 一般 公債	年4回	北米	ファミリー ファンド	あり ( )
社債 その他債券 クレジット属性	年6回 (隔月)	欧州アジア		
( ) 不動産投信	年12回	オセアニア		
その他資産 (投資信託証券) (株式 一般)	(毎月)	中南米アフリカ	ファンド・オブ・ ファンズ	なし
資産複合	その他	中近東 (中東)		
資産配分固定型 資産配分変更型	( )	エマージング		

<sup>(</sup>注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

# ダイワファンドラップ 日本債券セレクト

# 商品分類表

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産(収益の源泉	
		株 式 債 券 不動産投信	
単位型投信	国内		
TIMETING	海 外		
追加型投信	74 21	その他資産	
	内 外	( )	
		資産複合	

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

# 属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態
株式 一般	年1回	グローバル	
大型株 中小型株 債券	年2回	北米	
一般公債	年4回	欧州	ファミリー ファンド
社債 その他債券 クレジット属性	年6回 (隔月)	アジア	
( ) 不動産投信	年12回 (毎月)	オセアニア中南米	ファンド・オブ・
その他資産 (投資信託証券) (債券 一般)	日々	アフリカ	ファンズ
資産複合	その他	中近東 (中東)	
資産配分固定型 資産配分変更型	( )	エマージング	

# ダイワファンドラップ 外国債券セレクト ダイワファンドラップ 外国債券セレクト エマージングプラス

# 商品分類表

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産(収益の源泉)	
	- +	株式債券	
単位型投信	国 内		
	海外	不動産投信	
追加型投信	内外	その他資産 ( ) 資産複合	

<sup>(</sup>注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

## 属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株	年1回	グローバル (除く日本)		
中小型株	年2回	日本		
債券 一般 公債	年4回	北米	ファミリー ファンド	あり ( )
社債 その他債券 クレジット属性	年6回 (隔月)	欧州アジア		
( ) 不動産投信	年12回	オセアニア		
その他資産 (投資信託証券) (債券 一般)	(毎月)	アフリカ	ファンド・オブ・ ファンズ	なし
資産複合()	その他	中近東 (中東)		
資産配分固定型 資産配分変更型	( )	エマージング		

<sup>(</sup>注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

# ダイワファンドラップ J-REITセレクト

# 商品分類表

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産(収益の源泉)
単位型投信	国内	株 式債 券
	海外	不動産投信
		その他資産
追加型投信	内 外	( ) 資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

# 属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態
株式 一般	年1回	グローバル	
大型株 中小型株 債券	年2回	日本 北米	
一般公債	年4回	欧州	ファミリー ファンド
社債 その他債券 クレジット属性	年6回 (隔月)	アジア	
( ) 不動産投信	年12回	オセアニア中南米	
その他資産 / 投資信託証券 /	(毎月)	アフリカ	ファンド・オブ・ ファンズ
(不動産投信)/ 資産複合	日々	中近東 (中東)	
資産配分固定型 資産配分変更型	その他 ( )	エマージング	

# ダイワファンドラップ 外国REITセレクト

# 商品分類表

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産(収益の源泉)	
単位型投信	国 内	株 式 債 券	
	海 外	不動産投信	
追加型投信	内外	その他資産 ( ) 資産複合	

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

# 属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株	年1回	グローバル (除く日本)		
中小型株	年2回	日本		
債券 一般 公債	年4回	北米	ファミリー ファンド	あり ( )
社債 その他債券 クレジット属性	年6回 (隔月)	欧州アジア		
( ) 不動産投信	年12回 (毎月)	オセアニア中南米		
その他資産 (投資信託証券) (不動産投信)	日々	アフリカ	ファンド・オブ・ ファンズ	なし
資産複合	その他	中近東 (中東)		
資産配分固定型 資産配分変更型	( )	エマージング		

# ダイワファンドラップ コモディティセレクト

# 商品分類表

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産(収益の源泉)	補足分類
単位型投信	国内海外	株 式 債 券 不動産投信	インデックス型
追加型投信	内外	その他資産 (商品先物) 資産複合	特殊型

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

# 属性区分表

決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ	対象インデックス
年1回	グローバル (含む日本)			
年2回	日本			日経225
年4回	北米	ファミリー ファンド	あり ( )	Little
年6回 (隔月)	アジア			TOPIX
年12回	オセアニア			
(毎月)	アフリカ	ファンド・オブ・ ファンズ	なし	その他 (RICI)
その他 ( )	中近東 (中東) エマージング			(nici)
	年1回 年2回 年4回 年6回 (隔月) 年12回 (毎月)	#1回 グローバル (含む日本) #2回 日本 北米 欧州 #6回 (隔月) アジア オセアニア 中南米 アフリカ 中近東	# 1回 グローバル (含む日本) # 2回 日本 # 4回 北米 欧州 # 6回 (隔月) アジア オセアニア # 12回 (毎月) 中南米 アフリカ 中近東 (中東)	# 1回 グローバル (含む日本) # 2回 日本

EDINET提出書類

大和証券投資信託委託株式会社(E06748) 有価証券報告書(内国投資信託受益証券)

# ダイワファンドラップ ヘッジファンドセレクト

# 商品分類表

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産(収益の源泉)	補足分類
単位型投信	国内海外	株 式 債 券 不動産投信	インデックス型
追加型投信	内 外	その他資産 ( )	特殊型 (絶対収益追求型)
		資産複合	

<sup>(</sup>注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

# 属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ	特殊型
株式 一般 大型株	年1回	グローバル (含む日本)			
中小型株	年2回	日本			ブル・ベア型
債券 一般	年4回	北米	ファミリー ファンド	あり ( )	
公債 社債 その他債券	年6回 (隔月)	欧州アジア		8 8	条件付運用型
クレジット属性         (         入動産投信	年12回 (毎月)	オセアニア中南米			絶対収益追求型
その他資産 (投資信託証券)	日々	アフリカ	ファンド・オブ・ ファンズ	なし	その他
資産複合	その他	中近東 (中東)			( )
資産配分固定型 資産配分変更型	( )	エマージング			

<sup>(</sup>注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

商品分類・属性区分の定義について、くわしくは、一般社団法人投資信託協会のホームページ(アドレス http://www.toushin.or.jp/)をご参照下さい。

### <信託金の限度額>

・委託会社は、受託会社と合意のうえ、各ファンドについて次の額を限度として信託金を追加することができます。

ファンド名	限度額
FW日本株式セレクト	
FW外国株式セレクト	
FW外国株式EM+	
FW日本債券セレクト	各ファンドについて1兆円
FW外国債券セレクト	
FW外国債券EM+	
FWヘッジFセレクト	
FW J-REITセレクト	
FW外国REITセレクト	各ファンドについて2,000億円
FWコモディティセレクト	

・委託会社は、受託会社と合意のうえ、限度額を変更することができます。

### <ファンドの特色>

1

「ダイワファンドラップ セレクト・シリーズ」は、投資者と販売会社が 締結する投資一任契約に基づいて、資産を管理する口座の資金を運用 するためのファンドです。

●「ダイワファンドラップ セレクト・シリーズ」の購入の申込みを行なう投資者は、販売会社と投資一任契約の資産を管理する口座に関する契約および投資一任契約を締結する必要があります。

# 2

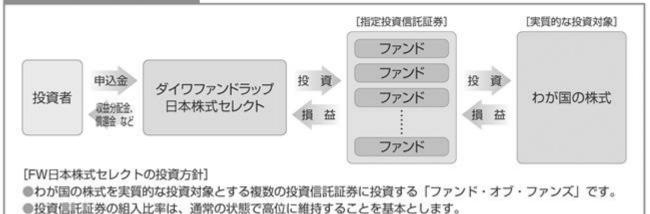
「ダイワファンドラップ セレクト・シリーズ」を構成する各ファンドは、 投資対象が異なり、投資信託証券への投資を通じて実質的な運用を 行ないます。

ファンド名	投資対象
FW日本株式セレクト	複数の投資信託証券(注)への投資を通じて、わが国の株式に投資します。
FW外国株式セレクト	複数の投資信託証券(#)への投資を通じて、海外の株式に投資します。
FW外国株式EM+	複数の投資信託証券 (差) (新興国の株式を中心に運用を行なう投資信託証券を含みます。) への投資を通じて、海外の株式に投資します。
FW日本債券セレクト	複数の投資信託証券 <sup>(3)</sup> への投資を通じて、わが国の債券に投資します。
FW外国債券セレクト	複数の投資信託証券(4)への投資を通じて、海外の債券に投資します。
FW外国债券EM+	複数の投資信託証券(型) (新興国の債券を中心に運用を行なう投資信託証券を含みます。) への投資を通じて、海外の債券に投資します。
FW J-REITセレクト	マザーファンドを通じて、わが国のリートに投資します。
FW外国REITセレクト	マザーファンドを通じて、海外のリートに分散投資します。
FWコモディティセレクト	「ダイワ "RICI" ファンド」および「ダイワ・マネー・マザーファンド」を通じて、コモディティ(商品先物取引等)に投資します。
FWヘッジFセレクト	絶対収益の獲得をめざす複数の投資信託証券(※) に投資します。

(注)以下、「指定投資信託証券」といいます。

# ファンドの仕組み

# FW日本株式セレクト



投資対象となる「指定投資信託証券」については、「2 投資方針 (1) 投資方針 主要投資対象」をご参照 ください。

### FW外国株式セレクト



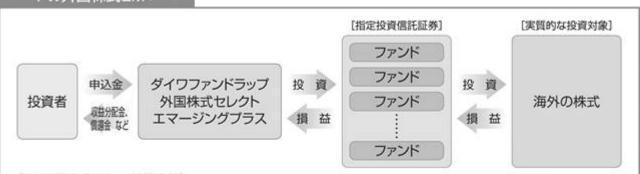
### [FW外国株式セレクトの投資方針]

- ●海外の株式を実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。
- ●投資信託証券の組入比率は、通常の状態で高位に維持することを基本とします。
- ●保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを回避するための為替へッジは原則として行ないません。
- ※くわしくは、「指定投資信託証券等の概要」をご参照下さい。

※くわしくは、「指定投資信託証券等の概要」をご参照下さい。

投資対象となる「指定投資信託証券」については、「2 投資方針 (1)投資方針 主要投資対象」をご参照 ください。

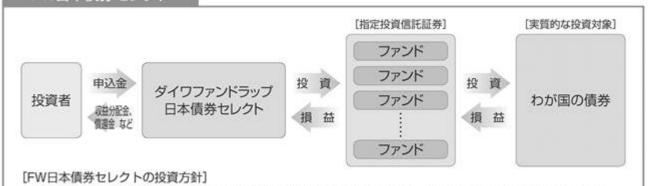
### FW外国株式EM+



### [FW外国株式EM+の投資方針]

- ●海外の株式を実質的な投資対象とする複数の投資信託証券(新興国の株式を中心に運用を行なう投資信託証券を含みます。なお、新興国の株式を中心に運用を行なう投資信託証券の組入比率は信託財産総額の50%を上限とします。)に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。
- ●投資信託証券の組入比率は、通常の状態で高位に維持することを基本とします。
- ●保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを回避するための為替へッジは原則として行ないません。
- ※くわしくは、「指定投資信託証券等の概要」をご参照下さい。

### FW日本債券セレクト



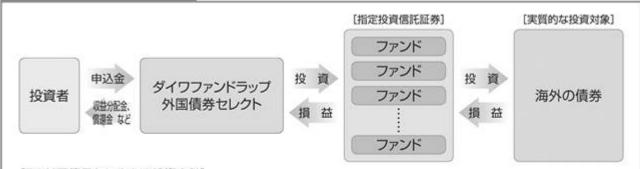
●わが国の債券を実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。

●投資信託証券の組入比率は、通常の状態で高位に維持することを基本とします。

※くわしくは、「指定投資信託証券等の概要」をご参照下さい。

投資対象となる「指定投資信託証券」については、「2 投資方針 (1)投資方針 主要投資対象」をご参照 ください。

### FW外国債券セレクト



[FW外国債券セレクトの投資方針]

- ●海外の債券を実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。
- ●投資信託証券の組入比率は、通常の状態で高位に維持することを基本とします。
- ●保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
- ※くわしくは、「指定投資信託証券等の概要」をご参照下さい。

有価証券報告書(内国投資信託受益証券)



ファンド

### [FW外国債券EM+の投資方針]

- ●海外の債券を実質的な投資対象とする複数の投資信託証券(新興国の債券を中心に運用を行なう投資信託証券を含みます。なお、新興国の債券を中心に運用を行なう投資信託証券の組入比率は信託財産総額の50%を上限とします。)に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。
- ●投資信託証券の組入比率は、通常の状態で高位に維持することを基本とします。
- ●保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを回避するための為替へッジは原則として行ないません。
- ※くわしくは、「指定投資信託証券等の概要」をご参照下さい。

投資対象となる「指定投資信託証券」については、「2 投資方針 (1)投資方針 主要投資対象」をご参照 ください。

### FW J-REITセレクト [ベビーファンド] [マザーファンド] ダイワJ-REIT 申込金 投資 投資 ダイワファンドラップ アクティブ・ 投資者 わが国のリート J-REITセレクト 观益分配会、 損益 マザーファンド 損益 慎適金 など [FW J-REITセレクトの投資方針] ●ファミリーファンド方式で運用を行ないます。 ●マザーファンドの受益証券の組入比率は、通常の状態で信託財産の純資産総額の90%程度以上とすることを 基本とします。 ※くわしくは、「指定投資信託証券等の概要」をご参照下さい。

- ●わが国のリートへの投資にあたっては、以下の方針に従って行なうことを基本とします。
  - 個別銘柄の投資価値を分析して、銘柄ごとの配当利回り、期待される成長性、相対的な割安度などを勘案し投資銘柄を選定します。
  - 個別銘柄の組入不動産の種類等を考慮します。
- ●一般社団法人投資信託協会が定める「信用リスク集中回避のための投資制限」(分散投資規制)では、投資対象に支配的な銘柄が存在するまたは存在する可能性が高いファンドを特化型運用ファンドとしています。支配的な銘柄とは、次のいずれかの割合が10%を超える銘柄をいいます。
  - 投資対象候補銘柄の時価総額に占めるその銘柄の時価総額の割合
  - 運用管理等に用いる指数に占めるその銘柄の構成割合
- ●FW J-REITセレクトは、実質的な主要投資対象に支配的な銘柄が存在するまたは存在する可能性が高い 特化型運用ファンドです。このため、特定の銘柄へ投資が集中することがあり、発行体に経営破綻や経営・ 財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

### FW外国REITセレクト



### [FW外国REITセレクトの投資方針]

- ●ファミリーファンド方式で運用を行ないます。
- ●保有実質外貨建資産の運用にあたっては、コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクに運用の指図にかかる権限を委託します。
- ●マザーファンドの受益証券の組入比率は、通常の状態で信託財産の純資産総額の90%程度以上とすることを基本とします。
- ●保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
- ※くわしくは、「指定投資信託証券等の概要」をご参照下さい。

- ●海外のリートへの投資にあたっては、以下の方針に従って行なうことを基本とします。
  - S&P先進国REIT指数(除く日本、円換算)をベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資 成果をめざします。
  - 個別銘柄ごとに、相対的な割安度、期待される成長性、配当利回りなどを勘案しポートフォリオ を構築します。

### 〈 コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクについて 〉

- ・米国最初のリート専門の運用会社として1986年7月に設立。
- 優先証券や大型バリュー株などインカム資産に加え、インフラ株といった実物資産クラスの運用を展開。
- リート運用では最大級の資産規模。
- ワールドワイドなリサーチカと運用力を有する。
- ・所在地:アメリカ合衆国 ニューヨーク州 ニューヨーク

### FWコモディティセレクト



[FWコモディティセレクトの投資方針]

- ●「ダイワ・マネー・マザーファンド」と「ダイワ "RICI" ファンド」に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。
- ●通常の状態で「ダイワ "RICI" ファンド」への投資割合を高位(信託財産の純資産総額の90%程度以上)とすることを基本とします。
- ●保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。 ※くわしくは、「指定投資信託証券等の概要」をご参照下さい。
- ●コモディティへの投資にあたっては、ロジャーズ国際コモディティ指数("RICI")に連動する投資 成果をめざす「ダイワ"RICI"ファンド」に投資します。

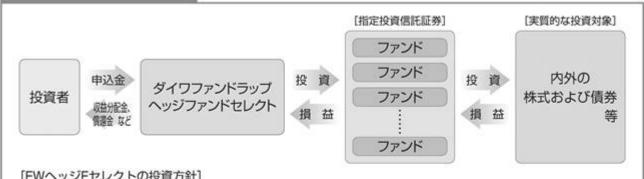
「ダイワ"RICI"ファンド」の運用にあたっては、RICIの構成品目および構成比率、限月選択、リバランス方法等に従い、可能な限り近似した商品先物ポートフォリオを構築し維持します。

### [注記]

「ダイワファンドラップ コモディティセレクト」およびその組入ファンドであるケイマン諸島投資信託「ダイワ "RICI" ファンド」(以下、当注記において、総称して「ファンド」といいます。)はJames Beeland Rogers、Jim Rogers またはBeeland Interests、Inc. (以下、当注記において、総称して「Beeland」といいます。)により提供、保証、販売または販売促進されるものではありません。Beelandはファンド購入者、すべての潜在的ファンド購入者、政府当局、または公衆に対して、一般的な証券投資、特にファンドへの投資の助言能力を、明示的にも暗示的にも、表明または保証するものではありません。BeelandはRogers International Commodity Indexの決定、構成、算出において大和証券投資信託委託株式会社およびその関連会社、またはファンド購入者の要求を考慮する義務を負いません。Beelandはファンドが発行される時期、価格もしくは数量の決定またはファンドが換金されるもしくは他の金融商品、証券に転換される際に使用される算式の決定または計算の責任を負わず関与もしていません。Beelandはファンドの管理、運営、販売、取引に関して義務または責任を負いません。「Jim Rogers」、「Rogers International Commodity Index」および「RICI」は、James Beeland Rogers、Jim Rogers または Beeland Interests、Inc.のトレードマークおよびサービスマークであり、使用許諾を要します。

投資対象となる「指定投資信託証券」については、「2 投資方針 (1) 投資方針 主要投資対象」をご参照 ください。

### FWヘッジFセレクト



[FWヘッジFセレクトの投資方針]

- 絶対収益の獲得をめざす複数の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。
- ●投資信託証券の組入比率は、通常の状態で高位に維持することを基本とします。
- ●保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを回避するための為替へッジは原則として行ないません。
- ※くわしくは、「指定投資信託証券等の概要」をご参照下さい。

投資対象となる「指定投資信託証券」については、「2 投資方針 (1)投資方針 主要投資対象」をご参照 ください。



指定投資信託証券の選定、組入比率の決定は、株式会社 大和ファンド・ コンサルティングの助言を受け、これを行ないます。

(注)「FW J-REITセレクト」、「FW外国REITセレクト」および「FWコモディティセレクト」を除きます。

## 助言会社の概要

株式会社 大和ファンド・コンサルティング

立:2006年7月25日 所:東京都千代田区

事業内容:ファンド評価業務、ファンド・オブ・ファンズに係る運用助言業務、投資一任業務、

年金運用コンサルティング業務

28/485

ファンド運用の助言にかかるプロセスについては、後掲「2 投資方針」の「(1)投資方針」をご参照下さい。

大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、ファンドの特色2.および3.の運用が行なわれないことがあります。



# 毎年6月15日(休業日の場合翌営業日)に決算を行ない、収益分配 方針に基づいて収益の分配を行ないます。

### 〈分配方針〉

- ①分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とします。
- ②原則として、基準価額の水準等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合および基準価額の水準によっては、分配を行なわないことがあります。

### (2) 【ファンドの沿革】

2007年11月1日

信託契約締結、当初自己設定、運用開始

### (3) 【ファンドの仕組み】

受益者	お申込者		
	収益分配金(注1)、償還金など	お申込金( 6)	

お取扱窓口		販売会社 大和証券株式会社	受益権の募集・販売の取扱い等に関する委託会社との契約 ( 1)に基づき、次の業務を行ないます。 受益権の募集の取扱い 一部解約請求に関する事務 収益分配金、償還金、一部解約金の支払いに関する事 務 など
1		<b>Ч</b> Х:	- 益分配金、償還金など お申込金( 6)
委託会社		大和証券投資信託 委託株式会社	当ファンドにかかる証券投資信託契約(以下「信託契約」といいます。)( 2)の委託者であり、次の業務を行ないます。なお、運用指図にあたっては、投資顧問会社(株式会社 大和ファンド・コンサルティング)(注2)の投資助言を受けます(注3)。 受益権の募集・発行信託財産の運用指図信託財産の計算 運用報告書の作成 など
運用指図	2		損益 信託金(6)
受託会社		三井住友信託銀行 株式会社 再信託受託会社: 日本トラスティ・ サービス信託銀行 株式会社	信託契約(2)の受託者であり、次の業務を行ないます。なお、信託事務の一部につき日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に委託することができます。また、外国における資産の保管は、その業務を行なうに十分な能力を有すると認められる外国の金融機関が行なう場合があります。 委託会社の指図に基づく信託財産の管理・処分信託財産の計算 など

### <FW J-REITセレクト>

わが国の取引所上場(上場予定を含みます。)の不動産投資信託証券 など (注4)

### < FW外国REITセレクト >

海外の取引所上場(上場予定を含みます。)および店頭登録(登録予定を含みます。)の不動産投資信託証券 など(注5)

### <FWコモディティセレクト>

投資対象

下記の1.に掲げる親投資信託(マザーファンド)の受益証券および下記の2. に掲げる外国投資信託の受益証券 など

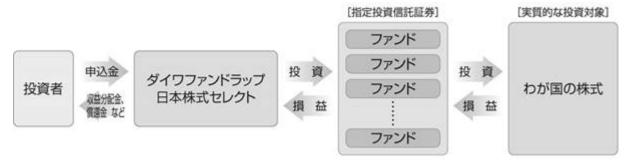
- 1.ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券
- 2.ケイマン籍の外国投資信託「ダイワ"RICI"ファンド」の受益証券(米ドル建)
- <上記以外の各ファンド> 指定投資信託証券 など
- (注1)「分配金再投資コース」の場合、収益分配金は自動的に再投資されます。
- (注2)株式会社 大和ファンド・コンサルティングは、委託会社との投資顧問契約(3)に基づき、委託会社に対して、信託財産の運用に関する投資助言を行ないます。
- (注3)「FW J-REITセレクト」、「FW外国REITセレクト」および「FWコモディティセレクト」を除きます。
- (注4)「ダイワ」-REITアクティブ・マザーファンド」を親投資信託(マザーファンド)とするファミリーファンド方式で運用を行ないます。
- (注5)「ダイワ海外REIT・マザーファンド」を親投資信託(マザーファンド)とするファミリーファンド方式で運用を行ないます。なお、マザーファンドにおける外貨建資産の運用にあたっては、投資顧問会社(コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク)に運用の指図にかかる権限を委託します。同社は、委託会社との間の運用委託契約(4)に基づき、委託会社から権限の委託を受けて、マザーファンドにおける外貨建資産の運用の指図を行ないます(5)。
- 1:受益権の募集の取扱い、一部解約請求に関する事務、収益分配金、償還金、一部解約金の支払いに関する事務の内容等が規定されています。
- 2:「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づいて、あらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容に基づき締結されます。証券投資信託の運営に関する事項(運用方針、委託会社および受託会社の業務、受益者の権利、信託報酬、信託期間等)が規定されています。
- 3:委託会社と投資顧問会社の間で締結されます。投資顧問サービスの内容および方法、投資顧問報酬額および支払方法、運用の責任等が規定されています。事情により変更、解除されることもあります。
- 4: 運用指図権限委託の内容およびこれにかかる事務の内容、投資顧問会社が受ける報酬等が定められています。
- 5:投資顧問会社が法律に違反した場合、信託契約に違反した場合、信託財産に重大な損失を生ぜしめた場合等において、委託会社は、運用の指図に関する権限の委託を中止または委託の内容を変更することができます。
- 6:販売会社は、各取得申込受付日における取得申込金額の総額に相当する金額を、追加信託が行なわれる日に、委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払込みます。

### 31/485

委託会社および受託会社は、それぞれの業務に対する報酬を信託財産から収受します。また、販売会社には、委託会社から業務に対する代行手数料が支払われます。

### <FW日本株式セレクト>

わが国の株式を実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。



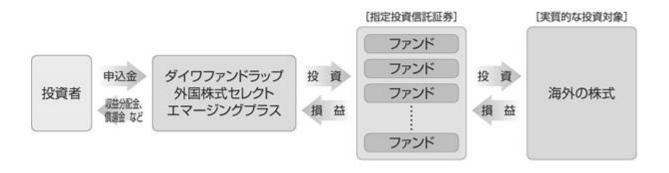
### <FW外国株式セレクト>

海外の株式を実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。



### < FW外国株式EM+>

海外の株式を実質的な投資対象とする複数の投資信託証券(新興国の株式を中心に運用を行なう投資信託証券を含みます。なお、新興国の株式を中心に運用を行なう投資信託証券の組入比率は信託財産総額の50%を上限とします。)に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。



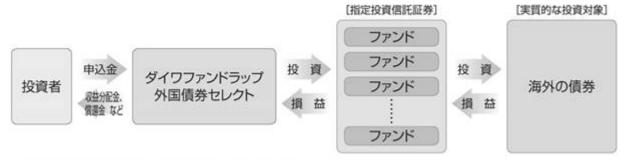
### <FW日本債券セレクト>

わが国の債券を実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。



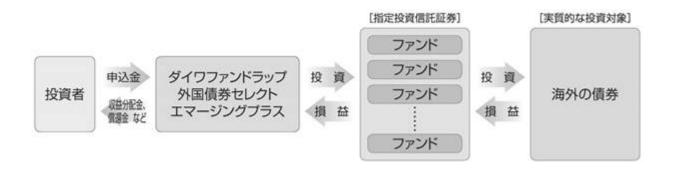
### <FW外国債券セレクト>

海外の債券を実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。



### < FW外国債券EM+>

海外の債券を実質的な投資対象とする複数の投資信託証券(新興国の債券を中心に運用を行なう投資信託証券を含みます。なお、新興国の債券を中心に運用を行なう投資信託証券の組入比率は信託財産総額の50%を上限とします。)に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。



<FW J-REITセレクト>

ファミリーファンド方式で運用を行ないます。



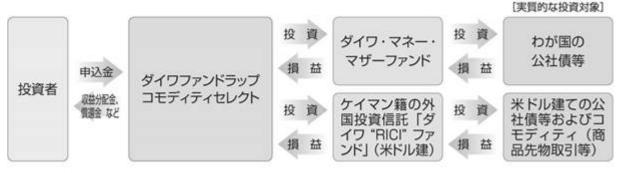
< FW外国REITセレクト >

ファミリーファンド方式で運用を行ないます。



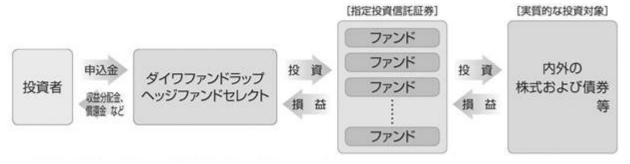
<FWコモディティセレクト>

「ダイワ・マネー・マザーファンド」と「ダイワ "RICI" ファンド」に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。



< FWヘッジFセレクト>

絶対収益の獲得をめざす複数の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。



### <委託会社の概況(2019年6月末日現在)>

- ・資本金の額 151億7,427万2,500円
- ・沿革

1959年12月12日 設立登記

1960年 2月17日 「証券投資信託法」に基づく証券投資信託の委託会社の免許取得

1960年 4月 1日 営業開始

1985年11月 8日 投資助言・情報提供業務に関する兼業承認を受ける。

1995年 5月31日 「有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律」に基づき投資顧問業の登録を

受ける。

1995年 9月14日 「有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律」に基づく投資一任契約にかか

る業務の認可を受ける。

2007年 9月30日 「金融商品取引法」の施行に伴い、同法第29条の登録を受けたものとみなされる。 (金融商品取引業者登録番号:関東財務局長(金商)第352号)

### ・大株主の状況

名 称	住 所	所有株式数	比率
		株	%
株式会社大和証券グループ本社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	2,608,525	100.00

### 2 【投資方針】

### (1) 【投資方針】

### 主要投資対象

ファンド名	主要投資対象
下記以外の各ファンド	指定投資信託証券(注)
FW J-REITセレクト	ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンドの受益証券
FW外国REITセレクト	ダイワ海外REIT・マザーファンドの受益証券
	下記の1.に掲げる親投資信託(マザーファンド)の受益証券および下
	記の2.に掲げる外国投資信託の受益証券
FWコモディティセレクト	1.ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券
	2.ケイマン籍の外国投資信託「ダイワ " RICI " ファンド」の受益証
	券(米ドル建)

(注)「指定投資信託証券」とは、各ファンドについて次の「投資信託および外国投資信託」の受益証券 (振替受益権を含みます。)または「投資法人および外国投資法人」の投資証券(振替投資口を含みま す。)をいいます。

ファンド名 指定投資信託証券	
----------------	--

	ダイワ・バリュー株・オープン(FOFs用)(適格機関投資家専用)
	J Flag 中小型株ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)
	T&D/マイルストン日本株ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)
	大和住銀ニッポン中小型株ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)
	ダイワ・スマート日本株ファンダメンタル・ファンド (FOFs用 ) (適格機関投資
	家専用)
	│ DIAM国内株式アクティブ市場型ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専│ □ xxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxx
	日本小型株フォーカス・ファンド(FOFs用) (適格機関投資家専用)
   FW日本株式セレクト	ダイワ成長株オープン(F0Fs用)(適格機関投資家専用)
	ニッセイJPX日経400アクティブファンド(FOFs用)(適格機関投資家専
	用)
	リサーチ・アクティブ・オープンF(適格機関投資家専用)
	損保ジャパン日本興亜ラージキャップ・バリュー・ファンド(FOFs用)(適格機
	関投資家専用 )
	日本長期成長株集中投資ファンド(適格機関投資家専用)
	ニッセイ日本株グロースファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)(注)

## EDINET提出書類

	ダイワ / ウエリントン・グローバル・オポチュニティーズ・ファンド(F0Fs用)
	(適格機関投資家専用)
	│ニッセイ / アリアンツ・欧州グロース株式ファンド(FOFs用)(適格機関投資家 │
	専用)
	ダイワ・アジア・オセアニア先進国株式ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専
	│UBSグローバル・オポチュニティー(除く日本)株式ファンド(F0Fs用)(適格機関 │投資家専用)
	ダイワ / ウエリントン・デュラブル・カンパニーズ戦略ファンド(FOFs用)(適格
	機関投資家専用)
	コクサイ計量株式ファンド(適格機関投資家専用)
	ニッセイ / インターミード・グローバル株式ファンド(F0Fs用) ( 適格機関投資家
FW外国株式セレクト	専用)
	米国グロース株式ファンド(FOFs 用)(適格機関投資家専用)
	LM・QSグローバル株式ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)
	GIM米国大型バリュー株式ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)
	ダイワ / ウエリントン欧州株ファンド(F0Fs用)(適格機関投資家専用)
	ダイワ / GQGグローバル・エクイティ (FOFs用 ) (適格機関投資家専用 ) (注 )
	バリューパートナーズ高配当株式ファンド ( 香港籍、米ドル建 )
	ルクセンブルグ籍の外国証券投資法人「ティー・ロウ・プライス・ファンズ・
	SICAV」が発行する「グローバル・フォーカス・グロース・エクイティ・ファン
	ド」のクラスI投資証券(円建)

## EDINET提出書類

	ダイワ / ウエリントン・グローバル・オポチュニティーズ・ファンド (F0Fs用)
	(適格機関投資家専用))
	ニッセイ / アリアンツ・欧州グロース株式ファンド(FOFs用)(適格機関投資家
	専用) ダイワ・アジア・オセアニア先進国株式ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専
	ダイソ・アンア・オピアニア元進国休式ファフト(FUFS用)(適恰機関投員家等     用)
	UBSグローバル・オポチュニティー(除く日本)株式ファンド(FOFs用)(適格機関
	投資家専用)
	ダイワ / ウエリントン・デュラブル・カンパニーズ戦略ファンド(F0Fs用)(適格
	機関投資家専用 )
	コクサイ計量株式ファンド(適格機関投資家専用)
	ニッセイ / インターミード・グローバル株式ファンド(FOFs用) (適格機関投資家
	専用)
	米国グロース株式ファンド(FOFs 用)(適格機関投資家専用)
	ニッセイ/コムジェスト・新興国グロース株式ファンド(FOFs用)(適格機関投   資家専用)
	LM・QSグローバル株式ファンド(FOFS用)(適格機関投資家専用)
   FW外国株式EM+	GIM米国大型バリュー株式ファンド(FOFS用)(適格機関投資家専用)
	ダイワ/ウエリントン欧州株ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)
	ダイワ / GQGグローバル・エクイティ(FOFs用)(適格機関投資家専用)(注)
	バリューパートナーズ高配当株式ファンド(香港籍、米ドル建)
	ハリューハードナース同能当体式ファファ(皆冷箱、木ドル建) 
	┃ ルクセンブルグ籍の外国証券投資法人「フィデリティ・ファンズ」が発行する ┃
	「フィデリティ・ファンズ インスティテューショナル・エマージング・マー
	ケッツ・エクイティ・ファンド」のクラスI投資証券(円建)
	アイルランド籍の外国証券投資法人「マン・ファンズ・ピーエルシー」が発行す
	る「マン・ニューメリック・エマージング・マーケッツ・エクイティ」のクラス
	ルクセンブルグ籍の外国証券投資法人「ティー・ロウ・プライス・ファンズ・
	SICAV」が発行する「グローバル・フォーカス・グロース・エクイティ・ファン
	ド」のクラス1投資証券(円建)

	マニュライフ日本債券アクティブ・ファンドM(FOFs用)(適格機関投資家専用)
	明治安田日本債券アクティブ・ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)
	国内債券スイッチング戦略ファンド(FOFs用)(適格機関投資家私募)
FW日本債券セレクト	NN国内債券ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)
	ダイワ日本国債ファンド - ラダー20 - (FOFs用) (適格機関投資家専用)
	ネオ・ジャパン債券ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)
	大和住銀日本債券アクティブ・ファンド(FOFs用) (適格機関投資家専用)
	りそな日本債券ファンド・コア・アクティブ ( 適格機関投資家専用 )
	LM・ブランディワイン外国債券ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専
	用)
	ダイワ欧州債券ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)
	ダイワ米国債券ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)
	ダイワ / デカ欧州債券アクティブ・ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)
	ダイワ中長期世界債券ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)
	ウエリントン・グローバル総合債券 (除く日本)ファンド クラスS受益証券(円
FW外国債券セレクト	ヘッジ無、分配金有)(ケイマン籍、円建)
	グローバル・コア債券ファンド(適格機関投資家専用)(ケイマン籍、円建)
	ブルーベイ欧州総合債券ファンド(ケイマン籍、円建)
	ダイワ・ディスカバリー・ファンド・シリーズ - ダイワ・コア・ボンド・ストラ
	テジー・ファンド(ノンヘッジ・クラス)(ケイマン籍、円建)
	アイルランド籍の外国投資法人「ロード・アベット・パスポート・ポートフォリ
	オ・ピーエルシー」のサブファンドである「ロード・アベット・ハイイールド・
	ファンド」の「クラスI 円建て累積投資クラス」

### EDINET提出書類

	T.ロウ・プライス新興国債券オープンM(FOFs用)(適格機関投資家専用)
	LM・ブランディワイン外国債券ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専
	用)
	ダイワ欧州債券ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)
	ダイワ米国債券ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)
	ダイワ / デカ欧州債券アクティブ・ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)
	ダイワ中長期世界債券ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)
	ウエリントン・グローバル総合債券 (除く日本)ファンド クラスS受益証券(円
「wh 园售类cm.	ヘッジ無、分配金有)(ケイマン籍、円建)
FW外国債券EM+	グローバル・コア債券ファンド(適格機関投資家専用)(ケイマン籍、円建)
	ブルーベイ欧州総合債券ファンド (ケイマン籍、円建)
	エマージング・マーケット債券ファンド(適格機関投資家専用)(ケイマン籍、
	円建)
	ダイワ・ディスカバリー・ファンド・シリーズ - ダイワ・コア・ボンド・ストラ
	テジー・ファンド(ノンヘッジ・クラス)(ケイマン籍、円建)
	アイルランド籍の外国投資法人「ロード・アベット・パスポート・ポートフォリ
	オ・ピーエルシー」のサブファンドである「ロード・アベット・ハイイールド・
	ファンド」の「クラスI 円建て累積投資クラス」

ダイワ・トピックス・ニュートラル (FOFs用) (適格機関投資家専用)

大和住銀FoF用ジャパン・マーケット・ニュートラル(適格機関投資家限定)

ニッセイ・グローバル・ボンド・オポチュニティ(FOF s 用)(適格機関投資家専用)

SMAM・国内株式ロングショートVファンド(FOFs用)(適格機関投資家限定)

グローバル・ボンドアルファ戦略ファンド(FOFS用)(適格機関投資家専用)

ストラテジック С В ファンド (適格機関投資家専用)

<u>ブルーベイ・グローバル・ソブリン・オポチュニティーズ(ケイマン籍、円建)</u> ヌビーン・エクイティ・マーケット・ニュートラル・ファンド(円へッジクラ ス)(ケイマン籍、円建)

マラソン新興国債券ファンド 市場リスクヘッジ・クラス (ケイマン籍、円建) (注)

ルクセンブルグ籍の外国証券投資法人「ブラックロック・ストラテジック・ファンズ」が発行する「ブラックロックUKエクイティ・アブソリュート・リターン・ファンド」の円へッジクラスI投資証券(円建)

ルクセンブルグ籍の外国証券投資法人「JPモルガン・インベストメント・ファンズ」が発行する「グローバル・マクロ・オポチュニティーズ・ファンド - JPMグローバル・マクロ・オポチュニティーズ(Iクラス)(円ヘッジ)」の投資証券(円建)

FWヘッジFセレクト

アイルランド籍の外国証券投資法人「イートン・バンス・インターナショナル (アイルランド)ファンズ・ピーエルシー」が発行する「イートン・バンス・インターナショナル (アイルランド)グローバル・マクロ・ファンド」のクラス L 2投資証券 (円建)

ルクセンブルグ籍の外国証券投資法人「ピクテTR」が発行する「アトラス HJ JPY(円へッジ)」の投資証券(円建)

ルクセンブルグ籍の外国証券投資法人「JPモルガン・ファンズ」が発行する 「US オポチュニスティック・ロング ショート・エクイティ・ファンド - US オポチュニスティック・ロング ショート・エクイティ・ファンド(Iクラス) (円ヘッジ)」の投資証券(円建)

アイルランド籍の外国証券投資法人「マン・ファンズ・VI ピーエルシー」が発行する「マン・オルタナティブ・スタイル・リスク・プレミア」のクラスI H 投資証券(円建)

ルクセンブルグ籍の外国証券投資法人「ブラックロック・ストラテジック・ファンズ」が発行する「ブラックロック・アメリカズ・ダイバーシファイド・エクイティ・アブソルート・リターン・ファンド」のクラスI2円へッジ投資証券(円建)

ケイマン籍の外国投資法人「ナインティーンセブンティセブン・グローバル・マージャー・アービトラージ・ジャパン・リミテッド」が発行する「ナインティーンセブンティセブン・グローバル・マージャー・アービトラージ・ジャパン・リミテッド」のJPYクラス投資証券(円建)(注)

上記は、2019年8月現在の指定投資信託証券の一覧であり、今後、名称変更となる場合、繰上償還等により除外される場合、新たな投資信託証券が追加となる場合等があります。 各指定投資信託証券について、くわしくは「参考 指定投資信託証券等の概要」をご参照下さい。 (注)については、2019年9月12日に追加予定です。

### 投資態度

### <FW日本株式セレクト>

- イ.主として、わが国の株式を実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資し、信託財産の成長を めざして運用を行ないます。
- 口.投資信託証券の選定、組入比率の決定は、株式会社 大和ファンド・コンサルティングの助言に基づ きこれを行ないます。
- 八.投資信託証券の組入比率は、通常の状態で高位に維持することを基本とします。
- 二.株式以外の資産(他の投資信託受益証券を通じて投資する場合は、当該他の投資信託の信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の信託財産に属するとみなした部分を含みます。)への投資は、原則として、信託財産総額の75%以下とします。
- ホ.指定投資信託証券は、外貨建資産を保有する場合があります。外貨建資産への実質投資割合は、原則 として、信託財産総額の75%以下とします。

へ.当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、 償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあり ます。

#### < FW外国株式セレクト >

- イ.主として、海外の株式を実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資し、信託財産の成長をめ ざして運用を行ないます。
- 口.(FW日本株式セレクトの口.と同規定)
- ハ.(FW日本株式セレクトのハ.と同規定)
- 二.保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
- ホ.(FW日本株式セレクトのへ.と同規定)

#### < FW外国株式EM+>

- イ.(FW外国株式セレクトのイ.と同規定)
- 口.投資対象には、新興国の株式を中心に運用を行なう投資信託証券を含みます(新興国の株式を中心に 運用を行なう投資信託証券の組入比率は信託財産総額の50%を上限とします。)。
- 八.(FW日本株式セレクトのロ.と同規定)
- 二. (FW日本株式セレクトの八.と同規定)
- ホ. (FW外国株式セレクトの二.と同規定)
- へ. (FW日本株式セレクトのへ. と同規定)

### <FW日本債券セレクト>

- イ.主として、わが国の債券を実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
- 口.(FW日本株式セレクトの口.と同規定)
- ハ.(FW日本株式セレクトのハ.と同規定)
- 二.(FW日本株式セレクトのへ.と同規定)

#### <FW外国債券セレクト>

イ.主として、海外の債券を実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資し、信託財産の着実な成 長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。

- 口.(FW日本株式セレクトの口.と同規定)
- ハ.(FW日本株式セレクトのハ.と同規定)
- 二.(FW外国株式セレクトの二.と同規定)
- ホ.(FW日本株式セレクトのへ.と同規定)

#### < FW外国債券EM+>

- イ.(FW外国債券セレクトのイ.と同規定)
- 口.投資対象には、新興国の債券を中心に運用を行なう投資信託証券を含みます(新興国の債券を中心に 運用を行なう投資信託証券の組入比率は信託財産総額の50%を上限とします。)。
- 八.(FW日本株式セレクトのロ.と同規定)
- 二.(FW日本株式セレクトのハ.と同規定)
- ホ.(FW外国株式セレクトの二.と同規定)
- へ.(FW日本株式セレクトのへ.と同規定)

#### <FW J-REITセレクト>

- イ.マザーファンドの受益証券を通じて、わが国の取引所上場(上場予定を含みます。以下同じ。)の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券(以下総称して「不動産投資信託証券」といいます。)を主要投資対象とし、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。
- 口. 上場不動産投資信託証券への投資にあたっては、以下の方針に従って行なうことを基本とします。
  - (a) 個別銘柄の投資価値を分析して、銘柄ごとの配当利回り、期待される成長性、相対的な割安度など を勘案し投資銘柄を選定します。
  - (b) 個別銘柄の組入不動産の種類等を考慮します。
- ハ.マザーファンドの受益証券の組入比率は、通常の状態で信託財産の純資産総額の90%程度以上とする ことを基本とします。
- 二.(FW日本株式セレクトのへ.と同規定)

#### < FW外国REITセレクト >

イ.マザーファンドの受益証券を通じて、海外の取引所上場(上場予定を含みます。)および店頭登録 (登録予定を含みます。)の不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券を主要投資対 象とし、信託財産の中長期的な成長と配当等収益の確保をめざして分散投資を行ないます。

- 口.投資にあたっては、以下の方針に従って行なうことを基本とします。
  - ・S&P先進国REIT指数(除く日本、円換算)をベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざします。
  - ・個別銘柄ごとに、相対的な割安度、期待される成長性、配当利回りなどを勘案しポートフォリオを構築します。
- ハ.保有実質外貨建資産の運用にあたっては、コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクに運用の指図にかかる権限を委託します。
- 二.(FW J-REITセレクトのハ.と同規定)
- ホ.(FW外国株式セレクトの二.と同規定)
- へ.(FW日本株式セレクトのへ.と同規定)

#### <FWコモディティセレクト>

- イ.投資するファンドを通じて、世界のコモディティ(商品)価格の中長期的な上昇を享受することをめ ざして運用を行ないます。
- ロ. 当ファンドは、「ダイワ"RICI"ファンド」と「ダイワ・マネー・マザーファンド」を投資対象ファンドとするファンド・オブ・ファンズです。当ファンドは、これらの投資対象ファンドを通じて実質的な運用を行ないます。これらの投資対象ファンドへの投資にあたっては、通常の状態で「ダイワ"RICI"ファンド」への投資割合を高位(信託財産の純資産総額の90%程度以上)とすることを基本とします。
- 八.(FW外国株式セレクトの二.と同規定)
- 二. (FW日本株式セレクトのへ.と同規定)

「FWコモディティセレクト」が投資する「ダイワ"RICI"ファンド」において、指数の変動を「ダイワ "RICI"ファンド」の基準価額の変動に適正に反映するための手法については、〈ファンドの特色〉をご 参照下さい。

### <FWヘッジFセレクト>

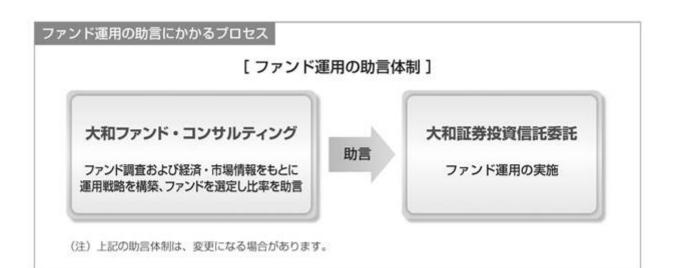
イ.主として、絶対収益の獲得をめざす複数の投資信託証券に投資し、信託財産の成長をめざして運用を 行ないます。

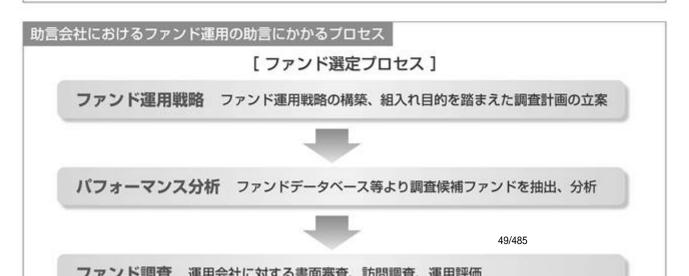
- 口.(FW日本株式セレクトの口.と同規定)
- ハ.(FW日本株式セレクトのハ.と同規定)
- 二.(FW外国株式セレクトの二.と同規定)
- ホ.(FW日本株式セレクトのへ.と同規定)

### 投資先ファンドの選定の方針は次のとおりです。

- <FW日本株式セレクト>
- < FW外国株式セレクト>
- <FW外国株式EM+>
- <FW日本債券セレクト>
- < FW外国債券セレクト>
- < FW外国債券EM+>
- < FWヘッジFセレクト >

投資先ファンドの名称	指定投資信託証券
	具体的な名称については、前 をご参照下さい。
選定の方針	指定投資信託証券の選定およびその組入比率の決定は、株式会社 大和ファ
	ンド・コンサルティングの助言に基づき行ないます。





### <FW J-REITセレクト>

	わが国の取引所上場(上場予定を含みます。)の不動産投資信託証券
投資先ファンドの名称	(「ダイワ」-REITアクティブ・マザーファンド」を親投資信託(マ
	ザーファンド)とするファミリーファンド方式で運用を行ないます。)
	上場不動産投資信託証券への投資にあたっては、以下の方針に従って行な
	うことを基本とします。
選定の方針	(a) 個別銘柄の投資価値を分析して、銘柄ごとの配当利回り、期待される
	成長性、相対的な割安度などを勘案し投資銘柄を選定します。
	(b) 個別銘柄の組入不動産の種類等を考慮します。

## <FW外国REITセレクト>

投資先ファンドの名称	海外の取引所上場(上場予定を含みます。)および店頭登録(登録予定を
	含みます。)の不動産投資信託証券
	(「ダイワ海外REIT・マザーファンド」を親投資信託(マザーファン
	ド)とするファミリーファンド方式で運用を行ないます。)
	S&P先進国REIT指数(除く日本、円換算)を中長期的に上回る投資
選定の方針	成果をめざし、個別銘柄ごとに、相対的な割安度、期待される成長性、配
	当利回りなどを勘案します。

## <FWコモディティセレクト>

投資先ファンドの名称	ケイマン籍の外国投資信託「ダイワ"RICI"ファンド」
	信託財産の純資産総額の50%以上を米ドル建て公社債等に投資するととも
プログラップ (1) できる (1) で	に、世界の商品先物取引および商品先渡取引等に投資することで、ロ
選定の方針 	ジャーズ国際コモディティ指数( " RICI " )に連動する投資成果をめざし
	ます。

(2) 【投資対象】

<FW日本株式セレクト>

<FW日本債券セレクト>

当ファンドにおいて投資の対象とする資産(本邦通貨表示のものに限ります。)の種類は、次に掲げる ものとします。

- 1.次に掲げる特定資産(投資信託及び投資法人に関する法律施行令第3条に掲げるものをいいます。以下同じ。)
- イ.有価証券
- 口.約束手形
- 八. 金銭債権のうち、投資信託及び投資法人に関する法律施行規則第22条第1項第6号に掲げるもの
- 2.次に掲げる特定資産以外の資産
- イ.為替手形

委託会社は、信託金を、主として、指定投資信託証券、ならびに次に掲げる有価証券(金融商品取引法 第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指 図することができます。

- 1. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
- 2.指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)

委託会社は、信託金を、前 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することを指図することができます。

- 1.預金
- 2. 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
- 3. コール・ローン
- 4. 手形割引市場において売買される手形

前 にかかわらず、当ファンドの設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を、前 に掲げる金融商品により運用することを指図することができます。

- < FW外国株式セレクト>
- < FW外国株式EM+>
- < FW外国債券セレクト>
- <FW外国債券EM+>
- <FWヘッジFセレクト>

当ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- 1.次に掲げる特定資産(投資信託及び投資法人に関する法律施行令第3条に掲げるものをいいます。以下同じ。)
- イ.有価証券
- 口.約束手形
- 八、金銭債権のうち、投資信託及び投資法人に関する法律施行規則第22条第1項第6号に掲げるもの
- 2. 次に掲げる特定資産以外の資産
- イ、為替手形

委託会社は、信託金を、主として、指定投資信託証券、ならびに次に掲げる有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図することができます。

- 1. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
- 2. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前1.の証券または証書の性質を有するもの
- 3. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
- 4. 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)

(FW日本株式セレクトの と同規定)

(FW日本株式セレクトの と同規定)

<FW J-REITセレクト>

(FW日本株式セレクトの と同規定)

委託会社は、信託金を、主として、大和証券投資信託委託株式会社を委託者とし三井住友信託銀行株式 会社を受託者として締結されたダイワ」 - REITアクティブ・マザーファンドの受益証券、ならびに次

に掲げる有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利 を除きます。)に投資することを指図することができます。

- 1. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
- 2. 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)

(FW日本株式セレクトの と同規定)

(FW日本株式セレクトの と同規定)

#### < FW外国REITセレクト >

(FW外国株式セレクトの と同規定)

委託会社は、信託金を、主として、大和証券投資信託委託株式会社を委託者とし三井住友信託銀行株式会社を受託者として締結されたダイワ海外REIT・マザーファンドの受益証券、ならびに次に掲げる有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図することができます。

- 1. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
- 2.外国または外国の者の発行する証券または証書で、前1.の証券または証書の性質を有するもの
- 3. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
- 4. 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)

(FW日本株式セレクトの と同規定)

(FW日本株式セレクトの と同規定)

### < FWコモディティセレクト >

(FW外国株式セレクトの と同規定)

委託会社は、信託金を、主として、大和証券投資信託委託株式会社を委託者とし三井住友信託銀行株式会社を受託者として締結されたダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券、次の1.に掲げる外国投資信託の受益証券、ならびに次の2.から5.までに掲げる有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図することができます。

- 1.ケイマン籍の外国投資信託「ダイワ"RICI"ファンド」の受益証券(米ドル建)
- 2. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等

- 3. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前2.の証券または証書の性質を有するもの
- 4. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
- 5. 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)

(FW日本株式セレクトの と同規定)

(FW日本株式セレクトの と同規定)

「FWコモディティセレクト」が投資する「ダイワ"RICI"ファンド」において、指数の変動を「ダイワ "RICI"ファンド」の基準価額の変動に適正に反映するための手法については、〈ファンドの特色〉をご参照下さい。

ファンドの純資産総額の10%を超えて投資する可能性がある投資先ファンドの内容は、次のとおりです。

### < FW日本株式セレクト >

投資先ファンドの名称	ダイワ・バリュー株・オープン(FOFs用)(適格機関投資家専用)
運用の基本方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要な投資対象	ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンドを通じて、わが国の上場 株式に投資します。
委託会社の名称	大和証券投資信託委託株式会社

投資先ファンドの名称	J Flag中小型株ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)
運用の基本方針	この投資信託は、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要な投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
委託会社の名称	シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社

投資先ファンドの名称	T&D/マイルストン日本株ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)
運用の基本方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要な投資対象	わが国の金融商品取引所に上場する株式を主要投資対象とします。
委託会社の名称	T&Dアセットマネジメント株式会社

投資先ファンドの名称	大和住銀ニッポン中小型株ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)
運用の基本方針	信託財産の成長を目指して運用を行ないます。
主要な投資対象	日本中小型株マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の株式の うち中小型株を主要投資対象とします。
委託会社の名称	三井住友DSアセットマネジメント株式会社

投資先ファンドの名称	ダイワ・スマート日本株ファンダメンタル・ファンド(FOFs用)(適格機 関投資家専用)
運用の基本方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要な投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
委託会社の名称	大和証券投資信託委託株式会社

投資先ファンドの名称	DIAM国内株式アクティブ市場型ファンド(FOFS用)(適格機関投資家専用)
運用の基本方針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。
主要な投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式(上場予定を含みます。)
委託会社の名称	アセットマネジメント0ne株式会社

投資先ファンドの名称	日本小型株フォーカス・ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)
運用の基本方針	このファンドは、「日本小型株フォーカス・マザーファンド」への投資を 通じて、信託財産の中長期的な成長を図ることを目指して運用を行うこと を基本とします。
主要な投資対象	日本小型株フォーカス・マザーファンドの受益証券を通じて、日本の株式に 投資します。
委託会社の名称	BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社

投資先ファンドの名称	ダイワ成長株オープン(FOFs用)(適格機関投資家専用)
運用の基本方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要な投資対象	ダイワ成長株マザーファンドの受益証券を通じて、わが国の金融商品取引 所上場株式および店頭登録株式に投資します。
委託会社の名称	大和証券投資信託委託株式会社

投資先ファンドの名称	ニッセイJPX日経400アクティブファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)
運用の基本方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。
主要な投資対象	ニッセイJPX日経400アクティブ マザーファンドの受益証券を通じて、実質的に成長が期待される日本企業の株式へ投資を行います。なお、直接、株式等に投資を行う場合があります。
委託会社の名称	ニッセイアセットマネジメント株式会社

投資先ファンドの名称	リサーチ・アクティブ・オープンF (適格機関投資家専用)
運用の基本方針	信託財産の中・長期的な成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。
主要な投資対象	リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンドの受益証券を通じて、 わが国の株式を主要投資対象とします。なお、直接株式に投資する場合が あります。
委託会社の名称	野村アセットマネジメント株式会社

投資先ファンドの名称	損保ジャパン日本興亜ラージキャップ・バリュー・ファンド(FOFs用) (適格機関投資家専用)
運用の基本方針	信託財産の中長期的成長を目指して、積極的な運用を行います。
主要な投資対象	S J A Mラージキャップ・バリュー・マザーファンド受益証券を主要投資 対象とします。なお、わが国の株式に直接投資することもできます。
委託会社の名称	損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社

投資先ファンドの名称	日本長期成長株集中投資ファンド(適格機関投資家専用)
運用の基本方針	信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。
主要な投資対象	日本長期成長株集中投資マザーファンドの受益証券を通じて日本の上場株 式に投資します。
委託会社の名称	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社

投資先ファンドの名称	ニッセイ日本株グロースファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)
運用の基本方針	信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

主要な投資対象	ニッセイ国内グロース株式マザーファンドの受益証券を通じて、実質的に 国内の成長が期待される株式へ投資を行います。なお、直接、株式等に投 資を行う場合があります。
委託会社の名称	ニッセイアセットマネジメント株式会社

## < FW外国株式セレクト>

投資先ファンドの名称	ダイワ / ウエリントン・グローバル・オポチュニティーズ・ファンド (F0Fs用)(適格機関投資家専用)
運用の基本方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要な投資対象	世界(日本を除く)の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式(上場予定および店頭登録予定を含みます。また、DR(預託証券)を含みます。)に投資します。
委託会社の名称	大和証券投資信託委託株式会社

投資先ファンドの名称	ニッセイ / アリアンツ・欧州グロース株式ファンド (FOFs用) (適格機関 投資家専用)
運用の基本方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。
主要な投資対象	ニッセイ / アリアンツ・欧州グロース株式 マザーファンドの受益証券を 通じて欧州の株式を主要投資対象とします。なお、直接株式等に投資を行 う場合があります。
委託会社の名称	ニッセイアセットマネジメント株式会社

投資先ファンドの名称	ダイワ・アジア・オセアニア先進国株式ファンド(FOFs用)(適格機関投 資家専用)
運用の基本方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要な投資対象	世界の金融商品取引所上場(上場予定を含みます。)および店頭登録 (店頭登録予定を含みます。)の株式(DR(預託証書)を含みます。 以下同じ。)および不動産投資信託証券 先進国の株式の指数を対象指数としたETF(上場投資信託証券) 先進国の株式を対象とした株価指数先物取引 ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券 国内の債券

57/485

## EDINET提出書類

委託会社の名称	大和証券投資信託委託株式会社	
投資先ファンドの名称	UBSグローバル・オポチュニティー(除く日本)株式ファンド(F0Fs用) (適格機関投資家専用)	
運用の基本方針	主として日本を除くグローバル株式に実質的に投資を行い、信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要な投資対象	UBSグローバル・オポチュニティー(除く日本)株式マザーファンド受益 証券を通じて、日本を除くグローバル株式に投資します。	
委託会社の名称	UBSアセット・マネジメント株式会社	
投資先ファンドの名称	ダイワ / ウエリントン・デュラブル・カンパニーズ戦略ファンド (FOFs 用) (適格機関投資家専用)	
運用の基本方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要な投資対象	世界(日本を含む)の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式(上場予定および店頭登録予定を含みます。また、DR(預託証券)を含みます。)	
委託会社の名称	大和証券投資信託委託株式会社	
投資先ファンドの名称	コクサイ計量株式ファンド(適格機関投資家専用)	
運用の基本方針	信託財産の長期的な成長をめざして運用を行います。	
主要な投資対象	コクサイ計量株式マザーファンドの受益証券を通じて、主として日本を除く世 界各国の株式に投資します。	
委託会社の名称	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社	
投資先ファンドの名称	ニッセイ / インターミード・グローバル株式ファンド(FOFs用) (適格機関 投資家専用)	
運用の基本方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。	
主要な投資対象	ニッセイ / インターミード・グローバル株式マザーファンドの受益証券を通じて、実質的に日本を除く世界の株式を主要投資対象とします。なお、直接株式等に投資を行う場合があります。	

_	
委託会社の名称	ニッセイアセットマネジメント株式会社
<u> </u>	1
投資先ファンドの名称	米国グロース株式ファンド(FOFs 用)(適格機関投資家専用)
運用の基本方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
   主要な投資対象 	主として、米国グロース株式マザーファンドの受益証券を通じて、米国株式(ADR を含む)に投資します。
委託会社の名称	ナティクシス・インベストメント・マネージャーズ株式会社
投資先ファンドの名称	LM・QSグローバル株式ファンド(FOFS用)(適格機関投資家専用)
運用の基本方針	信託財産の長期的な成長を目指します。
主要な投資対象	主として、LM・QSグローバル株式マザーファンドの受益証券を通じて、日本を除く世界各国の金融商品取引所に上場している株式及び不動産 投資信託を含む投資信託証券に投資します。
委託会社の名称	レッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社
投資先ファンドの名称	GIM米国大型バリュー株式ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)
運用の基本方針	信託財産の中長期的な成長をはかることを目的として運用を行います。
主要な投資対象	主として、GIM米国大型バリュー株式マザーファンド(適格機関投資家専用)の受益証券を通じて、マザーファンドの運用委託先が、米国の大型・中型株式に該当すると判断する有価証券に投資します。
委託会社等の名称	委託会社: J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社 マザーファンドの運用委託先: J. P. モルガン・インベストメント・マネージメント・インク
カタナラーン・ドゥクチ	ゲノロノキテリン・レン・原料サラーン・ドノア・ロンノ海や地田切次ウ末ロン
投資先ファンドの名称	ダイワ / ウエリントン欧州株ファンド(F0Fs用)(適格機関投資家専用)
運用の基本方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要な投資対象	欧州の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式(上場予定および店頭 登録予定を含みます。また、優先株式およびDR (預託証券)を含みま す。)
	大和証券投資信託委託株式会社
L	

59/485

投資先ファンドの名称	ダイワ / GQGグローバル・エクイティ (FOFs用) (適格機関投資家専用)
運用の基本方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要な投資対象	日本を含む世界の株式
委託会社の名称	大和証券投資信託委託株式会社

投資先ファンドの名称	バリューパートナーズ高配当株式ファンド ( 香港籍、米ドル建 )
運用の基本方針	主としてアジア市場の好配当の株式や高利回りの債券に投資することにより、安定的な収益の確保を目指しています。
主要な投資対象	アジア各国における上場株式を主な投資対象とします。
委託会社等の名称	投資運用会社: Value Partners Hong Kong Limited 副投資顧問会社:該当なし 管理事務代行会社: HSBC Institutional Trust Services (Asia) Limited 保管会社: HSBC Institutional Trust Services (Asia) Limited

投資先ファンドの名称	ルクセンブルグ籍の外国証券投資法人「ティー・ロウ・プライス・ファンズ・SICAV」が発行する「グローバル・フォーカス・グロース・エクイティ・ファンド」のクラスI投資証券(円建)
運用の基本方針	主として世界株式に投資を行い、信託財産の長期的な成長を図ることを目的に積極的な運用を行うことを基本とします。
主要な投資対象	新興国およびに日本を含む世界の上場会社の普通株式および、優先株、新株予約権付社債、ADR等の関連証券を主要投資対象とします。
委託会社等の名称	管理会社:ティー・ロウ・プライス(ルクセンブルグ)マネジメント S.a.r.l. 運用会社:ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド 管理事務代行会社:JPモルガン・バンク・ルクセンブルグ・エス・エー

## <FW外国株式EM+>

投資先ファンドの名称	ダイワ / ウエリントン・グローバル・オポチュニティーズ・ファンド (FOFs用)(適格機関投資家専用)
運用の基本方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要な投資対象	世界(日本を除く)の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式(上場予定および店頭登録予定を含みます。また、DR(預託証券)を含みます。)に投資します。

60/485

委託会社の名称	大和証券投資信託委託株式会社
投資先ファンドの名称	ニッセイ / アリアンツ・欧州グロース株式ファンド(FOFs用)(適格機関 投資家専用)
運用の基本方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。
主要な投資対象	ニッセイ / アリアンツ・欧州グロース株式 マザーファンドの受益証券を通じて欧州の株式を主要投資対象とします。なお、直接株式等に投資を行う場合があります。
委託会社の名称	ニッセイアセットマネジメント株式会社
投資先ファンドの名称	ダイワ・アジア・オセアニア先進国株式ファンド(F0Fs用)(適格機関投資家専用)
運用の基本方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
	世界の金融商品取引所上場(上場予定を含みます。)および店頭登録
	(店頭登録予定を含みます。)の株式(DR(預託証書)を含みます。
	以下同じ。)および不動産投資信託証券
主要な投資対象	先進国の株式の指数を対象指数としたETF(上場投資信託証券)
	先進国の株式を対象とした株価指数先物取引
	ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券
	国内の債券
委託会社の名称	大和証券投資信託委託株式会社
投資先ファンドの名称	UBSグローバル・オポチュニティー(除く日本)株式ファンド(F0Fs用) (適格機関投資家専用)
	主として日本を除くグローバル株式に実質的に投資を行い、信託財産の成
運用の基本方針	長を目指して運用を行います。
\	UBSグローバル・オポチュニティー(除く日本)株式マザーファンド受益
主要な投資対象   	証券を通じて、日本を除くグローバル株式に投資します。
委託会社の名称	UBSアセット・マネジメント株式会社

投資先ファンドの名称	ダイワ/ウエリントン・デュラブル・カンパニーズ戦略ファンド(FOFs 用)(適格機関投資家専用)
運用の基本方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要な投資対象	世界(日本を含む)の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式(上場予定および店頭登録予定を含みます。また、DR(預託証券)を含みます。)
委託会社の名称	大和証券投資信託委託株式会社
投資先ファンドの名称	コクサイ計量株式ファンド(適格機関投資家専用)

投資先ファンドの名称	コクサイ計量株式ファンド (適格機関投資家専用)
運用の基本方針	信託財産の長期的な成長をめざして運用を行います。
主要な投資対象	コクサイ計量株式マザーファンドの受益証券を通じて、主として日本を除く世 界各国の株式に投資します。
委託会社の名称	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社

投資先ファンドの名称	ニッセイ / インターミード・グローバル株式ファンド(FOFs用) (適格機関 投資家専用)
運用の基本方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。
主要な投資対象	ニッセイ / インターミード・グローバル株式マザーファンドの受益証券を通じて、実質的に日本を除〈世界の株式を主要投資対象とします。なお、直接株式等に投資を行う場合があります。
委託会社の名称	ニッセイアセットマネジメント株式会社

投資先ファンドの名称	米国グロース株式ファンド (FOFs 用) (適格機関投資家専用)
運用の基本方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要な投資対象	主として、米国グロース株式マザーファンドの受益証券を通じて、米国株式(ADR を含む)に投資します。
委託会社の名称	ナティクシス・インベストメント・マネージャーズ株式会社

投資先ファンドの名称	ニッセイ / コムジェスト・新興国グロース株式ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)
運用の基本方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。

主要な投資対象	主として、ニッセイ / コムジェスト・新興国グロース株式マザーファンド を通じて、実質的に新興国の株式等に投資します。
委託会社の名称	ニッセイアセットマネジメント株式会社
投資先ファンドの名称	LM・QSグローバル株式ファンド(FOFS用)(適格機関投資家専用)
運用の基本方針	信託財産の長期的な成長を目指します。
主要な投資対象	主として、LM・QSグローバル株式マザーファンドの受益証券を通じて、日本を除く世界各国の金融商品取引所に上場している株式及び不動産投資信託を含む投資信託証券に投資します。
委託会社の名称	レッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社
  投資先ファンドの名称 	GIM米国大型バリュー株式ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)
運用の基本方針	信託財産の中長期的な成長をはかることを目的として運用を行います。
主要な投資対象	主として、GIM米国大型バリュー株式マザーファンド(適格機関投資家専用)の受益証券を通じて、マザーファンドの運用委託先が、米国の大型・中型株式に該当すると判断する有価証券に投資します。
委託会社等の名称	委託会社: J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社 マザーファンドの運用委託先: J. P. モルガン・インベストメント・マネージメント・インク
投資先ファンドの名称	ダイワ / ウエリントン欧州株ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)
運用の基本方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要な投資対象	欧州の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式(上場予定および店頭 登録予定を含みます。また、優先株式およびDR (預託証券)を含みま す。)
委託会社の名称	大和証券投資信託委託株式会社
投資先ファンドの名称	ダイワ / GQGグローバル・エクイティ (FOFs用) (適格機関投資家専用)

信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

日本を含む世界の株式

運用の基本方針

主要な投資対象

EDINET提出書類 大和証券投資信託委託株式会社(E06748) 有価証券報告書(内国投資信託受益証券)

63/485

委託会社の名称	大和証券投資信託委託株式会社
投資先ファンドの名称	バリューパートナーズ高配当株式ファンド(香港籍、米ドル建)
運用の基本方針	主としてアジア市場の好配当の株式や高利回りの債券に投資することにより、安定的な収益の確保を目指しています。
主要な投資対象	アジア各国における上場株式を主な投資対象とします。
委託会社等の名称	投資運用会社: Value Partners Hong Kong Limited 副投資顧問会社:該当なし 管理事務代行会社: HSBC Institutional Trust Services (Asia) Limited 保管会社: HSBC Institutional Trust Services (Asia) Limited
	1
投資先ファンドの名称	ルクセンブルグ籍の外国証券投資法人「フィデリティ・ファンズ」が発行する「フィデリティ・ファンズ インスティテューショナル・エマージング・マーケッツ・エクイティ・ファンド」のクラスI投資証券(円建)
運用の基本方針	この投資信託は、投資信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。
主要な投資対象	主として、中南米、東南アジア、アフリカ、東欧(ロシアを含む)および 中東を含む急速な経済成長を遂げている国々の企業が発行する株式に投資 を行ないます。
委託会社等の名称	投資運用会社:FILファンド・マネジメント・リミテッド (バミューダ)
投資先ファンドの名称	アイルランド籍の外国証券投資法人「マン・ファンズ・ピーエルシー」が 発行する「マン・ニューメリック・エマージング・マーケッツ・エクイ ティ」のクラスI投資証券(円建)
運用の基本方針	主として、新興国の株式に投資することにより、MSCI エマージング・マーケット・インデックスを上回る投資成果をあげることを追求します。
主要な投資対象	新興国の株式や株式関連の派生商品を主な投資対象とします。
委託会社等の名称	管理会社:マン・アセット・マネジメント(アイルランド)リミテッド 運用会社:ニューメリック・インベスターズ・エルエルシー 管理事務代行会社:BNY メロン・ファンド・サービシズ(アイルランド)ディーエー シー
投資先ファンドの名称	ルクセンブルグ籍の外国証券投資法人「ティー・ロウ・プライス・ファンズ・SICAV」が発行する「グローバル・フォーカス・グロース・エクイティ・ファンド」のクラスI投資証券(円建)

運用の基本方針	主として世界株式に投資を行い、信託財産の長期的な成長を図ることを目 的に積極的な運用を行うことを基本とします。
主要な投資対象	新興国およびに日本を含む世界の上場会社の普通株式および、優先株、新 株予約権付社債、ADR等の関連証券を主要投資対象とします。
委託会社等の名称	管理会社: ティー・ロウ・プライス (ルクセンブルグ) マネジメント S.a.r.l. 運用会社: ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド 管理事務代行会社: JPモルガン・バンク・ルクセンブルグ・エス・エー

## <FW日本債券セレクト>

投資先ファンドの名称	マニュライフ日本債券アクティブ・ファンドM(FOFs用)(適格機関投資 家専用)
運用の基本方針	主としてわが国の公社債に投資し、安定した収益の確保および信託財産の 着実な成長を目指して運用を行います。
主要な投資対象	主として、マニュライフ日本債券アクティブ・マザーファンド受益証券を 通じてわが国の公社債に投資します。
委託会社の名称	マニュライフ・アセット・マネジメント株式会社

投資先ファンドの名称	明治安田日本債券アクティブ・ファンド(FOFS用)(適格機関投資家専用)
運用の基本方針	信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。
主要な投資対象	邦貨建ての国債、政府保証債、地方債、利付金融債、社債等
委託会社の名称	明治安田アセットマネジメント株式会社

投資先ファンドの名称	国内債券スイッチング戦略ファンド(FOFs用)(適格機関投資家私募)
運用の基本方針	安定的な収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要な投資対象	わが国の国債
委託会社の名称	アセットマネジメント0ne株式会社

投資先ファンドの名称	NN国内債券ファンド(FOFs 用)(適格機関投資家専用)
------------	-------------------------------

65/485

## EDINET提出書類

運用の基本方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指して運用を行ないます。
主要な投資対象	NN国内債券マザーファンドの受益証券を通じて、主に日本の公社債に投資します。
委託会社の名称	NNインベストメント・パートナーズ株式会社

投資先ファンドの名称	ダイワ日本国債ファンド - ラダー20 - (FOFs用) (適格機関投資家専用)
運用の基本方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要な投資対象	ダイワ日本国債 - ラダー20 - マザーファンドの受益証券を通じて、わが 国の国債に投資します。
委託会社の名称	大和証券投資信託委託株式会社

投資先ファンドの名称	ネオ・ジャパン債券ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)
運用の基本方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要な投資対象	ネオ・ジャパン債券マザーファンドを通じて、わが国の債券に投資します。
委託会社の名称	大和証券投資信託委託株式会社

投資先ファンドの名称	大和住銀日本債券アクティブ・ファンド(F0Fs用) (適格機関投資家専用)
運用の基本方針	この投資信託は、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要な投資対象	日本債券アクティブ 2 ・マザーファンド受益証券通じて、わが国の公社債を 主要投資対象とします。
委託会社の名称	三井住友DSアセットマネジメント株式会社

投資先ファンドの名称	りそな日本債券ファンド・コア・アクティブ ( 適格機関投資家専用 )
運用の基本方針	安定した収益の確保および信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。
主要な投資対象	主として、マザーファンド受益証券への投資を通じ、ベンチマークである NOMURA-BPI総合に採用されている国内の債券に投資します。なお、NOMURA-BPI総合で採用されていない債券(ユーロ円債を含む)に投資することがあります。
委託会社の名称	りそなアセットマネジメント株式会社

## < <u>FW外国債券セレクト ></u>

投資先ファンドの名称	L M・ブランディワイン外国債券ファンド(F O F s 用)(適格機関投資家専用)
運用の基本方針	当ファンドは、主に「LM・ブランディワイン外国債券マザーファンド」 受益証券への投資を通じて、主に日本を除く世界の公社債に実質的に投資 を行うことにより、信託財産の中長期的成長を目指します。
主要な投資対象	L M・ブランディワイン外国債券マザーファンドの受益証券
委託会社の名称	レッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

投資先ファンドの名称	ダイワ欧州債券ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)
運用の基本方針	投資成果をFTSE欧州世界国債インデックス(5年超・ヘッジなし・円ベース)の動きに連動させることをめざして運用を行ないます。
主要な投資対象	欧州の債券に投資します。
委託会社の名称	大和証券投資信託委託株式会社

投資先ファンドの名称	ダイワ米国債券ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)
運用の基本方針	投資成果をFTSE米国債インデックス(5年超・ヘッジなし・円ベース)の 動きに連動させることをめざして運用を行ないます。
主要な投資対象	米国の債券
委託会社の名称	大和証券投資信託委託株式会社

投資先ファンドの名称	ダイワ / デカ欧州債券アクティブ・ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)
------------	--

67/485

運用の基本方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。
主要な投資対象	1 .欧州の債券 2 .金融商品取引所上場の債券先物取引および債券先物オプション取引
委託会社の名称	大和証券投資信託委託株式会社

投資先ファンドの名称	ダイワ中長期世界債券ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)
運用の基本方針	投資成果をFTSE世界国債インデックス(除く日本、5年超、ヘッジなし、 円ベース)の動きに連動させることをめざして運用を行ないます。
主要な投資対象	世界債券5年超インデックス・マザーファンドを通じて外国の債券に投資します。
委託会社の名称	大和証券投資信託委託株式会社

投資先ファンドの名称	ウエリントン・グローバル総合債券 (除く日本)ファンド クラス S 受益証券(円ヘッジ無、分配金有) (ケイマン籍、円建)
運用の基本方針	ファンドは、グローバル債券(日本を除く)への分散投資を通じ、ブルームバーグ・バークレイズ・グローバル総合債券指数(除く日本)を上回る長期的な総合収益の確保を目指して運用されます。
主要な投資対象	ファンドは、世界の発行体の発行する、市場性の高い債券に主に投資します。
委託会社等の名称	運用会社:ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー 管理会社:ウエリントン・マネージメント・ファンズ・エルエルシー カストディアン:ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カ ンパニー 監査法人:プライスウォーターハウスクーパース

投資先ファンドの名称	グローバル・コア債券ファンド(適格機関投資家専用)(ケイマン籍、円 建)
運用の基本方針	世界の発行体が発行する主として投資適格の公社債に投資し、ベンチマーク(ブルームバーグ・バークレイズ・グローバル総合インデックス(除く日本円))を上回る投資成果を目指します。
主要な投資対象	世界の発行体が発行する公社債

# EDINET提出書類

委託会社等の名称	投資運用会社:PGIMジャパン株式会社 カストディアン:ブラウン・ブラザース・ハリマン&Co. 監査法人:プライスウォーターハウスクーパース
----------	--

投資先ファンドの名称	ブルーベイ欧州総合債券ファンド(ケイマン籍、円建)
運用の基本方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要な投資対象	ブルームバーグ・バークレイズ・ユーロ総合債券インデックスをベンチ マークに、主に欧州の投資適格債券への投資を行います。
委託会社等の名称	管理会社: ブラウン・ブラザーズ・ハリマン&Co 受託会社: ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・トラスト・カンパニー(ケイマン)・リミテッド 運用会社: ブルーベイ・アセット・マネジメント・エルエルピー 資産保管会社: ブラウン・ブラザーズ・ハリマン&Co

投資先ファンドの名称	ダイワ・ディスカバリー・ファンド・シリーズ - ダイワ・コア・ボンド・ ストラテジー・ファンド(ノンヘッジ・クラス)(ケイマン籍、円建)
運用の基本方針	米ドル建ての複数種別の債券等に投資することで、トータルリターンの最大化をめざします。
主要な投資対象	米ドル建ての複数種別の債券等(国債、政府機関債、地方債、投資適格社 債、ハイ・イールド社債、新興国債券、資産担保証券、バンクローン、 MBS、優先証券、劣後債、転換社債、債券ETF等)
委託会社等の名称	管理会社:ダイワ·アセット·マネジメント·サービシイズ・リミテッド(ケイマン) 受託会社:インタートラスト・トラスティー(ケイマン)リミテッド 投資運用会社:グッゲンハイム・パートナーズ・インベストメント・マネジメント・エル エルシー 管理事務代行会社・資産保管会社:ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・コー

投資先ファンドの名称	アイルランド籍の外国投資法人「ロード・アベット・パスポート・ポート フォリオ・ピーエルシー」のサブファンドである「ロード・アベット・ハ イイールド・ファンド」の「クラスI 円建て累積投資クラス」
運用の基本方針	高水準のインカム収益と投資元本の成長を通じ高水準のトータル収益を追 求することを目的とします。
主要な投資対象	ハイ・イールド債券を中心に、バンクローン、転換社債、優先証券、モー ゲージ債、アセットバック債等に投資します。

## EDINET提出書類

委託会社の名称	管理会社:Lord Abbett (Ireland) Ltd.
	投資顧問会社:Lord, Abbett & Co. LLC
	管理事務代行会社:Brown Brothers Harriman Fund Administration
	Services (Ireland) Limited
	保管会社:Brown Brothers Harriman Trustee Services (Ireland) Limited

## < FW外国債券EM+>

投資先ファンドの名称	T.ロウ・プライス新興国債券オープンM(FOFs用)(適格機関投資家専用)
運用の基本方針	主として新興国の政府および政府機関等の発行する米ドル建ての債券を中心に実質的に投資を行うことにより、安定的かつ高水準のインカム収益の確保と信託財産の長期的な成長をめざして運用を行います。
主要な投資対象	新興国債券マザーファンドを通じて、新興国の政府および政府機関等の発 行する米ドル建ての債券を中心に投資します。(米ドル建て以外の資産に 投資する場合があります。)
委託会社の名称	三井住友DSアセットマネジメント株式会社

投資先ファンドの名称	LM・ブランディワイン外国債券ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)
運用の基本方針	当ファンドは、主に「LM・プランディワイン外国債券マザーファンド」 受益証券への投資を通じて、主に日本を除く世界の公社債に実質的に投資 を行うことにより、信託財産の中長期的成長を目指します。
主要な投資対象	L M・プランディワイン外国債券マザーファンドの受益証券
委託会社の名称	レッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

投資先ファンドの名称	ダイワ欧州債券ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)
運用の基本方針	投資成果をFTSE欧州世界国債インデックス(5年超・ヘッジなし・円ベース)の動きに連動させることをめざして運用を行ないます。
主要な投資対象	欧州の債券に投資します。
委託会社の名称	大和証券投資信託委託株式会社

70/485

投資先ファンドの名称	ダイワ米国債券ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)
運用の基本方針	投資成果をFTSE米国債インデックス(5年超・ヘッジなし・円ベース)の動きに連動させることをめざして運用を行ないます。
主要な投資対象	米国の債券
委託会社の名称	大和証券投資信託委託株式会社

投資先ファンドの名称	ダイワ / デカ欧州債券アクティブ・ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)
運用の基本方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。
主要な投資対象	1 .欧州の債券 2 .金融商品取引所上場の債券先物取引および債券先物オプション取引
委託会社の名称	大和証券投資信託委託株式会社

投資先ファンドの名称	ダイワ中長期世界債券ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)
運用の基本方針	投資成果をFTSE世界国債インデックス(除く日本、5年超、ヘッジなし、 円ベース)の動きに連動させることをめざして運用を行ないます。
主要な投資対象	世界債券5年超インデックス・マザーファンドを通じて外国の債券に投資します。
委託会社の名称	大和証券投資信託委託株式会社

投資先ファンドの名称	ウエリントン・グローバル総合債券 (除く日本)ファンド クラス S 受益証券(円ヘッジ無、分配金有) (ケイマン籍、円建)
運用の基本方針	ファンドは、グローバル債券(日本を除く)への分散投資を通じ、ブルームバーグ・バークレイズ・グローバル総合債券指数(除く日本)を上回る長期的な総合収益の確保を目指して運用されます。
主要な投資対象	ファンドは、世界の発行体の発行する、市場性の高い債券に主に投資します。
委託会社等の名称	<ul><li>運用会社:ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー管理会社:ウエリントン・マネージメント・ファンズ・エルエルシーカストディアン:ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー監査法人:プライスウォーターハウスクーパース</li></ul>

投資先ファンドの名称	グローバル・コア債券ファンド(適格機関投資家専用)(ケイマン籍、円 建)
運用の基本方針	世界の発行体が発行する主として投資適格の公社債に投資し、ベンチマーク(ブルームバーグ・バークレイズ・グローバル総合インデックス(除く日本円))を上回る投資成果を目指します。
主要な投資対象	世界の発行体が発行する公社債
委託会社等の名称	投資運用会社:PGIMジャパン株式会社 カストディアン:ブラウン・ブラザース・ハリマン&Co. 監査法人:プライスウォーターハウスクーパース

投資先ファンドの名称	ブルーベイ欧州総合債券ファンド(ケイマン籍、円建)
運用の基本方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要な投資対象	ブルームバーグ・バークレイズ・ユーロ総合債券インデックスをベンチ マークに、主に欧州の投資適格債券への投資を行います。
委託会社等の名称	管理会社: ブラウン・ブラザーズ・ハリマン&Co 受託会社: ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・トラスト・カンパニー(ケイマン)・リミテッド 運用会社: ブルーベイ・アセット・マネジメント・エルエルピー 資産保管会社: ブラウン・ブラザーズ・ハリマン&Co

投資先ファンドの名称	エマージング・マーケット債券ファンド(適格機関投資家専用)(ケイマン籍、円建)
運用の基本方針	新興国の政府および政府機関等の発行するハードカレンシー建ての債券等を主要投資対象とし、ベンチマーク (JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ダイバーシファイド)を上回る投資成果を目指します。
主要な投資対象	新興国の政府および政府機関等の発行するハードカレンシー建ての債券等を主要投資対象とします。

委託会社等の名称	投資運用会社:PGIMジャパン株式会社 再委託先:PGIMインク、PGIMリミテッド トラスティー:ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・トラスト・カンパニー アドミニストレーター:ブラウン・ブラザーズ・ハリマン & Co. カストディアン:ブラウン・ブラザーズ・ハリマン & Co. 監査法人:プライスウォーターハウスクーパース
----------	---

投資先ファンドの名称	ダイワ・ディスカバリー・ファンド・シリーズ - ダイワ・コア・ボンド・ ストラテジー・ファンド(ノンヘッジ・クラス)(ケイマン籍、円建)
運用の基本方針	米ドル建ての複数種別の債券等に投資することで、トータルリターンの最 大化をめざします。
主要な投資対象	米ドル建ての複数種別の債券等(国債、政府機関債、地方債、投資適格社 債、ハイ・イールド社債、新興国債券、資産担保証券、バンクローン、 MBS、優先証券、劣後債、転換社債、債券ETF等)
委託会社等の名称	管理会社:ダイワ・アセット・マネジメント・サービシイズ・リミテッド(ケイマン) 受託会社:インタートラスト・トラスティー(ケイマン)リミテッド 投資運用会社:グッゲンハイム・パートナーズ・インベストメント・マネジメント・エル エルシー 管理事務代行会社・資産保管会社:ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・コー

投資先ファンドの名称	アイルランド籍の外国投資法人「ロード・アベット・パスポート・ポート フォリオ・ピーエルシー」のサブファンドである「ロード・アベット・ハ イイールド・ファンド」の「クラスI 円建て累積投資クラス」
運用の基本方針	高水準のインカム収益と投資元本の成長を通じ高水準のトータル収益を追 求することを目的とします。
主要な投資対象	ハイ・イールド債券を中心に、バンクローン、転換社債、優先証券、モー ゲージ債、アセットバック債等に投資します。
委託会社の名称	管理会社:Lord Abbett (Ireland) Ltd. 投資顧問会社:Lord, Abbett & Co. LLC 管理事務代行会社:Brown Brothers Harriman Fund Administration Services (Ireland) Limited 保管会社:Brown Brothers Harriman Trustee Services (Ireland) Limited

# EDINET提出書類

大和証券投資信託委託株式会社(E06748) 有価証券報告書(内国投資信託受益証券)

### <FWコモディティセレクト>

投資先ファンドの名称	Daiwa"RICI"Fund(ダイワ"RICI"ファンド)
運用の基本方針	投資成果がロジャーズ国際コモディティ指数("RICI")に連動すること をめざします。
主要な投資対象	信託財産の純資産総額の50%以上を米ドル建て公社債等に投資するとともに、世界の商品先物取引および商品先渡取引等に投資します。
委託会社等の名称	管理会社:ダイワ・アセット・マネジメント・サービシイズ・リミテッド (ケイマン) 運用会社:ダイワ・アセット・マネジメント(シンガポール)リミテッド

# <FWヘッジFセレクト>

投資先ファンドの名称	ダイワ・トピックス・ニュートラル(FOFs用)(適格機関投資家専用)
運用の基本方針	マーケットの状況にかかわらず、安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。
主要な投資対象	ダイワ・バリュエーション・トピックス・マザーファンドを通じてわが国の金融商品取引所上場株式(上場予定を含みます。)に投資するとともに、株価指数先物取引に投資します。
委託会社の名称	大和証券投資信託委託株式会社

投資先ファンドの名称	大和住銀FoF用ジャパン・マーケット・ニュートラル(適格機関投資家限定)
運用の基本方針	マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の株式へ投資するとと もに、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用し、株式市場の変動リス クの低減を図りつつ、安定的な収益の獲得を目指して運用を行います。
主要な投資対象	大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式を主要投資対象とします。また、株式市場の変動リスクの低減を図ることを目的として、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用します。
委託会社の名称	三井住友DSアセットマネジメント株式会社

投資先ファンドの名称	ニッセイ・グローバル・ボンド・オポチュニティ(FOF s 用)(適格機関 投資家専用)
運用の基本方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。

主要な投資対象	ニッセイ・グローバル・ボンド・オポチュニティ マザーファンドの受益 証券を通じ、日本および世界の先進国の公社債および国債先物取引等に投 資します。なお直接、公社債等に投資を行う場合があります。
委託会社の名称	ニッセイアセットマネジメント株式会社

投資先ファンドの名称	SMAM・国内株式ロングショートVファンド(FOFs用)(適格機関投資家限定)
運用の基本方針	信託財産の安定的な成長を目指して運用を行います。
主要な投資対象	国内株式ロングショートV・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
委託会社の名称	三井住友DSアセットマネジメント株式会社

投資先ファンドの名称	グローバル・ボンドアルファ戦略ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)
運用の基本方針	この投資信託は、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。
主要な投資対象	DIAMグローバル・ボンドアルファ戦略(積極型)マザーファンド受益 証券を通じて、国内外の債券先物取引を行ないます。
委託会社の名称	アセットマネジメント0ne株式会社

投資先ファンドの名称	ストラテジックCBファンド (適格機関投資家専用)
運用の基本方針	この投資信託は、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行ないます。
主要な投資対象	ストラテジックCBマザーファンドの受益証券を通じて、転換社債、転換 社債型新株予約権付社債に投資を行なうとともに、信用取引による株式の 空売りを行ないます。
委託会社の名称	日興アセットマネジメント株式会社

投資先ファンドの名称	ブルーベイ・グローバル・ソブリン・オポチュニティーズ (ケイマン籍、 円建 )
運用の基本方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

### EDINET提出書類 信託委託株式会社(F06748)

主要な投資対象	エマージング諸国を含むグローバルの国債、金利、通貨に投資を行います。
委託会社等の名称	管理会社:ブラウン・ブラザーズ・ハリマン&Co 受託会社:ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・トラスト・カンパニー(ケイマン)・リミテッド 運用会社:ブルーベイ・アセット・マネジメント・エルエルピー 資産保管会社:ブラウン・ブラザーズ・ハリマン&Co

投資先ファンドの名称	ヌビーン・エクイティ・マーケット・ニュートラル・ファンド (円ヘッジクラス) (ケイマン籍、円建)
運用の基本方針	株式市場の動向に関わらず、中長期的に安定した絶対収益の獲得を目指します。
主要な投資対象	主としてRussell1000®Index構成銘柄である米国上場株式に投資を行います。
委託会社等の名称	投資顧問会社(運用会社): Nuveen Asset Management, LLC 受託会社: G.A.S.(Cayman) Limited 管理事務代行会社: SMT Fund Services (Ireland) Limited 保管会社: Sumitomo Mitsui Trust UK Limited

投資先ファンドの名称	マラソン新興国債券ファンド 市場リスクヘッジ・クラス(ケイマン籍、 円建)
運用の基本方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要な投資対象	新興国の政府、政府機関、企業等が発行する債券等
委託会社等の名称	管理会社:ファンドロジック(ジャージー)リミテッド 受託会社:クレストブリッジ・ケイマン・コーポレート・トラスティー ズ・リミテッド 投資運用会社:マラソン・アセット・マネジメント・エルピー 保管会社:ルクセンブルク三菱UFJインベスターサービス銀行S.A. 管理事務代行会社:エムユーエフジー・ファンド・サービシズ(ケイマン)リミテッド

# EDINET提出書類

投資先ファンドの名称	ルクセンブルグ籍の外国証券投資法人「ブラックロック・ストラテジック・ファンズ」が発行する「ブラックロックUKエクイティ・アブソリュート・リターン・ファンド」の円ヘッジクラスI投資証券(円建)
運用の基本方針	本ファンドは、市場動向に係わらずプラスの絶対収益の追求を目指します。
主要な投資対象	英国企業、英国に主要な業務基盤がある企業または英国証券取引所を主要 な取引所として上場している企業の株式もしくは株式関連の派生商品等
委託会社等の名称	管理会社:ブラックロック(ルクセンブルグ)エス・エー 投資運用会社:ブラックロック・インベストメント・マネジメント(UK) リミテッド 保管会社兼管理事務代行会社:ステート・ストリート・バンク・ルクセン ブルグ・エス・シー・エー 名義書換事務代行会社: J.P.モルガン・バンク・ルクセンブルグ・エス・エー

投資先ファンドの名称	ルクセンブルグ籍の外国証券投資法人「JPモルガン・インベストメント・ファンズ」が発行する「グローバル・マクロ・オポチュニティーズ・ファンド - JPMグローバル・マクロ・オポチュニティーズ(クラス)(円ヘッジ)の投資証券(円建)
運用の基本方針	主として世界の有価証券に投資し、またデリバティブ取引も利用して、ベ ンチマークを上回る資産の成長を目指します。
主要な投資対象	世界各国の株式、債券、デリバティブ取引(通貨に係るものを含む)等
委託会社等の名称	投資顧問会社: JPMorgan Asset Management (UK) Limited 管理会社: JPMorgan Asset Management (Europe) S.à r.I. 保管会社: J.P. Morgan Bank Luxembourg S.A.

投資先ファンドの名称	アイルランド籍の外国証券投資法人「イートン・バンス・インターナショナル(アイルランド)ファンズ・ピーエルシー」が発行する「イートン・バンス・インターナショナル(アイルランド)グローバル・マクロ・ファンド」のクラスI 2投資証券(円建)
運用の基本方針	投資収益及びキャピタル・ゲインの実現を目指して運用します。
主要な投資対象	世界各国の通貨、ソブリン債、クレジット・デフォルト・スワップ、金利 スワップ及び先物、株式指数スワップ及び先物

EDINET提出書類 大和証券投資信託委託株式会社(E06748)

有価証券報告書(内国投資信託受益証券)

委託会社等の名称	投資運用会社: イートン・バンス・グローバル・アドバイザーズ・リミテッド 副投資顧問会社: イートン・バンス・マネジメント 管理事務代行会社: シティバンク・ヨーロッパ・ピーエルシー 保管会社: シティ・ディポジタリー・サービシズ・アイルランド・デジグネーテッド・アクティビティー・カンパニー
----------	---

投資先ファンドの名称	ルクセンブルグ籍の外国証券投資法人「ピクテTR」が発行する「アトラス HJ JPY(円ヘッジ)」の投資証券(円建)
運用の基本方針	投資対象ファンドの投資目的は世界株式へのロング・ショート戦略での投資によって長期的な絶対リターンを追求し投資元本の成長を目指すことです。
主要な投資対象	ファンドは主に株式、株式関連証券(普通株あるいは優先株など)、預金、マネーマーケット商品に投資します。
委託会社等の名称	管理会社: ピクテ・アセット・マネジメント(ヨーロッパ) エス・エイ 投資顧問会社: ピクテ・アセット・マネジメント・エス・エイ、ピクテ・ アセット・マネジメント・リミテッド 保管会社・管理事務代行会社: BNP パリバ・セキュリティー・サービシ ズ、ルクセンブルグ・ブランチ 名義書換事務代行会社・支払事務代行会社: ファンドパートナー・ソ リューションズ(ヨーロッパ) エス・エイ

投資先ファンドの名称	ルクセンブルグ籍の外国証券投資法人「JPモルガン・ファンズ」が発行する「US オポチュニスティック・ロング ショート・エクイティ・ファンド - US オポチュニスティック・ロング ショート・エクイティ・ファンド(Iクラス)(円ヘッジ)」の投資証券(円建)
運用の基本方針	米国株やデリバティブを用いて、ロングとショートのポジションのア クティブ運用を行うことで、総合的な超過収益の獲得を目指します。
主要な投資対象	米国籍の企業もしくは経済活動の主体を米国に置いている企業等
委託会社等の名称	投資顧問会社: JPMorgan Investment Management Inc. 管理会社: JPMorgan Asset Management (Europe) S.à r.I. 保管会社: J.P. Morgan Bank Luxembourg S.A.

# EDINET提出書類

投資先ファンドの名称	アイルランド籍の外国証券投資法人「マン・ファンズ・VI ピーエル シー」が発行する「マン・オルタナティブ・スタイル・リスク・プレミ ア」のクラスIH 投資証券(円建)
運用の基本方針	複数の戦略を通して多様な資産に資金を振り分けることにより、市場環境 にかかわらず中期的にプラスのリターンを確保し、投資信託財産の成長を めざして運用を行います。
主要な投資対象	世界の株式、債券、通貨および派生商品の幅広い資産を投資対象とします。
委託会社等の名称	管理会社:マン・アセット・マネジメント(アイルランド)リミテッド 運用会社:マン・ソリューションズ・リミテッド 管理事務代行会社:BNY メロン・ファンド・サービシズ(アイルランド) ディーエーシー

投資先ファンドの名称	ルクセンブルグ籍の外国証券投資法人「ブラックロック・ストラテジック・ファンズ」が発行する「ブラックロック・アメリカズ・ダイバーシファイド・エクイティ・アブソルート・リターン・ファンド」のクラスI2円ヘッジ投資証券(円建)
運用の基本方針	市場動向に左右されない投資収益の達成を目標に運用を行ないます。
主要な投資対象	米国、カナダおよびラテンアメリカ諸国の株式および株式関連の派生商品 等を主要な投資対象とします。
委託会社等の名称	管理会社: ブラックロック (ルクセンブルグ) エス・エー 投資運用会社: ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・ カンパニー、エヌ.エイ. 保管会社兼管理事務代行会社: ステート・ストリート・バンク・ルクセン ブルグ・エス・シー・エー 名義書換事務代行会社: J.P.モルガン・バンク・ルクセンブルグ・エス・ エー

投資先ファンドの名称	ケイマン籍の外国投資法人「ナインティーンセブンティセブン・グローバル・マージャー・アービトラージ・ジャパン・リミテッド」が発行する「ナインティーンセブンティセブン・グローバル・マージャー・アービトラージ・ジャパン・リミテッド」のJPYクラス投資証券(円建)
運用の基本方針	投資法人財産の成長をめざして運用を行ないます。

# EDINET提出書類

主要な投資対象	世界各国の株式、デリバティブ取引など
委託会社等の名称	投資運用会社:UBSオコーナー・エルエルシー 保管銀行・管理事務代行会社: MUFG オルタナティブ・ファンド・サー ビシーズ(アイルランド)・リミテッド

くわしくは後掲の「参考 指定投資信託証券等の概要」をご参照下さい。

### (3) 【運用体制】

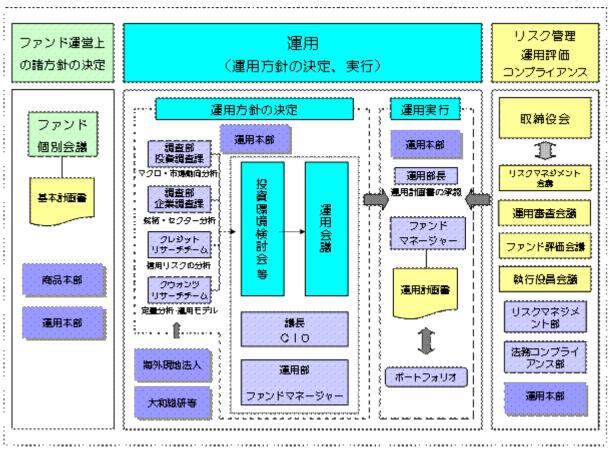
< FW外国REITセレクト以外の各ファンド>

### 運用体制

ファンドの運用体制は、以下のとおりとなっています。なお、委託会社は、運用指図にあたっては、株式会社 大和ファンド・コンサルティングの投資助言を受けます(「FW J-REITセレクト」および「FWコモディティセレクト」を除きます。)。

EDINET提出書類 大和証券投資信託委託株式会社(E06748) 有価証券報告書(内国投資信託受益証券)

大和証券投資信託委託株式会社(E06748) 有価証券報告書(内国投資信託受益証券)



運用方針の決定にかかる過程

運用方針は次の過程を経て決定しております。

### イ.基本計画書の策定

ファンド運営上の諸方針を記載した基本計画書を経営会議の分科会であるファンド個別会議において審議・決定します。

### 口.投資環境の検討

運用最高責任者であるCIO(Chief Investment Officer)が議長となり、原則として月1回投資環境検討会を開催し、投資環境について検討します。

### 八.基本的な運用方針の決定

CIOが議長となり、原則として月1回運用会議を開催し、基本的な運用方針を決定します。

二.運用計画書の作成・承認

ファンドマネージャーは、基本計画書に定められた各ファンドの諸方針と運用会議で決定された基本的な運用方針にしたがって運用計画書を作成します。運用部長は、ファンドマネージャーから提示を受けた運用計画書について、基本計画書および運用会議の決定事項との整合性等を確認し、承認します。

#### 職務権限

ファンド運用の意思決定機能を担う運用本部において、各職位の主たる職務権限は、社内規則によって、次のように定められています。

- イ.CIO(Chief Investment Officer)(1名)<br/>
  運用最高責任者として、次の職務を遂行します。
  - ・ファンド運用に関する組織運営
  - ・ファンドマネージャーの任命・変更
  - ・運用会議の議長として、基本的な運用方針の決定
  - ・各ファンドの分配政策の決定
  - ・代表取締役に対する随時の的確な状況報告
  - ・その他ファンドの運用に関する重要事項の決定
- ロ. Deputy-CIO(0~5名程度)CIOを補佐し、その指揮を受け、職務を遂行します。
- ハ. インベストメント・オフィサー(0~5名程度)CIOおよびDeputy-CIOを補佐し、その指揮を受け、職務を遂行します。
- 二.運用部長(各運用部に1名) ファンドマネージャーが策定する運用計画を承認します。
- ホ. ファンドマネージャー ファンドの運用計画を策定して、これに沿ってポートフォリオを構築します。

ファンド評価会議、運用審査会議、リスクマネジメント会議および執行役員会議

EDINET提出書類 大和証券投資信託委託株式会社(E06748) 有価証券報告書(内国投資信託受益証券)

次のとおり各会議体において必要な報告・審議等を行なっています。これら会議体の事務局となる内部 管理関連部門の人員は30~40名程度です。

#### イ.ファンド評価会議

運用実績・運用リスクの状況について、分析・検討を行ない、運用部にフィードバックします。

#### 口. 運用審查会議

経営会議の分科会として、ファンドの運用実績の状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

### ハ.リスクマネジメント会議

経営会議の分科会として、ファンドの運用リスクの状況・運用リスク管理等の状況についての報告を 行ない、必要事項を審議・決定します。

#### 二.執行役員会議

経営会議の分科会として、法令等の遵守状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

#### 受託会社に対する管理体制

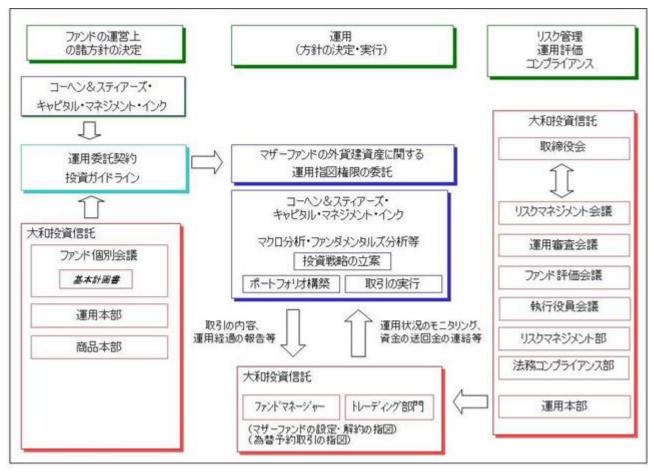
受託会社に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行なっています。また、受託会社より内部統制の整備および運用状況の報告書を受け取っています。

上記の運用体制は2019年6月末日現在のものであり、変更となる場合があります。

### <FW外国REITセレクト>

### 運用体制

ファンドの運用体制(マザーファンドにかかるものを含みます。)は、以下のとおりとなっています。



### イ.ファンド運営上の諸方針の決定

ファンド運営上の諸方針を記載した基本計画書を経営会議の分科会であるファンド個別会議において 審議・決定します。なお、マザーファンドでは、コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクに外貨建資産の運用の指図にかかる権限を委託します。このため、コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクと委託会社の間で締結する運用委託契約に基づく投資ガイドラインに、このファンド運営上の諸方針が反映されます。

### 口. 運用の実行

コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクは、投資ガイドラインに基づき、投資 戦略の立案、ポートフォリオ構築を行ない、取引を実行します。

#### ハ.モニタリング

委託会社は、コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクとの間で取引の内容、運用経過の報告等を受け、資金動向等について必要な連絡を取るとともに、運用の状況、投資ガイドラインの遵守状況等をモニタリングします。

また、定期的なアンケートの実施およびコンプライアンスレポートの徴求により、運用体制、管理体制、コンプライアンス体制等についての報告を受けています。さらに、現地訪問による調査も行なっています。これらの報告および調査をもとに評価を行ない、委託会社でのファンド個別会議へ報告しています。

#### 二.リスク管理、運用評価、コンプライアンス

次のとおり各会議体において必要な報告・審議等を行なっています。これら会議体の事務局となる内部管理関連部門の人員は30~40名程度です。

- 1.ファンド評価会議 運用実績・運用リスクの状況について、分析・検討を行ない、運用部にフィードバックします。
- 2. 運用審査会議

経営会議の分科会として、ファンドの運用実績の状況についての報告を行ない、必要事項を審議・ 決定します。

3. リスクマネジメント会議

経営会議の分科会として、ファンドの運用リスクの状況・運用リスク管理等の状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

4. 執行役員会議

経営会議の分科会として、法令等の遵守状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

### 職務権限(委託会社)

ファンド運用の意思決定機能を担う運用本部において、各職位の主たる職務権限は、社内規則によって、次のように定められています。

イ.CIO(Chief Investment Officer)(1名)

運用最高責任者として、次の職務を遂行します。

- ・ファンド運用に関する組織運営
- ・ファンドマネージャーの任命・変更
- ・運用会議の議長として、基本的な運用方針の決定
- ・各ファンドの分配政策の決定
- ・代表取締役に対する随時の的確な状況報告
- ・その他ファンドの運用に関する重要事項の決定
- ロ. Deputy-CIO (0~5名程度)CIOを補佐し、その指揮を受け、職務を遂行します。
- ハ.インベストメント・オフィサー(0~5名程度)CIOおよびDeputy-CIOを補佐し、その指揮を受け、職務を遂行します。
- 二.運用部長(各運用部に1名) ファンドマネージャーが策定する運用計画を承認します。
- ホ.ファンドマネージャー ファンドの運用計画を策定して、これに沿ってポートフォリオを構築します。

### 受託会社に対する管理体制

受託会社に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行なっています。また、受託会社より内部統制の整備および運用状況の報告書を受け取っています。

上記の運用体制は2019年6月末日現在のものであり、変更となる場合があります。

### (4) 【分配方針】

### <各ファンド共通>

分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とします。 原則として、基準価額の水準等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合 および基準価額の水準によっては、分配を行なわないことがあります。

留保益は、前(1)に基づいて運用します。

大和証券投資信託委託株式会社(E06748) 有価証券報告書(内国投資信託受益証券)

### (5) 【投資制限】

マザーファンドの受益証券(信託約款)

- <FW J-REITセレクト>
- < FW外国REITセレクト >
- <FWコモディティセレクト>

マザーファンドの受益証券への投資割合には、制限を設けません。

<上記以外の各ファンド>

(規定なし)

株式(信託約款)

<各ファンド共通>

株式への直接投資は、行ないません。

投資信託証券(信託約款)

- <FW J-REITセレクト>
- < FW外国REITセレクト >

マザーファンドを通じて行なう投資信託証券への実質投資割合には、制限を設けません。

<上記以外の各ファンド>

投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。

同一銘柄の投資信託証券(信託約款)

- <FW J-REITセレクト>
- イ.委託会社は、マザーファンドの信託財産に属する同一銘柄の不動産投資信託の受益証券または同一銘 柄の不動産投資法人の投資証券(以下総称して「不動産投資信託証券」といいます。)の時価総額のう ち信託財産に属するとみなした額が、信託財産の純資産総額の100分の30を超えることとなる投資の指図 をしません。
- ロ.前イ.において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の 時価総額に、マザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該不動産投資信託証券の時価総額の割 合を乗じて得た額をいいます。
- < FW外国REITセレクト >

< FWコモディティセレクト > (規定なし)

- <上記以外の各ファンド>
- イ.委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の投資信託証券の時価総額が、信託財産の純資産総額の100分の50を超えることとなる投資の指図をしません。
- ロ.前イ.の規定にかかわらず、委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の投資信託証券で、その約款または規約においてファンド・オブ・ファンズにのみ取得されることが定められているものの時価総額が、信託財産の純資産総額の100分の50を超える投資の指図をすることができるものとします。

外貨建資産(信託約款)

- <FW日本株式セレクト>
- <FW日本債券セレクト>
- < FW J-REITセレクト >

外貨建資産への直接投資は、行ないません。

< FW外国REITセレクト >

外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。

<上記以外の各ファンド>

外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

特別の場合の外貨建有価証券への投資制限(信託約款)

- <FW外国株式セレクト>
- < FW外国株式EM+>
- <FW外国債券セレクト>
- < FW外国債券EM+>
- < FW外国REITセレクト >
- <FWコモディティセレクト>
- < FWヘッジFセレクト >

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合に は、制約されることがあります。 <上記以外の各ファンド>

(規定なし)

外国為替予約取引(信託約款)

- < FW外国株式セレクト>
- < FW外国株式EM+>
- <FW外国債券セレクト>
- <FW外国債券EM+>
- <FWヘッジFセレクト>

委託会社は、信託財産に属する外貨建資産について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約を指図することができます。

- <FW外国REITセレクト>
- <FWコモディティセレクト>

委託会社は、信託財産に属する外貨建資産とマザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託 財産に属するとみなした額(信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの 信託財産の純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。)との合計額に ついて、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約を指図することができます。

<上記以外の各ファンド>

(規定なし)

信用リスク集中回避(信託約款)

- <FW J-REITセレクト>
- 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対するエクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、100分の35を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。
- <上記以外の各ファンド>
- 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、そ

EDINET提出書類 大和証券投資信託委託株式会社(E06748) 有価証券報告書(内国投資信託受益証券)

れぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

資金の借入れ(信託約款)

#### <各ファンド共通>

- イ.委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。
- 口.一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から、信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間、または解約代金の入金日までの間、もしくは償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。ただし、資金借入額は、借入指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。
- ハ.収益分配金の再投資にかかる借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- 二.借入金の利息は信託財産中から支弁します。

### <参考>指定投資信託証券等の概要

本項は、「ダイワファンドラップ セレクト・シリーズ」が投資を行なう投資信託証券(指定投資信託証券等)の投資態度、信託報酬、関係法人等について、2019年8月現在で各投資信託証券の運用会社から入手した情報をもとに記載したものであり、記載内容が変更となる場合があります。

今後、名称変更となる場合、繰上償還等により投資信託証券が除外される場合、新たな投資信託証券が追加となる場合等があります。

- ・指定投資信託証券等の委託会社等については、末尾の「指定投資信託証券等の委託会社等について」を ご参照下さい。
- ・指定投資信託証券等の一部の受託会社について、信託事務処理の一部を他の信託銀行に再信託する場合 があります。

### 1.ダイワ・バリュー株・オープン(FOFs用)(適格機関投資家専用)

形態	追加型株式投資信託
運用の基本方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券
投資態度	マザーファンドの受益証券を通じて、主としてわが国の上場株式を投資対象とし、取得時にPER、PBRなどの指標または株価水準から見て割安と判断される銘柄のうち、今後株価の上昇が期待される銘柄に投資します。ただし、取得した後にこの条件を満たさない銘柄であっても保有を継続することがあります。

91/485

# EDINET提出書類

マザーファンドの 投資態度	わが国の金融商品取引所( )上場株式および店頭登録株式を主要投資対象とします。金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行なう市場および当該市場を開設するものをいいます。 取得時にPER、PBRなどの指標または株価水準から見て割安と判断される銘柄のうち、今後株価の上昇が期待される銘柄に投資します。ただし、取得した後にこの条件を満たさなくなった銘柄であっても保有を継続することがあります。 銘柄の選定にあたっては、主に次の観点から行ないます。 イ.事業の再構築力、新しい事業展開ロ、本業の技術力、市場展開力 ハ.株主本位の経営姿勢 当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。
主な投資制限	マザーファンドの受益証券への投資割合には、制限を設けません。 株式への実質投資割合には、制限を設けません。 投資信託証券(マザーファンドの受益証券を除きます。)への実質投資割合は、信託財産 の純資産総額の5%以下とします。 同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10% 以下とします。 外貨建資産への投資は、行ないません。
収益の分配	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とします。 原則として、配当等収益等を中心に分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の 場合には、分配を行なわないことがあります。
信託期間	無期限(2006年11月29日当初設定)
決算日	毎年3月9日および9月9日(休業日の場合翌営業日)
管理報酬等	信託報酬の総額は、信託財産の純資産総額に年0.5724% (税抜0.53%)の率を乗じて得た額とします。他に監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料等が信託財産から支払われます。 消費税率が8%の場合の率です。消費税率が10%の場合は、0.583%となります。
ファンドの 関係法人	委託会社:大和証券投資信託委託株式会社 受託会社:三井住友信託銀行株式会社
ベンチマーク	TOPIX(東証株価指数)

# EDINET提出書類

	・ベンチマークとは、運用成果を判断する基準となるものです。日本株全体のベンチマークとしては、市場全体の動きや構造を反映し普遍的に使用しうるものであるのが望ましいとされており、TOPIXが一般的に使用されています。 ・TOPIXは東証が算出・公表し、指数値、商標など一切の権利は株式会社東京証券取引所が所有しています。
ベンチマーク   について	・ベンチマークと当ファンドの基準価額の動きを比較した結果は、運用報告書でお知らせしま     す。
	・なお、将来、ベンチマークとしてTOPIXに代わる指数を使用することが望ましいと一般的に みなされていると当社が判断した場合には、ベンチマークを当該指数に変更することがありま す。
	・当ファンドは、TOPIXとの連動をめざすものではありません。また、TOPIXを上回る運用成果を保証するものではありません。

# 2.J Flag 中小型株ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)

形態	追加型株式投資信託
運用の基本方針	この投資信託は、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
投資態度	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とし、中長期的な信託財産の成長を目指して積極的に運用を行なうことを基本とします。 わが国の金融商品取引所上場株式の中から、委託者が管理する「投資除外銘柄」以外の上場株式を主な投資対象とします。「投資除外銘柄」は、一定時点の東京証券取引所市場第一部上場の銘柄中、時価総額上位300銘柄程度とし、委託者が定期的に更新を行ない管理します。なお、「投資除外銘柄」への該当は、取得時に判断されます。 運用の効率化をはかるため株価指数先物取引等を利用することがあります。 大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。  当ファンドは、原則としてファンド・オブ・ファンズのみに取得させることを目的とするものです。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。 投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。ただし、わが国の金融商品取引所に上場している不動産投資信託証券への投資は行いません。 株式以外の資産への投資は、原則として、信託財産総額の50%以下とします。外貨建資産への投資は、行ないません。 派生商品の利用はヘッジ目的に限定します。

93/485

### EDINET提出書類

収益の分配	収益分配対象額の範囲は、経費等控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益 (評価損益を含みます。)等の全額とします。 収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、 収益分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
信託期間	無期限(2011年2月10日当初設定)
決算日	毎年3月20日および9月20日(休業日の場合翌営業日)
管理報酬等	信託報酬の総額は、信託財産の純資産総額に年0.8856% (税抜0.82%)の率を乗じて得た額とします。他に監査報酬、運用報告書の作成費用、有価証券売買時の売買委託手数料等が信託財産から支払われます。 消費税率が8%の場合の率です。消費税率が10%の場合は、0.902%となります。
ファンドの 関係法人	委託会社:シンプレクス·アセット·マネジメント株式会社 受託会社:三井住友信託銀行株式会社
ベンチマーク	該当事項はありません。
ベンチマーク について	該当事項はありません。

# 3. T&D/マイルストン日本株ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)

形態	追加型株式投資信託
運用の基本方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場する株式を主要投資対象とします。
投資態度	わが国の金融商品取引所に上場する株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指します。 ボトム・アップ・アプローチにより、株価が企業価値に比べ割安水準にあり、投資価値が高いと判断される銘柄に投資を行います。 ボトム・アップ・アプローチとは、個別企業についての調査・分析をもとにした個別銘柄の選択によってポートフォリオを構築する投資手法です。 株式以外の資産への投資割合は、原則として、投資信託財産総額の50%以下とします。 運用にあたっては投資顧問会社(マイルストンアセットマネジメント株式会社)の助言を受けます。 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用が行われないことがあります。

94/485

# EDINET提出書類

	株式への投資割合には制限を設けません。
	同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下
	とします。
	新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の
   主な投資制限	純資産総額の10%以下とします。
	投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。ただ
	し、わが国の金融商品取引所に上場している不動産投資信託証券への投資は行いま
	せん。
	外貨建資産への投資は行いません。
	デリバティブ取引はヘッジ目的に限定します。
収益の分配	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とします。 原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が 少額の場合には、分配を行なわないことがあります。
信託期間	無期限(2014年9月9日当初設定)
決算日	毎年4月25日(休業日の場合翌営業日)
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に0.3%の率を乗じて得た額
管理報酬等	信託報酬の総額は、投資信託財産の純資産総額に年率0.81% (税抜0.75%)の率を乗じて得た額とします。他に監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料等が投資信託財産から支払われます。 消費税率が8%の場合の率です。消費税率が10%の場合は、0.825%となります。な
	お、委託者の受ける報酬には、投資顧問会社に支払う投資顧問料(年率0.41%(税 抜))を含みます。
ファンドの 関係法人	委託会社: T & Dアセットマネジメント株式会社 受託会社: 三井住友信託銀行株式会社
ベンチマーク	該当事項はありません。
ベンチマーク について	該当事項はありません。
-	

# 4. 大和住銀ニッポン中小型株ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)

形態	追加型株式投資信託
運用の基本方針	信託財産の成長を目指して運用を行ないます。

95/485

### EDINET提出書類 大和証券投資信託委託株式会社(E06748) 有価証券報告書(内国投資信託受益証券)

主要投資対象	日本中小型株マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券
投資態度	マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の株式のうち中小型株を主要投資対象とします。 徹底的なリサーチに基づくボトムアップ・アプローチにより、「成長の持続性等を考慮したファンダメンタルズ価値に対して株価水準が割安と判断する銘柄」に投資します。 わが国の株式(マザーファンドの信託財産に属する株式のうち、この投資信託の信託財産に属するとみなした部分を含む。)への投資は、原則として信託財産総額の50%以上とします。株式以外の資産(マザーファンドの信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の信託財産に属するとみなした部分を含む。)への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。 設定日からポートフォリオの構築までの期間、大量の追加設定・解約が発生したとき、資金動向、市況動向、残存元本等によっては、ならびにやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。 当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみに取得させることを目的とするものです。
マザーファンドの 投資態度	わが国の株式のうち中小型株を主要投資対象とします。 徹底的なリサーチに基づくボトムアップ・アプローチにより、「成長の持続性等を考慮したファンダメンタルズ価値に対して株価水準が割安と判断する銘柄」に投資します。 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。 投資信託証券(マザーファンドを除きます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建資産への実質投資は行いません。 デリバティブ取引はヘッジ目的に限定しません。
収益の分配	分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の範囲内とします。 収益分配金額は、基準価額の水準等を勘案して収益の分配額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。
信託期間	無期限(2015年3月9日当初設定)
決算日	毎年3月8日(休業日の場合翌営業日)
管理報酬等	信託報酬の総額は、信託財産の純資産総額に年0.729% (税抜0.675%)の率を乗じて得た額とします。他に監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料等が信託財産から支払われます。 消費税率が8%の場合の率です。消費税率が10%の場合は、0.7425%となります。
ファンドの 関係法人	委託会社:三井住友DSアセットマネジメント株式会社 受託会社:三井住友信託銀行株式会社
ベンチマーク	該当事項はありません。
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	

# EDINET提出書類

ベンチマーク について
----------------

# 5. ダイワ・スマート日本株ファンダメンタル・ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)

形態	追加型株式投資信託
運用の基本方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式(上場予定を含みます。以下同じ。)を主要投資対象とします。
投資態度	主として、わが国の金融商品取引所上場株式を投資対象とし、独自のモデルに基づいた 運用を行ない、信託財産の成長をめざします。 当ファンドにおける独自のモデルとは、ポートフォリオの銘柄選定・ウェート付けを個別企業 のファンダメンタルズ(売上高、キャッシュフロー、利益などの財務指標)を用いて定量的に 算出するモデルのことをいいます。 株式の組入比率は通常の状態で高位に維持することを基本とします。 運用の効率化を図るため、わが国の株価指数先物取引等を利用することがあります。この ため、株式の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産 の純資産総額を超えることがあります。 株式以外の資産への投資は、原則として、信託財産総額の50%以下とします。 当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想 されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が 行なわれないことがあります。 当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみに取得させることを目的とするものです。
主な投資制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純 資産総額の20%以下とします。 投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。)への投資割合は、信託財産の純資産総 額の5%以下とします。 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資 産総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資は、行ないません。
収益の分配	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とします。 原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水 準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行 なわないことがあります。
信託期間	無期限(2015年3月10日当初設定)
決算日	毎年6月15日(休業日の場合翌営業日)(第1計算期間は2015年6月15日(休業日の場合翌営 業日)まで)

97/485

# EDINET提出書類

管理報酬等	信託報酬の総額は、信託財産の純資産総額に年率0.24948% (税抜0.231%)の率を乗じて 得た額とします。他に監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料等が信託財産から支払 われます。 消費税率が8%の場合の率です。消費税率が10%の場合は、0.2541%となります。
ファンドの 関係法人	委託会社:大和証券投資信託委託株式会社 受託会社:三井住友信託銀行株式会社
ベンチマーク	該当事項はありません。
ベンチマーク について	該当事項はありません。

# 6. DIAM国内株式アクティブ市場型ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)

形態	追加型株式投資信託
運用の基本方針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式(上場予定を含みます。以下、同じ。)
投資態度	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。 運用にあたっては、企業調査に基づく個別銘柄選定(ボトムアップアプローチ)とマクロ環境や相場環境の変化等に注目した機動的な運用(トップダウンアプローチ)を併用します。 個別銘柄の選定にあたっては、企業調査に基づくファンダメンタルズ分析に加え、みずほ第一フィナンシャルテクノロジー社独自の定量モデルも活用し、企業の成長力や株価のバリュエーション等の観点から、魅力度の高い銘柄を選定します。 株式の組入比率は、原則として高位を維持します。 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用が出来ない場合があります。 当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみに取得させることを目的とするものです。

EDINET提出書類 大和証券投資信託委託株式会社(E06748) 有価証券報告書(内国投資信託受益証券)

主な投資制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資は、行ないません。 有価証券先物取引等、スワップ取引、金利先渡取引の利用はヘッジ目的に限定します。 投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 一般社団法人投資信託協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会の規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。
収益の分配	経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額 が少額の場合は分配を行わない場合があります。 留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運 用を行います。
信託期間	無期限(2015年9月9日当初設定)
決算日	毎年2月12日(休業日の場合翌営業日)
管理報酬等	信託報酬の総額は、信託財産の純資産総額に年率0.5238% (税抜0.485%)の率を乗じて得た額とします。他に監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料等が信託財産から支払われます。 消費税率が8%の場合の率です。消費税率が10%の場合は、0.5335%となります。
ファンドの 関係法人	委託会社∶アセットマネジメントOne株式会社 受託会社∶みずほ信託銀行株式会社
ベンチマーク	該当事項はありません。
ベンチマーク について	該当事項はありません。

# 7.日本小型株フォーカス・ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)

形態	追加型株式投資信託
運用の基本方針	このファンドは、「日本小型株フォーカス・マザーファンド」(以下、マザーファンドといいます。) への投資を通じて、信託財産の中長期的な成長を図ることを目指して運用を行うことを基本とします。
主要投資対象	マザーファンドの受益証券

99/485

### EDINET提出書類

点を目指します。 ※性を見出し、継続的に超過収益を得ることを
た超過収益の獲得を運用目標とします。1銘柄
と他也外面の没付と住所口標としる 9。「如何
⊠性を見出し、継続的に超過収益を得ることを ┃
( +D) D   D   X - X + X - X - X + D   D   D   T
た超過収益の獲得を運用目標とします。1銘柄
制限を設けません。
E券への投資割合は、信託財産の純資産総額
   控除後の利子・配当等収益および売買益(評
(1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)
して委託者が決定します。ただし、分配対象額
あります。
がます。
がります。
がります。
毎ります。 年0.7290% (税抜0.6750%)の率を乗じて得 の売買委託手数料等が信託財産から支払わ
年0.7290% (税抜0.6750%)の率を乗じて得
年0.7290% (税抜0.6750%)の率を乗じて得
年0.7290% (税抜0.6750%)の率を乗じて得 の売買委託手数料等が信託財産から支払わ
年0.7290% (税抜0.6750%)の率を乗じて得 の売買委託手数料等が信託財産から支払わ 10%の場合は、0.7425%となります。
年0.7290% (税抜0.6750%)の率を乗じて得 の売買委託手数料等が信託財産から支払わ 10%の場合は、0.7425%となります。
年0.7290% (税抜0.6750%)の率を乗じて得 の売買委託手数料等が信託財産から支払わ 10%の場合は、0.7425%となります。

# 8.ダイワ成長株オープン(FOFs用)(適格機関投資家専用)

形態	追加型株式投資信託
運用の基本方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	ダイワ成長株マザーファンド(以下、「マザーファンド」といいます。)の受益証券

100/485

# EDINET提出書類

主としてマザーファンドの受益証券を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式の中から、今後の日本経済において成長が期待される国内企業およびグローバルな視点で成長が期待される国内企業に投資し、信託財産の成長をめざします。マザーファンドの運用にあたっては、以下の方針を基本とします。

- (a) 大和投資信託のアナリストおよび運用担当者による組織的な調査・分析に基づいて、 中期的な成長性が期待される銘柄を選定します。
- (b) 銘柄の選定にあたっては、次の項目に着目して行なうことを基本とします。
  - イ.相対的に利益成長力があると期待される企業
  - 口. 自己変革によって利益成長が期待される企業
  - 八、将来性が期待される事業の展開をはかる企業
- (c) ポートフォリオの組成にあたっては、証券取引所第一部上場株式以外の銘柄にも積極的に目を向けて組入れていくことを基本とします。

# (d) わが国の株価指数先物取引等を信託財産の純資産総額の範囲内で利用することがあります。

- (e)株式の実質投資比率(現物株式の投資比率に先物取引の投資比率を加えた比率) は、通常の状態で70%程度以上とすることを基本とします。
- (f) TOPIX(東証株価指数)をベンチマークとして、中長期的にベンチマークを上回る投資 成果をめざします。

マザーファンドの受益証券の組入比率は、通常の状態で高位に維持することを基本とします。

当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみに取得させることを目的とするものです。

### 投資態度

EDINET提出書類

マザーファンドの 投資態度	主として、わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式の中から、今後の日本経済において成長が期待される国内企業およびグローバルな視点で成長が期待される国内企業に投資します。 運用にあたっては、大和投資信託のアナリストおよび運用担当者による組織的な調査・分析に基づいて、中期的な成長性が期待される銘柄を選定します。 銘柄の選定にあたっては、次の項目に着目して行なうことを基本とします。 イ・相対的に利益成長力があると期待される企業 ロ・自己変革によって利益成長が期待される企業 パ・将来性が期待される事業の展開をはかる企業 ポートフォリオの組成にあたっては、証券取引所第一部上場株式以外の銘柄にも積極的に目を向けて組入れていくことを基本とします。 わが国の株価指数先物取引等を信託財産の純資産総額の範囲内で利用することがあります。 株式の実質投資比率(現物株式の投資比率に先物取引の投資比率を加えた比率)は、通常の状態で70%程度以上とすることを基本とします。 TOPIX(東証株価指数)をベンチマークとして、中長期的にベンチマークを上回る投資成果をめざします。 当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。
主な投資制限	マザーファンドの受益証券への投資割合には、制限を設けません。 株式への実質投資割合には、制限を設けません。 投資信託証券(マザーファンドの受益証券および上場投資信託証券を除きます。)への実 質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資は、行ないません。
収益の分配	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とします。 原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水 準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行 なわないことがあります。
信託期間	無期限(2016年9月12日当初設定)
決算日	毎年6月15日(休業日の場合翌営業日) (第1計算期間は2017年6月15日まで)
管理報酬等	信託報酬の総額は、投資信託財産の純資産総額に年0.67068% (税抜 年0.621%)の率を 乗じて得た額とします。他に監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料等が信託財産から 支払われます。 消費税率が8%の場合の率です。消費税率が10%の場合は、0.6831%となります。
ファンドの 関係法人	委託会社:大和証券投資信託委託株式会社 受託会社:三井住友信託銀行株式会社
ベンチマーク	該当事項はありません。

# EDINET提出書類

ベンチマーク について 該当事項はありません。
-------------------------------

### 9. ニッセイ J P X 日経 4 0 0 アクティブファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)

形態	追加型株式投資信託
運用の基本方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。
主要投資対象	ニッセイJPX日経400アクティブ マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。なお、直接、株式等に投資を行う場合があります。
投資態度	ニッセイJPX日経400アクティブ マザーファンドへの投資を通じて、実質的に成長が期待される日本企業の株式へ投資を行い、信託財産の中長期的な成長をめざします。 上記マザーファンドの受益証券の組入比率は原則として高位を保ちます。 JPX日経インデックス400(配当込み)をベンチマークとします。 株式以外の資産(上記マザーファンドを通じて投資する場合は、当該マザーファンドの信託財産に属する株式以外の資産のうち、このファンドの信託財産に属するとみなした部分を含みます。)への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。
マザーファンドの 投資態度	主として、成長が期待される日本企業の株式へ投資を行い、信託財産の中長期的な成長をめざします。 銘柄選定にあたっては、ROEの水準および変化、営業利益の水準および変化に着目し、経営効率に優れ利益成長力を有する銘柄に投資を行います。 個別企業分析・株価評価に際しては、アナリストチームが統一的な手法により徹底した企業調査・分析を行い、経営戦略の評価、業績予想および株価評価を行います。 ポートフォリオ構築に際しては、ポートフォリオマネジャーが成長の実現性、市場環境、流動性、株価指標等を分析・評価し、組入銘柄・組入比率の決定を行います。 株式の組入比率は、原則として高位を保ちます。 JPX日経インデックス400(配当込み)をベンチマークとします。 株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

103/485

EDINET提出書類 大和証券投資信託委託株式会社(E06748) 有価証券報告書(内国投資信託受益証券)

同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下としま新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純の20%以下とします。 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信純資産総額の10%以下とします。 同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約ぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの(以下会社法施行前第341条 / 3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転新株予約権付社債」といいます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額下とします。 投資信託証券(マザーファンドの受益証券および上場投資信託証券等を除きまず実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。外貨建資産への投資は行いません。デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的より算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャ等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%を超えないものとし、当該えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい、当該比なるよう調整を行うこととします。	資託 第権の換のす。 なっ資比 第 3が旧社10 ) 方 、産率額 ののれ法型以のに 券額超
分配対象額は、経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。) 収益の分配 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。た 配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。	
信託期間 無期限(2016年9月9日当初設定)	
決算日 毎年1月25日(休業日の場合翌営業日)	
信託報酬の総額は、信託財産の純資産総額に年率0.6804% (税抜0.63%)の率を 管理報酬等 た額とします。他に監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料等が信託財産かれます。 消費税率が8%の場合の率です。消費税率が10%の場合は、0.693%となります。	
ファンドの 委託会社:ニッセイアセットマネジメント株式会社 関係法人 受託会社:三菱UFJ信託銀行株式会社	

# EDINET提出書類

	JPX日経インデックス400は、資本の効率的活用や投資者を意識した経営観点など、グローバルな投資基準に求められる諸要件を満たした、「投資者にとって投資魅力の高い会社」で構成される新しい株価指数です。JPX日経インデックス400は、株式会社日本取引所グループ、株式会社東京証券取引所および株式会社日本経済新聞社が算出します。
ベンチマーク について	「JP X 日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループおよび株式会社東京証券取引所(以下総称して「JP X グループ」といいます。)ならびに株式会社日本経済新聞社(以下「日経」といいます。)によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「JP X グループ」および「日経」は、「JP X 日経インデックス400」自体および「JP X 日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「JP X 日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、すべて「JP X グループ」および「日経」に帰属しています。 当ファンドは、ニッセイアセットマネジメント株式会社の責任のもとで運用されるものであり、「JP X グループ」および「日経」は、その運用および当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。「JP X グループ」および「日経」は、「JP X 日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。「JP X グループ」および「日経」は、「JP X 日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JP X 日経インデックス400」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

# 10. リサーチ・アクティブ・オープンF (適格機関投資家専用)

形態	追加型株式投資信託
運用の基本方針	信託財産の中・長期的な成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。
主要投資対象	リサーチ・アクティブ・オープンF(適格機関投資家専用)と実質的に同一の運用の基本方針を 有する親投資信託であるリサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド受益証券を主要投資 対象とします。なお、直接株式に投資する場合があります。
投資態度	わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中・長期的な成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。 株式への投資に当っては、厳選した業績成長企業群(今期あるいは来期の利益成長が期待できる企業や将来の収益成長が期待できる企業等)に中・長期的な視野から投資します。非株式割合(株式以外の資産への実質投資割合)は、原則として信託財産総額の50%以下を基本とします。 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

105/485

### EDINET提出書類

# マザーファンドの 投資態度

わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の中・長期的な成長を目標に積極的 な運用を行なうことを基本とします。

株式への投資に当っては、厳選した業績成長企業群(今期あるいは来期の利益成 長が期待できる企業や将来の収益成長が期待できる企業等)に中・長期的な視野か ら投資します。

非株式割合(株式以外の資産への投資割合)は、原則として信託財産総額の50%以下を基本とします。

なお、資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

106/485

EDINET提出書類

	株式への実質投資割合には制限を設けません。
主な投資制限	新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において信託
	財産の純資産総額の20%以内とします。
	   有価証券先物取引等は約款第27条の範囲で行ないます。
	   スワップ取引は約款第28条の範囲で行ないます。
	     同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内としま
	   <del>す</del> 。
	│ │ 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産
	   の純資産総額の5%以内とします。
	     同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、
	   信託財産の純資産総額の10%以内とします。
	│
	財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等(同規則に定めるデリ
	バティブ取引等をいいます。 ) の利用は行ないません。
	│ │ 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポー
	│ │  ジャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託
	財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内と
	   することとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率
	以内となるよう調整を行なうこととします。
収益の分配	運用による収益は、期中に分配を行なわず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用 の基本方針に基づいて運用します。
信託期間	無期限(2001年8月28日当初設定)
決算日	毎年10月30日(休業日の場合翌営業日)
管理報酬等	信託報酬の総額は、信託財産の純資産総額に年率0.6966% (税抜0.645%)以内の率を乗 じて得た額とします。他に監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料等が信託財産から支 払われます。 消費税率が8%の場合の率です。消費税率が10%の場合は、0.7095%となります。
ファンドの 関係法人	委託会社:野村アセットマネジメント株式会社 受託会社:三井住友信託銀行株式会社

### EDINET提出書類 大和証券投資信託委託株式会社(E06748) 有価証券報告書(内国投資信託受益証券)

ベンチマーク	TOPIX(東証株価指数)
ベンチマーク について	TOPIX(東証株価指数)は、株式会社東京証券取引所(以下「(株)東京証券取引所」という。)の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は(株)東京証券取引所が有しています。(株)東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止、またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行なう権利を有しています。

# 11.損保ジャパン日本興亜ラージキャップ・バリュー・ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)

形態	追加型株式投資信託
運用の基本方針	信託財産の中長期的成長を目指して、積極的な運用を行います。
主要投資対象	SJAMラージキャップ・バリュー・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、わが国の株式に直接投資することもできます。
投資態度	主として、SJAMラージキャップ・バリュー・マザーファンド受益証券への投資を通じて、原則として、Russell/Nomura Large Cap Value インデックス採用銘柄でかつ、当社の日本株式ユニバース構成銘柄より投資銘柄を選定します。独自の調査分析に基づいて算出した理論株価と市場価格を比較し、割安となっている銘柄に投資することを基本にリスク管理を行いつつ最適なポートフォリオを構築し、Russell/Nomura Large Cap Valueインデックス(配当を含むトータルリターンインデックス)を中長期的に上回る運用成果を目指します。転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの(以下会社法施行前の旧商法第341条/3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。)や新株引受権証券および新株予約権証券(外貨建てを含みます。)等に投資する場合があります。株式(他の投資信託受益証券を通じて投資する場合は、当該他の投資信託の信託財産に属する株式を含む。)の組入比率は原則として信託財産総額の50%超(高位に維持)を基本とします。なお、株式以外の資産(他の投資信託受益証券を通じて投資する場合は、当該他の投資信託の信託財産に属する株式といの投資信託の信託財産に属するとみなした部分を含む。)への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。資金動向、市況動向、その他特殊な状況等によっては、上記のような運用が出来ない場合があります。

108/485

### EDINET提出書類

マザーファンドの 投資態度	原則としてRussell/Nomura Large Cap Value インデックス採用銘柄でかつ、当社の日本株式ユニバース構成銘柄より投資銘柄を選定します。独自の調査分析に基づいて算出した理論株価と市場価格を比較し、割安となっている銘柄に投資することを基本にリスク管理を行いつつ最適なポートフォリオを構築し、「Russell/Nomura Large Cap Valueインデックス(配当を含むトータルリターンインデックス)」を中長期的に上回る運用成果を目指します。転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの(以下会社法施行前の旧商法第341条/3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。)や新株引受権証券および新株予約権証券(外貨建てを含みます。)等に投資する場合があります。株式(他の投資信託受益証券を通じて投資する場合は、当該他の投資信託の信託財産に属する株式を含む。)の組入比率は原則として信託財産総額の50%超(高位に維持)を基本とします。なお、株式以外の資産(他の投資信託受益証券を通じて投資する場合は、当該他の投資信託の信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の信託財産に属するとみなした部分を含む。)への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。ただし、資金動向、市況動向、残存信託期間等の事情によっては、上記のような運用が出来ない場合があります。
主な投資制限	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
収益の分配	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当収入と売買益(評価損益を含みます。)等の全額とします。 収益分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。
信託期間	無期限(2017年9月8日当初設定)
決算日	毎年3月25日(第1計算期間は、2018年3月26日まで)(休業日の場合翌営業日)
管理報酬等	信託報酬の総額は、信託財産の純資産総額に年0.5238% (税抜0.485%)の率を乗じて得た額とします。他に監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料等が信託財産から支払われます。 消費税率が8%の場合の率です。消費税率が10%の場合は、0.5335%となります。
ファンドの 関係法人	委託会社:損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社 受託会社:みずほ信託銀行株式会社
ベンチマーク	Russell/Nomura Large Cap Value インデックス(配当を含むトータルリターンインデックス)

## EDINET提出書類

ベンチマーク について	Russell/Nomura Large Cap Value インデックスは、野村證券金融工学研究センターとFTSE Russell Indexes が共同で開発した日本株インデックスです。 Russell/Nomura Large Cap Value インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村 證券株式会社およびFrank Russell Company に帰属します。なお、野村證券株式会社および Frank Russell Company は、当インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、インデックスの利用者およびその関連会社が当インデックスを用いて行う事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
----------------	--

## 12.日本長期成長株集中投資ファンド(適格機関投資家専用)

形態	追加型株式投資信託
運用の基本方針	信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。
主要投資対象	日本長期成長株集中投資マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券を主要投資対象とします。
投資態度	主としてマザーファンドの受益証券に投資し、原則として、その組入比率は高位に保ちます (ただし、投資環境等により、当該受益証券の組入比率を引き下げる場合もあります。)。 信託財産は、マザーファンドを通じて主として日本の上場株式(これに準ずるものを含みます。)に投資します。マザーファンドにおいては、個別企業の分析を重視したボトム・アップ手法による銘柄選択を行い、原則として大型株式および中小型株式の中から持続的な成長が期待できると判断する比較的少数の銘柄でポートフォリオを構築し、長期的な投資元本の成長を追求します。 事業の収益性、経営陣の質に加えて株価評価基準の総合評価、目標株価からの乖離、流動性等を勘案して、銘柄選択を行います。 投資状況に応じ、マザーファンドと同様の運用を行うこともあります。 ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント(シンガポール)ピーティーイー・リミテッドに日本株式の運用(デリバティブ取引等に係る運用を含みます。)の指図に関する権限を委託します。 市況動向や資金動向その他の要因等によっては、運用方針に従った運用ができない場合があります。
マザーファンドの 投資態度	個別企業の分析を重視したボトム・アップ手法による銘柄選択を行い、原則として大型株式および中小型株式の中から持続的な成長が期待できると判断する比較的少数の銘柄でポートフォリオを構築し、長期的な投資元本の成長を追求します。事業の収益性、経営陣の質に加えて株価評価基準の総合評価、目標株価からの乖離、流動性等を勘案して、銘柄選択を行います。ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント(シンガポール)ピーティーイー・リミテッドに日本株式の運用(デリバティブ取引等に係る運用を含みます。)の指図に関する権限を委託します。市況動向や資金動向その他の要因等によっては、運用方針に従った運用ができない場合があります。

110/485

#### EDINET提出書類

	株式への実質投資割合には制限を設けません。 デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。 新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において信託財産 の純資産総額の20%以下とします。 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時におい
主な投資制限	て信託財産の純資産総額の5%以下とします。 投資信託証券(マザーファンドの受益証券および上場投資信託証券を除きます。)への実 質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。 株式以外の資産(マザーファンドの信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信 託の信託財産に属するとみなした部分を含みます。)への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
収益の分配	分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および売買損益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 分配金額は、基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、基準価額水準、市場動向等によっては分配を行わないこともあります。また、基準価額が当初元本を下回る場合においても分配を行うことがあります。 収益分配にあてず信託財産内に留保した利益については、特に制限を設けず、元本部分と同様に運用の基本方針に基づき運用を行います。
信託期間	無期限(2014年6月10日当初設定)
決算日	毎年6月15日および12月15日(休業日の場合翌営業日)
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に0.10%の率を乗じて得た額
管理報酬等	純資産総額に対して年率0.6966% (税抜 年率0.645%)を上限とします。 他に監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料等が信託財産から支払われます。 消費税率が8%の場合の率です。消費税率が10%の場合は、0.7095%となります。
ファンドの 関係法人	委託会社:ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社 受託会社:みずほ信託銀行株式会社
ベンチマーク	該当事項はありません。
ベンチマーク について	該当事項はありません。

## 13. ニッセイ日本株グロースファンド (F0Fs用)

形態	追加型株式投資信託
運用の基本方針	信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。
主要投資対象	ニッセイ国内グロース株式マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。なお、直接、 株式等に投資を行う場合があります。

111/485

## EDINET提出書類

投資態度	ニッセイ国内グロース株式マザーファンドへの投資を通じて、実質的に国内の成長が期待される株式へ投資を行い、信託財産の中長期的な成長をめざします。 上記マザーファンドの受益証券の組入比率は原則として高位を保ちます。 株式以外の資産(上記マザーファンドを通じて投資する場合は、当該マザーファンドの信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の信託財産に属するとみなした部分を含みます。)への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。
マザーファンドの 投資態度	主として国内の成長が期待される株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標にアクティブ運用を行います。 証券取引所上場株式および店頭登録銘柄を対象に、流動性・成長性等の定量的スクリーニングなどにより、投資候補銘柄群を絞ります。 21世紀の成長企業群を「生活者」の視点から「3つのC」と捉え、「健全な生活 = Clean」、「創造的な生活 = Creative」、「快適な生活 = Comfortable」の創出に貢献する企業の株式を選別します。 上記視点から選別した銘柄群に対し、企業訪問等による調査・分析に基づ〈ボトムアップ・アプローチに加え、独自性、展開力、株主価値の観点から、企業経営を全体的に評価する形で組入候補銘柄を厳選します。 市場環境やバリュエーション等を勘案して組入銘柄を絞り込み、ポートフォリオを組成します。 ファンドのリスク状況を随時モニターし、運用戦略との整合性を維持します。 株式の実質組入比率は、原則として高位を保ちます。 株式の実質組入比率は、原則として高位を保ちます。 株式の実質組入比率の組入とします。 株式の実質組入比率の維持のために、株価指数先物等を活用することがあります。 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

## EDINET提出書類

主な投資制限	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権行社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの(以下会社法施行前の旧商法第341条/3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 投資信託証券(マザーファンドの受益証券および上場投資信託証券等を除きます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資は行いません。 私募により発行された有価証券(短期社債等を除く)および上場予定・登録予定株式への投資は、その投資額の合計が、信託財産の純資産総額の15%以下の範囲で行います。デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい、当該比率と超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい、当該比率と超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい、当該比率と超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい、当該比率と超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい、当該比率と超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい、当該比率と超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい、当該比率を超えることとなるよう調整を行うこととします。
収益の分配	分配対象額は、経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。
信託期間	無期限(2019年9月6日当初設定)
決算日	毎年8月25日(第1計算期間は2020年8月25日まで)(休業日の場合翌営業日)
管理報酬等	信託報酬の総額は、信託財産の純資産総額に年率0.6804% (税抜0.630%)の率を乗じて得た額とします。他に監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料等が信託財産から支払われます。 消費税率が8%の場合の率です。消費税率が10%の場合は、0.693%となります。
ファンドの 関係法人	委託会社:ニッセイアセットマネジメント株式会社 受託会社:三菱UF」信託銀行株式会社
ベンチマーク	該当事項はありません。
ベンチマーク について	該当事項はありません。

## EDINET提出書類

## 14.ダイワ / ウエリントン・グローバル・オポチュニティーズ・ファンド(F0Fs用)(適格機関投資家専用)

形態	追加型株式投資信託
運用の基本方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	世界(日本を除く、以下同じ)の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式(上場予定および店頭登録予定を含みます。また、DR(預託証券)を含みます。)
投資態度	主として、世界の株式等に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。 株式等にはDR、REIT、ETF、新株予約権証券および転換社債を含みます。 日本を除く世界の企業の中から、主として投下資本利益率の維持・改善に焦点を当て、将 来の投下資本利益率を考慮したうえで割安であると考えられる企業の株式等に投資します。 外貨建資産の運用にあたっては、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー に運用の指図にかかる権限を委託します。 株式等の組入比率は、通常の状態で高位に維持することを基本とします。 為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。 当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想 されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が 行なわれないことがあります。 当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみに取得させることを目的とするものです。
主な投資制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
収益の分配	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とします。 原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水 準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行 なわないことがあります。
信託期間	無期限(2014年9月10日当初設定)
決算日	毎年6月15日(第1計算期間は2015年6月15日まで)(休業日の場合翌営業日)
管理報酬等	信託報酬の総額は、信託財産の純資産総額に年1.0584% (税抜0.98%)の率を乗じて得た額とします。他に監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料等が信託財産から支払われます。 消費税率が8%の場合の率です。消費税率が10%の場合は、1.078%となります。
ファンドの 関係法人	委託会社:大和証券投資信託委託株式会社 受託会社:三井住友信託銀行株式会社 投資顧問会社:ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー
ベンチマーク	該当事項はありません。
ベンチマーク について	該当事項はありません。

114/485

#### EDINET提出書類

## 15. ニッセイ / アリアンツ・欧州グロース株式ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)

形態	追加型株式投資信託
運用の基本方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。
主要投資対象	ニッセイ / アリアンツ・欧州グロース株式 マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。 なお、直接株式等に投資を行う場合があります。
投資態度	主として、ニッセイ/アリアンツ・欧州グロース株式 マザーファンドへの投資を通じて、実質的に欧州の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざします。 MSCI ヨーロッパ・インデックス(円換算ベース)をベンチマークとし、長期的な観点からこれを上回ることを目標とした運用を行います。 上記マザーファンドの受益証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。
マザーファンドの 投資態度	主として欧州の株式の中から、長期にわたり高い利益成長が期待できる企業に長期投資を行います。

EDINET提出書類 大和証券投資信託委託株式会社(E06748)

有価証券報告書(内国投資信託受益証券)

主な投資制限	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの(以下会社法施行前の旧商法第341条/3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 投資信託証券(マザーファンドの受益証券および上場投資信託証券等を除きます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外質建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 がリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。 一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい、当該比率以内となるよう調整を行うこととします。
収益の分配	分配対象額は、経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額 とします。 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分 配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。
信託期間	無期限(2014年9月9日当初設定)
決算日	毎年3月5日(休業日の場合翌営業日)
管理報酬等	信託報酬の総額は、信託財産の純資産総額に年率0.89208% (税抜0.826%)の率を乗じて 得た額とします。他に監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料等が信託財産から支払 われます。 消費税率が8%の場合の率です。消費税率が10%の場合は、0.9086%となります。
ファンドの関係法人	委託会社:ニッセイアセットマネジメント株式会社 受託会社:三井住友信託銀行株式会社 マザーファンドの投資顧問会社:アリアンツ・グローバル・インベスターズGmbH
ベンチマーク	MSCI ヨーロッパ・インデックス(円換算ベース)

## EDINET提出書類

ベンチマーク	MSCI ヨーロッパ・インデックスは、MSCI Inc.が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の
について	内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。 なお、「円換算ベース」とは同指数をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。

## 16. ダイワ・アジア・オセアニア先進国株式ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)

形態	追加型株式投資信託
運用の基本方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	世界の金融商品取引所上場(上場予定を含みます。)および店頭登録(店頭登録予定を含みます。)の株式(DR(預託証書)を含みます。以下同じ。)および不動産投資信託証券 先進国の株式の指数を対象指数としたETF(上場投資信託証券) 先進国の株式を対象とした株価指数先物取引 ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券 国内の債券
投資態度	主として、アジア・オセアニア地域の先進国(日本を除きます。以下同じ。)の株式に投資し、アジア・オセアニア地域の先進国の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。 先進国の株式の指数を対象指数としたETFに投資することがあります。 運用の効率化をはかるため、先進国の株式を対象とした株価指数先物取引を利用することがあります。このため、アジア・オセアニア地域の先進国の株式および先進国の株式の指数を対象指数としたETFの組入総額と先進国の株式を対象とした株価指数先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。 為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。 当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。
マザーファンドの 投資態度	わが国の公社債を中心に安定運用を行ないます。 邦貨建資産の組入れにあたっては、取得時に第二位(A-2格相当)以上の短期格付であり、かつ 残存期間が1年未満の短期債、コマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。 当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想される とき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれな いことがあります。

117/485

#### EDINET提出書類

主な投資制限	マザーファンドの受益証券への投資割合には、制限を設けません。 株式への実質投資割合には、制限を設けません。 新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において信託財産の純 資産総額の20%以下とします。 投資信託証券(マザーファンドの受益証券および上場投資信託証券を除きます。)への実質投 資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産 総額の5%以下とします。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
収益の分配	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とします。 原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を 勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないこと があります。
信託期間	無期限(2016年3月9日当初設定)
決算日	毎年3月15日(第1計算期間は、2017年3月15日まで)(休業日の場合翌営業日)
管理報酬等	信託報酬の総額は、信託財産の純資産総額に年0.31428% (税抜0.291%)の率を乗じて得た額とします。他に監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料等が信託財産から支払われます。 消費税率が8%の場合の率です。消費税率が10%の場合は、0.3201%となります。
ファンドの 関係法人	委託会社:大和証券投資信託委託株式会社 受託会社:三井住友信託銀行株式会社
ベンチマーク	該当事項はありません。
ベンチマーク について	該当事項はありません。

## 17. UBSグローバル・オポチュニティー (除く日本)株式ファンド(F0Fs用) (適格機関投資家専用)

形態	追加型株式投資信託
運用の基本方針	この投資信託は、主として日本を除くグローバル株式に実質的に投資を行い、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	UBSグローバル・オポチュニティー(除く日本)株式マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます)受益証券を主要投資対象とします。

118/485

EDINET提出書類

	主として、マザーファンドへの投資を通じて、日本を除くグローバル株式に投資を行います。
投資態度	9。 株式への投資にあたっては、トップダウンの市場・経済環境認識とボトムアップの個別銘柄 選択を総合したアクティブ運用を行い、特定のスタイルバイアスを持ちません。 ベンチマークは、MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)*とします。 マザーファンドの組入れについては高位を維持することを基本とします。 信託財産のリスク軽減のため、デリバティブ取引を行うことがあります。 資金動向、信託財産の規模、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合が あります。 *MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)は、MSCIコクサイ・インデックス (配当込み)を委託会社が独自に円換算したものです。
マザーファンドの 投資態度	主として日本を除くグローバル株式に投資を行います。 株式への投資にあたっては、トップダウンの市場・経済環境認識とボトムアップの個別銘柄 選択を総合したアクティブ運用を行い、特定のスタイルバイアスを持ちません。 ベンチマークは、MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)*とします。 信託財産のリスク軽減のため、デリバティブ取引を行うことがあります。 UBSアセット・マネジメント(UK)リミテッドに、運用の指図に関する権限を委託します。 資金動向、信託財産の規模、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。 *MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)は、MSCIコクサイ・インデックス (配当込み)を委託会社が独自に円換算したものです。
主な投資制限	株式への実質投資割合には制限を設けません。 新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以内とします。 投資信託証券(マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。)への実質 投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 デリバティブ取引の利用はヘッジ目的に限定します。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債 券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に 対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超 えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となる よう調整を行うこととします。

## EDINET提出書類

収益の分配	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益(マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち信託財産に属するとみなした額(以下「みなし配当等収益」といいます。)を含みます。)および売買益(評価益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額をいいます。)等の合計額とします。 収益分配金額は、 の範囲内で、委託者が市況動向等を勘案して委託者が決定します。 ただし、委託者の判断で、分配を行わないことがあります。 収益の分配にあてなかった利益については、運用の基本方針に基づいて元本部分と同一の運用を行います。
信託期間	無期限(2017年3月10日当初設定)
決算日	毎年6月15日(休業日の場合翌営業日)
管理報酬等	信託報酬の総額は、信託財産の純資産総額に年0.891% (税抜0.825%)の率を乗じて得た額とします。他に監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料等が信託財産から支払われます。 消費税率が8%の場合の率です。消費税率が10%の場合は、0.9075%となります。
ファンドの 関係法人	委託会社:UBSアセット・マネジメント株式会社 受託会社:三井住友信託銀行株式会社 マザーファンドの投資顧問会社:UBSアセット・マネジメント(UK)リミテッド
ベンチマーク	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)
ベンチマーク について	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)は、MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)を委託会社が独自に円換算したものです。

## 18. ダイワ / ウエリントン・デュラブル・カンパニーズ戦略ファンド (F0Fs用) (適格機関投資家専用)

形態	追加型株式投資信託
運用の基本方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	世界(日本を含む、以下同じ)の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式(上場予定および店頭登録予定を含みます。また、DR(預託証券)を含みます。)

120/485

EDINET提出書類 大和証券投資信託委託株式会社(E06748)

投資態度	主として、世界の株式等に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。 株式等にはDR、REITおよび新株予約権証券を含みます。 世界の企業の中から、主として景気サイクルに影響されにくい安定した事業運営を続ける 企業の株式等に投資します。 株式等の運用にあたっては、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーに運 用の指図にかかる権限を委託します。 株式等の組入比率は、通常の状態で高位に維持することを基本とします。 為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。 当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想 されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が 行なわれないことがあります。 当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみに取得させることを目的とするものです。
主な投資制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純 資産総額の20%以下とします。 投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。)への投資割合は、信託財産の純資産総 額の5%以下とします。 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、運用委託資産の 5%以下とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
収益の分配	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とします。 原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水 準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行 なわないことがあります。
信託期間	無期限(2017年3月9日当初設定)
決算日	毎年6月15日(第1計算期間は2017年6月15日まで)(休業日の場合翌営業日)
管理報酬等	信託報酬の総額は、信託財産の純資産総額に年1.04868% (税抜0.971%)以内の率を乗じて得た額とします。他に監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料等が信託財産から支払われます。 消費税率が8%の場合の率です。消費税率が10%の場合は、1.0681%となります。
ファンドの 関係法人	委託会社:大和証券投資信託委託株式会社 受託会社:三井住友信託銀行株式会社 投資顧問会社:ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー
ベンチマーク	該当事項はありません。
ベンチマーク について	該当事項はありません。

## 19. コクサイ計量株式ファンド(適格機関投資家専用)

121/485

## EDINET提出書類

形態	追加型株式投資信託
運用の基本方針	信託財産の長期的な成長をめざして運用を行います。
主要投資対象	コクサイ計量株式マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券を主要投資対象とします。
投資態度	主としてマザーファンドの受益証券に投資し、原則として、その組入比率は高位に保ちます(ただし、投資環境等により、当該受益証券の組入比率を引き下げる場合もあります。)。 信託財産は、マザーファンドを通じて、主として日本を除く世界各国の株式に投資し、株式への実質投資割合(有価証券先物取引およびインデックス連動型上場投資信託等を含みます。)は、原則として高位に保ちます。 マザーファンドは、計量分析を用いて投資対象のリターン予測を行うと同時に、ポートフォリオのリスク・リターン特性の最適化プロセスを経ることによりリスク管理を行い、信託財産の長期的な成長をめざします。 実質外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジは行いません。 MSCI コクサイ・インデックス(税引前配当込、円ベース)を運用上のベンチマークとします。 ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピーに株式および為替の運用(デリバティブ取引等に係る運用を含みます。)の指図に関する権限を委託します。 投資状況に応じ、マザーファンドと同様の運用を行うこともあります。 市況動向や資金動向その他の要因等によっては、運用方針に従った運用ができない場合があります。
マザーファンドの 投資態度	信託財産は、主として日本を除く世界各国の株式に投資し、株式への投資割合(有価証券先物取引およびインデックス連動型上場投資信託証券等を含みます。)は、原則として高位に保ちます。 計量分析を用いて投資対象のリターン予測を行うと同時に、ポートフォリオのリスク・リターン特性の最適化プロセスを経ることによりリスク管理を行い、信託財産の長期的な成長をめざします。外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジは行いません。 MSCI コクサイ・インデックス(税引前配当込、円ベース)を運用上のベンチマークとします。 ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピーに株式および為替の運用(デリバティブ取引等に係る運用を含みます。)の指図に関する権限を委託します。 市況動向や資金動向その他の要因等によっては、運用方針に従った運用ができない場合があります。
主な投資制限	マザーファンドの受益証券への投資割合には、制限を設けません。 株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。

## EDINET提出書類

収益の分配	分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および売買損益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 分配金額は、基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、基準価額水準、市場動向等によっては分配を行わないこともあります。また、基準価額が当初元本を下回る場合においても分配を行うことがあります。 収益分配にあてず信託財産内に留保した利益については、特に制限を設けず、元本部分と同様に運用の基本方針に基づき運用を行います。
   信託期間	無期限(2017年9月8日当初設定)
決算日	毎年2月15日(休業日の場合翌営業日)
管理報酬等	純資産総額に対して年率0.567% (税抜 年率0.525%)を上限とします。 他に監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料等が信託財産から支払われます。 消費税率が8%の場合の率です。消費税率が10%の場合は、0.5775%となります。
ファンドの 関係法人	委託会社:ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社 受託会社:三井住友信託銀行株式会社
ベンチマーク	MSCI コクサイ・インデックス(税引前配当込、円ベース)
ベンチマーク について	MSCIコクサイ・インデックス(税引前配当込、円ベース)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要国で構成されているインデックスを円換算したものです。 また、MSCIコクサイ・インデックスはMSCI Inc.の財産であり、「MSCI」はMSCI Inc.のサービスマークです。

## 20. ニッセイ / インターミード・グローバル株式ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)

形態	追加型株式投資信託
運用の基本方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。
主要投資対象	ニッセイ / インターミード・グローバル株式マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。 なお、直接株式等に投資を行う場合があります。
投資態度	主として、ニッセイ/インターミード・グローバル株式マザーファンドへの投資を通じて、実質的に日本を除く世界の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざします。 MSCIコクサイ・インデックス(税引前配当込み・円換算ベース)をベンチマークとし、中長期的な観点からこれを上回ることを目標とした運用を行います。 上記マザーファンドの受益証券の組入比率は、原則として高位に保ちます。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

123/485

## EDINET提出書類

マザーファンドの 投資態度	主として日本を除く世界の株式の中から、利益成長の長期的な継続が期待できる企業に投資を行います。
主な投資制限	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。 同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの(以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 投資信託証券(上場投資信託証券等を除きます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 外国為替予約取引およびデリバティブ取引の利用は、ヘッジ目的に限定しません。デリバティブ取引等よびデリバティブ取引の利用は、ヘッジ目的に限定しません。デリバティブ取引等よびデリバティブ取引の利用は、ヘッジ目的に限定しません。デリバティブ取引等よの対資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい、当該比率と超えることととします。
収益の分配	分配対象額は、経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 す。 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象 額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。
信託期間	無期限(2017年9月8日当初設定)
決算日	毎年3月5日(休業日の場合翌営業日)

## EDINET提出書類

管理報酬等	信託報酬の総額は、信託財産の純資産総額に年率0.88668% (税抜0.821%)の率を乗じて得た額とします。他に監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料等が信託財産から支払われます。 消費税率が8%の場合の率です。消費税率が10%の場合は、0.9031%となります。
ファンドの関係法人	委託会社:ニッセイアセットマネジメント株式会社 受託会社:三井住友信託銀行株式会社 マザーファンドの投資顧問会社:Intermede Investment Partners Limited
ベンチマーク	MSСӀコクサイ・インデックス(税引前配当込み・円換算ベース)
ベンチマーク について	MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。なお、「円換算ベース」とは同指数をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。

## 21.米国グロース株式ファンド (FOFs 用) (適格機関投資家専用)

形態	追加型株式投資信託
運用の基本方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	米国グロース株式マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
投資態度	主として、米国グロース株式マザーファンドの受益証券を通じて、米国株式(ADR を含む)に 投資し、信託財産の成長をめざして運用を行います。 マザーファンドの受益証券の組入比率は、通常の状態で高位に維持することを基本としま す。 当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想さ れるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行 なわれないことがあります。 当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみに取得させることを目的とするものです。
マザーファンドの 投資態度	主として、米国株式(ADRを含む)に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行います。 株式の組入比率は、通常の状態で高位に維持することを基本とします。 当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想 されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が 行なわれないことがあります。 当ファンドは、ベビー・ファンドのみに取得させることを目的とするものです。 ルーミス・セイレス・カンパニー・エル・ピーに、運用の指図に関する権限を委託します。

125/485

#### EDINET提出書類

主な投資制限	株式への実質投資割合には制限を設けません。 新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以内とします。 投資信託証券(マザーファンド受益証券および上場投資信託証券(金融商品取引所に上場等され、かつ当該取引所において常時売却可能(市場急変等により一時的に流動性が低下している場合を除きます。)な投資信託証券をいいます。)を除きます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャー及びデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。
収益の分配	分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。なお、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
信託期間	無期限(2018年3月8日当初設定)
決算日	毎年3月10日(休業日の場合翌営業日)(第1計算期間は2019年3月10日まで)(休業日の場合 翌営業日)
	信託報酬の総額は、信託財産の純資産総額に下記の率を乗じて得た額とします。
	200億円以下の部分 年率0.66528% (税抜0.616%)
管理報酬等	500億円超の部分 年率0.56268% (税抜0.521%) 他に監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料等が信託財産から支払われます。 消費税率が8%の場合の率です。消費税率が10%の場合は、以下の率となります。 200億円以下の部分 年率0.6776% 500億円超の部分 年率0.5731%
ファンドの関係法人	委託会社:ナティクシス・インベストメント・マネージャーズ株式会社 受託会社:三井住友信託銀行株式会社 マザーファンドの投資顧問会社:ルーミス・セイレス・カンパニー・エル・ピー
ベンチマーク	該当事項はありません。
ベンチマーク について	該当事項はありません

22. LM・QSグローバル株式ファンド(FOFS用)(適格機関投資家専用)

126/485

## EDINET提出書類

形態	追加型株式投資信託
運用の基本方針	当ファンドは、主に「LM・QSグローバル株式マザーファンド」受益証券への投資を通じて、主として日本を除く世界各国の金融商品取引所に上場している株式及び不動産投資信託を含む投資信託証券に投資することにより、信託財産の長期的な成長を目指します。
主要投資対象	LM・QSグローバル株式マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券
投資態度	「LM・Q S グローバル株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長を目指します。 「LM・Q S グローバル株式マザーファンド」受益証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 デリバティブ取引は、ヘッジ目的に限定して行うものとします。 資金動向や市場動向によっては、上記のような運用ができない場合があります。
マザーファンドの 投資態度	主として、日本を除く世界各国の金融商品取引所に上場している株式及び不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行います。 MSCIコクサイ・インデックス(税引前配当込、ヘッジなし・円ベース)をベンチマークとし、これを中長期的に上回る投資成果を目指します。ただし、この目標の達成を約束するものではありません。 ファンダメンタル要因を含む各種株価形成要因をクオンツ手法によって多面的に分析し、個別銘柄の投資魅力度を順位付けることによって銘柄選択を行い、規律ある運用プロセスによるポートフォリオを構築します。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。デリバティブ取引は、ヘッジ目的に限定して行うものとします。 資金動向や市場動向によっては、上記のような運用ができない場合があります。 QSインベスターズ・エルエルシーに、運用の指図に関する権限を委託します。
主な投資制限	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 新株引受権証券及び新株予約券証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以内とします。 同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 同一銘柄の新株引受権証券及び新株予約券証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 同一銘柄の転換社債等への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 同一銘柄の転換社債等への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 投資信託証券(マザーファンド受益証券及び上場投資信託証券を除きます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャー及びデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

## EDINET提出書類

収益の分配	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益(マザーファンドの信託 財産に属する配当等収益のうち、信託財産に属するとみなした額を含みます。)及び売買益 (評価益を含みます。)等の全額とします。 収益分配金額は、基準価額水準等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が 少額等の場合は、分配を行わない場合があります。
信託期間	無期限(2018年9月7日当初設定)
決算日	毎年4月15日(休業日の場合翌営業日。第1計算期間は2019年4月15日まで)
管理報酬等	信託報酬の総額は、信託財産の純資産総額に年率0.5508% (税抜0.510%)の率を乗じて得た額とします。他に組入有価証券売買時の売買委託手数料等、その他諸費用(監査費用、印刷等費用、計理およびこれに付随する業務の委託等の費用、受益権の管理事務費用等。純資産総額の年率0.05%を合計上限額とします。)が信託財産から支払われます。 消費税率が8%の場合の率です。消費税率が10%の場合は、0.561%となります。
ファンドの 関係法人	委託会社:レッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社 受託会社:三井住友信託銀行株式会社 マザーファンドの投資顧問会社:QSインベスターズ・エルエルシー
ベンチマーク	MSCIコクサイ・インデックス(税引前配当込、ヘッジなし・円ベース)
ベンチマーク について	MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc.の財産であり、その著作権はMSCI Inc.に帰属します。

## 23. GIM米国大型バリュー株式ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)

形態	追加型株式投資信託
運用の基本方針	信託財産の中長期的な成長をはかることを目的として運用を行います。
主要投資対象	「GIM米国大型バリュー株式マザーファンド(適格機関投資家専用)」の受益証券を主要投資対象とします。
投資態度	主として、マザーファンドの受益証券に投資します。 外貨建資産(外国通貨表示の有価証券、預金その他の資産をいいます。)およびみなし保 有外貨建資産については、為替ヘッジを行いません。
マザーファンドの 投資態度	主要投資対象は、マザーファンドの運用委託先が、米国の大型・中型株式に該当すると判断する有価証券とします。 上記の主要投資対象のほか、上記の有価証券を主要投資対象とする外国投資信託または外国投資法人にかかる投資信託証券に投資することもあります。

128/485

## EDINET提出書類

	株式への投資割合には、制限を設けません。
	外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
	投資信託証券への実質投資割合は、原則として信託財産の純資産総額の5%以下としま す。
主な投資制限	有価証券についての有価証券関連デリバティブ取引、有価証券関連デリバティブ取引以外のデリバティブ取引、ならびに信託約款に定める有価証券にかかる取引(以下あわせて「デリバティブ取引等」といいます。)を行う場合(マザーファンドを通じて実質的にデリバティブ取引等を行う場合を含みます。)は、デリバティブ取引等による投資についてのリスク量(以下「市場リスク量」といいます。)が、信託財産の純資産総額の80%以内となるよう管理するものとします。ただし、実際にはデリバティブ取引等を行っていない場合には、当該管理を行わないことができます。市場リスク量は、平成19年金融庁告示第59号「金融商品取引業者の市場リスク相当額、取引先リスク相当額及び基礎的リスク相当額の算出の基準等を定める件」における「市場リスク相当額」の算出方法のうち、内部管理モデル方式(バリュー・アット・リスク方式)による市場リスク相当額の算出方法を参考に算出するものとします。 一般社団法人投資信託協会規則に定める、一の者に対する「株式等エクスポージャー」、「債券等エクスポージャー」および「デリバティブ等エクスポージャー」それぞれの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれで10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整するものとします。
収益の分配	分配対象額の範囲 計算期間終了日における、信託約款に定める受益者に分配することができる額と、分配準 備積立金等の合計額とします。 収益分配金の分配方針 委託会社は、上記 の分配対象額の範囲内で、基準価額水準、市況動向等を勘案して、 分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 収益を留保した場合の留保益の運用方針 留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同 一の運用を行います。
信託期間	無期限(2018年9月6日当初設定)
決算日	8月5日(休業日の場合翌営業日)
管理報酬等	信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、前日終了時点の信託財産の純資産総額に、それぞれ以下の年率を乗じて得た金額の合計額とします。
	純資産総額が25億円以下の部分 年0.67068% (税抜0.621%)
	純資産総額が25億円超の部分 年0.50868% (税抜0.471%) 他に監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料等が信託財産から支払われます。 消費税率が8%の場合の率です。消費税率が10%の場合は、以下の率となります。 純資産総額が25億円以下の部分 年0.6831% 純資産総額が25億円超の部分 年0.5181%

## EDINET提出書類

ファンドの関係法人	委託会社:JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社 受託会社:三井住友信託銀行株式会社 マザーファンドの運用委託先:J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク
ベンチマーク	該当事項はありません。
ベンチマーク について	該当事項はありません。

## 24. ダイワ/ウエリントン欧州株ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)

形態	追加型株式投資信託
運用の基本方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	欧州の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式(上場予定および店頭登録予定を含みます。また、優先株式およびDR (預託証券)を含みます。)を主要投資対象とします。
投資態度	主として、欧州の株式等に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。 株式等にはREIT、ETF、新株予約権証券および転換社債を含みます。 投資にあたっては、ファンダメンタルズ分析およびバリュエーション分析を行ない、逆張り投 資の観点から、市場での評価の改善が期待できる欧州の株式等を選択し分散投資します。 株式等の運用にあたっては、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーに運用 の指図にかかる権限を委託します。 株式等の組入比率は、通常の状態で高位に維持することを基本とします。 為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。 当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想 されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が 行なわれないことがあります。 当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみに取得させることを目的とするものです。
主な投資制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純 資産総額の20%以下とします。 投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。)への投資割合は、信託財産の純資産総 額の5%以下とします。 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資 産総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
収益の分配	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とします。 原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水 準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行 なわないことがあります。
信託期間	無期限(2019年3月11日当初設定)

130/485

## EDINET提出書類

決算日	毎年5月14日(第1計算期間は2019年5月14日まで)(休業日の場合翌営業日)
管理報酬等	信託報酬の総額は、信託財産の純資産総額に年0.94068% (税抜0.871%)の率を乗じて得た額とします。他に監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料等が信託財産から支払われます。 消費税率が8%の場合の率です。消費税率が10%の場合は、0.9581%となります。
ファンドの 関係法人	委託会社:大和証券投資信託委託株式会社 受託会社:三井住友信託銀行株式会社 投資顧問会社:ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー
ベンチマーク	該当事項はありません。
ベンチマーク について	該当事項はありません。

## 25.ダイワ / GQGグローバル・エクイティ(FOFs用)(適格機関投資家専用)

形態	追加型株式投資信託
運用の基本方針	この投資信託は、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	日本を含む世界の株式
投資態度	主として、日本を含む世界の株式等に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。 株式等にはREIT、ETF、新株予約権証券および転換社債を含みます。 投資にあたっては、企業の財務状況および収益性ならびに株式等の流動性等の観点から、定量的および定性的に投資候補銘柄を選別します。 投資候補銘柄の中から、個別銘柄のファンダメンタルズ分析に基づき組入銘柄を決定し、国・地域や業種の分散を勘案したポートフォリオを構築します。 株式等の運用にあたっては、GQGパートナーズ・エルエルシーに運用の指図にかかる権限を委託します。 株式等の組入比率は、通常の状態で高位に維持することを基本とします。 為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。 当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。 当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみに取得させることを目的とするものです。
主な投資制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

131/485

#### EDINET提出書類

収益の分配	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とします。 原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水 準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行 なわないことがあります。
信託期間	無期限(2019年9月12日当初設定)
決算日	毎年5月14日(休業日の場合翌営業日) (第1計算期間は2020年5月14日まで)(休業日の場合翌営業日)
管理報酬等	信託報酬の総額は、信託財産の純資産総額に年0.99468% (税抜0.921%)の率を乗じて得た額とします。他に監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料等が信託財産から支払われます。 消費税率が8%の場合の率です。消費税率が10%の場合は、1.0131%となります。
ファンドの関係法人	委託会社:大和証券投資信託委託株式会社 受託会社:三井住友信託銀行株式会社 投資顧問会社:GQGパートナーズ・エルエルシー
ベンチマーク	該当事項はありません。
ベンチマーク について	該当事項はありません。

## 26. バリューパートナーズ高配当株式ファンド(香港籍、米ドル建)

形態	外国投資信託 /香港籍、米ドル建
運用の基本方針	主としてアジア市場の好配当の株式や高利回りの債券に投資することにより、安定的な収益の確保を目指しています。
主要投資対象	アジア各国における上場株式を主な投資対象とします。
投資態度	特に高い配当利回りを持つアジア域内の株式への投資に焦点を当てつつ、安定的なリターンを得ることをめざします。ボトムアップの投資方法を通じて、企業の投資価値を見極め、ポテンシャルのある企業の選別が可能となります。 ファンドの投資目的を達成するため、バリュー投資戦略とボトムアップのアプローチを取り入れています。 ポートフォリオの銘柄を短期の値動きではなく、長期的なリターンを狙うバイ・アンド・ホールド投資手法を採用しています。株式などの投資資産を長期間に渡って持ち続けることで、投資対象が本来持つ成長性を捉えたり、長期的な利益を獲得したりすることにより、投資成果を大きく上げることを目標としています。

132/485

## EDINET提出書類

	ファンドマネージャーは、低格付(最大30%)の債券や有価証券に投資することができます。
	ファンドの組み入れ資産は、現預金、短期国債・預金証書・銀行の引受といった短期債券 およびその他の固定利付証券を含むことができます。さらに、現金または現金同等物を保有 することもできます。
主な投資制限	当ファンドは、上海・香港ストックコネクト(上海・香港の両証取が相互に上場株式の売買注文を取り次ぐ「滬港通」)を通じて中国A株式市場に直接投資することができます。深セン・香港ストックコネクト(深セン・香港の両証取が相互に上場株式の売買注文を取り次ぐ「深港通」)を通じて中国A株式市場に直接投資することができます。また、中国A株アクセス商品(「CAAP」)を通じて中国A株市場に間接的に投資することもできます。中国A株式への投資額上限はポートフォリオのNAV20%とします。また単一CAAP発行体によって発行されたCAAPsに投資する上限はポートフォリオのNAVの10%とします。また、中国B株式への投資額はポートフォリオNAVの0~20%の間とします。補助的な投資としては、商品取引、先物取引、オプション、預託証券、ワラント、転換社債にも投資することができます。またリスクをヘッジする目的に、インデックスと通貨スワップおよび為替予約に投資することも認められます。ただし、当ファンドは資産担保証券(資産担保コマーシャル・ペーパーを含む)に投資することができません。
収益の分配	分配金が自動的に再投資されます。 (累積投資型)
信託期間	無期限(2002年9月2日当初設定)
決算日	毎年12月31日
管理報酬等	信託財産の純資産総額に下記の率(年率)を乗じた額 運用報酬等:1.25% 実績報酬:あらかじめ決められた純資産総額の増加部分に対して15%を実績報酬料金とします。
ファンドの 関係法人	投資運用会社:Value Partners Hong Kong Limited 副投資顧問会社:該当なし 管理事務代行会社:HSBC Institutional Trust Services (Asia) Limited 保管会社:HSBC Institutional Trust Services (Asia) Limited
ベンチマーク	インデックスに追随しない脱市場投資(BMA)手法を採用しているものの、MSCIAC Asia (ex- Japan) Indexを参考にしています。
ベンチマーク について	MSCI AC Asia (ex-Japan) Indexは、MSCI Inc.が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

## 27. ニッセイ/コムジェスト・新興国グロース株式ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)

形態	追加型株式投資信託
運用の基本方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。

133/485

## EDINET提出書類

主要投資対象	ニッセイノコムジェスト・新興国グロース株式マザーファンドの受益証券を主要投資対象としま
	す。   なお、直接株式等に投資を行う場合があります。
投資態度	主として、ニッセイノコムジェスト・新興国グロース株式マザーファンドへの投資を通じて、 実質的に新興国の株式等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざしま す。 上記マザーファンドの受益証券の組入比率は、原則として高位に保ちます。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。
マザーファンドの 投資態度	主として新興国の企業が発行する株式等を中心に投資を行います。 徹底したファンダメンタル分析に基づいて、高い利益成長が期待される企業を中心に個別 銘柄を選定します。 運用にあたっては、コムジェストS.A.に運用指図に関する権限(国内の短期金融資産の 指図に関する権限を除きます。)を委託します。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの(以下会社法施行前の旧商法第341条/3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 投資信託証券(上場投資信託証券等を除きます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外質建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい、当該比率と超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい、当該比率と超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい、当該比率と超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい、当該比率と超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい、当該比率と超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい、当該比率と超えることとなるよう調整を行うこととします。

#### EDINET提出書類

収益の分配	分配対象額は、経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等 の全額とします。 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただ し、委託会社の判断により、分配を行わないことがあります。	
信託期間	無期限(2018年3月7日当初設定)	
決算日	毎年3月5日(休業日の場合翌営業日)	
管理報酬等	信託報酬の総額は、信託財産の純資産総額に年率1.23228% (税抜1.141%)の率を乗じて 得た額とします。他に監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料等が信託財産から支払 われます。 消費税率が8%の場合の率です。消費税率が10%の場合は、1.2551%となります。	
ファンドの 関係法人	委託会社:ニッセイアセットマネジメント株式会社 受託会社:三井住友信託銀行株式会社 マザーファンドの投資顧問会社:コムジェストS.A.	
ベンチマーク	該当事項はありません。	
ベンチマーク について	該当事項はありません。	

# 28 . ティー・ロウ・プライス・ファンズ・SICAV / グローバル・フォーカス・グロース・エクイティ・ファンド

形態/表示通貨	ルクセンブルグ籍の外国証券投資法人/円建	
運用の基本方針	主として世界株式に投資を行い、信託財産の長期的な成長を図ることを目的に積極的な運用を行うことを基本とします。	
主要投資対象	新興国および日本を含む世界の上場会社の普通株式および、優先株、新株予約権付社債、 ADR等の関連証券を主要投資対象とします。	
投資態度	投資対象ファンドを通じて、 新興国および日本を含む世界株式の中で、成長性の高いと思われる企業の株式を中心 に分散投資を行います。 主として、上場会社の普通株式および、優先株、新株予約権付社債、ADR等の関連証券 へ投資をします。 銘柄選択に関しては、個別企業分析により判断します。個別企業分析にあたっては、 ティー・ロウ・プライスのアナリストによる独自の企業調査情報を活用し、個別の企業の信 用分析と現地のポートフォリオ・マネジャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した 運用を行います。	

135/485

#### EDINET提出書類

主な投資制限	上場企業の株および株関連証券への投資はファンド純資産の70%以上とします。 債券および短期金融市場商品への投資はファンド純資産の30%以下とします。 1発行体の株式保有はファンド純資産の10%以下とします。 1発行体の短期金融市場商品保有はファンド純資産の10%以下とします。 1発行体の証券保有は株、債券など全て合算でファンド純資産の35%以下とします。 デリバティブ取引の利用はヘッジ目的に限定せず、ファンドの効率運用のために用いることがあります。	
収益の分配	収益の分配は行いません。	
信託期間	無期限	
決算日	毎年12月31日	
管理報酬等	信託財産の純資産総額に下記の率(年率)を乗じた額 運用報酬等:0.75% 事務代行費用等:最大0.10% その他外国投資法人にかかる租税、有価証券の売買や先物取引の際に発生する費用等が支 払われます。	
ファンドの 関係法人	管理会社:ティー・ロウ・プライス(ルクセンブルグ)マネジメント S.a.r.l. 運用会社:ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド 管理事務代行会社:JPモルガン・バンク・ルクセンブルグ・エス・エー	
ベンチマーク	該当事項はありません。	
ベンチマーク		

## 29. フィデリティ・ファンズ インスティテューショナル・エマージング・マーケッツ・エクイティ・ファンド

形態/表示通貨	ルクセンブルグ籍証券投資法人/日本円建	
運用の基本方針	この投資信託は、投資信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。	
主要投資対象	主として、中南米、東南アジア、アフリカ、東欧(ロシアを含む)および中東を含む急速な経済成長を遂げている国々の企業が発行する株式に投資を行ないます。	
投資態度	1) ファンドはその純資産において直接的に中国A株、及びB株にも投資をすることができます。 2) 参照指数はMSCIエマージング・マーケット・インデックスですが、インデックスに含まれない国・地域、及び企業に投資を行うこともあります。 3) 当ファンドは、運用部長主催の運用部内ミーティングを持ち、ポートフォリオのレビューを定期的に行います。	
収益の分配	なし	

136/485

## EDINET提出書類

信託期間	無期限
決算日	毎年4月末
	管理報酬:0.80%
	・その他の手数料等については、運用状況等により変動しますので事前に料率、上限額等を
管理報酬等   	表示することができません。 ・その他の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示すること ができません。
ファンドの 関係法人	投資運用会社:FILファンド・マネジメント・リミテッド(バミューダ) 管理会社: FIL・インベストメント・マネジメント(ルクセンブルグ)エス・エイ 管理事務代行会社:ブラウン・ブラザーズ・ハリマン(ルクセンブルグ)エス・シー・エイ
参照指数	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(税引後配当込み)
参照指数について	MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

## 30.マン・ファンズ・ピーエルシー/マン・ニューメリック・エマージング・マーケッツ・エクイティ

形態	アイルランド籍の外国投資法人/円建	
運用の基本方針	主として、新興国の株式に投資することにより、MSCIエマージング・マーケット・インデックスを上回る投資成果をあげることを追求します。	
主要投資対象	新興国の株式や株式関連の派生商品を主な投資対象とします。	
投資態度	主として、新興国の株式に投資することにより、MSCIエマージング・マーケット・インデックスを上回る投資成果をあげることを追求します。 銘柄選択においてはニューメリックが自社開発した定量運用モデルを用います。 資金動向や市況動向等の事情によっては、上記のような運用ができない場合があります。	
主な投資制限	有価証券(現物に限ります)の空売りは行いません。 純資産総額の10%を超える借入れは行いません。 流動性に欠ける資産の組入れは10%以下とします。 他の集団的投資スキームへの投資割合は、純資産総額の10%以下とします。 一発行会社の発行済株式総数の50%を超えて、当該発行会社の株式に投資しません。	
収益の分配	原則として分配は行いません。	
信託期間	無期限 (2015年2月10日当初設定 Class I USD)	
決算日	毎年12月31日	

137/485

#### EDINET提出書類 大和証券投資信託委託株式会社(E06748) 有価証券報告書(内国投資信託受益証券)

管理報酬等	信託財産の純資産総額に下記の率(年率)を乗じた額 運用報酬等:0.85% 事務代行費用等:最大0.30% その他外国投資法人に関する租税、設立費用・登録料、有価証券の売買や先物取引の際に 発生する費用等が支払われます。
ファンドの関係法人	管理会社:マン・アセット・マネジメント(アイルランド)リミテッド 運用会社:ニューメリック・インベスターズ・エルエルシー 管理事務代行会社:BNY メロン・ファンド・サービシズ(アイルランド)ディーエーシー
ベンチマーク	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(税引後配当込み)
ベンチマーク について	MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

## 31.マニュライフ日本債券アクティブ・ファンドM(FOFs用)(適格機関投資家専用)

形態	追加型株式投資信託
運用の基本方針	主としてわが国の公社債に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	主としてマニュライフ日本債券アクティブ・マザーファンド(以下、「マザーファンド」といいます。) 受益証券に投資します。なお、コマーシャル・ペーパーなど短期金融商品等に直接投資する 場合があります。
投資態度	マザーファンド受益証券を主たる投資対象とします。 NOMURA-BPI総合をベンチマークとして、円建て公社債(ユーロ円債を含む)のうち、主として投資適格債券に実質的に投資することによって、中長期的に同指標を上回る運用を目指します。 マザーファンドの受益証券の組入比率は原則として高位を保ちます。 大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行われないことがあります。
マザーファンドの 投資態度	NOMURA-BPI総合をベンチマークとして、円建て公社債(ユーロ円債を含む)のうち、主として投資適格債券に投資することによって、中長期的に同指標を上回る運用を目指します。 運用の効率化をはかるため、債券先物取引やクレジット・デリバティブ取引等のデリバティブ等を利用することがあります。 公社債の組入れ比率は原則として高位を維持します。 大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行われないことがあります。

138/485

#### EDINET提出書類

	i	
主な投資制限	債券への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。 有価証券先物取引等の直接利用は行いません。 信用取引、空売り、有価証券の貸付・借入れは行いません。 投資信託証券(マザーファンド受益証券を除く)への投資は行いません。	
収益の分配	分配対象額の範囲 繰越控除分を含めた経費控除後の利子・配当等収益および売買益(評価益を含みます。) 等の全額とします。 分配対象額についての分配方針 分配金額は委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象 額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 留保益の運用方針 収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、特に制限を設けず運用の基本 方針に基づき運用を行います。	
信託期間	無期限(2011年3月8日当初設定)	
決算日	毎月5日(休業日の場合は翌営業日)	
管理報酬等	信託報酬の総額は、信託財産の純資産総額に ・純資産総額500億円以内 ・純資産総額500億円超1,000億円以内部分 ・純資産総額1,000億円超部分 ほかに監査費用、有価証券売買時の売買委託 消費税率が8%の場合の率です。消費税率が ・純資産総額500億円以内 ・純資産総額500億円超1,000億円以内部分 ・純資産総額1,000億円超部分	年0.324% (税抜0.30%) 年0.270% (税抜0.25%) 年0.2106% (税抜0.195%) 手数料等が信託財産から支払われます。  *10%の場合は、以下の率となります。 年0.330% 年0.275% 年0.2145%
ファンドの 関係法人	委託会社:マニュライフ·アセット·マネジメント株式会社 受託会社:三井住友信託銀行株式会社	
ベンチマーク	NOMURA-BPI総合	
ベンチマーク について	NOMURA-BPI総合とは、野村證券株式会社の会債券市場全体の動向を反映する投資収益指数づいて構成された債券ポートフォリオのパフォー合は、同社の知的財産であり、同指数に関する式会社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性の運用成果等に関して一切責任を負うものでは	は(パフォーマンス)で、一定の組入れ基準に基・マンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI総一切の権利は同社に帰属します。野村證券株生、有用性を保証するものではなく、当ファンド

## EDINET提出書類

## 32.明治安田日本債券アクティブ・ファンド(FOFS用)(適格機関投資家専用)

形態	追加型株式投資信託	
運用の基本方針	信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。	
主要投資対象	邦貨建ての国債、政府保証債、地方債、利付金融債、社債等を主要投資対象とします。このほか、 国債先物取引、国債先物オプション取引、選択権付債券売買取引(国債店頭オプション取引)、金 利先物取引、円金利スワップ取引、クレジット・デリバティブ取引等を行います。	
投資態度	「NOMURA-BPI総合」をベンチマークとして信託財産の成長を目指します。 投資対象は、国債、地方債および特別の法律により法人の発行する債券ならびに委託会社が別 に定める格付会社のいずれかより取得時においてBBB格以上の格付けを有する債券およびそれ と同等の信用度を有すると判断した債券に加え、国債先物取引、国債先物オプション取引、選択 権付債券売買取引、金利先物取引、円金利スワップ取引およびクレジット・デリバティブ取引等とし ます。 マクロ経済分析をベースとした金利の方向性予測等に基づき、市況動向やリスク分散等を勘案し て、ポートフォリオの見直しを随時行います。 デリバティブ取引等の利用はヘッジ目的に限定しません。 大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備 に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行われないことがあります。	
主な投資制限	株式への投資は、転換社債の転換および転換社債型新株予約権付社債の新株予約権行使等により取得したものに限ります。 株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資は、行いません。	
収益の分配	分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収入と売買益(評価益を含みます。) 等の全額とします。 収益分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うも のではありません。	
信託期間	無期限(2015年9月9日当初設定)	
決算日	毎年2月26日および8月26日(休業日の場合翌営業日)	

140/485

#### EDINET提出書類

	信託報酬の総額は、純資産総額に対して年率0.3024% (税抜0.28%)以内とします。 消費税率が8%の場合の率です。消費税率が10%の場合は、0.308%となります。 前 の信託報酬率は、毎月10日(休業日の場合翌営業日)における新発10年固定利付国債の 利回り(日本相互証券株式会社発表の終値、未発表の場合は直近終値)に応じて、純資産総額 に対して以下の率とします。 (新発10年固定利付国債の利回りが) イ・1%未満の場合 …年率0.1944% (税抜0.18%) ロ・1%以上の場合 …次に定める率
	·純資産総額500億円未満 年0.3024% (税抜0.28%)
     管理報酬等	·純資産総額500億円以上1,000億円未満部分 年0.2484% (税抜0.23%)
	·純資産総額1,000億円以上部分 年0.1944% (税抜0.18%)
	他に監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料等が信託財産から支払われます。 消費税率が8%の場合の率です。消費税率が10%の場合は、以下の率となります。 (新発10年固定利付国債の利回りが) イ・1%未満の場合 …年率0.198% ロ・1%以上の場合 …次に定める率
	·純資産総額500億円未満 年0.308%
	·純資産総額500億円以上1,000億円未満部分 年0.253%
	·純資産総額1,000億円以上部分 年0.198%
ファンドの 関係法人	委託会社:明治安田アセットマネジメント株式会社 受託会社:三井住友信託銀行株式会社
ベンチマーク	NOMURA - BPI(総合)
ベンチマーク について	NOMURA - BPI(野村ボンド・パフォーマンス・インデックス)(総合)とは、野村證券が公表する日本の公募債券流通市場全体の動向を的確に表す代表的な指標です。NOMURA - BPIは、野村證券の知的財産です。野村證券は、当ファンドの運用成績等に関し、一切責任ありません。

## 33. 国内債券スイッチング戦略ファンド(FOFs用)(適格機関投資家私募)

形態	追加型株式投資信託
運用の基本方針	安定的な収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の国債

141/485

#### EDINET提出書類

投資態度	主としてわが国の国債に投資を行い、安定的な収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。 運用にあたっては、残存期間20年程度以下の年限で構成されるラダー型国債ポートフォリオの組み入れを高位とすることを基本としつつ、金利上昇が予測される局面では短期国債や短期金融資産などの低リスク資産の配分比率を高めることにより、金利上昇時の値下がリリスクを抑制することを目指します。 ラダー型国債ポートフォリオおよび低リスク資産への配分比率の決定は、原則として、所定の運用モデル等に基づき行います。 当ファンドの資金動向、市況動向等によっては、また、やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	株式への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とし、転換社債の転換および新株予約権(転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限ります。)の行使により取得したものに限ります。 投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。)への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。 同一銘柄の株式への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。 同一銘柄の転換社債、ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資は行いません。 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。
収益の分配	分配対象額は、繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 分配金額は、基準価額水準や市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
信託期間	無期限(2015年9月8日当初設定)
決算日	毎年3月5日(休業日の場合翌営業日)

## EDINET提出書類

管理報酬等	信託報酬の総額は、純資産総額に対して年率0.3672% (税抜0.34%)以内とします。 消費税率が8%の場合の率です。消費税率が10%の場合は、0.374%となります。 前 の信託報酬率は、毎月10日時点(休業日の場合翌営業日)(当初設定日から2015年 10月10日(休業日の場合翌営業日)までの期間については当初設定日の前営業日)における新発10年国債の利回り(日本相互証券株式会社の終値)に応じて、純資産総額に対して以下の率とします。 (新発10年国債の利回りが) イ・2%未満の場合 …年率0.1944% (税抜0.18%) ロ・2%以上3%未満の場合 …年率0.2376% (税抜0.22%) 八・3%以上4%未満の場合 …年率0.2808% (税抜0.22%) 「二・4%以上5%未満の場合 …年率0.3240% (税抜0.30%) ホ・5%以上の場合 …年率0.3672% (税抜0.34%) 他に監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料等が信託財産から支払われます。 消費税率が8%の場合の率です。消費税率が10%の場合は、以下の率となります。 (新発10年国債の利回りが) イ・2%未満の場合 …年率0.1980% ロ・2%以上3%未満の場合 …年率0.2420% 八・3%以上4%未満の場合 …年率0.2860% ニ・4%以上5%未満の場合 …年率0.2860% ニ・4%以上5%未満の場合 …年率0.3300% ホ・5%以上の場合 …年率0.3740%
ファンドの 関係法人	委託会社∶アセットマネジメントOne株式会社 受託会社∶みずほ信託銀行株式会社
ベンチマーク	該当事項はありません。
ベンチマーク について	該当事項はありません。

## 34.NN国内債券ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)

形態	追加型株式投資信託
運用の基本方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指して運用を行ないます。
主要投資対象	NN国内債券マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券

143/485

EDINET提出書類

投資態度	マザーファンドの受益証券を通じ、主に日本の公社債に投資します。 ポートフォリオの構成にあたっては少数銘柄に偏ることなく分散投資に留意し、トータルリターンの向上を目指すとともに、リスクの低減に努めます。 債券への実質的な投資割合は高位に保ちます。 ポートフォリオに組入れる債券は原則として、投資適格債券とします。 委託会社が別に定める格付会社のいずれかにより取得時においてBBB格相当以上の格付けを有する債券および同等の信用度を有すると判断した債券に投資します。 債券の投資プロセスは、 (1) イールドカーブの分析とポジショニングの決定 (2) 銘柄の選定 (3) リスクコントロール の3つのステップで行ないます。 NOMURA-BPI(総合)をベンチマークとします。
	資金動向や市況動向によっては、上記のような運用を行なわない場合があります。
	主に日本の公社債に投資します。 ポートフォリオの構成にあたっては少数銘柄に偏ることなく分散投資に留意し、トータルリターンの向上を目指すとともに、リスクの低減に努めます。 債券への投資割合は高位に保ちます。
マザーファンドの 投資態度	ポートフォリオに組入れる債券は原則として、投資適格債券とします。 委託会社が別に定める格付会社のいずれかにより取得時においてBBB格相当以上の格付けを有する債券および同等の信用度を有すると判断した債券に投資します。 債券の投資プロセスは、 (1) イールドカーブの分析とポジショニングの決定 (2) 銘柄の選定 (3) リスクコントロール
	の3つのステップで行ないます。 NOMURA-BPI(総合)をベンチマークとします。 資金動向や市況動向によっては、上記のような運用を行なわない場合があります。
主な投資制限	株式、新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産 総額の30%以下とします。 外貨建資産には投資しません。 デリバティブ取引の利用はヘッジ目的に限定します。
収益の分配	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行ないます。 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収入(繰越分を含みます。)および売買益 (評価益を含みます。)等の全額とします。 収益分配金額は、委託者が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、分配対象収 益が少額の場合は分配を行なわないこともあります。 収益分配にあてず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき運 用を行ないます。
信託期間	無期限(2016年3月8日当初設定)

## EDINET提出書類

決算日	毎年2月26日(休業日の場合は翌営業日)
管理報酬等	信託報酬の総額は、純資産総額に対して年率0.3024% (税抜き0.28%)以内とします。 消費税率が8%の場合の率です。消費税率が10%の場合は、0.308%となります。 前 の信託報酬率は、毎月10日(休業日の場合は翌営業日)における新発10年固定利付 国債の利回り(日本相互証券株式会社発表の終値、未発表の場合は直近終値)に応じて、 純資産総額に対して以下の率とします。 (新発10年固定利付国債の利回りが) イ. 1%未満の場合 …年率0.1944% (税抜き0.18%) 口. 1%以上の場合 …次に定める率 ・純資産総額500億円未満部分 年率0.3024% (税抜き0.28%) ・純資産総額500億円以上1,000億円未満部分 年率0.2484% (税抜き0.28%) ・純資産総額1,000億円以上部分 年率0.1944% (税抜き0.23%) ・純資産総額1,000億円以上部分 年率0.1944% (税抜き0.18%)
	(新発10年固定利付国債の利回りが) イ. 1%未満の場合 …年率0.198% ロ. 1%以上の場合 …次に定める率 ・純資産総額500億円未満部分 年率0.308% ・純資産総額500億円以上1,000億円未満部分 年率0.253% ・純資産総額1,000億円以上部分 年率0.198%
ファンドの 関係法人	委託会社: NNインベストメント・パートナーズ株式会社 受託会社: 三井住友信託銀行株式会社
ベンチマーク	NOMURA-BPI(総合)
ベンチマーク について	NOMURA-BPI(野村ボンド・パフォーマンス・インデックス)(総合)とは、野村證券が公表する日本の公募債券流通市場全体の動向を的確に表す代表的な指標です。NOMURA-BPIは、野村證券の知的財産です。野村證券は、当ファンドの運用成績等に関し、一切責任ありません。

#### 35. ダイワ日本国債ファンド - ラダー20 - (FOFs用) (適格機関投資家専用)

形態	追加型株式投資信託
運用の基本方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	ダイワ日本国債 - ラダー20 - マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券

145/485

## EDINET提出書類

投資態度	主として、マザーファンドの受益証券を通じて、わが国の国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行ないます。 わが国の国債への投資にあたっては、原則として、最長20年程度までの国債を、残存期間ごとの投資金額がほぼ同程度となるように組み入れます。 ただし、国債の利回り状況によっては各残存期間の全てに投資するとは限りません。このため、各残存期間の投資金額が同程度とならない場合があります。 運用の効率化を図るため、債券先物取引を利用することがあります。このため、国債およびマザーファンドの受益証券の組入総額ならびに債券先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。 マザーファンドの受益証券の組入比率は、通常の状態で高位に維持することを基本とします。 当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。 当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみに取得させることを目的とするものです。
マザーファンドの 投資態度	主として、わが国の国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広〈確保することをめざして運用を行ないます。 わが国の国債への投資にあたっては、原則として、最長20年程度までの国債を、残存期間ごとの投資金額がほぼ同程度となるように組み入れます。 ただし、国債の利回り状況によっては各残存期間の全てに投資するとは限りません。このため、各残存期間の投資金額が同程度とならない場合があります。 運用の効率化を図るため、債券先物取引を利用することがあります。このため、国債の組入総額ならびに債券先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。 当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。
主な投資制限	株式への投資は、転換社債の転換および転換社債型新株予約権付社債の新株予約権 行使等により取得したものにかぎります。 株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資は、行ないません。
収益の分配	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とします。 原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水 準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行 なわないことがあります。
信託期間	無期限(2016年3月9日当初設定)
決算日	毎年3月15日(第1計算期間は、2017年3月15日まで)(休業日の場合翌営業日)

#### EDINET提出書類

管理報酬等	信託報酬の総額は、純資産総額に対して年率0.31428% (税抜0.291%)以内とします。 消費税率が8%の場合の率です。消費税率が10%の場合は、0.3201%となります。 前 の信託報酬率は、毎月10日(休業日の場合翌営業日)(当初設定日から2016年3月 10日(休業日の場合翌営業日)までの期間については当初設定日の前営業日)における新 発10年国債の利回り(日本相互証券株式会社発表の終値)に応じて、純資産総額に対して 以下の率とします。 (新発10年国債の利回りが) イ・2%未満の場合 …年率0.14148% (税抜0.131%) ロ・2%以上3%未満の場合 …年率0.18468% (税抜0.171%) ハ・3%以上4%未満の場合 …年率0.22788% (税抜0.211%) ニ・4%以上5%未満の場合 …年率0.27108% (税抜0.251%) ホ・5%以上の場合 …年率0.31428% (税抜0.291%) 消費税率が8%の場合の率です。消費税率が10%の場合は、以下の率となります。 (新発10年国債の利回りが) イ・2%未満の場合 …年率0.1441% ロ・2%以上3%未満の場合 …年率0.1881% ハ・3%以上4%未満の場合 …年率0.2321% ニ・4%以上5%未満の場合 …年率0.2761% ホ・5%以上の場合 …年率0.2761% ホ・5%以上の場合 …年率0.3201%
ファンドの 関係法人	委託会社:大和証券投資信託委託株式会社 受託会社:三井住友信託銀行株式会社
ベンチマーク	該当事項はありません。
ベンチマーク について	該当事項はありません。

#### 36.ネオ・ジャパン債券ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)

形態	追加型株式投資信託
運用の基本方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	ネオ・ジャパン債券マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券

147/485

EDINET提出書類

投資態度	主として、マザーファンドの受益証券を通じて、わが国の債券に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざします。マザーファンドの運用にあたっては、以下の方針を基本とします。 (イ)組入れる債券(国債を除きます。)の格付けは、取得時においてBBB格相当以上(R&I、JCR、S&P、フィッチのいずれかでBBB-以上またはムーディーズでBaa3以上。これらの格付会社の格付けがない債券のうち委託者が同等の信用力があると判断するものを含みます。)とします。債券への投資に代えて、CDS取引を利用することがあります。 (ロ)債券の組入比率は、通常の状態で信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。 (ハ)運用の効率化を図るため、債券先物取引等を利用することがあります。このため、債券の組入総額および債券先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、マザーファンドの信託財産の純資産総額を超えることがあります。また、債券先物取引等の売建玉の時価総額が債券の組入総額を超えることがあります。また、債券先物取引等の売建玉の時価総額が債券の組入総額を超えることがあります。マザーファンドの受益証券の組入比率は、通常の状態で高位に維持することを基本とします。 当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。 当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみに取得させることを目的とするものです。
マザーファンドの 投資態度	主として、わが国の債券に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざします。 組入れる債券(国債を除きます。)の格付けは、取得時においてBBB格相当以上(R&I、JCR、S&P、フィッチのいずれかでBBB・以上またはムーディーズでBaa3以上。これらの格付会社の格付けがない債券のうち委託者が同等の信用力があると判断するものを含みます。)とします。 債券への投資に代えて、CDS 取引を利用することがあります。 債券の組入比率は、通常の状態で信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。 運用の効率化を図るため、債券先物取引等を利用することがあります。このため、債券の組入総額および債券先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。また、債券先物取引等の売建玉の時価総額が債券の組入総額を超えることがあります。また、債券先物取引等の売建玉の時価総額が債券の組入総額を超えることがあります。また、債券先物取引等の売建玉の時価総額が債券の組入総額を超えることがあります。また、債券先物取引等の売建玉の時価総額が債券の組入総額を超えることがあります。

#### EDINET提出書類

主な投資制限	マザーファンドの受益証券への投資割合には、制限を設けません。 株式への投資は、転換社債の転換および新株予約権(転換社債型新株予約権付社債の 新株予約権に限ります。)の行使等により取得したものに限ります。 株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 投資信託証券(マザーファンドの受益証券および上場投資信託証券を除きます。)への実 質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資は、行ないません。
収益の分配	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とします。 原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額 の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合に は、分配を行なわないことがあります。
信託期間	無期限(2014年11月14日当初設定)
決算日	毎年6月15日(第1計算期間は2015年6月15日まで)(休業日の場合翌営業日)
管理報酬等	信託報酬の総額は、純資産総額に対して年率0.3672% (税抜0.34%)以内とします。 消費税率が8%の場合の率です。消費税率が10%の場合は、0.374%となります。 前 の信託報酬率は、毎月10日(休業日の場合翌営業日)(当初設定日から2014年12月 10日(休業日の場合翌営業日)までの期間については当初設定日の前営業日)における新 発10年国債の利回り(日本相互証券株式会社発表の終値)に応じて、純資産総額に対して 以下の率とします。 (新発10年国債の利回りが) イ・2%未満の場合年率0.1944% (税抜0.18%) ロ・2%以上3%未満の場合…年率0.2376% (税抜0.22%) ハ・3%以上4%未満の場合…年率0.2808% (税抜0.26%) ニ・4%以上5%未満の場合…年率0.3672% (税抜0.30%) ホ・5%以上の場合年率0.3672% (税抜0.34%) 消費税率が8%の場合の率です。消費税率が10%の場合は、以下の率となります。 (新発10年国債の利回りが) イ・2%未満の場合年率0.198% ロ・2%以上3%未満の場合…年率0.242% ハ・3%以上4%未満の場合…年率0.286% ニ・4%以上5%未満の場合…年率0.330% ホ・5%以上の場合年率0.330% ホ・5%以上の場合年率0.374%
ファンドの関係法人	委託会社:大和証券投資信託委託株式会社 受託会社:三井住友信託銀行株式会社
ベンチマーク	該当事項はありません。
ベンチマーク について	該当事項はありません。

#### EDINET提出書類

有価証券報告書(内国投資信託受益証券)

#### 37.大和住銀日本債券アクティブ・ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)

形態	追加型株式投資信託
運用の基本方針	この投資信託は、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	日本債券アクティブ2・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
投資態度	日本債券アクティブ2・マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の公社債を主要投資対象とし、金利予測およびクレジット判断等に基づきアクティブに運用を行います。 NOMURA-BPI 総合指数をベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
マザーファンドの 投資態度	わが国の公社債を主要投資対象とし、金利予測およびクレジット判断等に基づきアクティブに運用を行います。 NOMURA-BPI 総合指数をベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	マザーファンドの受益証券への投資割合には、制限を設けません。 株式への実質投資は、行ないません。 外貨建資産への実質投資は、行ないません。
収益の分配	分配対象額は、経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の範囲内とします。 毎決算日に分配可能額の範囲内で、基準価額水準、市場動向等を勘案して、委託会社が決定します。 分配可能額が少額な場合は分配を行わない場合があります。
信託期間	無期限(2017年9月8日当初設定)
決算日	毎年3月7日(休業日の場合翌営業日)
管理報酬等	純資産総額に対して年率0.3672% (税抜0.34%)以内 他に監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料等が信託財産から支払われます。 消費税率が8%の場合の率です。消費税率が10%の場合は、0.374%となります。
ファンドの 関係法人	委託会社: 三井住友 D S アセットマネジメント株式会社 受託会社: 三井住友信託銀行株式会社
ベンチマーク	NOMURA-BPI(総合)
ベンチマーク について	NOMURA-BPI(野村ボンド・パフォーマンス・インデックス)(総合)とは、野村證券が公表する日本の公募債券流通市場全体の動向を的確に表す代表的な指標です。NOMURA-BPIは、野村證券の知的財産です。野村證券は、当ファンドの運用成績等に関し、一切責任ありません。

#### 38. りそな日本債券ファンド・コア・アクティブ (適格機関投資家専用)

形態   追加型株式投資信託   追加型株式投資信託   おおおおおおおおおおおおおおおます。	形態
---	----

150/485

運用の基本方針	安定した収益の確保および信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	RAM日本債券コア・アクティブマザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券を主要投資対象とします。(なお、国内の債券に直接投資することがあります。)
	主として、マザーファンド受益証券への投資を通じ、ベンチマークであるNOMURA-BP
	『総合に採用されている国内の債券に投資し、NOMURA - BPI総合を中長期的に上回
	る投資成果を目指します。なお、NOMURA - BPI総合で採用されていない債券(ユーロ
	円債を含む)に投資することがあります。
	マクロ経済動向や金融市場の分析を基に、将来の金融・財政政策等を予想し、金利およ
投資態度	びクレジットスプレッドの方向性を予測することによって、NOMURA-BPӀ総合に対する
	超過収益の獲得を目指します。
	債券の組入比率は、通常の状態で高位に維持することを基本とします。
	資金動向、市況動向等に急激な変化が生じた場合、純資産総額が運用に支障をきたす
	水準となった場合および信託が終了する場合等のやむを得ない事情が発生したときは、
	上記のような運用ができない場合があります。
	主として、ベンチマークであるNOMURA - BPI総合に採用されている国内の債券に投資し、NOMURA - BPI総合を中長期的に上回る投資成果を目指します。なお、NOMURA - BPI総合で採用されていない債券(ユーロ円債を含む)に投資することがあります。
マザーファンドの 投資態度	マクロ経済動向や金融市場の分析を基に、将来の金融・財政政策等を予想し、金利およびクレジットスプレッドの方向性を予測することによって、NOMURA - BPI総合に対する 超過収益の獲得を目指します。
	債券の組入比率は、通常の状態で高位に維持することを基本とします。 ************************************
	株式会社りそな銀行に債券等の運用指図に関する権限を委託します。 資金動向、市況動向等に急激な変化が生じた場合、純資産総額が運用に支障をきたす
	水準となった場合および信託が終了する場合等のやむを得ない事情が発生したときは、 上記のような運用ができない場合があります。

## EDINET提出書類

	株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への実質投資割合は、信託
	財産の純資産総額の10%以下とします。
	投資信託証券(マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。)への実質
	投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
	外貨建資産への投資は行いません。
	デリバティブ取引は、投資対象とする現物資産を保有した場合と同様の損益を実現する目
   主な投資制限	的ならびに価格変動リスクおよび金利変動リスクを回避する目的以外には利用しません。
工物及实际区	一般社団法人投資信託協会規則に規定するデリバティブ取引等について、同規則に従
	い、合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。
	一般社団法人投資信託協会規則に規定する一の者に対する株式等エクスポージャー、
	債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額
	に対する比率は、原則として、それぞれの区分毎に10%、合計で20%を超えないものと
	し、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則
	に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。
	原則として毎決算時に以下の収益分配方針に基づいて分配を行います。
収益の分配	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とします。
	原則として、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分
	配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
	留保益は、運用の基本方針に基づいて運用します。
信託期間	無期限(2018年6月21日当初設定)
決算日	毎年6月10日(休業日の場合は翌営業日)

#### EDINET提出書類 大和証券投資信託委託株式会社(E06748) 有価証券報告書(内国投資信託受益証券)

	信託報酬率については、毎計算期間開始日の前月の最終営業日における日本相互証券株式会社発表の新発10年固定利付国債の利回り(終値)に応じて、以下の率とします。 (新発10年固定利付国債利回り(終値)が)
	イ) 1%未満の場合 年率0.2052% (税抜0.190%)
管理報酬等 	口) 1%以上の場合 年率0.3132% (税抜0.290%)
	消費税率が8%の場合の率です。消費税率が10%の場合は、以下の率となります。
	(新発10年固定利付国債利回り(終値)が)
	イ) 1%未満の場合 年率0.209%
	口) 1%以上の場合 年率0.319%
ファンドの 関係法人	委託会社:りそなアセットマネジメント株式会社 受託会社:株式会社SMBC信託銀行
ベンチマーク	NOMURA-BPI総合
ベンチマーク について	「NOMURA - BPI総合」は、野村證券株式会社が公表する、日本の公募債券流通市場全体の動向を表す投資収益指数で一定の組入基準に基づいて構成された債券ポートフォリオのパフォーマンスをもとに計算されます。NOMURA - BPI総合の知的財産権とその他の一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。野村證券株式会社は、NOMURA - BPI総合指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
その他	マザーファンドにおける債券等の運用について、株式会社りそな銀行に運用指図に関する権限を委託します。

#### 39. LM・ブランディワイン外国債券ファンド(FOFS用)(適格機関投資家専用)

形態	追加型株式投資信託
運用の基本方針	当ファンドは、主に「LM・ブランディワイン外国債券マザーファンド」受益証券への投資を通じて、主に日本を除く世界の公社債に実質的に投資を行うことにより、信託財産の中長期的成長を目指します。
主要投資対象	LM・ブランディワイン外国債券マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券

153/485

#### EDINET提出書類 大和証券投資信託委託株式会社(E06748) 有価証券報告書(内国投資信託受益証券)

投資態度	LM・ブランディワイン外国債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指します。  LM・ブランディワイン外国債券マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持します。  資金動向、市場動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
マザーファンドの 投資態度	主に、日本を除く世界の公社債に投資します。 外貨建資産の為替ヘッジは、原則として行いません。ただし、通貨見通しに基づいて相対的に魅力があると判断される通貨に、為替予約取引等を通じて資産配分することがあります。 取得時において、原則として1社以上の格付機関から投資適格(BBB-/Baa3以上)の長期格付けが付与された、あるいはこれに相当する信用力をもつと運用者が判断する公社債に投資します。 運用の指図に関する権限をブランディワイン・グローバル・インベストメント・マネジメント・エルエルシーに委託します。
主な投資制限	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 新株引受権証券及び新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の 5%以内とします。 同一銘柄の転換社債等への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 投資信託証券(マザーファンドの受益証券を除きます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 為替予約の利用及びデリバティブの使用はヘッジ目的に限定しません。 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャー及びデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。
収益の分配	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益(マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち、信託財産に属するとみなした額を含みます。)及び売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。収益分配金額は、基準価額水準等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額等の場合は、分配を行わない場合があります。
信託期間	無期限(2014年3月10日当初設定)
決算日	毎年3月15日(休業日の場合翌営業日)(第1計算期間は2015年3月16日まで)

#### EDINET提出書類

管理報酬等	信託報酬の総額は、信託財産の純資産総額に年率0.4104% (税抜0.38%)の率を乗じて得た額とします。他に組入有価証券売買時の売買委託手数料等、その他諸費用(監査費用、印刷等費用、受益権の管理事務費用等。純資産総額の年率0.05%を合計上限額とします。)が信託財産から支払われます。 消費税率が8%の場合の率です。消費税率が10%の場合は、0.418%となります。
ファンドの関係法人	委託会社:レッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社 受託会社:三菱UF」信託銀行株式会社 マザーファンドの投資顧問会社:ブランディワイン・グローバル・インベストメント・マネジメント・エ ルエルシー
ベンチマーク	該当事項はありません。
ベンチマーク について	該当事項はありません。

#### 40. ダイワ欧州債券ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)

形態	追加型株式投資信託
運用の基本方針	投資成果をFTSE欧州世界国債インデックス(5年超・ヘッジなし・円ベース)の動きに連動させることをめざして運用を行ないます。
主要投資対象	欧州の債券
投資態度	主として、欧州の債券に投資し、投資成果をFTSE欧州世界国債インデックス(5年超・ヘッジなし・円ベース)の動きに連動させることをめざして運用を行ないます。 運用の効率化を図るため、債券先物取引を利用することがあります。このため、債券の組入総額および債券先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。 外貨建資産の組入比率は、通常の状態で高位に維持することを基本とします。 為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。 当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。 当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみに取得させることを目的とするものです。
主な投資制限	株式への投資は、転換社債の転換および転換社債型新株予約権付社債の新株予約権 行使等により取得したものに限ります。 株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
収益の分配	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とします。 原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水 準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行 なわないことがあります。

155/485

## EDINET提出書類

信託期間	無期限(2014年9月10日当初設定)
決算日	毎年6月15日(第1計算期間は、2015年6月15日まで)(休業日の場合翌営業日)
管理報酬等	信託報酬の総額は、信託財産の純資産総額に年0.3024% (税抜0.28%)の率を乗じて得た額とします。他に監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料等が信託財産から支払われます。 消費税率が8%の場合の率です。消費税率が10%の場合は、0.308%となります。
ファンドの 関係法人	委託会社:大和証券投資信託委託株式会社 受託会社:三井住友信託銀行株式会社
ベンチマーク	FTSE欧州世界国債インデックス(5 年超・ヘッジなし・円ベース)
ベンチマーク について	FTSE欧州国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLC により運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE FixedIncome LLC が有しています。

#### 41. ダイワ米国債券ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)

形態	追加型株式投資信託
運用の基本方針	投資成果をFTSE米国債インデックス(5年超・ヘッジなし・円ベース)の動きに連動させることを めざして運用を行ないます。
主要投資対象	米国の債券
投資態度	主として、米国の債券に投資し、投資成果をFTSE米国債インデックス(5年超・ヘッジなし・円ベース)の動きに連動させることをめざして運用を行ないます。 運用の効率化を図るため、債券先物取引を利用することがあります。このため、債券の組入総額および債券先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。 外貨建資産の組入比率は、通常の状態で高位に維持することを基本とします。
主な投資制限	株式への投資は、転換社債の転換および転換社債型新株予約権付社債の新株予約権 行使等により取得したものに限ります。 株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
収益の分配	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とします。 原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水 準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行 なわないことがあります。

156/485

## EDINET提出書類

信託期間	無期限(2016年3月9日当初設定)
決算日	毎年3月15日(第1計算期間は、2017年3月15日まで)(休業日の場合翌営業日)
管理報酬等	信託報酬の総額は、信託財産の純資産総額に年0.29268% (税抜0.271%)の率を乗じて得た額とします。他に監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料等が信託財産から支払われます。 消費税率が8%の場合の率です。消費税率が10%の場合は、02981%となります。
ファンドの 関係法人	委託会社∶大和証券投資信託委託株式会社 受託会社∶三井住友信託銀行株式会社
ベンチマーク	FTSE米国債インデックス(5年超・ヘッジなし・円ベース)
ベンチマーク について	FTSE米国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLC が有しています。

## 42. ダイワ / デカ欧州債券アクティブ・ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)

形態	追加型株式投資信託
運用の基本方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	1.欧州の債券 2.金融商品取引所上場の債券先物取引および債券先物オプション取引
投資態度	主として、欧州の政府、欧州の政府関係機関、欧州の企業、欧州の国際機関が発行する 債券に投資するとともに、欧州の債券先物取引、欧州の債券先物オプション取引を活用することで、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。 先物取引等の買建玉および売建玉の時価総額を合計した額は、信託財産の純資産総額の200%程度を上限とします。なお、オプション取引は先物に換算するものとします。 投資対象とする銘柄は、取得時において投資適格(ムーディーズでBaa3以上またはS&PもしくはフィッチでBBB・以上)の格付けを有するものとします。 デュレーション、イールドカーブ、クレジットスプレッド、国別構成、通貨別構成、債券セクター別構成等を勘案し、ポートフォリオを構築します。 投資成果の向上を図るため、為替予約取引をヘッジ目的以外で行なうことがあります。 外貨建資産の運用にあたっては、デカ・インベストメント社に運用の指図にかかる権限を委託します。 外貨建資産の組入比率は、通常の状態で高位に維持することを基本とします。 当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。 当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみに取得させることを目的とするものです。

157/485

## EDINET提出書類

主な投資制限	株式への投資は、転換社債の転換および転換社債型新株予約権付社債の新株予約権 行使等により取得したものにかぎります。 株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。)への投資割合は、信託財産の純資 産総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
収益の分配	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とします。 原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水 準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行 なわないことがあります。
信託期間	無期限(2016年9月12日当初設定)
決算日	毎年6月15日(休業日の場合翌営業日) (第1計算期間は2017年6月15日まで)
管理報酬等	信託報酬の総額は、投資信託財産の純資産総額に年0.47628% (税抜 年0.441%)の率を 乗じて得た額とします。他に監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料等が信託財産から 支払われます。 消費税率が8%の場合の率です。消費税率が10%の場合は、0.4851%となります。
ファンドの 関係法人	委託会社:大和証券投資信託委託株式会社 受託会社:三井住友信託銀行株式会社 投資顧問会社:デカ・インベストメントGmbH
ベンチマーク	該当事項はありません。
ベンチマーク について	該当事項はありません。

#### 43.ダイワ中長期世界債券ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)

形態	追加型株式投資信託
運用の基本方針	投資成果をFTSE世界国債インデックス(除く日本、5年超、ヘッジなし、円ベース) の動きに連動させることをめざして運用を行ないます。
主要投資対象	世界債券5年超インデックス・マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券

158/485

#### EDINET提出書類

投資態度	主として、マザーファンドの受益証券を通じて、外国の債券に投資し、投資成果を FTSE世界国債インデックス(除く日本、5年超、ヘッジなし、円ベース)の動きに連動 させることをめざして運用を行ないます。 マザーファンドの受益証券の組入比率は、通常の状態で高位に維持することを基本 とします。 マザーファンドにおいて、運用の効率化を図るため、債券先物取引を利用することがあります。このため、マザーファンドにおいて、債券の組入総額および債券先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。 為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。 当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。 当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみに取得させることを目的とするものです。
マザーファンドの 投資態度	主として、外国の債券に投資し、投資成果をFTSE世界国債インデックス(除く日本、5年超、ヘッジなし、円ベース)の動きに連動させることをめざして運用を行ないます。     運用の効率化を図るため、債券先物取引を利用することがあります。このため、債券の組入総額および債券先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。     外貨建資産の組入比率は、通常の状態で高位に維持することを基本とします。
主な投資制限	マザーファンドの受益証券への投資割合には、制限を設けません。 株式への投資は、転換社債の転換および新株予約権(転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限ります。)の行使等により取得したものに限ります。 株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 投資信託証券(マザーファンドの受益証券および上場投資信託証券を除きます。) への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、 債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産 総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以下とし、当該比率を 超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該 比率以内となるよう調整を行なうこととします。

#### EDINET提出書類

収益の分配	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とします。 原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額 の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、 分配を行なわないことがあります。
信託期間	無期限(2018年9月10日当初設定)
決算日	毎年5月14日(休業日の場合翌営業日)
管理報酬等	信託報酬の総額は、信託財産の純資産総額に年0.29268% (税抜0.271%)の率を乗じて得た額とします。他に監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料等が信託財産から支払われます。 消費税率が8%の場合の率です。消費税率が10%の場合は、0.2981%となります。
ファンドの関係法人	委託会社:大和証券投資信託委託株式会社 受託会社:三井住友信託銀行株式会社
ベンチマーク	FTSE世界国債インデックス(除く日本、5年超、ヘッジなし、円ベース)
ベンチマーク について	FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

44. ウエリントン・グローバル総合債券 (除く日本)ファンド クラスS 受益証券(円ヘッジ無、分配金有) (ケイマン籍、円建)

形態	ケイマン籍信託型外国投資信託(受託会社と管理会社との間の信託証書に基づく)/円建て
運用の基本方針	ファンドは、グローバル債券(日本を除く)への分散投資を通じ、ブルームバーグ・バークレイズ・グローバル総合債券指数(除く日本)を上回る長期的な総合収益の確保を目指して運用されます。

160/485

#### EDINET提出書類 大和証券投資信託委託株式会社(E06748) 有価証券報告書(内国投資信託受益証券)

主要投資対象	ファンドは、世界の発行体の発行する、市場性の高い債券に主に投資します。ファンドの保有債券は、市場環境や投資機会の変化に応じ、大きく変わることがあります。
投資態度	ファンドは、ペンチマーク指数に含まれる債券に投資します。 指数に含まれない政府、政府関連機関、国際機関の発行する債券、モーゲージ担保証券、社債、アセットバック証券、インフレ連動債券、地方債、トラスト優先証券、その他の債券に投資することがあります。 投資対象債券は、指数に含まれる国の通貨建て、もしくはスタンダード・アンド・プアーズ社またはムーディーズ社の格付けがBBB-/Baa3 以上の指数に含まれない国の通貨(「対象通貨」)建てとします。 現金並びに現金同等物は、投資戦略の遂行の目的で、またはデリバティブ投資の担保として保有することがあります。 現金並びに現金同等物を除いては、円建て債券は組み入れません。市場エクスポージャーを得るため、もしくはヘッジを目的として、債券・為替先渡し;債券・為替オブション:金利・債券トータルリターン・クレジットデフォルト・通貨スワップ取引;上場債券・上場為替先物の取引を行うことがあります。ファンドの保有債券・通貨ボジションとは関連しない単独の売建ボジションを取ることもありますが、経済的レバレッジは取りません。管理会社がその流動性について適切であると認めた場合、私募証券、その他の規制証券に投資を行うことがあります。管理会社が適切であると認めた場合、管理会社をはその関連会社が運用する他の投資ファンドの持分に投資を行う場合があります。ただし、運用手数料の重複が無い場合に限ります。ファンドは通常、グローバル債券市場の国、通貨、セクター、発行体に広く分散投資します。アッンドは通常、グローバル債券市場の国、通貨、セクター、発行体に広く分散投資します。ファンドは西常、グローバル債券市場の国、通貨、セクター、発行体に広く分散投資します。ファンドは西常なの企業が関係とし、ペッジ有りクラス受益証券については、通常ペッジなしとします。ただし、アクティブな通貨戦略に基づき、機を見て選別的に通貨エクスポージャーをヘッジすることがあります。同様に、ヘッジ有りクラス受益証券において、アクティブな通貨ボジションを除いたファンドの債券ボジションに関わりなく、対象通貨の売り・買いボジションをアクティブに取ることがあります。ファンドの債券ボジションに関わりなく、対象通貨の売り・買いボジションをアクティブに取ることがあります。ファンドの投資が顕著に変化するような運用方針の重要な変更については、受益者への事前通知が行われます。

#### EDINET提出書類

主な投資制限	債券デリバティブのエクスポージャーは、ネットではファンドの100%、グロスでは200%を超えないこととします。 同一銘柄への投資は、組み入れ時のファンド資産の5%以内とします。ただし、1)OECD 諸国、政府関連機関、それらの下部組織、または国際・地域機関や機構が発行・保証する証券、2)デリバティブ取引のカウンターパーティ、3)投資対象に含まれる投資ファンドについてはこの制限を課しません。ファンド全体のデュレーションは穏やかで、典型的にはベンチマーク指数の±2年の範囲内となります。個別銘柄におけるデュレーションの範囲はこれよりも大きくなる場合があります。米ドル、ユーロ、英ポンドの通貨エクスポージャーは、通常、ベンチマーク指数における配分の±10%以内となることが想定されます。ファンドの加重平均格付けはA-/A3以上となることが想定されます。発行体の格付けは、スタンダード・アンド・ブアーズ社、またはムーディーズ社またはフィッチ社の長期格付けのいずれか高い方を採用します。投資適格未満(スタンダード・アンド・ブアーズ社またはムーディーズ社の格付けがBBB-/Baa3未満)の債券、または無格付けの場合で管理会社がそれと同等の信用力であると見なす債券の組み入れは、ファンド資産の10%以内とします。個別有価証券の空売りは行いません。ただし、デリバティブ取引およびデリバティブ取引と類似のエクスポージャーを提供するために投資運用会社が企図する特定の取引についてはこの限りではありません(例:証券の売りとリバースレボ取引を組み合わせて行う擬似的な先渡取引など)。資金の借り入れは、証券の決済および受益者の換金に対応するための一時的なものに限って行います。ファンドは、時価の取得が困難な証券に投資を行う場合、評価の透明性を確保する方法を規定しています。未上場で常時換金可能ではない集団投資スキームへの投資は、ファンド純資産総額の5%以下とします。
収益の分配	管理会社の裁量により、各クラス受益証券の持分のファンド資産から得られたネットインカムと ネットキャピタルゲイン(実現益および未実現益)の一部または全部を分配金として払い出す予 定です。
信託期間	信託証書の日付(2005年1月12日)から150年間。ただし一定の事由の場合、終了することがあります。
決算日	毎年12月31日
管理報酬等	運用報酬0.45%(年率)、その他に管理費用がかかります。 管理費用には0.25%(年率)の上限を設けていますが、管理会社の裁量により予告なく変更される場合もあります。
ファンドの関係法人	(投資運用会社)ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー (管理会社)ウエリントン・マネージメント・ファンズ・エルエルシー (カストディアン)ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー (監査法人)プライスウォーターハウスクーパース

#### EDINET提出書類

ベンチマーク	ブルームバーグ・バークレイズ・グローバル総合債券指数(除く日本)
ベンチマーク について	ブルームバーグ・バークレイズ・グローバル総合債券指数(除く日本)は、ブルームバーグが算出、公表を行う指数であり、日本を除く世界の投資適格債券市場のパフォーマンスを示す代表的な指数です。従前、バークレイズ・グローバル総合債券指数(除く日本)と呼ばれていました。ブルームバーグは2016年8月24日にブルームバーグ・バークレイズ指数をバークレイズから取得しました。ブルームバーグ(BLOOMBERG)は、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー(Bloomberg Finance L.P.)の商標およびサービスマークです。バークレイズ(BARCLAYS)は、ライセンスに基づき使用されているバークレイズ・バンク・ピーエルシー(Barclays Bank Plc)の商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・バークレイズ・インデックス(BLOOMBERG BARCLAYS INDICES)に対する一切の独占的権利を有しています。

## 45. グローバル・コア債券ファンド(適格機関投資家専用)(ケイマン籍、円建)

形態	ケイマン籍信託型外国投資信託/円建て
運用の基本方針	世界の発行体が発行する主として投資適格の公社債に投資し、ベンチマーク(ブルームバーグ・バークレイズ・グローバル総合インデックス(除く日本円))を上回る投資成果を目指します。
主要投資対象	世界の発行体が発行する公社債
投資態度	世界の発行体が発行する主として投資適格の公社債に投資し、ベンチマーク(ブルームバーグ・バークレイズ・グローバル総合インデックス(除く日本円))を上回る投資成果を目指します。 ファンドは通常、グローバル債券市場の国、通貨、セクター、発行体に広く分散投資します。 ファンドの債券ポジションに関わりなく、投資対象通貨の売り・買いポジションをアクティブにとることがあります。 現金または現金同等資産を除き、円建ての証券は組入れません。 収益確保を目的として各種デリバティブ取引を活用します。 対象デリバティブ取引:金利スワップ、金利先渡、インフレーション・スワップ、通貨スワップ、金利先物、債券先物、クレジット・デフォルト・スワップ、トータル・リターン・スワップ、為替フォワード、債券TBA、およびこれらの取引にかかわるオプション運用の指図に関する権限をPGIMインク、およびPGIMリミテッドに委託します。

163/485

#### EDINET提出書類

主な投資制限	国債・ソブリン債セクターの組入比率には上限を設けません。 政府機関債、地方債、および国際機関債セクターの組入比率はファンドの純資産総額の60%を上限とします。 ファンドの純資産総額に占める社債セクターの組入比率はベンチマーク対比+50%を上限とします。 ファンドの純資産総額に占める証券化商品セクターの組入比率はベンチマーク対比+50%を上限とします。 投資適格未満の債券の組入比率はファンドの純資産総額の25%を上限とします。ファンドの純資産総額に占める新興国市場債券の組入比率はベンチマーク対比+15%を上限とします。ファンド全体のデュレーションのベンチマーク・デュレーションからの乖離は±2.5年以内とします。 デリバティブ取引によるデュレーション寄与は合計でファンド全体のデュレーションの50%以内とします。 アアンドの各通貨エクスポージャーのベンチマークからのプラス乖離の合計、マイナス乖離の合計はそれぞれファンドの純資産総額の30%を上限とします。 単一の発行体の証券の組入比率はファンドの純資産総額の10%を上限とします。ただし国債・ソブリン債、デリバティブ取引のカウンターパーティについては上限を設けません。
収益の分配	分配対象額は、経費控除後の利子・配当等と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 分配金額は投資運用会社とトラスティーが協働し、基準価額水準、市況動向を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。
信託期間	信託証書の日付(2015年8月11日)から149年間。ただし一定の事由の場合、終了することがあります。
決算日	毎年5月最終営業日またはトラスティーが別途定めた日
管理報酬等	ファンドの純資産総額に下記の率(年率)を乗じた額 運用報酬等: ・・純資産総額最初の100億円までの部分 年0.3000% ・・純資産総額100億円超200億円までの部分 年0.2800% ・・純資産総額200億円超300億円までの部分 年0.2500%
	・純資産総額200億円超300億円までの部分 年0.2500% ・・純資産総額300億円超の部分 年0.1500% 管理費用: 0.15%(年率)を上限とし、4万米ドル(年額)を下限とします。 その他の諸費用、ファンドにかかる事務の処理等に要する諸費用(監査費用、法律顧問への報酬、印刷費用等を含みます)は、ファンドより実費にて支払われます。また、この他有価証券売買時の売買委託手数料等取引に要する費用、ファンドの資産およびその収益に関する租税等もファンドの負担となります。

#### EDINET提出書類

ファンドの 関係法人	(投資運用会社)PGIMジャパン株式会社 (カストディアン)ブラウン・ブラザーズ・ハリマン & Co. (監査法人)プライスウォーターハウスクーパース
ベンチマーク	ブルームバーグ・バークレイズ・グローバル総合インデックス(除く日本円)
ベンチマーク について	ブルームバーグ・バークレイズ・グローバル総合インデックス(除く日本円)は、ブルームバーグが開発、算出、公表を行う指数であり、日本を除く世界の投資適格債券市場のパフォーマンスを示す代表的な指数です。ブルームバーグ(BLOOMBERG)は、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー(Bloomberg Finance L.P.)の商標およびサービスマークです。バークレイズ(BARCLAYS)は、ライセンスに基づき使用されているバークレイズ・バンク・ピーエルシー(Barclays Bank Plc)の商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・バークレイズ・インデックス(BLOOMBERG BARCLAYS INDICES)に対する一切の独占的権利を有しています。

## 46. ブルーベイ欧州総合債券ファンド (ケイマン籍、円建)

形態	ケイマン籍信託型外国投資信託 / 円建て
運用の基本方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	ブルームバーグ·バークレイズ·ユーロ総合債券インデックスをベンチマークに、主に欧州の投資適格債券への投資を行います。
投資態度	ブルームバーグ・バークレイズ・ユーロ総合債券インデックスに対して超過収益の獲得を目指します。 EU諸国で発行された投資適格債に少なくとも純資産額の2/3以上投資します。 EU以外の国で発行された投資適格債に対して純資産額の1/3まで投資可能とします。 B-/B3以上で投資適格未満の債券に対して純資産額の15%まで投資可能とします。 少なくとも純資産額の2/3以上は、欧州通貨資産とします。 為替変動リスクに関しては、外貨建て資産について円に対する為替へッジを原則行いません。
主な投資制限	株式および投資信託への投資は行いません。 日本を国籍とする発行体の発行する債券への投資は行いません。 容易に換金できない私募形式で販売された有価証券や非上場証券など非流動性資産に 対する投資は純資産額の15%を超えないものとします。ただし144A証券や上場されること が表明された或いは上場予定にある証券についてはこの限りではありません。 現物債券の売り建ては行いません。
収益の分配	分配無し
信託期間	2160年11月15日 但し一定の事由の場合、終了することがあります。

165/485

## EDINET提出書類

-	
決算日	毎年6月最終ファンド営業日 (ファンド営業日は、土日、ロンドンあるいはニューヨークの銀行休業日、そして12月24日を除く 平日) ただし、第1計算期間は当初設定日~2016年6月30日
管理報酬等	運用報酬および費用は以下の通りとなります。 ・運用報酬 0.34% ・管理手数料(カストディ費用、管理・受託報酬等)0.15% その他の費用として、有価証券の売買や先物取引の際に発生するブローカー手数料等、監査費用、法定費用等は実費で信託財産から支払われます。
ファンドの関係法人	管理会社: ブラウン・ブラザーズ・ハリマン&Co 受託会社: ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・トラスト・カンパニー(ケイマン)・リミテッド 運用会社: ブルーベイ・アセット・マネジメント・エルエルピー 資産保管会社: ブラウン・ブラザーズ・ハリマン&Co
ベンチマーク	ブルームバーグ・バークレイズ・ユーロ総合債券インデックス
ベンチマーク について	・ブルームバーグ・バークレイズ・ユーロ総合債券インデックスはユーロ建てで発行されるまたは欧州通貨統合(EMU)に参加する16ヵ国の政府による旧通貨建てで発行されていた債券から構成。 ・全ての債券は投資適格級格付けであり、残存年数は少なくとも1年以上であることが必要であり、転換社債や変動利付債、永久債やワラント債、ストラクチャード商品は対象外。またドイツの準ローン証券についても売買上の制約や非上場に伴い流動性に欠けることを背景に対象外。 ・発行国についての定めはなく、ユーロ圏外の発行体であっても同インデックス組入基準を満たすようであれば組入対象。 ・ブルームバーグ(BLOOMBERG)は、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー(Bloomberg Finance L.P.)の商標およびサービスマークです。バークレイズ(BARCLAYS)は、ライセンスに基づき使用されているバークレイズ・バンク・ピーエルシー(Barclays Bank Plc)の商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・バークレイズ・インデックス(BLOOMBERG BARCLAYS INDICES)に対する一切の独占的権利を有しています。

# 47. ダイワ・ディスカバリー・ファンド・シリーズ - ダイワ・コア・ボンド・ストラテジー・ファンド (ノンヘッジ・クラス) (ケイマン籍、円建)

形態	ケイマン籍の外国投資信託/円建
運用の基本方針	米ドル建ての複数種別の債券等に投資することで、トータルリターンの最大化を目指します。
主要投資対象	米ドル建ての複数種別の債券等(国債、政府機関債、地方債、投資適格社債、ハイ・イールド社債、 新興国債券、資産担保証券、バンクローン、MBS、優先証券、劣後債、転換社債、債券ETF等)

166/485

#### EDINET提出書類

-	
投資態度	主として米ドル建ての複数種別の債券等に投資し、利子収入と値上がり益の適切と考えられる組 み合わせによりトータルリターンの最大化を目指します。
	<ul> <li>運用にあたっては、以下の点に留意します。</li> <li>(a) マクロ経済分析を活用した投資テーマの発掘および債券等の各種別内の個別銘柄分析による魅力的な銘柄の発掘につとめます。</li> <li>(b) 各種別間、銘柄間の相対的な価値の分析を活用し、投資対象の評価を行なうことでポートフォリオを構築します。</li> <li>(c) 投資対象の徹底的な分析を重視することで、特定インデックスの債券等の種別や銘柄にとらわれない運用を行ないます。</li> </ul>
	米ドル以外の通貨建資産に投資する場合もあります。この場合、原則として実質的に米ドル建 てとなるよう為替取引を行ないます。
	為替変動リスクを回避するための対円での為替ヘッジは原則として行ないません。
	大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

EDINET提出書類

- a. 投資運用会社は、ファンドのために、純資産総額の50%を超える部分を金融商品取引法第2条 1項に規定される「有価証券」に投資します。
- b. 管理会社および管理会社を代理する投資運用会社のいずれも、ファンドの勘定において以下 を行うことはできません。

有価証券の空売りを行うこと。

受益者の利益を損なうような取引またはファンドの資産の適正な運用を害するような取引 (管理会社または受益者以外の第三者の利益をはかる目的で行う取引を含みますが、これに限りません。)を行うこと。

即時に換金することのできない流動性に欠ける資産に対し、純資産総額の15%を超えて 投資を行うこと(価格決定の透明性を確保する方法が採られている場合は、この限りでは ありません。)。

投資会社ではない同一銘柄の議決権付株式を取得した結果、管理会社が運用するすべての集団投資ファンドにより保有される当該銘柄の議決権付株式総数が当該銘柄の発行済議決権付株式総数の50%を超えることとなる場合に、かかる取得を行うこと。

後記「借入方針」の項に記載する借入方針に基づく借入れ以外の一切の借入れを行うこと。借入れは、ファンドの資産により全額担保され、ファンドのためにのみ実施されます。 投資信託または投資会社の利害関係者に対し投資を行うこと。

単一銘柄の株式または単一の投資信託の受益証券の保有総額(以下「株式エクスポージャー」といいます。)が純資産総額の10%を超えることとなる場合に(かかる株式エクスポージャーは、日本証券業協会のガイダンスに従い計算されます。)、かかる株式または受益証券を保有すること。

単一のカウンターパーティーに対しデリバティブ・ポジションを保有した結果、かかるデリバティブ・ポジションから当該カウンターパーティーに対し発生する純エクスポージャー(以下「デリバティブ・エクスポージャー」といいます。)が純資産総額の10%を超えることとなる場合に(かかるデリバティブ・エクスポージャーは、日本証券業協会のガイダンスに従い計算されます。)、かかるポジションを保有すること。

単一の法主体により発行され、取り決められ、または引き受けられた(A)有価証券(上記に規定する株式または受益証券を除きます。)、(B)金銭請求権(上記に規定するデリバティブを除きます。)および(C)匿名組合出資持分の保有総額(以下、総称して「債券エクスポージャー」といいます。)が純資産総額の10%を超えることとなる場合に(かかる債券エクスポージャーは、日本証券業協会のガイダンスに従い計算されます。)(注:担保付取引の場合はかかる担保の評価額は、発行体等に対する支払義務が存在する場合はかかる支払義務の額を控除します。)、かかる有価証券、金銭請求権または匿名組合出資持分を保有すること。

単一の発行体またはカウンターパーティーへの株式エクスポージャー、債券エクスポージャーおよびデリバティブ・エクスポージャーの総額が純資産総額の20%を超えることとなる場合に、かかる発行体またはカウンターパーティーに対するポジションを保有すること。管理会社または投資運用会社が決定する合理的な方法により事前に計算される額が純資産総額を超えることとなる場合に、デリバティブ取引またはその他の類似取引を行うこと。本において、デリバティブ取引またはその他の類似取引を管理する方法は、

168/485

主な投資制限

EDINET提出書類

	(A) 標準的手法を参考的に用いたリスク・ウェイトが純資産総額の80%以内となる市場リスク相当額算出方法、 (B) 内部格付手法(VaR 手法)を参考的に用いたリスク・ウェイトが純資産総額の80%以内となる市場リスク相当額算出方法、または (C) 欧州連合のUCITに適用される規則に基づく方法につき管理会社もしくは投資運用会社がファンドのために決定する合理的な方法であるとみなされる。ファンドは、投信協会の「デリバティブ取引等に係る投資制限に関するガイドライン」(以下「投信協会規則」といいます。)によると純資産総額の10%超に相当する単一発行体の債券、その他の債務証券またはデリバティブの原証券(投資信託協会により制定された投資信託等の運用に関する規則第17条の2第2項第2号に規定される機関により発行され、または保証される債務を除きます。)にさらされてはなりません。投信協会規則によると、ショート・デリバティブ・エクスポージャーは、本制限では考慮されません。 *借入方針:借入残存総額が借入時における純資産総額の10%を超えないことを条件とします。ただし、特別の緊急事態(ファンドと別のシリーズ・トラスト、投資ファンドまたはその他の種類の集団投資スキームの合併を含みますが、これに限りません。)によりかかる制限を一時的に超える場合は、この限りではありません。投資運用会社は、信用枠を設定することにより、かかる資金調達および借入れを行うことができます。リバース・レボ契約およびリバース・レポ取引は、レバレッジまたは借入れを構成しません。ファンドは、レボ契約(有価証券と引き換えに現金を貸し付けるもの)を締結することもでき、これは、借入制限には考慮されません。
収益の分配	管理会社は、通常、債券ポートフォリオの最終利回り、各分配計算期間に対応するその他の報酬、経費および費用を含みますが、これらに限らない要因を考慮した上で、分配金額を決定します。ただし、特定の分配計算期間について分配が行なわれない場合もあります。管理会社は、配当収益ならびに実現および未実現の利益をもとに分配を行うことを目指します。ただし、関連するコースに帰属する元本から分配を行なうこともあります。分配金は再投資されます。
信託期間	ファンドは、2020年8月17日 (ただし、管理会社が、かかる日の延長を事前に決定し、受託会社に書面により通知した場合を除く。かかる場合、ファンドは同一の方法で再延長されない限り、かかる延長された日に終了)に強制買戻しされます。 また、いずれかの評価日において、(a)ファンドの純資産が30億円(または米ドルでの30億円相当額)を下回り、管理会社が、ファンドの終了を決定する場合、または(b)受託会社および管理会社によってファンドの終了が決定された場合のいずれか最初に発生した時点で終了します。
決算日	毎年9月30日
管理報酬等	純資産総額に対して、年率0.615%程度 ただし、この他に「ダイワ・ディスカバリー・ファンド・シリーズ - ダイワ・コア・ボンド・ストラテジー・ファンド」全体に対して、固定報酬として年額10,000米ドルがかかります。また、監査費用、弁護士費用、有価証券売買委託手数料等、ファンドの運営に必要な各種経費等がかかります。

#### EDINET提出書類

ファンドの 関係法人	管理会社:ダイワ·アセット·マネジメント·サービシイズ·リミテッド(ケイマン) 受託会社:インタートラスト·トラスティー(ケイマン)リミテッド 投資運用会社:グッゲンハイム・パートナーズ・インベストメント・マネジメント・エルエルシー 管理事務代行会社・資産保管会社:ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・コー
ベンチマーク	ブルームバーグ・バークレイズ米国総合指数
ベンチマーク について	ブルームバーグ・バークレイズ米国総合指数は、米ドル建て投資適格の固定利付で課税対象となる 社債市場全般を対象としたフラグシップ・ベンチマークです。当指数は、米国国債、政府機関債および社債、MBS(固定金利およびハイブリッドARM型エージェンシー・パススルー証券)、ABS、CMBS (エージェンシーおよびノン・エージェンシー)を含んでいます。 ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。バークレイズは、ライセンスに基づき使用されているバークレイズ・バンク・ピーエルシーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・バークレイズ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。

#### 48. T. ロウ・プライス新興国債券オープンM(FOFs用)(適格機関投資家専用)

形態	追加型株式投資信託
運用の基本方針	主として新興国の政府および政府機関等の発行する米ドル建ての債券を中心に実質的に投資を行うことにより、安定的かつ高水準のインカム収益の確保と信託財産の長期的な成長をめざして運用を行います。
主要投資対象	新興国債券マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券
投資態度	新興国債券マザーファンドを通じて、主として新興国の政府および政府機関等の発行する 米ドル建ての債券を中心に投資します。(米ドル建て以外の資産に投資する場合があります。) JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ダイバーシファイド (円換算)をベンチマークとします。 実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 資金動向、市況動向等によっては、あるいはやむを得ない事情が発生した場合には上記 のような運用ができない場合があります。 当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみに取得させることを目的とするものです。

170/485

#### EDINET提出書類

マザーファンドの 投資態度	主として新興国の政府および政府機関等の発行する米ドル建ての債券を中心に投資します。(米ドル建て以外の資産に投資する場合があります。)  JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ダイバーシファイド (円換算)をベンチマークとします。 組入れ外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 運用の指図に関する権限をティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドに委託します。 資金動向、市況動向、残存信託期間、残存元本等によっては、上記のような運用ができない場合があります。	
主な投資制限	マザーファンドの受益証券への投資割合には、制限を設けません。 株式への実質投資割合は、転換社債の転換および転換社債型新株予約権付社債の新株 予約権行使により取得したものに限り、取得時において信託財産の純資産総額の5%以内と します。 同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以 内とします。 投資信託証券(マザーファンドの受益証券を除きます。)への実質投資割合は、信託財産 の純資産総額の5%以内とします。 外貨建資産への実質投資には制限を設けません。 デリバティブの活用はヘッジ目的に限定しません。	
収益の分配	分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収益および売買益(評価損益も含みます。)等の範囲内とします。 安定した分配を継続的に行うことを目指します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。	
信託期間	無期限(2007年8月10日当初設定)	
決算日	毎月5日(休業日の場合翌営業日)	
管理報酬等	信託報酬の総額は、信託財産の純資産総額に年0.6372% (税抜0.59%)の率を乗じて得た額とします。他に監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料等が信託財産から支払われます。 消費税率が8%の場合の率です。消費税率が10%の場合は、0.649%となります。	
ファンドの関係法人	委託会社:三井住友DSアセットマネジメント株式会社 受託会社:三井住友信託銀行株式会社 (マザーファンドの投資顧問会社:ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド)	
ベンチマーク	JPモルガン·エマージング·マーケット·ボンド·インデックス·グローバル·ダイバーシファイド(円換算)	

#### EDINET提出書類

ベンチマーク について	JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ダイバーシファイド(JPモルガンEMBIグローバル・ダイバーシファイド)とは、J.P. Morgan Securities LLCが公表する債券指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権およびその他一切の権利はJ.P. Morgan Securities LLCに帰属します。JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ダイバーシファイド(円換算)とは、米ドルベースのJPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ダイバーシファイドを三井住友DSアセットマネジメント株式会社が円換算したものです。
----------------	---

#### 49. エマージング・マーケット債券ファンド(適格機関投資家専用)(ケイマン籍、円建)

形態	ケイマン籍信託型外国投資信託 / 円建て
運用の基本方針	新興国の政府および政府機関等の発行するハードカレンシー建ての債券等を主要投資対象とし、ベンチマーク(JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ダイバーシファイド)を上回る投資成果を目指します。
主要投資対象	新興国の政府および政府機関等の発行するハードカレンシー建ての債券等を主要投資対象 とします。
投資態度	新興国の政府および政府機関等の発行するハードカレンシー建ての債券等を主要投資対象として、利子収入の獲得と中長期的な信託財産の成長を目指します。現金または現金同等資産を除き、円建ての証券は組入れません。収益確保を目的として、現地通貨建ての新興国債券等へ投資する場合もあります。収益確保を目的として、各種デリバティブ取引を活用する場合があります。運用の指図に関する権限をPGIMインク、およびPGIMリミテッドに委託します。大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

172/485

#### EDINET提出書類

	11 184122	<b>(4) 1 (ま) とこと (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4)</b>	$\neg$
	│ ハードカレンシー建て新興国債券の │ ます。なお上限は設けません。	組入比率は、ファンドの純資産総額の75%を下限とし	<u>ا</u> ا
	新興国国債、新興国準国債の組ノ	、比率は、ファンドの純資産総額の85%を下限としま	<b>₹</b>
	す。なお上限は設けません。 現地通貨建て新興国債券の組入比	率は、ファンドの純資産総額の25%を上限とします。	
	ファンドの純資産総額に占める社債	セクターの組入比率は、ファンドの純資産総額の15%	ó
		債券の組入比率は、ファンドの純資産総額の5%を上	-
		の国債(投資適格)の組入比率は、ベンチマーク対比	ے ا
主な投資制限 		の国債(非投資適格)の組入比率は、ベンチマーク対	ŧ
		- の発行体(国債を除く)の証券(投資適格)の組入比	ا د
	本は、ベンチマーク対比+1%もしくトファンドの純資産総額に占める単一	はファンドの純資産総額10%を上限とします。 ⁻の発行体(国債を除く)の証券(非投資適格)の組入	
	比率は、ベンチマーク対比+0.5%も	しくはファンドの純資産総額10%を上限とします。	`
	現地通貨のエクスポージャーは純資 単一銘柄の組入比率は、ファンドの		
	ー レバレッジは使用しません。		
	発行国が日本、あるいは日本企業へ	の投資は不可とします。	
		配当等と売買益(評価益を含みます。)等の全額とし	
収益の分配	ます。 公配令額け投資運用会社とようフラ	ィーが協働し、基準価額水準、市況動向を勘案して決	.
	対配金額は双貫建布会社と「ラベア   定します。ただし、必ず分配を行うも		
		49年間。ただし一定の事由の場合、終了することがあ	$\frac{1}{5}$
信託期間	ります。		
決算日	毎年5月最終営業日または、トラスティー	が別途定めた日	٦
	運用報酬		
	純資産総額	年率	
	最初の100億円までの部分	0.5200%	
	100億円超200億円までの部分 200億円超の部分	0.4700% 0.4000%	
		0.1000.70	
管理報酬等	管理費用   上限:純資産総額に対し0.15%(年達	壑)	
	│ 下限:年額4万米ドル │ファンドにかかる事務の処理等に要する記	者費用(カストディ費用、監査報酬、法律顧問への報	
	酬、印刷費用等を含みます)は、ファンド。	<b>ヒリ実費にて支払われます。また、この他有価証券売</b>	
	ファンドの負担となります。	費用、ファンド資産およびその収益に関する租税等も	
	│ 管理費用に上限は設けておりますが、	投資環境・市場によっては、変更される場合がありま	₹
	す。		

#### EDINET提出書類

ファンドの関係法人	(投資運用会社)PGIMジャパン株式会社 (再委託先)PGIMインク、PGIMリミテッド (トラスティー)ブラウン・プラザーズ・ハリマン・トラスト・カンパニー (アドミニストレーター)ブラウン・ブラザーズ・ハリマン&Co. (カストディアン)ブラウン・ブラザーズ・ハリマン&Co. (監査法人)プライスウォーターハウスクーパース
ベンチマーク	JPモルガン·エマージング·マーケット·ボンド·インデックス·グローバル·ダイバーシファイド
ベンチマーク について	JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ダイバーシファイドとは、JPモルガン社が公表する債券指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権およびその一切の権利はJPモルガン社に帰属します。

## 50. ロード・アベット・パスポート・ポートフォリオ・ピーエルシー - ロード・アベット・ハイイールド・ファンド - クラス I 円建て累積投資クラス

形態	アイルランド籍外国投資法人/円建て
運用の基本方針	高水準のインカム収益と投資元本の成長を通じ高水準のトータル収益を追求することを目的とします。
主要投資対象	主要投資対象は、ハイ·イールド債券(通称低格付け債又はジャンク債。普通株式への転換権 や購入請求権をもつ債券を含む)を中心に、バンクローン、転換社債、優先証券、モーゲージ 債、アセットバック債等と致します。
投資態度	ファンドはアクティブ運用に基づく分散したポートフォリオを組成し、高水準のインカム収益と投資元本の成長を通じてトータル収益を追求します。 インカム収益に加え、信用リスクの低下が想定されるときには、ハイ・イールド債の特に低格付け債券への投資を通じ、より高いリターンを追求します。 ファンドは、分散投資、銘柄分析、さらには投資環境分析を通じ投資リスクの低減を図ります。 ファンドは債券発行体の経営者の資質、信用リスク、業界内での競争優位性、業界動向さらにはマクロ経済動向等の分析を通じたボトムアップ手法で投資銘柄を選定します。ファンドは積極的な銘柄入替を実施します。
主な投資制限	非米国発行体により発行された米ドル建て以外の債券への投資は20%を上限とします。 同一業種への投資は25%を上限とします。但しこれにはモーゲージ債、米国政府や政府 機関の発行する債券は含みません。 バンクローンへの投資は10%を上限とします。 デリバティブへの投資は、レバレッジ率がファンドの純資産の100%を越えない範囲で可能 とします。 保有債券からの転換やコーポレートアクションにより受領した場合には普通株式の保有も 可能とします。
収益の分配	無分配
信託期間	無期限(2019年3月6日設定 クラスI-円建て累積投資クラス)

174/485

#### EDINET提出書類

決算日	1月31日
管理報酬等	投資顧問会社報酬:年率0.60% 管理事務代行および保管報酬:年0.15%を上限とします。 その他の諸費用:管理会社報酬、登録·名義書換事務代行報酬及び受益者サービス報酬の ほか、ファンドにかかる事務の処理等に要する諸費用(監査費用、法律顧問への報酬、印刷費 用等を含みます。)は、ファンドより実費にて支払われます。また、その他、有価証券売買時の 売買委託手数料等取引に要する費用、信託財産に関する租税等もファンドの負担となります。
ファンドの 関係法人	管理会社:Lord Abbett (Ireland) Ltd. 投資顧問会社:Lord, Abbett & Co. LLC 管理事務代行会社:Brown Brothers Harriman Fund Administration Services (Ireland) Limited 保管会社:Brown Brothers Harriman Trustee Services (Ireland) Limited
ベンチマーク	該当事項はありません。
ベンチマーク について	該当事項はありません。

#### 51.ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド

形態	証券投資信託 / 親投資信託
運用の基本方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所()上場(上場予定を含みます。以下同じ。)の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券(以下総称して「不動産投資信託証券」といいます。) 金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行なう市場および当該市場を開設するものをいいます。以下同じ。
投資態度	わが国の金融商品取引所上場の不動産投資信託証券を主要投資対象とし、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。 投資にあたっては、以下の方針に従って行なうことを基本とします。 イ. 個別銘柄の投資価値を分析して、銘柄ごとの配当利回り、期待される成長性、相対的な割安度などを勘案し投資銘柄を選定します。 ロ. 個別銘柄の組入不動産の種類等を考慮します。 不動産投資信託証券の組入比率は、通常の状態で信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。 当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

175/485

#### EDINET提出書類

主な投資制限	<ul> <li>&lt;2019年10月9日まで&gt; 株式への直接投資は、行ないません。 投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。 同一銘柄の不動産投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。 外貨建資産への直接投資は、行ないません。 &lt;2019年10月10日から&gt; 株式への直接投資は、行ないません。 投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。 同一銘柄の不動産投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。 外貨建資産への直接投資は、行ないません。 同一銘柄の不動産投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。 外貨建資産への直接投資は、行ないません。 先物取引 委託会社は、わが国の金融商品取引所における不動産投信指数先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号口に掲げるものであって、不動産投信指数を対象とするものをいいます。)および外国の金融商品取引所におけるこの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。</li> <li>1. 先物取引の売建の指図は、建玉の合計額が、組入有価証券の時価総額の範囲内とします。</li> <li>2. 先物取引の買建の指図は、建玉の合計額が、有価証券の組入可能額(組入有価証券を差し引いた額)に信託財産が限月までに受取る組入公社債、組入外国貸付債権信託受益証券、組入貸付債権信託受益権、組入抵当証券および組入指で登益証券の利払金および償還金を加えた額を限度とし、かつ信託財産が限月までに受取る組入有価証券にかかる利払金および償還金等ならびに第13条第2項第1号から第4号に掲げる金融商品で運用している額(以下「金融商品運用額等」といいます。)の範囲内とします。</li> </ul>
収益の分配	信託財産から生ずる利益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、分配は行ないません。
信託期間	無期限(2005年11月14日当初設定)
決算日	毎年5月10日および11月10日(休業日の場合翌営業日)
管理報酬等	信託報酬はかかりません。有価証券売買時の売買委託手数料等が信託財産から支払われます。
ファンドの 関係法人	委託会社:大和証券投資信託委託株式会社 受託会社:三井住友信託銀行株式会社
ベンチマーク	該当事項はありません。
ベンチマーク について	該当事項はありません。

## 52.ダイワ海外REIT・マザーファンド

176/485

## EDINET提出書類

形態	証券投資信託/親投資信託
運用の基本方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	海外の金融商品取引所()上場(上場予定を含みます。以下同じ。)および店頭登録(登録予定を含みます。以下同じ。)の不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券(以下総称して「不動産投資信託証券」といいます。)金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行なう市場および当該市場を開設するものをいいます。以下同じ。
投資態度	主として海外の金融商品取引所上場および店頭登録の不動産投資信託証券に投資し、信託財産の中長期的な成長と配当等収益の確保をめざして分散投資を行ないます。投資にあたっては、以下の方針に従って行なうことを基本とします。イ・S&P先進国REIT指数(除く日本、円換算)をベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざします。 ロ・個別銘柄ごとに、相対的な割安度、期待される成長性、配当利回りなどを勘案しポートフォリオを構築します。 外貨建資産の運用にあたっては、コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクに運用の指図にかかる権限を委託します。 不動産投資信託証券の組入比率は、通常の状態で信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。 外貨建資産の為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。 当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。
主な投資制限	株式への直接投資は、行ないません。 投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
収益の分配	信託財産から生ずる利益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、分配は行ないません。
信託期間	無期限(2006年11月28日当初設定)
決算日	毎年3月15日および9月15日(休業日の場合翌営業日)
管理報酬等	信託報酬はかかりません。有価証券売買時の売買委託手数料等が信託財産から支払われます。

#### EDINET提出書類

ファンドの関係法人	委託会社:大和証券投資信託委託株式会社 受託会社:三井住友信託銀行株式会社 投資顧問会社:コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク (運用指図権限の委託) 委託会社は、運用の指図に関する権限のうち、外貨建資産の運用に関する権限を次のものに委託します。 コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク New York, New York, USA 前の規定にかかわらず、前により委託を受けた者が、法律に違反した場合、信託契約に違反した場合、信託財産に重大な損失を生ぜしめた場合等において、委託会社は、運用の指図に関する権限の委託を中止または委託の内容を変更することができます。
ベンチマーク	S&P先進国REIT指数(除〈日本、円換算)
ベンチマーク について	S&P先進国REIT指数(除く日本、円換算)の所有権及びその他一切の権利は、S&P Dow Jones Indices LLCが有しています。S&P Dow Jones Indices LLCは、同指数の算出にかかる誤 謬等に関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。

#### 53.ダイワ・マネー・マザーファンド

形態	証券投資信託/親投資信託
運用の基本方針	主としてわが国の公社債への投資により、利息収入の確保をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	本邦通貨表示の公社債
投資態度	わが国の公社債を中心に安定運用を行ないます。 邦貨建資産の組入れにあたっては、取得時に第二位(A-2格相当)以上の短期格付であり、かつ残存期間が1年未満の短期債、コマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。 当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。
主な投資制限	株式への投資は、転換社債の転換および新株予約権(新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの(以下会社法施行前の旧商法第341条 / 3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。)の新株予約権に限ります。)の行使等により取得したものに限ります。 株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。 投資信託証券への投資は、行ないません。 同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資は、行ないません。

178/485

#### EDINET提出書類

収益の分配	信託財産から生ずる利益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、分配は行ないません。
信託期間	無期限(2004年12月10日当初設定)
決算日	毎年12月9日(休業日の場合翌営業日)
管理報酬等	信託報酬はかかりません。有価証券売買時の売買委託手数料等が信託財産から支払われます。
ファンドの 関係法人	委託会社:大和証券投資信託委託株式会社 受託会社:三井住友信託銀行株式会社
ベンチマーク	該当事項はありません。
ベンチマーク について	該当事項はありません。

#### 54. Daiwa "RICI" Fund (ダイワ"RICI"ファンド)

形態 / 表示通貨	ケイマン籍の外国証券投資信託 / 米ドル建て
運用目的	投資成果がロジャーズ国際コモディティ指数("RICI")に連動することをめざします。
投資方針	信託財産の純資産総額の50%以上を米ドル建て公社債等に投資するとともに、世界の商品先物取引および商品先渡取引等に投資することで、ロジャーズ国際コモディティ指数 ("RICI")に連動する投資成果をめざします。 米ドル建て短期公社債等への投資にあたっては、主に1年以内に償還を迎える米ドル建て短期公社債等に投資します。また、投資対象には、銀行引受手形、預託証書、コマーシャル・ペーパー、定期預金証書などへの投資も含みますが、これに限定いたしません。 信託財産の純資産総額の50%未満の部分で商品先物取引および商品先渡取引に投資します。 当ファンドの純資産に占める、商品先物取引および商品先渡取引等の証拠金の割合はおおよそ10 - 30パーセントの範囲で行ないます。(また、最大でも、純資産の50%以下とします。) 大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記のような運用が行なわれない場合があります。 当ファンド・オブ・ファンズのみに取得させることを目的とするものです。
設定日	2006年11月13日
決算日	毎年4月30日

179/485

### EDINET提出書類

管理報酬等	信託財産の純資産総額に下記の率(年率)を乗じた額管理報酬等:0.415%(管理会社代行サービス報酬を含みます。)受託報酬等:0.175%(管理事務代行報酬および資産保管会社の報酬を含みます。)運用報酬等:0.41%合計:1.00%その他、外国投資信託に関する租税、設立費用・登録料、監査費用、有価証券の売買や先物取引の際に発生する費用等が支払われます。
ファンドの 関係法人	管理会社:ダイワ·アセット・マネジメント・サービシイズ・リミテッド(ケイマン) 受託会社:G.A.S.(ケイマン)リミテッド 運用会社:ダイワ・アセット・マネジメント(シンガポール)リミテッド 資産保管会社:SMT Trustees (Ireland) Limited 管理事務代行会社:SMT Fund Services (Ireland) Limited 管理会社代行サービス会社:大和証券投資信託委託株式会社
ロジャーズ国際 コモディティ指数 ("RICI")とは	・RICIは、世界中の経済活動に広く利用されているコモディティ(商品)の値動きを表わします。 ・RICIは、38種類(2019年6月末現在)の商品先物で構成される指数です。 ・RICIは、1998年8月より計算および公表を行なっております。 ・RICIを構成する品目とその比率は、ジム・ロジャーズ氏が議長をつとめるRICI委員会において、各品目の需要見通しおよび先物市場の流動性等を勘案して決定されます。 ・RICIは、投資可能性を考慮に入れた実用性の高い指数です。

#### 55. ダイワ・トピックス・ニュートラル (FOFs用) (適格機関投資家専用)

L	形態	追加型株式投資信託
	運用の基本方針	マーケットの状況にかかわらず、安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。
	主要投資対象	ダイワ・バリュエーション・トピックス・マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券および株価指数先物取引

180/485

EDINET提出書類 大和証券投資信託委託株式会社(E06748)

有価証券報告書(内国投資信託受益証券)

「マーケット・ニュートラル戦略」を採用することにより、マーケットの状況にかかわらず、安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。

当ファンドにおける「マーケット・ニュートラル戦略」とは次のとおりです。

1. 現物株式のポートフォリオが有するTOPIX(東証株価指数)の動きに依存して変動する要素(以下「マーケット・リスク」といいます。)を株価指数先物取引の売建てを利用して可能な限りヘッジし、TOPIXの動きの影響を受けにくい投資成果の獲得をめざします。

株式と株価指数先物の価格変動の差異その他の事情により、マーケット・リスクが完全にヘッジできないことがあります。その他、値幅制限やサーキットプレーカー制度など株価指数先物取引における取引を規制する制度が適用されたあるいは適用される可能性が高まった場合には、その差異が顕著になることが想定されます。また、そうした場合には、株価指数先物取引の流動性が低下していることがあり、必要な建玉数量の調整ができなくなることがあります。

#### 投資態度

- 2. マザーファンドの受益証券への投資は、通常の状態で信託財産の純資産総額に対して70%程度から80%程度を基本とします。当該比率は、株価指数先物取引の証拠金にも依存し、当該証拠金の額もしくは率が変更された場合には、当該比率も変更となることがあります。
- 3. 株価指数先物取引は、TOPIX先物取引を利用することを原則としますが流動性その他を考慮して他の株価指数先物取引等を利用することがあります。

株式以外の資産(他の投資信託受益証券を通じて投資する場合は、当該他の投資信託の信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の信託財産に属するとみなした部分を含みます。)への投資は、原則として、信託財産総額の50%以下とします。

当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみに取得させることを目的とするものです。

#### 181/485

#### EDINET提出書類

マザーファンドの 投資態度	株式の運用にあたっては、東証株価指数(TOPIX)をベンチマークとし、ベンチマークの変動性に対する基準価額の変動性の乖離(「トラッキング・エラー」といいます。)が大きくならないよう努めつつ、ベンチマークを上回る投資成果が得られるようポートフォリオ管理を行ない、信託財産の成長をめざします。 株式ポートフォリオの構築にあたっては、「大和ストック・バリュエーション・モデル」を用いた定量評価を基本とし、これに運用担当者の投資判断を加えて行ないます。  1. 当該モデルの概略は次のとおりです。 イ.企業の財務諸表、利益予想データに基づく指標等から計量的に理論株価を推定します。 ロ. 理論株価と実際の株価との比較により個別銘柄の相対的な投資魅力度を算出します。 ハ.投資魅力度から個別銘柄の期待収益率を算出します。 将来、モデルを改良のため変更することがあります。将来、上記 をめざす手段を、当該モデルの利用以外のものに変更することがあります。 2. 運用担当者は、上記 の目的のため、当該モデルの適用結果に対して銘柄の追加、削除を行なうほか、個別銘柄の流動性の欠如、突発的な事象の発生などの存在を精査し、投資判断を行ないます。 株式への投資比率は、通常の状態で可能な限り高位に維持することを基本とします。 当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。
主な投資制限	マザーファンドの受益証券への投資割合には、制限を設けません。 株式への実質投資割合には、制限を設けません。 投資信託証券(マザーファンドの受益証券を除きます。)への実質投資割合は、信託財産 の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資は、行ないません。
収益の分配	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とします。 原則として、配当等収益等を中心に分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の 場合には、分配を行なわないことがあります。
信託期間	無期限(2007年11月8日当初設定)
決算日	毎年2月25日(休業日の場合翌営業日)
管理報酬等	信託報酬の総額は、信託財産の純資産総額に年0.4428% (税抜0.41%)の率を乗じて得た額とします。他に監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料等が信託財産から支払われます。 消費税率が8%の場合の率です。消費税率が10%の場合は、0.451%となります。
ファンドの 関係法人	委託会社:大和証券投資信託委託株式会社 受託会社:三井住友信託銀行株式会社
ベンチマーク	該当事項はありません。

182/485

### EDINET提出書類

ベンチマーク について
----------------

### 56. 大和住銀FoF用ジャパン・マーケット・ニュートラル (適格機関投資家限定)

形態	追加型株式投資信託
運用の基本方針	マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の株式へ投資するとともに、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用し、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、安定的な収益の獲得を目指して運用を行います。
主要投資対象	大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式を主要投資対象とします。また、株式市場の変動リスクの低減を図ることを目的として、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用します。

マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式を主要投資対象とし、銘柄調査を重視したアクティブ運用を行います。

運用にあたっては、ボトムアップ・アプローチにより、「ファンダメンタル価値対比割安なバリュー銘柄」と「将来収益への成長期待が高いグロース銘柄」を中心に投資します。現物株式(マザーファンドの信託財産に属する株式のうち、この投資信託の信託財産に属するとみなした部分を含む。)への投資は、原則として信託財産総額の50%以上とします。株式以外への資産(マザーファンドの信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の信託財産に属するとみなした部分を含む。)への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。

実質株式組入について、株式市場の変動リスクの低減を図ることを目的として、株価指数 先物取引等の派生商品取引を活用します。

資金動向、市況動向、残存期間等およびやむを得ない事情が発生した場合は上記のような運用ができない場合があります。

信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利にかかる先物取引及び金利にかかるオプション取引ならびに外国の市場における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利にかかる先物取引及び金利にかかるオプション取引と類似の取引(以下「有価証券先物取引等」といいます。)を行うことができます。

信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった受取金利または異なった 受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいま す。)を行うことができます。

信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引を行うことができます。

184/485

投資態度

EDINET提出書類

### わが国の株式を主要投資対象とし、銘柄調査を重視したアクティブ運用を行います。 運用にあたっては、ボトムアップ・アプローチにより、「ファンダメンタル価値対比割安なバ リュー銘柄」と「将来収益への成長期待が高いグロース銘柄」を中心に投資します。 株式へ の投資は、原則として信託財産総額の50%以上とします。株式以外への資産への投資は、 原則として信託財産総額の50%以下とします。 TOPIX(東証株価指数)をベンチマークとし、ベンチマークに対するリスクコントロールを重 視しつつ、ベンチマークを安定的に上回る投資成果を目指します。 資金動向、市況動向、残存期間等およびやむを得ない事情が発生した場合は上記のような。 運用ができない場合があります。 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避する マザーファンドの 投資態度 ため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オ プション取引、金利にかかる先物取引及び金利にかかるオプション取引ならびに外国の市 場における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金 利にかかる先物取引及び金利にかかるオプション取引と類似の取引(以下「有価証券先物 取引等」といいます。)を行うことができます。 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった受取金利または受取金利 とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行うこと ができます。 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引を行うことができま す。 株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資は行いません。 新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において信託財産 の純資産総額の20%以内とします。 投資信託証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。ただし、親 投資信託への投資割合には制限を設けません。 主な投資制限 同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以 内とします。 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時におい て信託財産の純資産総額の5%以内とします。 同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、取得時 において信託財産の純資産総額の10%以内とします。

185/485

### EDINET提出書類

毎決算時に、原則として次の方針に基づき分配を行います。 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収益および売買益(評価損益も含みます。)等 の範囲内とします。 収益分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、 分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。
無期限
毎年10月15日(休業日の場合翌営業日)
信託報酬の総額は、信託財産の純資産総額に年0.5508% (税抜0.51%)の率を乗じて得た額とします。他に監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料等が信託財産から支払われます。 消費税率が8%の場合の率です。消費税率が10%の場合は、0.561%となります。
委託会社:三井住友DSアセットマネジメント株式会社 受託会社:三井住友信託銀行株式会社
該当事項はありません。
該当事項はありません。

### 57. ニッセイ・グローバル・ボンド・オポチュニティ(FOFs用)(適格機関投資家専用)

形態	追加型株式投資信託
運用の基本方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。
主要投資対象	ニッセイ·グローバル·ボンド·オポチュニティ マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。なお直接、公社債等に投資を行う場合があります。
投資態度	主として、ニッセイ・グローバル・ボンド・オポチュニティマザーファンド受益証券への投資を通じて、日本および世界の先進国の公社債に分散投資を行うとともに、国債先物取引等のデリバティブ取引を行うことで安定的にプラスリターンの確保をめざして運用を行います。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ることをめざします。 上記マザーファンドの受益証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。
マザーファンドの 投資態度	主として、日本および世界の先進国の公社債に分散投資を行うとともに、国債先物取引等のデリバティブ取引を行うことで安定的にプラスリターンの確保をめざして運用を行います。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ることを めざします。 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

186/485

### EDINET提出書類

主な投資制限	株式への投資は転換社債の転換および新株予約権の行使による取得に限るものとし、実質投資割合は信託財産の純資産総額の10%以下とします。なお、ここでいう新株予約権とは、新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの(以下会社法施行前の旧商法第341条/3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。)の新株予約権をいいます。 同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 投資信託証券(マザーファンドの受益証券および上場投資信託証券等を除きます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。デリバティブ取引等の利用は、ヘッジ目的に限定しません。デリバティブ取引等の利用は、ヘッジ目的に限定しません。デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい、当該比率以内となるよう調整を行うこととします。
収益の分配	分配対象額は、経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額 とします。 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分 配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。
信託期間	無期限(2015年3月6日当初設定)
決算日	毎年3月5日(休業日の場合翌営業日)
	信託報酬の総額は、信託財産の純資産総額に下記の率を乗じて得た額とします。
	100億円以下の部分 年率0.53028% (税抜0.491%)
管理報酬等	100億円超200億円以下の部分 年率0.50868% (税抜0.471%)
	200億円超500億円以下の部分 年率0.48708% (税抜0.451%)
	500億円超の部分 年率0.45468% (税抜0.421%) 他に監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料等が信託財産から支払われます。 消費税率が8%の場合の率です。消費税率が10%の場合は、以下の率となります。 100億円以下の部分 年率0.5401% 100億円超200億円以下の部分 年率0.5181% 200億円超500億円以下の部分 年率0.4961% 500億円超の部分 年率0.4631%

187/485

### EDINET提出書類

ファンドの 関係法人	委託会社:ニッセイアセットマネジメント株式会社 受託会社:三井住友信託銀行株式会社
ベンチマーク	該当事項はありません。
ベンチマーク について	該当事項はありません。

### 58. SMAM・国内株式ロングショートVファンド(FOFs用)(適格機関投資家限定)

形態	追加型株式投資信託
運用の基本方針	信託財産の安定的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	国内株式ロングショートV・マザーファンド(以下、「マザーファンド」といいます。)受益証券を主要投資対象とします。
投資態度	マザーファンド受益証券等への投資を通じて、実質的に次のような運用を行います。 主としてわが国の株式への投資と、信用取引等による株式の売建てを活用した運用を行うことにより、市場リスクを限定しつつ、信託財産の安定的な成長を図ることを目標に運用を行います。 株式の買付けおよび株価指数先物取引等の買建てによる「ロングポジション」と、信用取引等による株式の売建ておよび株価指数先物取引等の売建てによる「ショートポジション」は、概ね同額程度とし、かつ、それぞれ信託財産の純資産総額の範囲内とします。 運用に当たっては、アナリストによる個別銘柄リサーチを活用し、バリュエーションの変化を投資機会として捉えることを目指します。 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
マザーファンドの 投資態度	主としてわが国の株式への投資と、信用取引等による株式の売建てを活用した運用を行うことにより、市場リスクを限定しつつ、信託財産の安定的な成長を図ることを目標に運用を行います。 株式の買付けおよび株価指数先物取引等の買建てによる「ロングポジション」と、信用取引等による株式の売建ておよび株価指数先物取引等の売建てによる「ショートポジション」は、概ね同額程度とし、かつ、それぞれ信託財産の純資産総額の範囲内とします。 運用に当たっては、アナリストによる個別銘柄リサーチを活用し、バリュエーションの変化を投資機会として捉えることを目指します。 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 投資信託証券(マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。)への実質 投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10% 以下とします。 デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。

188/485

### EDINET提出書類 大和証券投資信託委託株式会社(E06748)

有価証券報告書(内国投資信託受益証券)

収益の分配	分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の 範囲内とします。 収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、 分配対象額が少額の場合等には、委託者の判断により分配を行わないことがあります。
信託期間	無期限
決算日	年1回(原則として2月20日。休業日の場合は翌営業日)
管理報酬等	信託報酬の総額は、信託財産の純資産総額に年1.0692% (税抜0.99%)の率を乗じて得た額とします。 上記の他、ファンドの監査費用や有価証券の売買時の手数料、資産を外国で保管する場合の費用等(それらにかかる消費税等相当額を含みます)が信託財産から支払われます。 消費税率が8%の場合の率です。消費税率が10%の場合は、1.089%となります。
ファンドの 関係法人	委託会社: 三井住友 D S アセットマネジメント株式会社 受託会社: 三井住友信託銀行株式会社
ベンチマーク	該当事項はありません。
ベンチマーク について	該当事項はありません。

### 59. グローバル・ボンドアルファ戦略ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)

形態	追加型株式投資信託
運用の基本方針	この投資信託は、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。
主要投資対象	DIAMグローバル·ボンドアルファ戦略(積極型)マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
投資態度	主として、DIAMグローバル・ボンドアルファ戦略(積極型)マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、実質的に国内外の債券先物取引を用いたロング・ショート戦略により、絶対収益の獲得をめざします。マザーファンドの組入比率は、原則として高位を保ちます。実質外貨建て資産については、原則として為替フルヘッジを行います。資金動向、市況動向等によっては上記のような運用が出来ない場合があります。当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみに取得させることを目的とするものです。

189/485

### EDINET提出書類

マザーファンドの

投資態度

この投資信託は、内外の債券先物を用いたロング・ショート戦略を駆使することで絶対収益 を追求することをめざします。

当社独自の定量モデルを活用した、以下の3つの戦略を組み合わせることを基本に、安定した超過収益の獲得をめざします。

- ・長期コア戦略(1):各国のインカム水準とリスクをベースに中長期的にアルファの獲得をめずします。
- ・市場間レラティブバリュー戦略(2):各国間の相対スプレッドの推移から短期的な歪みを捉えてアルファの獲得をめざします。
- ・市場内(イールドカーブ)レラティブバリュー戦略(3):各国内のイールドカーブの形状から 短期的な歪みを捉えてアルファの獲得をめざします。

各戦略へのリスク配分は、1: 2: 3 = 4:2:1とすることを基本とします。ただし、市場環境や収益獲得機会の有無等によっては上記のような比率にならない場合があります。

ファンド全体の金利変動リスクを極力回避するため、各戦略内およびファンド全体のデュレーションは概ねゼロとすることを基本とします。

先物の買建金額および売建金額はそれぞれ信託財産の純資産総額の800%以内とします。

先物の買建金額および売建金額の差額は、信託財産の純資産総額の-160%~160%とします。

債券先物に加え、オンバランス資産として国内外の債券および短期金融資産も主たる投資対象とします。

外貨建資産の対円為替リスクについては、原則として為替予約にてヘッジします(\*)。

信託財産の効率的な運用に資するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨にかかる先物取引、金利にかかる先物取引および金利にかかるオプション取引ならびに外国の市場における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨にかかる先物取引、通貨にかかるオプション取引(以下、「有価証券先物取引等」といいます。)を行うことができます。

信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下、「スワップ取引」といいます。)を行うことができます。

ファンドの資金動向、市況動向等に急激な変化が生じた場合、ならびに純資産総額が運用に支障をきたす水準となった場合等、やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

(\*)対円為替予約比率(外貨建資産に対する為替予約時価の割合)は、80~120%とします。

190/485

#### EDINET提出書類

主な投資制限	マザーファンド受益証券への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%未満とします。 マザーファンド受益証券以外の投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。)への実質 投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 スワップ取引、金利先渡取引、為替先渡取引、有価証券先物取引等の利用はヘッジ目的 に限らず行うことができます。 一般社団法人投資信託協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債 券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に 対する実質比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を 超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会の規則にしたがい当該比率以内 となるよう調整を行うこととします。
収益の分配	分配対象額は、経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。 留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。
信託期間	無期限(2017年1月4日当初設定)
決算日	毎年6月10日(休業日の場合翌営業日)
管理報酬等	信託報酬の総額は、信託財産の純資産総額に年率0.5238% (税抜0.485%)の率を乗じて得た額とします。他に監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料等が信託財産から支払われます。 消費税率が8%の場合の率です。消費税率が10%の場合は、0.5335%となります。
ファンドの 関係法人	委託会社:アセットマネジメントOne株式会社 受託会社:みずほ信託銀行株式会社
ベンチマーク	該当事項はありません。
ベンチマーク について	該当事項はありません。

### 60.ストラテジック С В ファンド (適格機関投資家専用)

形態	追加型株式投資信託
運用の基本方針	この投資信託は、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行ないます。
主要投資対象	ストラテジックCBマザーファンド(以下、「マザーファンド」といいます。)の受益証券

191/485

### EDINET提出書類

投資態度	主として、ストラテジックCBマザーファンド受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行ないます。 マザーファンド受益証券の組入比率は、高位を保つことを原則とします。なお、資金動向等によっては組入比率を引き下げることもあります。 ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。
マザーファンドの 投資態度	主として、転換社債、転換社債型新株予約権付社債を中心に投資を行なうとともに、転換社債、転換社債型新株予約権付社債と、信用取引による株式の空売りによる裁定取引を行ない、中長期的に安定的な収益の獲得を目指します。信託財産全体における実質平均残存年限は、原則として2~4年となるように調整します。ポートフォリオの平均格付(格付は、格付投資情報センター、日本格付研究所、ムーディーズ・インベスターズ・サービス、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービシーズの順に各社が付与した格付を用いるものとします。ただし、いずれの社も格付を付与していない場合には、委託者が当該格付と同等の信用度を有すると判断したものを用いるものとします。)は、原則としてBBB相当以上となるように投資を行ないます。ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への実質投資割合には、制限を設けません。 投資信託証券(マザーファンドの受益証券および上場投資信託証券を除きます。)への実質投資割合は、信託財産の総額の5%以下とします。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。
収益の分配	毎決算時に、原則として次の通り収益分配を行ないます。 分配対象額は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の 全額とします。 分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対 象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。
信託期間	無期限(2017年2月28日当初設定)
決算日	毎年2月15日および8月15日(休業日の場合翌営業日)

192/485

### EDINET提出書類

管理報酬等	信託報酬の総額は、信託財産の純資産総額に年0.5346% (税抜0.495%)の率を乗じて得た額とします。また、運用報告書などの作成および交付に係る費用、監査費用などについては、信託財産の日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限として、信託財産から支払うことができます。この他に、有価証券売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用等が信託財産から支払われます。 消費税率が8%の場合の率です。消費税率が10%の場合は、0.5445%となります。
ファンドの 関係法人	委託会社:日興アセットマネジメント株式会社 受託会社:みずほ信託銀行株式会社
ベンチマーク	該当事項はありません。
ベンチマーク について	該当事項はありません。

### 61. ブルーベイ・グローバル・ソブリン・オポチュニティーズ (ケイマン籍、円建)

形態	ケイマン籍信託型外国投資信託 / 円建て
運用の基本方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	エマージング諸国を含むグローバルの国債、金利、通貨に投資を行います。
投資態度	エマージング諸国を含むグローバルの国債、金利、通貨に主に投資を行います。 デリバティブを活用しながらロング及びショート・ポジションを通じてアクティブ に運用を行い、絶対リターンを確保することを目指します。 純資産の少なくとも50%以上は投資適格債に投資します。 大量の追加設定又は解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準 備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行われないことが あります。
主な投資制限	社債への投資は純資産額の20%までとします。 転換社債、ワラント債への投資は合算で10%までとします。 投資信託ファンドへの投資は純資産の10%までとします。 MMF、現金、短期金融市場資産への投資は純資産額の50%までとします。 中国本土の資産への投資は、China Interbank Bond Market (CIBM) Direct Accessを通じて行います。CIBM Direct Accessを通じた投資は純資産額の25%までとします。
収益の分配	分配無し

193/485

## EDINET提出書類

信託期間	2160年11月15日 但し一定の事由の場合、終了することがあります。
決算日	毎年6月最終ファンド営業日 (ファンド営業日は、土日、ロンドンあるいはニューヨークの銀行休業日、そして12 月24日を除く平日)
管理報酬等	運用報酬および費用は以下の通りとなります。 ・運用報酬(固定料率) 0.75% ・成功報酬率(ハードルレート無し) 20% ・管理手数料(カストディ費用、管理・受託報酬等)0.20% その他の費用として、有価証券の売買や先物取引の際に発生するブローカー手数料等、監査費用、法定費用等は実費で信託財産から支払われます。
ファンドの 関係法人	管理会社: ブラウン・ブラザーズ・ハリマン&Co 受託会社: ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・トラスト・カンパニー(ケイマン)・リミテッド 運用会社: ブルーベイ・アセット・マネジメント・エルエルピー 資産保管会社: ブラウン・ブラザーズ・ハリマン&Co
ベンチマーク	該当なし
ベンチマーク について	該当なし

### 62.ヌビーン・エクイティ・マーケット・ニュートラル・ファンド(円ヘッジクラス)(ケイマン籍、円建)

形態	ケイマン籍契約型アンブレラ・ユニット・トラスト
運用の基本方針	株式市場の動向に関わらず、中長期的に安定した絶対収益の獲得を目指します。
主要投資対象	主としてRussell1000®Index構成銘柄である米国上場株式です。
投資態度	米国株式のロングポジションおよびショートポジションを活用することで、米国株式市場の動向に関わらず、中長期的に安定した絶対収益の獲得を目指します。 アナリストによるファンダメンタルズ分析とクオンツ分析の双方を活用して、ボトム・アップ投資アプローチを重視したポートフォリオ構築を行います。 市場環境に応じてポートフォリオ全体のリスク量(ベータ)を調整致します。 (*具体的な投資制限は「主な投資制限」をご参照ください)

194/485

主な投資制限	投資制限は以下の通りです: 投資対象は購入時点でRussell 1000に組み入れられている米国株式、キャッシュ、米国債ポートフォリオのベータは - 0.2~ + 0.4ポートフォリオのロング・ポジションへのエクスポージャーはグロスで50%以上、140%以下ポートフォリオのショート・ポジションはグロスで50%以上100%以下ポートフォリオのネットのエクスポージャーは - 20%以上、40%以下購入時点における個別銘柄へのポジションはロング及びショートともにネットで110bps以下購入時点における個別セクターへのエクスポージャーはロング及びショートともにネットで12%以下ポートフォリオのエクスポージャーに対して定義されたBarraモデルのファクターはロング及びショートともにネットで1.0Barra偏差以下
収益の分配	無し
信託期間	信託宣言がなされた日から149年が経過し、当シリーズ・トラストが終了日を迎えた2164年7月23日。
決算日	6月30日
管理報酬等	運用報酬等:年率0.70% 受託会社: 0.0175%(最低手数料なし) 管理事務代行会社: 200百万米ドルまで:0.065% 200百万米ドル以降:0.04% (最低手数料なし) 上記の他、信託財産にかかる租税、組入有価証券の売買時にかかる費用、信託事務の処理に要する費用、信託財産の監査にかかる費用、ファンドの設立にかかる費用、現地での登録料、法律顧問費用、名義書換事務代行費用、管理費用、組入有価証券の保管に関する費用、借入金や立替金に関する利息、ファンドの運用報告書等の印刷及び配布等に関する費用等はファンドの信託財産から負担されます。 上記の報酬等は将来変更される場合があります。
ファンドの 関係法人	投資顧問会社(運用会社): Nuveen Asset Management, LLC 受託会社: G.A.S.(Cayman) Limited 管理事務代行会社: SMT Fund Services (Ireland) Limited 保管会社: Sumitomo Mitsui Trust UK Limited
ベンチマーク	該当なし
ベンチマーク について	該当なし

### 63.マラソン新興国債券ファンド 市場リスクヘッジ・クラス (ケイマン籍、円建)

形態	ケイマン籍外国投資信託 / 円建て
----	-------------------

195/485

### EDINET提出書類

運用の基本方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	新興国の政府、政府機関、企業等が発行する債券等
投資態度	新興国の政府、政府機関、企業等が発行する債券等に投資を行います。 スワップ取引を通じて、実質的に新興国債券に投資するETFをファンドの純資産総額の 90%程度売り持ちすることにより、市場リスクをヘッジすることを目指します。 円に対する米ドルの為替リスクについては、フルヘッジします。
主な投資制限	同一発行体の発行する債券への投資はファンドの純資産総額の10%を上限とします。 純資産総額の50%以上を有価証券に投資します。 証券の空売りを行う場合は、空売りの総額がファンドの純資産総額以下になるものとします。 す。 資金の借入れを行う場合は、ファンドの純資産総額の10%を上限とします。
収益の分配	行いません。
信託期間	2029年8月31日
決算日	毎年2月の最終ファンド営業日
管理報酬等	投資運用会社報酬: 年率0.65% 管理報酬等: 年率0.20%
ファンドの 関係法人	管理会社:ファンドロジック(ジャージー)リミテッド 受託会社:クレストブリッジ・ケイマン・コーポレート・トラスティーズ・リミテッド 投資運用会社:マラソン・アセット・マネジメント・エルピー 保管会社:ルクセンブルク三菱UFJインベスターサービス銀行S.A. 管理事務代行会社:エムユーエフジー・ファンド・サービシズ(ケイマン)リミテッド
ベンチマーク	該当無し
ベンチマーク について	該当無し

64. ブラックロック・ストラテジック・ファンズ - ブラックロックUKエクイティ・アブソリュート・ リターン・ファンド 円へッジクラスI投資証券

形態	ルクセンブルグ籍追加型投資信託(会社型投資信託)/円建て円ヘッジ
運用の基本方針	本ファンドは、市場動向に係わらずプラスの絶対収益の追求を目指します。
主要投資対象	英国企業、英国に主要な業務基盤がある企業または英国証券取引所を主要な取引所として 上場している企業の株式もしくは株式関連の派生商品等を主要な投資対象とします。

196/485

### EDINET提出書類 大和証券投資信託委託株式会社(E06748)

有価証券報告書(内国投資信託受益証券)

投資態度	ファンドの純資産の少なくとも70%を英国企業、英国に主要な業務基盤がある企業または 英国証券取引所を主要な取引所として上場している企業の株式もしくは株式関連の派生 商品等(以下、「英国関連株式等」といいます)へ投資を行います。 英国関連株式等に投資を行い、ロングショート(買い建ておよび売り建て)ポジションを構 築します。 プラスの絶対収益を追求するため、デリバティブ取引を積極的に活用します。
主な投資制限	同一発行体の譲渡性のある証券への投資は、原則としてファンドの純資産総額の10%以下とします。 純資産総額の5%を超えて投資しているすべての発行体について、ファンドが保有する譲渡性のある証券の総額は原則として純資産総額の40%を超えないものとします。 純資産総額の10%を超える借入れは行いません。 有価証券の空売りは行いません。
収益の分配	無し
信託期間	無期限 (2016年8月18日設定)
決算日	5月31日
管理報酬等	運用報酬:年率0.75% 運用実績報酬:ハードルレート(3ヶ月英ポンドLIBOR 円ヘッジ)を上回る部分につき20% 上記の他、信託財産にかかる租税、事務費用(管理事務代行会社費用、名義書換事務代行費用、信託財産の監査にかかる費用、法律顧問費用等含みます)、組入有価証券等の売買および保管にかかる費用、借入金にかかる利息等がファンドの信託財産から負担されます。
ファンドの関係法人	管理会社: ブラックロック(ルクセンブルグ)エス・エー 投資運用会社: ブラックロック・インベストメント・マネジメント(UK)リミテッド 保管会社兼管理事務代行会社: ステート・ストリート・バンク・ルクセンブルグ・エス・シー・エー 名義書換事務代行会社: J.P.モルガン・バンク・ルクセンブルグ・エス・エー

65. JPモルガン・インベストメント・ファンズ - グローバル・マクロ・オポチュニティーズ・ファンド - JPMグローバル・マクロ・オポチュニティーズ(Iクラス)(円ヘッジ)

形態	ルクセンブルグ籍の外国投資証券 / 円建
運用の基本方針	主として世界の有価証券に投資し、またデリバティブ取引も利用して、ベンチマークを上回る資産の成長を目指します。
主要投資対象	世界各国の株式、債券、デリバティブ取引(通貨に係るものを含む)等

197/485

### EDINET提出書類

投資態度	主として、世界各国の株式、債券、通貨等にデリバティブ取引も活用しながら投資し、ベンチマーク(ICEユーロLIBOR1カ月指数(円へッジ後))を上回る投資成果をめざします。 グローバルなマクロ環境に関する複数の投資テーマを選定し、当該テーマに沿った投資戦略を組み合わせた運用を行ないます。また、伝統資産・非伝統資産を活用して、世界動向や変化を生かす機動的なポートフォリオの構築を行ないます。 デリバティブ取引等を行なうことにより、ロング・ポジションとショート・ポジションの差額が外国投資法人の純資産総額を上回ることがあります。 外国投資法人は様々な通貨建ての資産に投資することがあり、ユーロ以外の通貨建て資産については当該通貨売りユーロ買いの為替取引を行なうことがあります。また、JPMグローバル・マクロ・オポチュニティーズ(Iクラス)(円ヘッジ)においては、原則としてJPMグローバル・マクロ・オポチュニティーズ(Iクラス)(円ヘッジ)の純資産総額とほぼ同程度のユーロ売り円買い等の為替取引を行ない、円に対するユーロの為替変動リスクの低減を目指します。
主な投資制限	1企業に対する投資比率は、サブファンドの総資産額の10%以下とします。 サブファンドの総資産額の5%を超えて投資する企業への投資比率の総計は、サブファンドの総資産額の40%以下とします。
収益の分配	原則として分配を行ないません。
信託期間	無期限
決算日	毎年12月31日
管理報酬等	運用報酬:年率0.60% 管理手数料:年率上限0.11% ただし、この他に有価証券の売買にかかる費用・税金、臨時で発生する費用、その他の税金 等が実費でかかります。
ファンドの 関係法人	投資顧問会社: JPMorgan Asset Management (UK) Limited 管理会社: JPMorgan Asset Management (Europe) S.à r.I. 保管会社: J.P. Morgan Bank Luxembourg S.A.
ベンチマーク	ICEユーロLIBOR1カ月指数(円ヘッジ後)
ベンチマーク について	該当事項はありません。

### 66. イートン・バンス・インターナショナル (アイルランド) グローバル・マクロ・ファンドのクラス I 2投資証券

形態	アイルランド籍追加型投資信託/円建て
----	--------------------

198/485

### EDINET提出書類

NR + 1 1 1 1		
運用の基本方針	投資収益及びキャピタル・ゲインの実現を目指して運用します。	
主要投資対象	世界各国の通貨、ソプリン債、クレジット・デフォルト・スワップ、金利スワップ及び先物、株式指数スワップ及び先物	
投資態度	新興国、フロンティア諸国を含めたグローバル市場の通貨、金利、ソブリン・クレジット、株式に分散投資します。 世界各国に対するファンダメンタルズ分析とリスク要因分析を組み合わせたボトム・アップにより投資決定します。 投資プロセスの各段階においてリスク管理を重視し、投資目標から逸脱する可能性に備えてポートフォリオ全体のリスクを監視します。 ロングおよびショートポジションに分散投資する戦略により伝統資産との相関を抑えながら安定した収益の獲得を目指します。 デリバティブ取引を積極的に活用し投資します。	
主な投資制限	通貨のネットエクスポージャーは、原則としてファンドの純資産総額の-100%~+100%を目指します。 金利のネットエクスポージャーは、原則としてファンドの純資産総額の-100%~+100%を目指します。 ソブリン・クレジットのネットエクスポージャーは、原則としてファンドの純資産総額の-100%~+100%を目指します。 株式のネットエクスポージャーは、原則としてファンドの純資産総額の-20%~+20%を目指します。 金融デリバティブ商品の原資産のポジション及びエクスポージャーは直接投資に起因するポジション関連と合わせてUCITS通知に規定される投資制限を超過して投資しません。借入額がファンドの純資産総額の10%を超える借入は行いません。	
収益の分配	無し	
信託期間	無制限(2016年6月7日当初設定)	
決算日	12月31日	
管理報酬等	運用報酬等:年率0.80% 管理報酬等:年率0.35%(上限)。但し年間60,000米ドルを最低報酬額とします。 上記の他、本ファンドの運用につき発生した一定の費用及び経費(登録費用及び各種法域における規制当局・監督当局・財務当局、運用、投資運用、事務管理、資産保管業務に関連するその他の諸費用、顧客業務手数料、目論見書・販売用資料・パンフレットその他の投資家向け書類の作成、組版及び印刷、税金及び手数料、本投資証券の発行・購入・買戻し及び償還、名義書換代理人・配当分配代理人・投資主向け業務代理人・投資証券登録機関、印刷費・輸送費・監査費・会計費・法務費用、投資主及び政府機関向け報告、投資主総会及び委任状勧誘(もしある場合)、保険料、団体及び組合費、並びに経常外及び臨時科目を含むがこれに限定されない。)も、ファンドの信託財産から負担されます。	

199/485

#### EDINET提出書類 信託系託株式会社(506748)

ファンドの 関係法人	投資運用会社:イートン・バンス・グローバル・アドバイザーズ・リミテッド 副投資顧問会社:イートン・バンス・マネジメント 管理事務代行会社:シティバンク・ヨーロッパ・ピーエルシー 保管会社:シティ・ディポジタリー・サービシズ・アイルランド・デジグネーテッド・アクティビ ティー・カンパニー
ベンチマーク	該当なし
ベンチマーク について	該当なし

### 67. ピクテTR - アトラス クラスHJ JPY (円ヘッジ)投資証券(円建)

形態	ルクセンブルグ籍追加型投資信託(会社型投資信託)/円建て円ヘッジ
運用の基本方針	投資対象ファンドの投資目的は世界株式へのロング・ショート戦略での投資によって長期的な 絶対リターンを追求し投資元本の成長を目指すことです。
主要投資対象	ファンドは主に株式、株式関連証券(普通株あるいは優先株など)、預金、マネーマーケット商品に投資します。
投資態度	伝統的なロング・ポジションに加え、金融派生商品の利用による合成(synthetic)ロング並びにショート・ポジションを取ります。 ファンドは主に株式、株式関連証券(普通株あるいは優先株など)、預金、マネーマーケット商品に投資します。 ファンドはあらゆる国(新興国を含む)、セクター、通貨に投資します。ただし、市場の状況によっては、単一国あるいは特定の国、単一セクター、単一通貨、単一資産クラスに限定して投資することがあります。
主な投資制限	ファンドは預託証券(ADR、GDR、EDR)へは無制限に投資できますが、リートへは純資産の20%まで投資することができます。ファンドは(i)QFII枠やROFII枠(ii)上海・香港ストック・コネクトを通じて中国A株に純資産の10%まで投資することができます。また金融派生商品を使って中国A株に投資することができます。ファンドは非投資適格証券(ディストレスト並びにディフォルト証券を含む)に純資産の10%まで投資することができます。 転換社債への投資は純資産の10%を超えることはできません。 ルール144A証券への投資は純資産の10%を超えることはできません。
収益の分配	無し
信託期間	無期限 (2016年11月15日設定)
決算日	毎年12月31日

200/485

管理報酬等	運用報酬:0.90%(2019年6月末現在、上限1.40%) 管理報酬等:サービス手数料 0.32%(2019年6月末現在、上限0.40%)、受託銀行手数料 0.017%(2019年6月末現在、上限0.22%) 成功報酬:ハードルレートであるLIBOR JPY Spot Next超過分の20% 上記の他、信託財産にかかる租税、組入有価証券等の売買・保管にかかる費用、現地登録代行・名義書換事務代行・管理事務代行にかかる費用、海外の代行報酬、目論見書等の作成等費用、当局および取引所への登録等費用、定期の報告書その他法定の書面の作成等費用、純資産価額の計算費用、受益者への報告書の作成等費用、法律顧問費用、信託財産の 監査費用、広告費用が含まれます。
ファンドの関係法人	管理会社: ピクテ・アセット・マネジメント(ヨーロッパ)エス・エイ 投資顧問会社: ピクテ・アセット・マネジメント・エス・エイ、ピクテ・アセット・マネジメント・リミテッド 保管会社・管理事務代行会社: BNP パリバ・セキュリティー・サービシズ、ルクセンブルグ・ブランチ 名義書換事務代行会社・支払事務代行会社:ファンドパートナー・ソリューションズ(ヨーロッパ)エス・エイ
ベンチマーク	該当なし
ベンチマーク について	該当なし

# 68. JPモルガン・ファンズ US オポチュニスティック・ロング ショート・エクイティ・ファンド (Iクラス)(円ヘッジ)の投資証券(円建)

形態	ルクセンブルグ籍の外国投資証券 / 円建	
運用の基本方針	米国株やデリバティブを用いて、ロングとショートのポジションのアクティブ運用を行うことで、総合的な超過収益の獲得を目指します。	
主要投資対象	米国籍の企業もしくは経済活動の主体を米国に置いている企業等	
投資態度	グロスエクスポージャーのうち最低でも67%を米国籍の企業もしくは経済活動の主体を米国に置いている企業に投資します。 カナダの企業に投資する場合もあります。 サブファンドは、通常、純資産額に対しロングポジションを140%、ショートポジションを115%まで保有します。ポートフォリオ・マネジャーは相場環境に応じてネットショート30%からネットロング80%の範囲で変更します。 サブファンドはデリバティブ取引を使用します。	
主な投資制限	1企業に対する投資比率は、サブファンドの総資産額の10%以下とします。 サブファンドの総資産額の5%を超えて投資する企業への投資比率の総計は、サブファンドの総資産額の40%以下とします。	

201/485

### EDINET提出書類

収益の分配	原則として分配を行ないません。	
信託期間	無期限	
決算日	毎年6月30日	
管理報酬等	運用報酬:年率0.75% 管理手数料:年率上限0.16% ただし、この他に有価証券の売買にかかる費用・税金、臨時で発生する費用、その他の税金 等が実費でかかります。	
ファンドの関係法人	投資顧問会社: JPMorgan Investment Management Inc. 管理会社: JPMorgan Asset Management (Europe) S.à r.I. 保管会社: J.P. Morgan Bank Luxembourg S.A.	
ベンチマーク	ICE 1 Month USD LIBOR 円ヘッジ	
ベンチマーク について	該当事項はありません。	

## 69. マン・ファンズ・VI ピーエルシー/マン・オルタナティブ・スタイル・リスク・プレミア クラスI H 投資証券(円建)

形態	アイルランド籍の外国投資法人/円建て	
運用の基本方針	複数の戦略を通して多様な資産に資金を振り分けることにより、市場環境にかかわらず 中期的にプラスのリターンを確保し、投資信託財産の成長をめざして運用を行います。	
主要投資対象	世界の株式、債券、通貨および派生商品の幅広い資産を投資対象とします。	

	<del> </del>		
	• 複数の戦略を通して多様な資産に資金を振り分けることにより、市場環境に		
	ず中期的にプラスのリターンを確保することを目指して運用を行います。		
	• 各戦略は以下の47	Oのスタイルに分類され、それぞれにおいて、超過収益の源泉とな	
	ると考えられる市	場特性を利用した運用を行います。いずれも予め定められたルール	
	に基づいて投資機	会が特定され、システマチックに運用を行います。	
	• 各戦略の配分につ	いては、原則として相対的に低いリスク特性を持つ戦略の配分を、	
	相対的にリスクの	高いリスク特性を持つ戦略の配分に比べて高くする等の調整を行う	
投資態度	ことで、戦略毎に	想定されるリスクを概ね均等に分散することを目指します。	
	スタイル	利用する市場特性	
	モメンタム	資産価格の変動の傾向は継続することが多い	
	キャリー	高利回り資産のパフォーマンスは低利回り資産を上回ること	
		が多い	
	バリュー	割安銘柄のパフォーマンスは割高銘柄を上回ることが多い	
	   ディフェンシブ	市場全体との連動性やボラティリティが低い銘柄は、相対的	
		に良好なリスク調整後リターンを生むことが多い。	
	- デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定しません。		
	│ ● 店頭デリバティブ取引における取引の相手方に対するエクスポージャーは純資産総額 │		
   主な投資制限	の10%を超えないものとします。		
	◆ 外国為替取引はヘッジ目的に限定しません。		
	• 純資産総額の10%を超える借入は行いません。		
   収益の分配	無し		
信託期間	無期限(平成30年1月19日設定 クラスI H 投資証券(円建))		
決算日	12月31日		

203/485

	管理報酬:純資産総額に対して年1.0%
	事務代行会社報酬・事務支援サービス費用:純資産総額に対して上限年0.3%
	保管会社報酬:純資産総額に対して上限年0.04%
	その他費用:投資信託財産に関する租税、組入有価証券の売買時の売買委託手数料、借
管理報酬等 	入金の利息、クリアリング・ファンドの登録に係る費用、監査法人への報酬、弁護士費
	用等
	なお、管理報酬、事務代行会社報酬・事務支援サービス費用、保管会社報酬、その他費用(組入有価証券の売買時の売買委託手数料を除く)の総額は、当面上限年1.2%となります。今後、この数値は見直される場合があります。
ファンドの 関係法人	管理会社:マン・アセット・マネジメント(アイルランド)リミテッド 運用会社:マン・ソリューションズ・リミテッド 管理事務代行会社:BNY メロン・ファンド・サービシズ(アイルランド)ディーエーシー
ベンチマーク	該当なし
ベンチマーク	
について	該当なし 

## 70. ブラックロック・アメリカズ・ダイバーシファイド・エクイティ・アブソルート・リターン・ファンド クラスI2円ヘッジ投資証券(円建)

形態	ルクセンブルク籍追加型投資信託(会社型投資証券)/円建て円ヘッジ	
運用の基本方針	市場動向に左右されない投資収益の達成を目標に運用を行ないます。	
主要投資対象	米国、カナダおよびラテンアメリカ諸国の株式および株式関連の派生商品等を主要な 投資対象 とします。	
投資態度	株式等に投資するロングショート(買い建ておよび売り建て)ポジションを構築することにより、市場動向に係わらずプラスの絶対収益の追求を目指します。ファンドの純資産の少なくとも70%を米国、カナダおよびラテンアメリカ諸国の株式もしくは株式関連の派生商品等へ投資を行ないます。実質外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては、上記のような運用ができない場合もあります。	
収益の分配	無し	
信託期間	無期限(2018年3月28日設定)	

204/485

決算日	5月31日	
	運用報酬:年率1.00%	
	運用実績報酬:ハードルレート(3ヶ月米ドルLIBOR 円へッジ)を上回る部分につき	
	20%	
管理報酬等		
	上記の他、信託財産にかかる租税、事務費用(管理事務代行会社費用、名義書換事務代行費用、信託財産の監査にかかる費用、法律顧問費用等含みます)、組入有価証券等の売買および保管にかかる費用、借入金にかかる利息等がファンドの信託財産から負担されます。	
	管理会社:ブラックロック(ルクセンブルグ)エス・エー	
	投資運用会社:ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパ	
ファンドの 関係法人	ニー、エヌ.エイ.	
	保管会社兼管理事務代行会社:ステート・ストリート・バンク・ルクセンブルグ・エ	
	ス・シー・エー	
	名義書換事務代行会社:J.P.モルガン・バンク・ルクセンブルグ・エス・エー	
ベンチマーク	該当事項はありません。	
ベンチマーク について	該当事項はありません。	

### 71. ナインティーンセブンティセブン・グローバル・マージャー・アービトラージ・ジャパン・リミテッド JPYクラス投資証券(円建)

形態	ケイマン諸島籍/外国籍投資法人投資証券/円建て(円ヘッジ)
運用の基本方針	投資法人財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	世界各国の株式、デリバティブ取引など

205/485

投資態度	1. 主として、世界各国(日本を含みます)の企業の株式を主要投資対象とします。なお、上場デリバティブ商品等に投資することもあります。	
	2. 公表された合併・買収案件等において、買収先企業の株式を買い付け、又は買収先企業の株式を買い付けると同時に買収元企業の株式を売り建てることを基本戦略とします。なお、関連する上場デリバティブ商品を活用することもあります。	
	3. ポートフォリオ構築プロセスに沿って適切な格付を付与し、これに基づき確信度、リスク/報酬/ファンダメンタル要因などの分析結果に基づきポジションを決定します。	
	4. 為替変動リスクを回避するために対円での為替ヘッジを行います。	
	1. 投資法人財産を超える有価証券(現物に限ります)の空売りは行いません。	
	2. 投資法人財産の10%を超える借り入れは行いません。	
	3. 一発行会社(投資法人を含みます。)の発行済株式総数の50%超を超える株式(投資法	
	人が発行する投資証券を含みます。)を取得しないものとします。	
   主な投資制限	4. 流動性に欠ける資産への投資は、投資法人財産の15%以下とします。	
工体投資制限	5. 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。	
	6. 単一の企業が発行する証券への投資割合は、原則としてファンドの純資産総額の35%を	
	超えないものとします。	
	7. 投資信託証券への投資は行いません。	
	8. デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。	
収益の分配	なし	
信託期間	無期限(2019年9月11日当初設定)	
決算日	12月31日	
管理報酬等	運用報酬:年率1.0% 成功報酬:月末最終営業日時点の1口当たり純資産価格がハイ・ウォーター・マーク(過去の月 末最終営業日時点での純資産価格の最高値)を上回った場合、超過部分の15% その他の費用(監査報酬、保管銀行・管理事務代行会社費用、法定書類作成費、法定手続に 関する費用、法務費用、ファンドの設立にかかる費用、投資に関係する専門家費用、有価証 券売買時の売買委託手数料やデリバティブ取引費用等)が投資法人財産から支払われます。	
ファンドの関係法人	投資運用会社: UBSオコーナー・エルエルシー 保管銀行・管理事務代行会社: MUFG オルタナティブ・ファンド・サービシーズ(アイルランド)・リミテッド	
ベンチマーク	該当なし	

206/485

### EDINET提出書類

ベンチマーク について	該当なし
その他	該当なし

### [指定投資信託証券の委託会社等について]

指定投資信託証券の委託会社等の沿革は、以下のとおりです。

	大和証券投資信託委託株式会社
1959年12月12日	設立登記
1960年 2月17日	「証券投資信託法」に基づく証券投資信託の委託会社の免許取
	得
1960年 4月 1日	営業開始
1985年11月 8日	投資助言・情報提供業務に関する兼業承認を受ける。
1995年 5月31日	「有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律」に基づき
	投資顧問業の登録を受ける。
1995年 9月14日	「有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律」に基づく
	投資一任契約にかかる業務の認可を受ける。
2007年 9月30日	「金融商品取引法」の施行に伴い、同法第29条の登録を受けた
	ものとみなされる。

### シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社

平成11年11月	シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社設立
平成11年12月	投資顧問業(助言)登録
平成12年 5月	投資一任業務認可取得
平成13年 4月	投資信託委託業認可取得
平成19年 9月	金融商品取引法施行にともなう金融商品取引業者の登録

### マニュライフ・アセット・マネジメント株式会社

平成16年 4月 8日 マニュライフ・アセット・マネジメント株式会社設立

社団法人日本投資顧問業協会 加入 平成17年10月 7日 平成19年 9月30日 投資運用業、投資助言・代理業登録

平成.28年 4月28日 第二種金融商品取引業登録

平成28年 7月 1日 マニュライフ・インベストメンツ・ジャパン株式会社と合併、一般社団法人投資信託

協会加入

平成29年10月 2日 一般社団法人第二種金融商品取引業協会加入

平成24年7月2日付けで一般社団法人日本投資顧問業協会に変更になっています。

### ウエリントン・マネージメント・カンバニー・エルエルビー

米国最初のバランス型ミューチュアル・ファンドであるウェリントン・ファンドを設立。 1928年

1933年 - ウエリントン・マネージメント社が運用会社として有限会社化

独立系投資顧問会社ソーンダイク・ドーラン・ペイン・アンド・ルイス社と合併 1967年

1979年 - 主要社員の買収により、パートナーシップによる保有形態へと移行

- マサチューセッツ州のバートナーシップ法により有限責任(リミテッド)バートナーシップ形態となる(旧WMC) 1996年 1月1日付でウエリントン・マネージメント・グループ・エルエルビーに社名変更し、持株会社事業に特化 2015年

新たにデラウェア州籍の事業運営会社ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルビー(新WMC)を設

立し、旧WMCより投資運用業務を継承

### ニッセイアセットマネジメント株式会社

昭和60年7月1日 ニッセイ・ビーオーティー投資顧問株式会社(後のニッセイ投資顧問株式

会社)が設立され、投資顧問業務を開始

平成7年4月4日 ニッセイ投信株式会社が設立され、同年4月27日、証券投資信託委託業務

を開始

ニッセイ投信株式会社(存続会社)とニッセイ投資顧問株式会社(消滅会 平成10年7月1日

社)が合併し、ニッセイアセットマネジメント投信株式会社として投資

一任業務ならびに証券投資信託委託業務の併営を開始

平成12年5月8日 定款を変更し商号をニッセイアセットマネジメント株式会社に変更 EDINET提出書類

	レッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社
1998年4月28日	会社設立
1998年6月16日	証券投資信託委託会社免許取得
1998年11月30日	投資顧問業登録
1999年6月24日	投資一任契約に係る業務の認可取得
1999年10月1日	スミス バーニー投資顧問株式会社と合併「エスエスビーシティ・アセット・マネジメント株式会社」 に社名変更
2001年4月1日	「シティグループ・アセット・マネジメント株式会社」に社名変更
2006年1月1日	「レッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社」に社名変更
2007年9月30日	金融商品取引業登録

### T&Dアセットマネジメント株式会社

1980年12月19日	第一投信株式会社設立
	同年12月26日「証券投資信託法」(当時)に基づく免許取得
1997年12月 1日	社名を長期信用投信株式会社に変更
1999年 2月25日	大同生命保険相互会社(現:大同生命保険株式会社)の傘下に入る
1999年 4月 1日	社名を大同ライフ投信株式会社に変更
2002年 1月24日	投資顧問業者の登録
2002年 6月11日	投資一任契約に係る業務の認可
2002年 7月 1日	ティ・アンド・ディ太陽大同投資顧問株式会社と合併、
	ティ・アンド・ディ・アセットマネジメント株式会社に社名を変更
2006年 8月28日	社名をT&Dアセットマネジメント株式会社に変更
2007年 3月30日	株式会社T&Dホールディングスの直接子会社となる
2007年 9月30日	金融商品取引法の施行に伴い、第二種金融商品取引業、
	投資助言・代理業、投資運用業の登録

	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社
平成8年2月6日 平成14年4月1日	会社設立 ゴールドマン・サックス・アセット・マネージメント・ジャパン・リミテッドの営業の 全部を譲受け、商号をゴールドマン・サックス投信株式会社からゴールトマン・サック ス・アセット・マネジメント株式会社に変更

### EDINET提出書類

### アセットマネジメントOne株式会社

1985年7月1日 会社設立 「証券投資信託法」に基づく証券投資信託の委託会社の免許取得 1998年3月31日 証券投資信託法の改正に伴う証券投資信託委託業のみなし認可 1998年12月1日 1999年10月1日 第一ライフ投信投資顧問株式会社を存続会社として興銀エヌダブリュ・アセッ トマネジメント株式会社および日本興業投信株式会社と合併し、商号を興銀第 ーライフ・アセットマネジメント株式会社とする。 2008年1月1日 「興銀第一ライフ・アセットマネジメント株式会社」から「DIAMアセット マネジメント株式会社」に商号変更 2016年10月1日 DIAMアセットマネジメント株式会社、みずほ投信投資顧問株式会社、新光 投信株式会社、みずほ信託銀行株式会社(資産運用部門)が統合し、商号をア セットマネジメントOne株式会社に変更

### 明治安田アセットマネジメント株式会社

1986年11月	コスモ投信株式会社設立
1998年10月	ディーアンドシーキャピタルマネージメント株式会社と合併、商号を「コスモ投信投資顧
	問株式会社」に変更
2000年 2月	商号を「明治ドレスナー投信株式会社」に変更
2000年 7月	明治ドレスナー・アセットマネジメント株式会社と合併、商号を「明治ドレスナー・ア
	セットマネジメント株式会社」に変更
2009年 4月	商号を「MDAMアセットマネジメント株式会社」に変更
2010年10月	安田投信投資顧問株式会社と合併、商号を「明治安田アセットマネジメント株式会社」に
	変更

### 損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社

昭和61年 2月25日 安田火災投資顧問株式会社設立

昭和62年 2月20日 投資顧問業の登録

昭和62年 9月9日 投資一任業務の認可取得

EDINET提出書類

大和証券投資信託委託株式会社(E06748) 有価証券報告書(内国投資信託受益証券)

平成3年 6月1日 ブリンソン・パートナーズ投資顧問株式会社と合併し、安田火災ブリンソン投資顧問 株式会社に商号変更

平成10年 1月1日 安田火災グローバル・アセット・マネジメント株式会社に商号変更

平成10年 3月3日 安田火災グローバル投信投資顧問株式会社に商号変更

平成10年 3月31日 証券投資信託委託業の免許取得

平成14年 7月1日 損保ジャパン・アセットマネジメント株式会社に商号変更

平成19年 9月30日 金融商品取引業者として登録

平成22年 10月1日 ゼスト・アセットマネジメント株式会社と合併し、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社に商号変更

平成25年 3月28日 米国The TCW Group, Inc.との資本提携を解消

平成28年 12月 9日 確定拠出年金運営管理業の登録

#### PGIMジャパン株式会社

1988年12月	(PAMJ) プルデンシャル投資顧問株式会社設立
1998年9月	(PIJ) プルデンシャル三井トラスト投信株式会社設立
2000年4月	(PAMJ) プルデンシャル・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社へ商号変更
2000年4月	(PIJ) プルデンシャル投信株式会社へ商号変更
2001年11月	(PIMJ Inc) 米国デラウェア州にプルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン・イ
	ンク設立
2002年2月	(PIMJ Inc) 関東財務局に投資顧問業者として登録される
2002年11月	(PIMJ Inc) 投資一任業務の認可及び、投資信託委託業の認可を受ける
2002年12月	(PIMJ Inc) プルデンシャル投信株式会社とプルデンシャル・アセット・マネジメント・ジャパ
	ン株式会社よりそれぞれの営業の全部譲渡を受け、投資信託委託業および投資顧問業
	の営業を開始

上記は当社の前身となる企業の沿革です。各企業はそれぞれ以下の略称にて表記しております。プルデンシャル・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社(PAMJ)、プルデンシャル投信株式会社(PIJ)、プルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン・インク(PIMJ Inc)

当社は2006年9月にPIMJ Incより事業譲渡を受けました。以下、当社の沿革です。

2006年4月 プルデンシャル投信投資顧問準備株式会社設立

2006年6月 関東財務局に投資顧問業者として登録される

2006年8月 投資一任業務の認可及び投資信託委託業の認可を受ける

2006年8月 プルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社へ商号変更

2006年9月 プルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン・インクから事業の全部譲渡を受

け、投資信託委託業および投資顧問業の営業を開始

2007年9月 関東財務局に金融商品取引業者として登録される

2017年10月 PGIMジャパン株式会社へ商号変更

### BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社

1998年11月 6日 ドレイファス・メロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社設立

1998年11月30日 投資顧問業者の登録 関東財務局長 第828号

1999年12月 9日 投資一任契約にかかる業務の認可取得 金融再生委員会第21号

2000年 1月 1日 会社名をメロン・アセットマネジメント・ジャパン株式会社に変更

2000年 5月18日 証券投資信託委託業の認可取得 金融再生委員会第28号

2001年10月 1日 会社名をメロン・グローバル・インベストメンツ・ジャパン株式会社に変更

2007年 9月30日 金融商品取引法の規定に基づく登録 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第406

号

2007年11月 1日 会社名をBNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社に変更

### NNインベストメント・パートナーズ株式会社

平成11年9月8日 アイエヌジー投信株式会社設立

平成11年9月30日 証券投資信託委託業の認可取得(金融再生委員会第16号)投資顧問業の登録(関東財

務局長

第884号)

平成12年11月30日 投資信託及び投資法人に関する法律の平成12年法97附則第9条に基づく投資信託委託

業のみ

なし認可

平成17年8月31日 投資ー任契約に係る業務の認可取得(内閣総理大臣第56号) 平成19年9月30日 金融商品取引業のみなし登録(関東財務局長(金商)第300号) 平成27年4月7日 商号を「NNインベストメント・パートナーズ株式会社」に変更

### ブルーベイ・アセット・マネジメント・エルエルピー

- 2001年 7月 英国にて会社設立
- 2006年11月 ブルーベイ・アセット・マネジメント・ピーエルシー、ロンドン証券取引所上場
- 2010年12月 ブルーベイ・アセット・マネジメント・ピーエルシーがロイヤル・バンク・オブ・カナダの 100%子会社となり、上場廃止
- 2011年 1月 ブルーベイ・アセット・マネジメント・ピーエルシーをブルーベイ・アセット・マネジメント・リミテッドに社名変更
- 2012年 4月 ブルーベイ・アセット・マネジメント・リミテッドをブルーベイ・アセット・マネジメント・サービシーズ・リミテッドに社名変更、同時に新たにブルーベイ・アセット・マネジメント・エルエルピーを設立し、投資運用事業を含む全てのビジネスを同社に移管

### 三井住友DSアセットマネジメント株式会社

1985年7月15日	三生投資顧問株式会社設立
13054 / / 150	

- 1987年2月20日 証券投資顧問業の登録
- 1987年6月10日 投資一任契約にかかる業務の認可
- 1999年1月1日 三井生命保険相互会社の特別勘定運用部門と統合
- 1999年2月5日 三生投資顧問株式会社から三井生命グローバルアセットマネジメント株式会社へ商号変更
- 2000年1月27日 証券投資信託委託業の認可取得
- 2002年12月1日 住友ライフ・インベストメント株式会社、スミセイ グローバル投信株式会社、三井住友海上アセットマネジメント株式会社およびさくら投信投資顧問株式会社と合併し、三井住友アセットマネジメント株式会社に商号変更
- 2013年4月1日 トヨタアセットマネジメント株式会社と合併
- 2019年4月1日 大和住銀投信投資顧問株式会社と合併し、三井住友DSアセットマネジメント株式会社に商号変更

### 野村アセットマネジメント株式会社

1959年12月1日 野村證券投資信託委託株式会社として設立

1997年10月1日 投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信

株式会社に商号を変更

2000年11月1日 野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更

### バリューパートナーズ

#### 1993年

- バリュー・パートナーズが香港にて設立される
- 旗艦のClassicファンドを設定

#### 1998年

• マニュライフとの提携を開始し、2006年以降で香港最大の積立強制基金(MPF)の運用を支援

### 2002年

• 高配当株式ファンドを設定

#### 2007年

• バリュー・パートナーズグループ・リミテッドが香港証券取引所のメインボードに上場

#### 2008年

HSBCが当社の販売パートナーに

#### 2009年

• 中国および海外市場でのプレゼンス確立を開始

#### 2012年

グループ初の債券リテールファンドを設定

#### 2013年

• 中国最大の銀行である中国工商銀行との提携開始

#### 2014年

• シンガポールオフィスを設立し、東南アジアに進出

#### 2015年

• QDLPライセンス(適格国内有限責任投資組合)を取得し、中国での私募ファンド事業を拡大

#### 2016年

バリュー・パートナーズ・ロンドンオフィス・オープン

#### 2017年

グループ初のグローバル・新興市場ファンドを設定ならびにプライベートエクイティ不動産事業を新設

#### 2018年

- バリュー・パートナーズ・クアラルンプールオフィス・オープン
- 当社の旗艦ファンドはMRF(中国本土・香港ファンド相互承認スキーム)の認可取得

### FILファンド・マネジメント・リミテッド (バミューダ)

(同社を100%保有するFILリミテッドの沿革)

- フィデリティ・インターナショナルの前身が設立され、初の海外拠点として東京にオフィスを開 1969年 設。
- 1973年 ロンドンにオフィスを開設。
- 1980年 フィデリティ・インターナショナルが設立される。
- 1981年 香港にオフィスを開設。
- 1990年 欧州およびアジア市場向けに17本の外国籍投信(ルクセンブルグ籍)を設定・提供開始。
- 1994年 英国で確定拠出年金ビジネスの提供を開始。
- 2000年 アラブ首長国連邦、韓国、イタリアにオフィスを開設。
- 2004年 上海にオフィスを開設。
- 2013年 マルチ・アセット運用を担当するフィデリティ・マルチ・アセット始動。
- 2017年 中国で100%外資系私募証券投資基金管理会社として初めて商品登録を実施。

### ブラックロック

(海外法人に関しては、全てブラックロック全体として記載しております。)

1988	BiackRocki微型
1995	PNC傘下の優券運用会社となる
1996	PNCのオーブン・エンド型投進の適用を批曲
1998	PNC傘下の株式、質券、流動性資産及びミューチュアル・ファンド通用をBlackRockの下に統合
1999	ニューヨーク経券取引所において新競様式公開を実現し、PNCが主要権主となる
2000	"BlackRock Solutions *"ブランドを立ち上げ、リスク・マネジメント及びテクノロジー・サービスの機供を開始
2005	1月31日 State Street Research and Management及USSR Really各翼权
2006	9月29日(日本は10月2日)Merri® Lynch Investment Managersと経営統合
2007	10月1日 Quellos Group, EEC よりファンド・オブ・ファンズ・ビジネスを饗収
2008	BlackRock Solutions部門にてフィナンシャル・マーケット・アドバイザリー・ビジネスを立ち上げ
	1月1日 Bank of Americal CよるMerrill Lynch置収集了
2009	5角 R3 Capital Parmersより29名の運用プロフェッショナルを採用
	12月1日 (日本は72月2日)Barclays Global Investors (BGI) と経営統金
2013	10月4日 MGPA(独立案プライベート・エクイティ不動離投資アドバイザーー)を實収

### JPモルガン・アセット・マネジメント (UK) リミテッド JPモルガン・インベストメント・マネージメント・インク JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

(三社が所属するJ.P.モルガン・アセット・マネジメント\*の沿革を記載致します。)

- 1799年 ザ・バンク・オブ・マンハッタン・カンパニーを設立(チェース・マンハッタン銀行の前身)
- 1830年 JPモルガンの基礎が築かれる
- 1868年 Sessions and Co.を設立 (バンク・ワンの前身)

2000年 ザ・チェース・マンハッタン・コーポレーションがJPモルガン・アンド・カンパニー・インコーポレーテッドと合併。持株会社J.P.モルガン・チェース・アンド・カンパニーが誕生。

2004年 JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーとバンクワン・コーポレーションが合併

2005年 その傘下の資産運用部門J.P.モルガン・アセット・マネジメントが誕生

\*J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。

#### イートン・バンス・マネジメント

1979年 イートン&ハワード社とバンス、サンダース&カンパニー社との合併により設立

1982年 ハイ・イールド債戦略を導入

1989年 最初のバンクローン戦略ファンドを設定

1996年 ニューヨーク証券取引所上場

2015年 国連責任投資原則に署名

## UBSアセット・マネジメント株式会社

平成 8年 4月 ユー・ビー・エス投資顧問株式会社設立

平成10年 4月 ユー・ビー・エス投信投資顧問株式会社に商号変更

平成12年 7月 ユービーエス・ブリンソン投資顧問株式会社と合併し、ユービーエス・アセッ

ト・マネジメント株式会社に商号変更

平成14年 4月 ユービーエス・グローバル・アセット・マネジメント株式会社に商号変更

平成27年12月 UBSアセット・マネジメント株式会社に商号変更

## 日興アセットマネジメント株式会社

昭和34年12月 日興證券投資信託委託株式会社として設立

昭和35年4月 営業開始

平成11年4月 日興国際投資顧問株式会社と合併し「日興アセットマネジメント株式会社」に社名変更

平成21年10月 住友信託銀行株式会社(現三井住友信託銀行株式会社)が当社株式の98.54%を取得

#### ピクテ・アセット・マネジメント・エス・エイ

- 2005年8月 ピクテ・アセット・マネジメント・エス・エイに設立(スイス、ジュネーブ)
- 2005年11月 FINMA (スイス連邦金融市場監督機構、旧スイス銀行監督委員会)登録
- 2006年 1 月 1967年以来、グループ会社であるピクテ・アンド・シー・エス・エイが行なってきたスイス 機関投資家向け資産運用ビジネスを移管
- 2006年6月 SEC(米国証券取引委員会)登録
- 2015年4月 組織再編によりピクテ・ファンド・エス・エイ(1996年設立、スイス投資信託運用会社)とピクテ・アセット・マネジメント・エス・エイが合併。存続会社であるピクテ・ファンド・エス・エイの社名をピクテ・アセット・マネジメント・エス・エイに変更。

#### ピクテ・アセット・マネジメント・リミテッド

- 1995年8月 ピクテ・インターナショナル・マネジメント(SEC)リミテッド設立(英国ロンドン)
- 1995年9月 IMRO(英国投資顧問規制機構)登録
- 1996年12月 ピクテ・インターナショナル・マネジメント・リミテッドに社名変更
- 2001年12月 FSA(英国金融サービス機構、現FCA(英国金融行為規制機構))登録
- 2006年1月 ピクテグループ組織再編によりピクテ・アセット・マネジメントUK(オールドPAM)LTD(1980年米国SEC登録運用会社)の全ての業務をピクテ・インターナショナル・マネジメント・リミテッドに譲渡。 同社はピクテ・アセット・マネジメント・リミテッドに社名変更

## グッゲンハイム パートナーズ・インベストメント・マネジメントLLC

(同社を100%保有するグッゲンハイム パートナーズの沿革)

1999年 ソロモン・R・グッゲンハイムのひ孫であるピーター・0・ローソンジョンストン二世との パートナシップにより、グッゲンハイム・パートナーズを設立。

218/485

EDINET提出書類

- 2001年 グッゲンハイムパートナーズがミッドランド・アドバイザーズ・カンパニー(以下「MAC」) を買収。MACは、1998年より保険会社の資産ポートフォリオの運用をしていた。 それとは別にハイイールドおよびバンクローンのポートフォリオを運用するためにグッゲン ハイム・インベストメント・マネジメントLLCを設立。
- 2003年 U.S. Bank Loans戦略の運用開始。
- 2005年 MACの投資スタイルおよび投資プロセスを踏襲するグッゲンハイム・パートナーズ・アセット・マネジメントLLCを設立。より多様な機関投資家の資産を運用。
- 2011年 グッゲンハイムパートナーズのグローバルな資産運用業務および投資顧問業務を行う部門の 組織の名称としてグッゲンハイムインベストメンツを利用開始。
- 2012年 組織の簡素化を図り、SEC登録のグループ内投資運用会社2社を統合。グッゲンハイム・インベストメント・マネジメントLLCとグッゲンハイム・パートナーズ・アセット・マネジメントLLCが統合し、2012年6月30日よりグッゲンハイム・パートナーズ・インベストメント・マネジメントLLCとして新組織が発足。
- 2014年 グッゲンハイム東京オフィスの開設を発表。
- 2015年 グッゲンハイムパートナーズの日本における現地法人であるグッゲンハイム パートナーズ株式会社が第一種及び第二種金融商品取引業並びに投資助言・代理業のライセンスを取得。

## ナティクシス・インベストメント・マネージャーズ株式会社

- 1998年9月 CDC アセット・マネジメント(CDCアセット・マネジメント・ヨーロッパとして1984年に設立)がビーユーイー投資顧問株式会社の株式を60%取得し、同年10月にシーディーシー・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社に社名を変更。
- 1999年2月 投資一任業務の認可を取得し、日本において本格的に投資顧問業務に参入。
- 2001年1月 シーディーシー・イクシス・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社に社名を変更。
- 2004年11月 イクシス・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社に社名を変更。
- 2007年8月 ナティクシス・アセット・マネジメント株式会社に社名を変更。

2007年9月 改正金融商品取引法に基づく金融商品取引業者として登録。投資助言・一任業務に加え、

投資顧問契約及び投資一任契約の締結の代理及び媒介業務を開始。

2014年12月 投資信託委託業(適格機関投資家私募に限定)に参入。

2016年6月 第二種金融商品取引業者として登録。同年7月より業務を開始。

2017年11月 ナティクシス・インベストメント・マネージャーズ株式会社に社名を変更。

## ニューメリック・インベスターズ・エルエルシー

1989年 米国のマサチューセッツ州ボストン市で創業。米国株式戦略の運用を開始

1995年 アルゴリズム・トレーディングを導入

1998年 米国以外の株式戦略の運用を開始

2004年 プライベート・エクイティ会社のTAアソシエイツがニューメリック株式の50%超の株式を取得

2010年 新興国株式戦略の運用を開始

2014年 ロンドン上場の運用会社マン・グループがニューメリック株式の82%を取得、グループ傘下に統

合

## りそなアセットマネジメント株式会社

2015年 8月 3日 設立登記

2015年 8月26日 金融商品取引業(投資運用業(投資信託委託業))登録

2015年 9月16日 営業開始

2017年 7月 7日 資本金10億円に増資

2018年11月 2日 投資助言・代理業(投資助言業)登録

2018年12月1日 投資助言業務開始

2019年4月1日 投資運用業(投資ー任業)届出・業務開始

同日 投資一任契約の媒介業務届出・業務開始

# マン・ソリューションズ・リミテッド

(同社を100%保有するマン・グループの沿革)

1783年 イギリスのロンドンで創業

1983年 金融サービス業に進出

1994年 ロンドン証券取引所に上場。AHL (英国の定量分析運用会社)を統合

- 2007年 オックスフォード大学と共同で、「オックスフォード・マン定量ファイナンス研究所」を設立
- 2010年 GLG (英国の定性判断運用会社)を統合
- 2012年 FRM (英国のファンドオブヘッジファンズ)を統合
- 2014年 ニューメリック (米国の株式定量分析運用会社)を統合
- 2017年 Aalto (米国の定性判断運用会社)を統合

#### ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド

(同社を実質的に100%保有するティー・ロウ・プライス・グループ・インクの沿革)

- 1937年 アメリカ・メリーランド州ボルティモアにて創業
- 1950年 ティー・ロウ・プライス最初の米国ミューチュアルファンドを設定
- 1971年 債券運用を開始
- 1979年 ロウ・プライス-フレミング・インターナショナル設立
- 1980年 グローバル株式運用を開始
- 1982年 東京駐在事務所開設
- 1986年 新規株式公開
- 2018年 ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社営業開始

#### ロード・アベット・アンド・カンパニー エルエルシー

- 1929年 設立
- 1932年 債券に投資する米国投資信託を設定
- 1971年 債券マルチセクター型で転換社債やハイ・イールド債にも投資する米国投資信託を設定
- 2005年 日本に事務所開設

# ヌピーン・アセット・マネジメント・エルエルシー

1898年:米国西部の発展に伴うインフラ整備を目的とした資金調達ニーズに対応するためジョン・ヌビーンがヌビーンを創業、州債等の引受業務に従事。

1961年:ヌビーンが地方債を組み入れたユニット型投資信託を投資家に提供開始。

1976年:ヌビーンが地方債を投資対象とするミューチュアルファンドを投資家に提供開始。

1989年:ヌビーンから分離独立し、アセットマネジメント業に特化したヌビーン・アセット・マネジメントが誕生。

2010年:リアルアセット等多岐にわたる運用体制を有するFAF Advisors, Inc.をヌビーンが買収。

2010年:ヌビーン・アセット・マネジメントの運用資産残高が1000億ドルを超える。

2014年: TIAAがヌビーン (子会社を含む)を買収。

#### マラソン・アセット・マネジメント・エルピー

1998年:米国ニューヨークにおいてブルース・リチャーズ(CEO)及びルイ・ハノーバー(CIO)により創業。

2003年:米国オフィスは投資アドバイザーとして米国SECに登録。英国オフィスはFCAに登録。

2006年:シンガポール・オフィスにおいて、MASよりCMSライセンスを取得。

2008年:会社形態をデラウェア・リミテッド・パートナーシップに変更。

2009年:米国財務省による投資プログラムPPIPの投資マネジャーの1社に就任。

2016年:ブラックストーン・ストラテジック・キャピタル・ホールディングスがマラソン社の非支配的な持分を取得。

#### UBSオコーナー・エルエルシー

- 1977年 米国上場の株式オプションの取引を行うプライベート・パートナーシップ会社としてオコーナー&アソシエツを設立。
- 1992年 スイス銀行コーポレーションの完全子会社となる。
- 1998年 スイス銀行コーポレーションとスイス・ユニオン銀行が合併、合併銀行の社名がUBS AGとなる。
- 2000年 UBS AGの資産運用部門であるUBSアセット・マネジメント・グループの一部門となる。
- 2003年 UBSアセット・マネジメント・グループが新たに設立したオルタナティブ運用部門であるA&Qの一部門となる。
- 2014年 オコーナーはA&Qから独立、UBSアセット・マネジメント・グループにおけるヘッジファンド・シングル・ストラテジー部門となる。

#### 3 【投資リスク】

#### (1) 価額変動リスク

#### <FW日本株式セレクト>

当ファンドは、主として、わが国の株式を実質的な投資対象とする投資信託証券に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。委託会社の指図に基づく行為により信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。

投資信託は預貯金とは異なります。

投資者のみなさまにおかれましては、当ファンドの内容・リスクを十分ご理解のうえお申込み下さいます よう、よろしくお願い申上げます。

基準価額の主な変動要因については、次のとおりです。

株価の変動(価格変動リスク・信用リスク)

株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります(発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。)。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

当ファンドの基準価額は、株価変動の影響を大きく受けます。

その他

- イ.解約申込みがあった場合には、解約資金を手当てするため組入証券を売却しなければならないことがあります。その際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。
- ロ.ファンド資産をコール・ローン、譲渡性預金証書等の短期金融資産で運用する場合、債務不履行により損失が発生することがあります(信用リスク)。この場合、基準価額が下落する要因となります。

#### < FW外国株式セレクト>

< FW外国株式EM+>

EDINET提出書類 大和証券投資信託委託株式会社(E06748) 有価証券報告書(内国投資信託受益証券)

当ファンドは、主として、海外の株式を実質的な投資対象とする投資信託証券(新興国の株式を組入れる 投資信託証券を含みます。)に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保 証されているものではなく、これを割込むことがあります。委託会社の指図に基づく行為により信託財産に 生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。

投資信託は預貯金とは異なります。

投資者のみなさまにおかれましては、当ファンドの内容・リスクを十分ご理解のうえお申込み下さいます よう、よろしくお願い申上げます。

基準価額の主な変動要因については、次のとおりです。

株価の変動(価格変動リスク・信用リスク)

株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります(発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。)。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

当ファンドの基準価額は、株価変動の影響を大きく受けます。

新興国の証券市場は、先進国の証券市場に比べ、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向が考えられます。

外国証券への投資に伴うリスク

イ. 為替リスク

#### 〈為替変動のイメージ図〉



※上図はイメージ図であり、当ファンドの運用成果を表すものではありません。

外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の 影響を受けます。為替レートは、各国の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因によ り大幅に変動することがあります。組入実質外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に 進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。特に、新興国の 為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国と比較して、相対的に高い為替変動リスクが あります。

なお、当ファンドにおいて、保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを回避するための為替 ヘッジは原則として行ないません。そのため基準価額は、為替レートの変動の影響を直接受けます。

#### ロ.カントリー・リスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。

新興国においては、欧米等の先進国と比較して、非常事態など(金融危機、デフォルト、重大な政策 変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など)の発生 や、証券の決済の遅延・不能等の発生の可能性が高く、より大きなカントリー・リスクが伴い、ファン ドの基準価額に悪影響が生じる可能性があります。

その他

(FW日本株式セレクトの と同内容)

#### < FW日本債券セレクト >

当ファンドは、主として、わが国の債券を実質的な投資対象とする投資信託証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。 委託会社の指図に基づく行為により信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。

投資信託は預貯金とは異なります。

投資者のみなさまにおかれましては、当ファンドの内容・リスクを十分ご理解のうえお申込み下さいます よう、よろしくお願い申上げます。

基準価額の主な変動要因については、次のとおりです。

公社債の価格変動(価格変動リスク・信用リスク)

〈金利変動による価格変化のイメージ図〉



※上図はイメージ図であり、当ファンドの運用成果を表すものではありません。

公社債の価格は、一般に金利が低下した場合には上昇し、金利が上昇した場合には下落します(値動きの幅は、残存期間、発行体、公社債の種類等により異なります。)。また、公社債の価格は、発行体の信用状況によっても変動します。特に、発行体が財政難、経営不安等により、利息および償還金をあらかじめ決定された条件で支払うことができなくなった場合(債務不履行)、またはできなくなることが予想される場合には、大きく下落します(利息および償還金が支払われないこともあります。)。組入公社債の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

その他

(FW日本株式セレクトの と同内容)

< FW外国債券セレクト>

EDINET提出書類
T券投資信託季託株式会社(F06748)

大和証券投資信託委託株式会社(E06748) 有価証券報告書(内国投資信託受益証券)

当ファンドは、主として、海外の債券を実質的な投資対象とする投資信託証券に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。委託会社の指図に基づく行為により信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。

投資者のみなさまにおかれましては、当ファンドの内容・リスクを十分ご理解のうえお申込み下さいますよう、よろしくお願い申上げます。

基準価額の主な変動要因については、次のとおりです。

投資信託は預貯金とは異なります。

公社債の価格変動(価格変動リスク・信用リスク)

〈金利変動による価格変化のイメージ図〉



※上図はイメージ図であり、当ファンドの運用成果を表すものではありません。

公社債の価格は、一般に金利が低下した場合には上昇し、金利が上昇した場合には下落します。また、 公社債の価格は、発行体の信用状況によっても変動します。特に、発行体が債務不履行を発生させた場合、またはその可能性が予想される場合には、公社債の価格は下落します。ハイ・イールド債について は、格付けの高い公社債に比べてこうしたリスクがより高いものになると想定されます。組入公社債の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

外国証券への投資に伴うリスク

イ. 為替リスク

#### 〈為替変動のイメージ図〉



※上図はイメージ図であり、当ファンドの運用成果を表すものではありません。

外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の 影響を受けます。為替レートは、各国の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因によ り大幅に変動することがあります。組入実質外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に 進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

なお、当ファンドにおいて、保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを回避するための為替 ヘッジは原則として行ないません。そのため基準価額は、為替レートの変動の影響を直接受けます。

#### ロ.カントリー・リスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に 対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難と なることがあります。

その他

(FW日本株式セレクトの と同内容)

#### < FW外国債券EM+>

当ファンドは、主として、海外の債券を実質的な投資対象とする複数の投資信託証券(新興国の債券を中心に運用を行なう投資信託証券を含みます。)に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがっ

て、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。委託会社の指図に基づく行為 により信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。

投資信託は預貯金とは異なります。

投資者のみなさまにおかれましては、当ファンドの内容・リスクを十分ご理解のうえお申込み下さいます よう、よろしくお願い申上げます。

基準価額の主な変動要因については、次のとおりです。

公社債の価格変動(価格変動リスク・信用リスク)

〈金利変動による価格変化のイメージ図〉



※上図はイメージ図であり、当ファンドの運用成果を表すものではありません。

公社債の価格は、一般に金利が低下した場合には上昇し、金利が上昇した場合には下落します(値動きの幅は、残存期間、発行体、公社債の種類等により異なります。)。また、公社債の価格は、発行体の信用状況によっても変動します。特に、発行体が財政難、経営不安等により、利息および償還金をあらかじめ決定された条件で支払うことができなくなった場合(債務不履行)、またはできなくなることが予想される場合には、大きく下落します(利息および償還金が支払われないこともあります。)。ハイ・イールド債については、格付けの高い公社債に比べてこうしたリスクがより高いものになると想定されます。新興国の公社債は、先進国の公社債と比較して価格変動が大きく、債務不履行が生じるリスクがより高いものになると考えられます。組入公社債の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

外国証券への投資に伴うリスク

(FW外国株式セレクトの と同内容)

その他

(FW日本株式セレクトの と同内容)

<FW J-REITセレクト>

当ファンドは、わが国の不動産投資信託証券など値動きのある証券に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。委託会社の指図に基づく行為により信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。

投資信託は預貯金とは異なります。

投資者のみなさまにおかれましては、当ファンドの内容・リスクを十分ご理解のうえお申込み下さいます よう、よろしくお願い申上げます。

基準価額の主な変動要因については、次のとおりです。

リート (不動産投資信託)への投資に伴うリスク 〈リートの主な価格変動要因〉



- イ.リートは、株式と同様に金融商品取引所等で売買され、その価格は、不動産市況に対する見通しや市場における需給等、さまざまな要因で変動します。
  - ・リートには資産規模が小さく、流動性が低いものもあります。このようなリートへの投資は、流動性 の高い株式等に比べ、より制約を受けることが考えられます。
  - ・金利の上昇局面においては、他の、より利回りの高い債券等との比較でリートに対する投資価値が相対的に低下し、価格が下落することも想定されます。
- 口、リートの価格や配当は、リートの収益や財務内容の変動の影響を受けます。
  - ・リートの収益は、所有する不動産から得られる賃料収入がその大半を占めます。したがって、賃料水 準や入居率の低下等により賃料収入が減少した場合には、リートの収益が悪化し、価格や配当が下落 することが考えられます。

- ・リートの資産価値は、所有する不動産の評価等により変動します。市況の悪化、不動産の老朽化等によってリートの資産価値が低下した場合には、価格が下落することがあります。なお、実物資産である不動産には、人的災害、自然災害等に伴って大きな損害が発生する可能性もあり、このような場合、リートの価格が大幅に下落することも想定されます。
- ・リートでは、投資資金を調達するために金融機関等から借入れを行なうことがあります。したがって、金利上昇局面において金利負担等が増加し、収益の悪化要因となることが考えられます。
- ・法人形態のリートでは、経営陣の運営如何によっては収益や財務内容が著しく悪化する可能性があります。リートが倒産等に陥り、投資資金が回収できなくなることもありえます。
- ハ.リートに関する法制度(税制、会計制度等)が変更となった場合、リートの価格や配当に影響を与えることが想定されます。
  - ・その他、不動産を取巻く規制(建築規制、環境規制等)に変更があった場合も、リートの価格や配当が影響を受けることが考えられます。
  - ・金融商品取引所が定める基準に抵触する等の理由から、リートが上場廃止になることもあります。
- 二.組入リートの市場価格が下落した場合、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

その他

(FW日本株式セレクトの と同内容)

#### <FW外国REITセレクト>

当ファンドは、海外の不動産投資信託証券など値動きのある証券に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。委託会社の指図に基づく行為により信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。

投資信託は預貯金とは異なります。

投資者のみなさまにおかれましては、当ファンドの内容・リスクを十分ご理解のうえお申込み下さいますよう、よろしくお願い申上げます。

基準価額の主な変動要因については、次のとおりです。

リート(不動産投資信託)への投資に伴うリスク

(FW J-REITセレクトの と同内容)

231/485

EDINET提出書類

外国証券への投資に伴うリスク

(FW外国債券セレクトの と同内容)

その他

(FW日本株式セレクトの と同内容)

#### <FWコモディティセレクト>

当ファンドは、主として、内外の公社債等およびコモディティ(商品先物取引等)を実質的な投資対象とする投資信託証券に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。委託会社の指図に基づく行為により信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。

投資信託は預貯金とは異なります。

投資者のみなさまにおかれましては、当ファンドの内容・リスクを十分ご理解のうえお申込み下さいますよう、よろしくお願い申上げます。

基準価額の主な変動要因については、次のとおりです。

公社債の価格変動(価格変動リスク・信用リスク)

(FW日本債券セレクトの と同内容)

商品先物取引等による運用に伴うリスク

商品先物等の取引価格は、さまざまな要因(商品の需給関係の変化、天候、農業生産、貿易動向、為替レート、金利の変動、政治的・経済的事由および政策、疾病、伝染病、技術発展等)に基づき変動します (個々の品目により具体的な変動要因は異なります。)。

当ファンドでは、投資するファンドを通じて商品先物取引等による運用を行ないますので、基準価額 は、商品先物ポートフォリオの構成品目の値動きの影響を受けて変動します。

当ファンドの基準価額は、商品先物市場の変動の影響を受け、短期的または長期的に大きく下落し、投資元本を下回ることがあります。

その他、基準価額に影響を与える要因として、次のものが考えられます。

- ・商品先物は、米ドル、カナダ・ドル、豪ドルなど各国の通貨建てで取引されるため、為替変動による影響を受けます。
- ・商品市場は、市場の流動性の不足、投機家の参入および政府の規制・介入等のさまざまな要因により、 一時的に偏向するかその他の混乱を生じることがあります。

有価証券報告書(内国投資信託受益証券)

- ・各々の商品先物の上場市場が定める値幅制限(1営業日に発生する先物契約の変動額を制限する規則)などの規制・規則によって、不利な価格での契約の清算を迫られる可能性があります。
- ・ファンドによる建玉が市場の一定割合を超えた場合に、取引所による建玉規制が行なわれ、指数の構成 どおりに組入れができなくなる可能性があります。
- ・値段の低い期近の先物を値段の高い期先の先物に買換える場合、マイナスの影響を及ぼす可能性があり ます。

外国証券への投資に伴うリスク

(FW外国債券セレクトの と同内容)

その他

(FW日本株式セレクトの と同内容)

< FWヘッジFセレクト> ( 指定投資信託証券の変更に伴い内容が追加される場合があります。)

当ファンドは、主として、投資対象に株式、公社債等の有価証券や株価指数先物等を含む複数の投資信託証券(新興国の株式を組入れる投資信託証券を含みます。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。委託会社の指図に基づく行為により信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。

投資信託は預貯金とは異なります。

投資者のみなさまにおかれましては、当ファンドの内容・リスクを十分ご理解のうえお申込み下さいますよう、よろしくお願い申上げます。

基準価額の主な変動要因については、次のとおりです。

株価の変動(価格変動リスク・信用リスク)

株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります(発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。)。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

新興国の証券市場は、先進国の証券市場に比べ、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向が考えられます。

一方、株式を売建てしている場合、当該銘柄の株価が上昇した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

公社債の価格変動(価格変動リスク・信用リスク)

〈金利変動による価格変化のイメージ図〉



※上図はイメージ図であり、当ファンドの運用成果を表すものではありません。

公社債の価格は、一般に金利が低下した場合には上昇し、金利が上昇した場合には下落します。また、公社債の価格は、発行体の信用状況によっても変動します。特に、発行体が債務不履行を発生させた場合、またはその可能性が予想される場合には、公社債の価格は下落します。ハイ・イールド債については、格付けの高い公社債に比べてこうしたリスクがより高いものになると想定されます。組入公社債の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

転換社債の価格は、転換対象とする株式等の価格変動や金利変動等の影響を受けて変動します。転換社 債の市場は、上場株式等の市場と比較して一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本 来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格変動が大きくなる場合が あると考えられます。転換社債の価格は、発行企業の信用状況によっても変動します。特に、発行企業が 債務不履行を発生させた場合、またはその可能性が予想される場合には、転換社債の価格は下落します。 格付けの低い、および格付けの無い転換社債は、格付けが高い転換社債と比較して、一般に債務不履行が 生じるリスクが高いと考えられます。

デリバティブ取引の利用に伴うリスク

当ファンドでは、デリバティブ取引を利用して純資産規模を上回る買建て、売建てを行なう場合がある ことから、価格変動リスクが現物有価証券に投資する場合と比べて大きくなる可能性があります。

また、デリバティブ取引の相手方の債務不履行により損失が発生することがあり、この場合基準価額が 下落する要因となります。

有価証券(指数)先物取引等の利用に伴うリスク

先物の価格は、対象証券または指数の値動き、先物市場の需給等を反映して変動します。先物を買建てている場合において、先物価格が上昇すれば収益が発生し、下落すれば損失が発生します(売建てている場合は逆の結果となります。)。ファンドで行なっている株価指数先物取引について損失が発生した場合、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

有価証券指数等先渡取引を取引対象とする場合、取引相手方の信用状況が著しく悪化する信用リスク、 合理的な条件で取引を行なう相手方が見出せなくなることによる流動性リスク等があります。

外国為替予約取引の利用に伴うリスク

外国為替予約とは、将来あらかじめ定めた条件(時期、金額、為替レート等)で通貨の売買を行なう契約のことをいいます。買建てた通貨が売建てた通貨に対して下落した場合には損失が発生し、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

運用手法にかかるリスク・留意点

- イ.マーケット・ニュートラル戦略(現物株式のポートフォリオが有する株式市場全体の動きに依存して変動する要素(マーケット・リスク)を株価指数先物取引の売建てを利用して可能な限りヘッジすることをめざす戦略)に基づく運用を行なう場合
  - ・株価指数先物取引の売建てを利用しますので、組入れている現物株式の株価が上昇しても、基準価額 が下落する場合があります。
  - ・株式と株価指数先物の価格変動の差異その他の事情により、マーケット・リスクを完全にヘッジできないことがあります。
  - ・現物株式のポートフォリオのパフォーマンスが市場全体のパフォーマンスに劣後する場合、基準価額 が下落する可能性があります。
  - ・現物株式取引、株価指数先物取引から発生する売買委託手数料等は、基準価額が下落する要因となり ます。
- 口.株式などのロング・ショート戦略(割安と判断される銘柄を買建て(ロング・ポジション)、割高と判断される銘柄を売建て(ショート・ポジション)するという2つのポジションを組み合わせる投資戦略)に基づく運用または裁定取引を行なう場合
  - ・ロング・ショート戦略では、投資対象市場の動向による影響を受けにくい運用をめざしますが、その 影響を全て排除できるわけではありません。
  - ・投資対象市場やロング(買建て)・ショート(売建て)戦略により保有する株式などの値動きの見通 しが予測と異なった場合は、基準価額の下落要因になります。

235/485

#### EDINET提出書類

・ただし、レバレッジを活用して取引を行なう場合には、投資対象の市場における値動きに比べて大き な損失が生じる可能性があります。

外国証券への投資に伴うリスク

#### イ. 為替リスク

外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入実質外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。特に、新興国の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。

当ファンドにおいて、保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジ は原則として行ないません。そのため基準価額は、為替レートの変動の影響を直接受けます。

なお、投資する指定投資信託証券において為替ヘッジを行なう場合、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、日本円の金利が組入外貨 建資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらに コストが拡大することもあります。

#### ロ.カントリー・リスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。

新興国においては、欧米等の先進国と比較して、非常事態など(金融危機、デフォルト、重大な政策 変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など)の発生 や、証券の決済の遅延・不能等の発生の可能性が高く、より大きなカントリー・リスクが伴い、ファン ドの基準価額に悪影響が生じる可能性があります。

その他

(FW日本株式セレクトの と同内容)

## (2) 換金性等が制限される場合

通常と異なる状況において、お買付け・ご換金に制限を設けることがあります。

236/485

#### EDINET提出書類

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止(「FW日本株式セレクト」、「FW日本債券セレクト」および「FW J-REITセレクト」を除きます。)その他やむを得ない事情があるときは、お買付けの申込みの受付けを中止することがあります。

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止(「FW日本株式セレクト」、「FW日本債券セレクト」および「FW J-REITセレクト」を除きます。)その他やむを得ない事情があるときは、ご換金の申込みの受付けを中止することがあります。ご換金の申込みの受付けが中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行なった当日のご換金の申込みを撤回できます。ただし、受益者がそのご換金の申込みを撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日にご換金の申込みを受付けたものとして取扱います。

#### (3) その他の留意点

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

「FWコモディティセレクト」の主要投資対象である「ダイワ "RICI"ファンド」の基準価額の動きは、主として以下の理由からRICIの動きを十分に反映するとは限りません。

- ・「ダイワ"RICI"ファンド」のファンド設立・運営にかかる費用負担
- ・RICIの算出に用いる金利と「ダイワ"RICI"ファンド」で実際に得る証拠金利息および短期金利運用 収益に差があること
- ・RICIの構成品目およびその構成比率を「ダイワ"RICI"ファンド」が完全に一致させて組入れない場合があること
- ・商品先物取引の売買約定価格と「ダイワ"RICI"ファンド」の基準価額の算出に使用する商品先物価格が必ずしも一致しないこと
- ・RICIの算出に使用する商品先物価格と「ダイワ"RICI"ファンド」の基準価額の算出に使用する商品 先物価格が必ずしも一致しないこと
- ・RICIの算出に使用する為替レートと「ダイワ"RICI"ファンド」の基準価額の算出に使用する為替レートが必ずしも一致しないこと
- ・RICIの算出に使用する商品先物の限月と「ダイワ"RICI"ファンド」に組入れる商品先物の限月が必ずしも一致しないこと

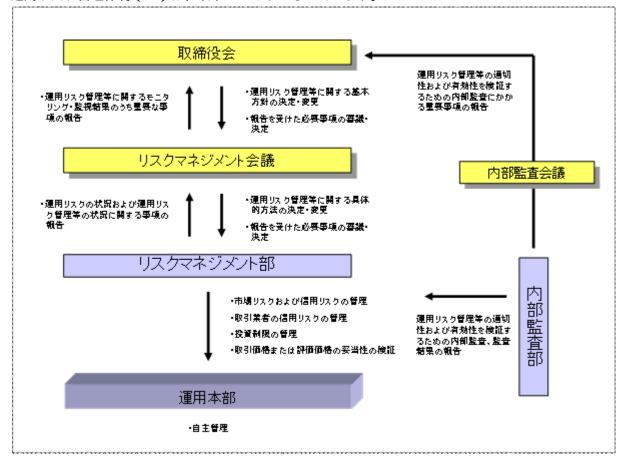
237/485

EDINET提出書類

- ・商品先物取引の最低取引単位の影響
- ・商品先物の流動性低下時における売買によるマーケットインパクトの影響
- ・RICIの構成銘柄の入替えおよびRICIの算出方法の変更があったとき、それらが「ダイワ "RICI"ファンド」の運用に反映されるまでの影響
- ・商品先物運用において現物受渡しが発生した場合、その処理にかかる費用の影響
- ・商品先物業者の受渡し不履行が発生した場合の費用の影響
- ・出来高制限・証拠金率変更・その他予期せぬ事故等の取引所に起因する影響

#### (4) リスク管理体制

運用リスク管理体制()は、以下のとおりとなっています。



238/485

#### 流動性リスクに対する管理体制

当社では、運用リスクのうち、大量の解約・換金によって必要となる資金の確保のために合理的な条件 での取引が困難となるリスク、および市場の混乱、取引所における休業、取引の停止等により市場におい て取引ができないまたは合理的な条件での取引が困難となるリスクを「流動性リスク」とし、当社の運用 する信託財産における流動性リスクの防止および流動性リスク発生時における円滑な事務遂行を目的とし た事前対策、ならびに流動性リスク発生時における対応策 (コンティンジェンシー・プラン)を定めてい ます。

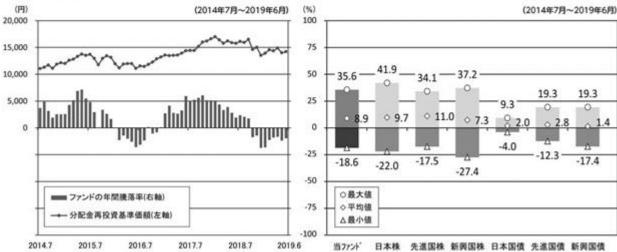
# 参考情報

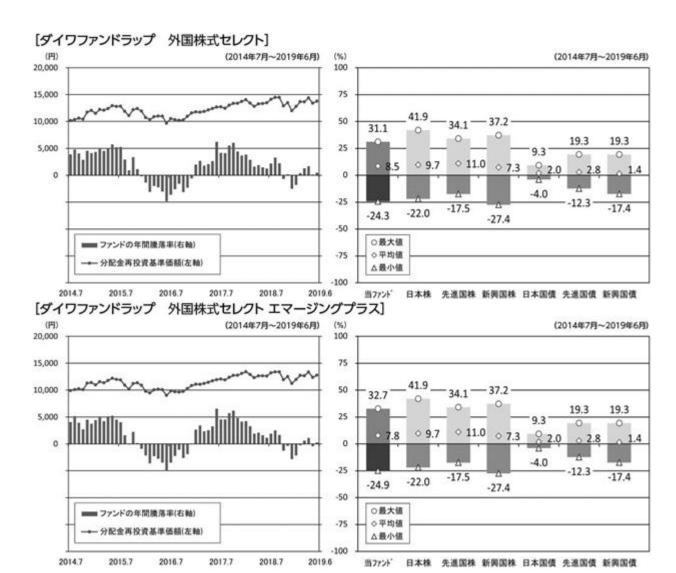
●下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。 右のグラフは過去5年間における年間騰落率(各月末における直近1年間の騰落率)の平均・最大・最小 を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。また左のグラフはファンドの過去 5年間における年間騰落率の推移を表示しています。

# ファンドの年間騰落率と分配金再投資基準価額の推移

# 他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

# [ダイワファンドラップ 日本株式セレクト]





240/485

EDINET提出書類

#### [ダイワファンドラップ 日本債券セレクト] (2014年7月~2019年6月) (%) (2014年7月~2019年6月) 20,000 100 75 15,000 50 10,000 19.3 19.3 25 5,000 ◇ 9.7 ◇ 11.0 ◇ 7.3 ○ 2.0 △ 2.8 and lines 0 -3.4-4.0 -25 -17.5 -17.4 -22.0 -27.4-50 ○最大値 ファンドの年間騰落率(右軸) ○平均値 -75 → 分配金再投資基準価額(左軸) △最小値 -100 2014.7 2015.7 2016.7 2017.7 2018.7 2019.6 当772十' 日本株 先進国株 新興国株 日本国債 先進国債 新興国債 [ダイワファンドラップ 外国債券セレクト] (2014年7月~2019年6月) (円) (%) (2014年7月~2019年6月) 20,000 100 15,000 75 34.1 - 37.2 10,000 50 19.3 19.3 25 5,000 ♦ 9.7 ♦ 11.0 ♦ 7.3 ♠ 2.0 0 2.8 0 -25 -13.7 -12.3 --17.5 -17.4 -22.0 -27.4 -50 ○最大値 ファンドの年間機落率(右軸) -75 ○平均值 分配金再投資基準価額(左軸) △最小値

2014.7

2015.7

2016.7

2017.7

2018.7

2019.6

241/485

日本株 先進国株 新興国株 日本国債 先進国債 新興国債

EDINET提出書類

#### [ダイワファンドラップ 外国債券セレクト エマージングプラス] (2014年7月~2019年6月) (%) (2014年7月~2019年6月) 20,000 100 15,000 75 10,000 50 19.3 19.3 19.3 5,000 25 ◇ 11.0 ◇ 7.3 ○ 2.0 \_\_\_\_اللال 0 -25 -17.5 -17.4 -22.0 -27.4 -50 ○最大値 ファンドの年間騰落率(右軸) -75 ○平均値 分配金再投資基準価額(左軸) △最小値 -100 2014.7 2015.7 2016.7 2017.7 2018.7 2019.6 当ファンド 日本株 先進国株 新興国株 日本国債 先進国債 新興国債 [ダイワファンドラップ J-REITセレクト] (2014年7月~2019年6月) (%) (2014年7月~2019年6月) 20,000 100 15,000 75 10,000 50 19.3 19.3 25 5,000 ○ 9.7 ○ 11.0 ○ 7.3 ○ 2.0 0 -25 -12.3 --17.5 -17.4 -22.0 -27.4 -50 ○最大値 ファンドの年間騰落率(右軸) ◇平均値 -75 分配金再投資基準価額(左軸) △最小値

2014.7

2015.7

2016.7

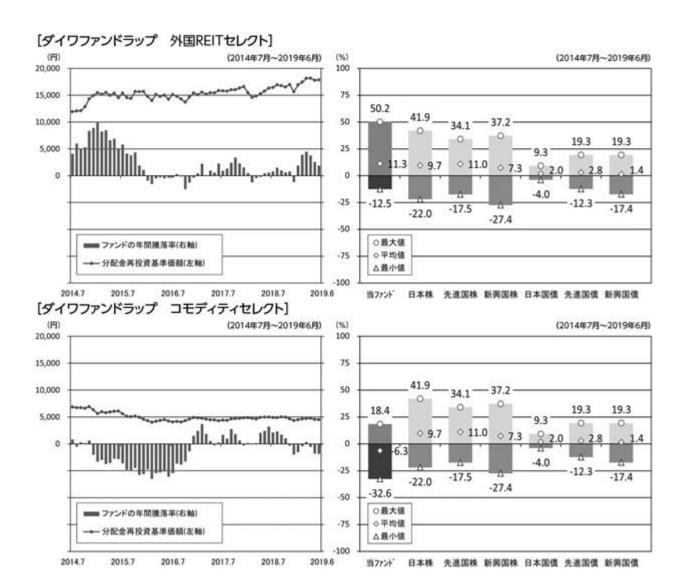
2017.7

2018.7

2019.6

EDINET提出書類 大和証券投資信託委託株式会社(E06748) 有価証券報告書(内国投資信託受益証券)

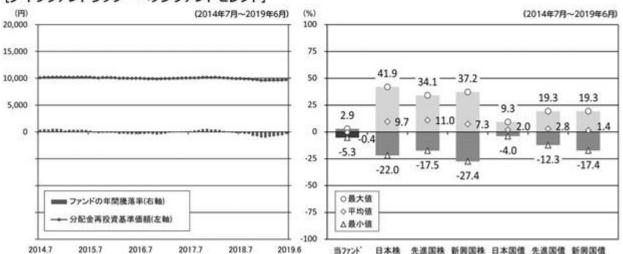
日本株 先進国株 新興国株 日本国債 先進国債 新興国債



243/485

EDINET提出書類

#### [ダイワファンドラップ ヘッジファンドセレクト]



- ※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。
- ※ファンドの年間騰落率は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の 基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- ※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。
  - ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
  - ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
  - ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

#### ※資産クラスについて

日 本 株:東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

先進国株: MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ペース)

新興国株: MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ペース)

日本国債: NOMURA-BPI国債

先進国債:FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債: JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックスー エマージング・マーケッツ グローバル ダイバーシファイド(円ベース)

#### ※指数について

●TOPIXは東証が算出・公表し、指数値、商標など一切の権利は株式会社東京証券取引所が所有しています。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。●NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックスー エマージング・マーケッツ グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなず情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016、J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

#### 4 【手数料等及び税金】

#### (1) 【申込手数料】

取得申込時の申込手数料については、販売会社が別に定めるものとします。なお、申込手数料を徴収している販売会社はありません。

取得申込時の申込手数料については、販売会社または委託会社に問合わせることにより知ることができます。

・お電話によるお問合わせ先(委託会社)

電話番号(コールセンター) 0120-106212

(営業日の9:00~17:00)

申込手数料には、消費税等が課されます。

「分配金再投資コース」の収益分配金の再投資の際には、申込手数料はかかりません。

#### (2) 【換金(解約)手数料】

換金手数料

ありません。

信託財産留保額

ありません。

# (3) 【信託報酬等】

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に次の率を乗じて得た額とします。 信託報酬は、毎日計上され、毎計算期間の最初の6か月終了日(6か月終了日が休業日の場合には、翌営業 日とします。)および毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁します。

FW日本株式セレクト	
FW外国株式セレクト	
FW外国株式EM+	
FW外国債券セレクト	年率0.4752% (税抜0.44%) 
FW外国債券EM+	
FWヘッジFセレクト	
FW日本債券セレクト	   年率 0.4752% (税抜 0.44%)以内
	(*)
FW J-REITセレクト	年率0.6912% (税抜0.64%)
FW外国REITセレクト	年率0.9612% (税抜0.89%)
FWコモディティセレクト	年率0.3672% (税抜0.34%)

(\*)下記1.2.における新発10年固定利付国債利回り(日本相互証券株式会社発表の終値)に応じて、純資産総額に対して以下の率とします。

(新発10年固定利付国債利回りが)

イ.2%未満の場合 ..... 年率0.2376% (税抜0.22%)

口.2%以上の場合 ..... 年率0.4752% (税抜0.44%)

- 1. 毎計算期間における最初の6か月終了日(休業日の場合翌営業日)までの期間の信託報酬率については、前計算期間末(2015年9月9日から2015年12月15日までの期間の信託報酬率については2015年9月8日)。
- 2. 毎計算期間における最初の6か月終了日(休業日の場合翌営業日)の翌日から毎計算期間末までの期間の信託報酬率については、毎計算期間の最初の6か月終了日(休業日の場合翌営業日)における新発10年固定利付国債利回り。

消費税率が8%の場合の率です。消費税率が10%の場合は、以下の率となります。

ファンド名信託報酬率
------------

/T 770 4040/
年率0.484%
年率0.484%以内(*)
年率0.704%
年率0.979%
年率0.374%

(\*)下記1.2.における新発10年固定利付国債利回り(日本相互証券株式会社発表の終値)に応じて、純資産総額 に対して以下の率とします。

(新発10年固定利付国債利回りが)

イ.2%未満の場合 ..... 年率0.242%(税抜0.22%)

口.2%以上の場合 ..... 年率0.484%(税抜0.44%)

- 1. 毎計算期間における最初の6か月終了日(休業日の場合翌営業日)までの期間の信託報酬率については、前計算期間末(2015年9月9日から2015年12月15日までの期間の信託報酬率については2015年9月8日)。
- 2. 毎計算期間における最初の6か月終了日(休業日の場合翌営業日)の翌日から毎計算期間末までの期間の信託報酬率については、毎計算期間の最初の6か月終了日(休業日の場合翌営業日)における新発10年固定利付国債利回り。

信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を、信託報酬支弁のときに信託財産中から支弁します。信託報酬にかかる委託会社、販売会社、受託会社への配分については、次のとおりです。

- < FW日本株式セレクト >
- <FW外国株式セレクト>
- < FW外国株式EM+>
- <FW外国債券セレクト>
- < FW外国債券EM+>

#### <FWヘッジFセレクト>

委託会社	販売会社	受託会社
年率0.30%	年率0.10%	年率0.04%
(税抜)	(税抜)	(税抜)

#### <FW日本債券セレクト>

	委託会社	販売会社	受託会社
前 イ.の場合	年率0.15%(税抜)	年率0.05%(税抜)	年率0.02%(税抜)
前 口.の場合	年率0.30%(税抜)	年率0.10%(税抜)	年率0.04%(税抜)

#### <FW J-REITセレクト>

委託会社	販売会社	受託会社
年率0.50%	年率0.10%	年率0.04%
(税抜)	(税抜)	(税抜)

#### < FW外国REITセレクト >

委託会社	販売会社	受託会社
年率0.75%	年率0.10%	年率0.04%
(税抜)	(税抜)	(税抜)

#### <FWコモディティセレクト>

委託会社	販売会社	受託会社
年率0.20%	年率0.10%	年率0.04%
(税抜)	(税抜)	(税抜)

上記の信託報酬の配分には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

前 の販売会社への配分は、販売会社の行なう業務に対する代行手数料であり、委託会社が一旦信託財産から収受した後、販売会社に支払われます。

当ファンド(「FW J-REITセレクト」、「FW外国REITセレクト」および「FWコモディティセレクト」を除きます。)の投資助言を行なう株式会社 大和ファンド・コンサルティングに対して、日々の純資産総額に年率0.108% (税抜0.10%)を乗じた額を、委託会社が受ける報酬から支払うものとします。消費税率が8%の場合の率です。消費税率が10%の場合は、0.11%となります。

委託会社は、「ダイワ海外REIT・マザーファンド」の投資顧問会社が受ける報酬を支払うものとし、その額は当該マザーファンドの日々の純資産総額に次の率を乗じて得た額とします。報酬の支払いは、毎年3月15日および9月15日または信託終了のときに行なうものとします。

275億円以下の部分	年率0.57%
275億円超 500億円以下の部分	年率0.47%
500億円超 1,000億円以下の部分	年率0.42%
1,000億円超 2,500億円以下の部分	年率0.37%
2,500億円超の部分	年率0.30%

当ファンドの信託報酬等のほかに、当ファンドが投資対象とする投資信託証券に関しても信託報酬等がかります。

投資対象とする投資信託証券の信託報酬を加えた実質的な信託報酬(年率)の概算値は、以下のとおりです。

ただし、この値はあくまで目安であり、ファンドの実際の投資信託証券の組入状況等によっては、実質的な信託報酬(年率)は変動します。

組入ファンドの信託報酬を加えた実質的な信託報酬(税込、年率)の概算値(2019年7月時点)		
FW日本株式セレクト	1.064±0.34% 程度	
FW外国株式セレクト	1.280±0.37% 程度	
FW外国株式EM+	1.355±0.30% 程度	
FW日本債券セレクト	新発10年固定利付国債利回りが	
	1%未満の場合 0.455±0.08% 程度	
	1%以上2%未満の場合 0.488±0.11% 程	
	度	
FW外国債券セレクト	0.955±0.19% 程度	
FW外国債券EM+	0.990±0.15% 程度	

FWコモディティセレクト	1.3672% 程度	F
FWヘッジFセレクト	1.403±0.49% 程度	F

消費税率が8%の場合の率です。消費税率が10%の場合は、以下の率となります。

組入ファンドの信託報酬を加えた実質的な信託報酬(税込、年率)の概算値		
FW日本株式セレクト		1.084±0.35%程度
FW外国株式セレクト		1.301±0.38%程度
FW外国株式EM+		1.375±0.31%程度
FW日本債券セレクト	新発10年固定利付国債利回りが	
	1%未満の場合	0.464±0.08%程度
	1%以上2%未満の場合	0.497±0.11%程度
FW外国債券セレクト		0.967±0.18%程度
FW外国債券EM+		1.002±0.15%程度
FWコモディティセレクト		1.374%程度
FWヘッジFセレクト		1.415±0.48%程度

- (注1)国内籍投資信託の場合、信託報酬のほか、監査報酬等の費用が別途かかります。また、外国籍投資信託/投資法人の場合、外国籍投資信託/投資法人の設立費用、監査費用等の費用が別途かかります。なお、いずれも申込手数料はかかりません。
- (注2) 各指定投資信託証券の信託報酬等について、くわしくは、前掲の「<参考>指定投資信託証券等の概要」をご参照下さい。なお、信託報酬等は今後変更となる場合もあります。
- (注3)「FW J-REITセレクト」および「FW外国REITセレクト」は、投資対象とする投資信託証券(マザーファンド)に関して信託報酬はかかりません。

信託報酬を対価とする役務の内容は、配分先に応じて、それぞれ以下のとおりです。

委託会社:ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の

作成等の対価

販売会社:運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価

受託会社:運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

#### (4) 【その他の手数料等】

250/485

# EDINET提出書類

信託財産において資金借入れを行なった場合、当該借入金の利息は信託財産中より支弁します。

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息および信託 財産にかかる監査報酬ならびに当該監査報酬にかかる消費税等に相当する金額は、受益者の負担とし、信 託財産中から支弁します。

信託財産に属する有価証券等に関連して発生した訴訟係争物たる権利その他の権利に基づいて益金が生 じた場合、当該支払いに際して特別に必要となる費用(データ処理費用、郵送料等)は、受益者の負担と し、当該益金から支弁します。

信託財産で有価証券の売買を行なう際に発生する売買委託手数料、当該売買委託手数料にかかる消費税等に相当する金額、信託財産に属する資産を外国で保管する場合の費用は、信託財産中より支弁します。

( )「その他の手数料等」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、 上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

<投資対象ファンドより支弁する手数料等>

各ファンドの投資対象等に応じて、信託財産に関する租税、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を支弁します。その他、マザーファンドを除く投資対象ファンドからは監査報酬を支弁します。

## (5) 【課税上の取扱い】

課税上は株式投資信託として取扱われます。

個人の投資者に対する課税

## イ. 収益分配金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として課税され、20%(所得税 15% および地方税5%)の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税(配当控除の適用があります(「FW日本株式セレクト」のみ。)。)を選択することもできます。ただし、2037年12月31日まで基準所得税額に2.1%の税率を乗じ

251/485

EDINET提出書類 言託委託株式会社(F06748)

た復興特別所得税が課され、税率は20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%) となります。

#### 口,解約金および償還金に対する課税

一部解約時および償還時の差益(解約価額および償還価額から取得費用(申込手数料(税込)を含む)を控除した利益)については、譲渡所得とみなされ、20%(所得税15%および地方税5%)の税率により、申告分離課税が適用されます。ただし、2037年12月31日まで基準所得税額に2.1%の税率を乗じた復興特別所得税が課され、税率は20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%)となります。

#### 八.損益通算について

一部解約時および償還時の損失については、確定申告により、上場株式等(特定公社債、公募公社債 投資信託を含みます。)の譲渡益および償還差益と相殺することができ、申告分離課税を選択した上場 株式等の配当所得および利子所得との損益通算も可能となります。また、翌年以後3年間、上場株式等の 譲渡益・償還差益および配当等・利子から繰越控除することができます。一部解約時および償還時の差 益については、他の上場株式等の譲渡損および償還差損との相殺が可能となります。

なお、特定口座にかかる課税上の取扱いにつきましては、販売会社にお問合わせ下さい。

#### 法人の投資者に対する課税

法人の投資者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および 償還時の個別元本超過額については配当所得として課税され、15%(所得税15%)の税率で源泉徴収 され法人の受取額となります。地方税の源泉徴収はありません。収益分配金のうち所得税法上課税対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金(特別分配金)には課税されません。ただし、2037年12月31日まで基準所得税額に2.1%の税率を乗じた復興特別所得税が課され、税率は15.315%(所得税15%および復興特別所得税0.315%)となります。なお、益金不算入制度の適用はありません。

源泉徴収された税金は法人税額から控除されます。

#### <注1>個別元本について

投資者ごとの信託時の受益権の価額等(申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する金額は含まれません。)が当該投資者の元本(個別元本)にあたります。

投資者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該投資者が追加信託を行なうつど当該投資者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

EDINET提出書類 大和証券投資信託委託株式会社(E06748) 有価証券報告書(内国投資信託受益証券)

252/485

ただし、個別元本は、複数支店で同一ファンドをお申込みの場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。

投資者が元本払戻金(特別分配金)を受取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本 払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該投資者の個別元本となります。

#### <注2>収益分配金の課税について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本 払戻金(特別分配金)」(投資者ごとの元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。

投資者が収益分配金を受取る際、イ.当該収益分配金落ち後の基準価額が当該投資者の個別元本と同額の場合または当該投資者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、口.当該収益分配金落ち後の基準価額が当該投資者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、当該収益分配金から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普通分配金となります。

- ( )2020年1月1日以降の分配時において、外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ( )上記は、2019年6月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

253/485

( )課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

EDINET提出書類

大和証券投資信託委託株式会社(E06748) 有価証券報告書(内国投資信託受益証券)

# 5 【運用状況】

# 【ダイワファンドラップ 日本株式セレクト】

# (1) 【投資状況】 (2019年6月28日現在)

# 投資状況

投資資産の種類		時価(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券		324,620,786,239	99.30
	内 日本	324,620,786,239	99.30
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		2,288,917,753	0.70
純資産総額		326,909,703,992	100.00

- (注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。
- (注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

# (2) 【投資資産】 (2019年6月28日現在)

【投資有価証券の主要銘柄】

# イ.主要銘柄の明細

	二五五四十四八四四			<del>-</del>			
				株数、口数 また	簿価単価	評価単価	投資
	銘柄名	地域	種類	は	簿価	時価	比率
				額面金額	(円)	(円)	(%)
	ガノロ・フフートロ末性ファ		投資信		1.0544	1.0656	
1	ダイワ・スマート日本株ファ	日本	託受益	51,770,240,437			16.88
	ンダメンタル・ファンド		証券		54,591,672,927	55,166,368,209	
	ULL		投資信		00.055	04.400	
2	リサーチ・アクティブ・オープ	日本	託受益	2,303,748	20,855	·	14.93
	ンF		証券		48,044,664,540	48,821,027,616	
			投資信		1 1500	4.450.4	
3	DIAM国内株式アクティブ	日本	託受益	41,821,009,211	1.1599		14.82
	市場型ファンド		証券		48,511,105,137	48,445,457,070	
	損保ジャパン日本興亜ラー		投資信		0.0220	0.0554	
4	ジキャップ・バリュー・ファン	日本	託受益	34,283,495,580	0.9338		10.02
	۴		証券		32,014,310,005	32,754,451,677	
	日本長期成長株集中投資		投資信		1.5275	1.5188	
5		日本	託受益	21,340,210,028			9.91
	ファンド		証券		32,598,074,487	32,411,510,990	
	ニッセイJPX日経400アク		投資信		1.2733	1.2818	
6		日本	託受益	25,281,183,395			9.91
	ティブファンド		証券		32,190,530,816	32,405,420,875	

_					HI	叫趾牙牧古者(内色	ᄞᅩᅜᅜᄓᄓ
7	ダイワ成長株オープン	日本	投資信 託受益 証券	20,692,283,044	1.2447 25,755,885,153	1.2587 26,045,376,667	7.97
8	大和住銀ニッポン中小型株ファンド	日本	投資信 託受益 証券	8,443,714,595	1.5240 12,868,221,043	1.5406 13,008,386,705	3.98
9	J Flag 中小型株ファンド	日本	投資信 託受益 証券	2,495,614,413	5.2142 13,012,765,272	5.1299 12,802,252,377	3.92
10	T & D / マイルストン日本株 ファンド	日本	投資信 託受益 証券	6,128,696,806	1.5796 9,681,277,273	1.5943 9,770,981,317	2.99
11	ダイワ・バリュー株・オープ ン	日本	投資信 託受益 証券	6,719,611,367	0.9578 6,436,043,767	0.9740 6,544,901,471	2.00
12	日本小型株フォーカス・ファンド	日本	投資信 託受益 証券	4,844,873,903	1.3428 6,505,808,335	1.3302 6,444,651,265	1.97

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

# 口.投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
投資信託受益証券	99.30%
合計	99.30%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

# ハ.投資株式の業種別投資比率 該当事項はありません。

# 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】 該当事項はありません。

# (3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額	純資産総額	1口当たりの	1 口当たりの	
	(分配落)	(分配付)	純資産額	純資産額	
	(円)	(円)	(分配落)(円)	(分配付)(円)	
第3計算期間末	10 207 000 050	10 207 000 050	0.5000	0.5000	
(2010年6月15日)	19,207,909,959	19,207,909,959	0.5829	0.5829	
第4計算期間末	20,490,790,512	20,490,790,512	0.5681	0.5681	
(2011年6月15日)	20,490,790,312	20,490,790,312	0.3001	0.3001	
第5計算期間末	18,780,690,683	18,780,690,683	0.5246	0.5246	
(2012年6月15日)	10,700,000,000	10,700,000,000	0.0240	0.0240	
第6計算期間末	37,648,317,879	37,648,317,879	0.8673	0.8673	
(2013年6月17日)	07,010,017,070	07,010,017,070	0.0070	0.0070	
第7計算期間末	82,881,363,755	82,881,363,755	1.0512	1.0512	
(2014年6月16日)	02,001,000,100	02,001,000,100			
第8計算期間末	216,782,737,060	216,782,737,060	1.3695	1.3695	
(2015年6月15日)	, , ,	, , ,			
第9計算期間末	226,681,824,888	226,681,824,888	1.1256	1.1256	
(2016年6月15日)	, , ,	, , ,			
第10計算期間末	280,702,635,860	280,702,635,860	1.4085	1.4085	
(2017年6月15日)					
第11計算期間末 	331,371,227,538	331,371,227,538	1.6306	1.6306	
(2018年6月15日)					
2018年6月末日	321,382,643,925	-	1.5761	-	
7月末日	332,623,642,205	-	1.6114	-	
8月末日	331,926,258,109	-	1.5912	-	
9月末日	347,432,545,850	-	1.6488	-	
10月末日	311,389,642,491	-	1.4600	-	
11月末日	324,801,568,047	-	1.5014	-	
12月末日	291,837,932,081	-	1.3505	-	
2019年1月末日	308,849,060,728	-	1.3909	-	
2月末日	325,132,801,345	-	1.4550	-	
3月末日	321,507,933,354	-	1.4358	-	
4月末日	333,378,892,898	-	1.4868	-	
5月末日	318,067,681,169	-	1.3989	-	
第12計算期間末	323,037,097,521	323,037,097,521	1.4090	1.4090	
(2019年6月17日)	323,037,037,321	323,037,037,321	1.4090	1.4030	
6月末日	326,909,703,992	-	1.4212	-	

# 【分配の推移】

-
1口当たり分配金(円)

0.0000
0.0000
0.0000
0.0000
0.0000
0.0000
0.0000
0.0000
0.0000
0.0000

# 【収益率の推移】

	収益率(%)
第3計算期間	4.5
第4計算期間	2.5
第5計算期間	7.7
第6計算期間	65.3
第7計算期間	21.2
第8計算期間	30.3
第9計算期間	17.8
第10計算期間	25.1
第11計算期間	15.8
第12計算期間	13.6

# (4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
第3計算期間	16,757,241,178	3,239,102,384
第4計算期間	9,632,605,236	6,516,166,319
第5計算期間	5,275,280,568	5,542,482,907
第6計算期間	23,354,265,266	15,743,634,524
第7計算期間	51,226,468,647	15,794,813,930
第8計算期間	109,304,273,794	29,847,991,034
第9計算期間	80,718,816,346	37,624,796,734
第10計算期間	59,932,979,119	62,040,891,483
第11計算期間	56,850,229,329	52,913,430,585
第12計算期間	62,133,193,070	36,094,352,845

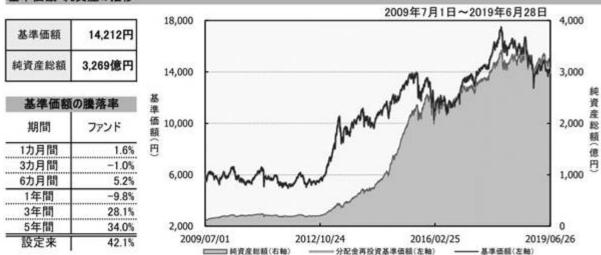
# (参考情報)運用実績

### ●ダイワファンドラップ 日本株式セレクト

2019年6月28日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

#### 基準価額・純資産の推移



<sup>※</sup>上記の「基準価額の機落率」とは、 「分配金再投資基準価額」の機落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

#### 分配の推移(10,000口当たり、税引前)

		直近1年				設定来						
決算期	第1期 08年6月	第2期 09年6月	第3期 10年6月	第 4 期 11年6月	第 5 期 12年6月	第 6 期 13年6月	第7期 14年6月	第8期 15年6月	第 9 期 16年6月	第 10 期 17年6月	第 11 期 18年6月	第 12 期 19年6月
分配金												0円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

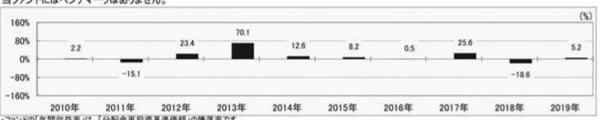
#### 主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

	組入上位10ファンド	1
運用会社名	ファンド名	比率
大和証券投資信託委託	ダイワ・スマート日本株ファンダメンタル・ファンド	16.9%
野村アセットマネジメント	リサーチ・アクティブ・オープンF	14.9%
アセットマネジメントOne	DIAM国内株式アクティブ市場型ファンド	14.8%
損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント	損保ジャパン日本興亜ラージキャップ・バリュー・ファンド	10.0%
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント	日本長期成長株集中投資ファンド	9.9%
ニッセイアセットマネジメント	ニッセイJPX日経400アクティブファンド	9.9%
大和証券投資信託委託	ダイワ成長株オープン	8.0%
三井住友DSアセットマネジメント	大和住銀ニッポン中小型株ファンド	4.0%
シンプレクス・アセット・マネジメント	J Flag 中小型株ファンド	3.9%
T&Dアセットマネジメント	T&D/マイルストン日本株ファンド	3.0%
合計		95.3%

#### 年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の機落率です。2019年は6月28日までの検落率を表しています。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

【ダイワファンドラップ 外国株式セレクト】

# (1) 【投資状況】 (2019年6月28日現在)

# 投資状況

投資資産の種類		時価(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券		169,136,189,693	82.23
	内 日本		80.28
	内 香港	4,005,856,762	1.95
投資証券		34,849,556,069	16.94
	内 ルクセンブルグ	34,849,556,069	16.94
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		1,711,589,579	0.83
純資産総額		205,697,335,341	100.00

- (注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。
- (注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

# (2) 【投資資産】 (2019年6月28日現在)

【投資有価証券の主要銘柄】

# イ.主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、は	口数 また 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	T ROWE PRICE FUNDS SICAV - GLOBAL FOCUSED GROWTH EQUITY FUND CLASS I JPY	ルクセ ンブル グ	投資証券		3,554,263.75	9,622.80 34,201,970,398		16.94
2	UBSグローバル·オポチュニ ティー(除く日本)株式ファン ド		投資信 託受益 証券		26,980,449,564	1.2840 34,642,897,241		16.88
3	ダイワ / ウエリントン・デュラ ブル・カンパニーズ戦略ファ ンド		投資信 託受益 証券		19,790,648,592	1.2312 24,366,246,546		11.89
4	コクサイ計量株式ファンド		投資信 託受益 証券		19,062,058,907	1.0657 20,314,436,177	1.0637 20,276,312,059	9.86
5	米国グロース株式ファンド	日本	投資信 託受益 証券		18,387,704,712	0.9967 18,327,025,286	1.0095 18,562,387,906	9.02

			_		1011		
6	GIM米国大型バリュー株式 ファンド	日本	投資信 託受益 証券	19,542,749,203	0.9329 18,233,371,917	0.9311 18,196,253,782	8.85
7	ニッセイ / インターミード· グ ローバル株式ファンド	日本	投資信 託受益 証券	14,427,776,280	1.1275 16,268,170,727	1.1319 16,330,799,971	7.94
8	L M・Q S グローバル株式ファ ンド	日本	投資信 託受益 証券	17,619,625,636	0.9228	0.9208 16,224,151,285	7.89
9	ダイワ / ウエリントン欧州株 ファンド	日本	投資信 託受益 証券	6,366,151,954	0.9567 6,090,516,376	0.9664 6,152,249,248	2.99
10	ニッセイ / アリアンツ・欧州グロース株式ファンド	日本	投資信 託受益 証券	3,346,182,088	1.2157 4,067,953,564	1.2245 4,097,399,966	1.99
11	ダイワ / ウエリントン・グロー バル・オポチュニティーズ・ ファンド	日本	投資信 託受益 証券	2,987,366,279	1.3447 4,017,111,435	1.3558 4,050,271,201	1.97
12	VALUE PARTNERS HIGH DIVIDEND STOCKS FUND CLASS A1 USD	香港	投資信 託受益 証券	411,465.11	9,404.67 3,869,696,661	9,735.59 4,005,856,762	1.95
13	ダイワ・アジア・オセアニア先 進国株式ファンド	日本	投資信 託受益 証券	1,504,065,768	1.3377 2,011,988,777	1.3728 2,064,781,486	1.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

### 口.投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
投資信託受益証券	82.23%
投資証券	16.94%
合計	99.17%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

# 八.投資株式の業種別投資比率該当事項はありません。

# 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

# 【その他投資資産の主要なもの】

# (3) 【運用実績】

# 【純資産の推移】

	純資産総額	純資産総額	1口当たりの	1口当たりの
	(分配落)	(分配付)	純資産額	純資産額
	(円)	(円)	(分配落)(円)	(分配付)(円)
第3計算期間末	5,246,634,721	5,246,634,721	0.5449	0.5449
(2010年6月15日)	5,240,054,721	5,240,034,721	0.3449	0.5449
第4計算期間末	6,705,559,158	6,705,559,158	0.5813	0.5813
(2011年6月15日)	0,700,000,100	0,700,000,100	0.5015	0.0010
第5計算期間末	6,551,733,560	6,551,733,560	0.5353	0.5353
(2012年6月15日)			0.0000	0.0000
第6計算期間末	16,717,453,342	16,717,453,342	0.8017	0.8017
(2013年6月17日)	10,111,100,012		0.0011	0.001.
第7計算期間末	44,506,996,705	44,506,996,705	1.0148	1.0148
(2014年6月16日)	, , ,	, , ,		
第8計算期間末	135,109,124,077	135,109,124,077	1.2832	1.2832
(2015年6月15日)				
第9計算期間末	148,029,722,000	148,029,722,000	1.0318	1.0318
(2016年6月15日)				
第10計算期間末	172,115,818,937	172,115,818,937	1.2355	1.2355
(2017年6月15日)				
第11計算期間末	203,529,205,192	203,529,205,192	1.3983	1.3983
(2018年6月15日)	400,000,404,000		4.0454	
2018年6月末日	196,639,424,038	-	1.3454	-
7月末日	206,721,251,544	-	1.4108	-
8月末日	212,018,616,479	-	1.4468	-
9月末日	211,469,729,432	-	1.4461	-
10月末日	188,781,092,149	-	1.2890	-
11月末日	199,459,917,474	-	1.3478	-
12月末日	177,946,205,573	-	1.1983	-
2019年1月末日	193,714,652,109	-	1.2774	-
2月末日	207,535,242,471	-	1.3670	-
3月末日	206,055,376,338	-	1.3636	-
4月末日	215,242,953,231	-	1.4376	-
5月末日	199,516,506,858	-	1.3393	-
第12計算期間末	204,266,283,510	204,266,283,510	1.3682	1.3682
(2019年6月17日)	201,200,200,010	201,200,200,010	1.0002	1.0002

6月末日 205,697,3	35,341 -	1.3766	-
----------------	----------	--------	---

# 【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第3計算期間	0.0000
第4計算期間	0.0000
第5計算期間	0.0000
第6計算期間	0.0000
第7計算期間	0.0000
第8計算期間	0.0000
第9計算期間	0.0000
第10計算期間	0.0000
第11計算期間	0.0000
第12計算期間	0.0000

# 【収益率の推移】

	収益率(%)
第3計算期間	4.0
第4計算期間	6.7
第5計算期間	7.9
第6計算期間	49.8
第7計算期間	26.6
第8計算期間	26.4
第9計算期間	19.6
第10計算期間	19.7
第11計算期間	13.2
第12計算期間	2.2

# (4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
第3計算期間	4,838,200,545	1,564,254,205
第4計算期間	3,601,624,611	1,693,627,830
第5計算期間	2,921,861,435	2,218,411,343
第6計算期間	12,385,335,559	3,771,957,549
第7計算期間	31,398,791,062	8,395,932,893
第8計算期間	76,735,927,224	15,301,877,726
第9計算期間	68,393,821,683	30,209,487,179
第10計算期間	46,296,589,844	50,466,414,902

EDINET提出書類 大和証券投資信託委託株式会社(E06748)

有価証券報告書(内国投資信託受益証券)

第11計算期間	41,024,340,375	34,768,817,657
第12計算期間	33,946,818,458	30,210,448,613

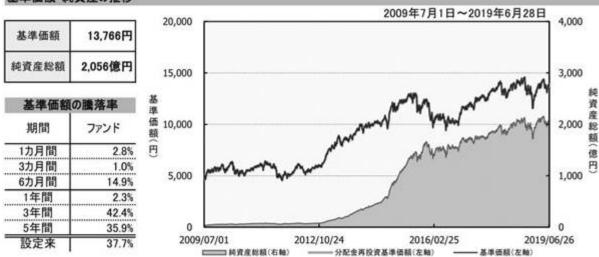
# (参考情報)運用実績

#### ●ダイワファンドラップ 外国株式セレクト

2019年6月28日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

#### 基準価額・純資産の推移



※上記の「基準価額の機落率」とは、 「分配金再投資基準価額」の機落率です。 ※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準係額の計算において実質的な運用管理费用(使料額刷)は物除しています。

写投資基準価額」の練落率です。 ※基準価額の計算において実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

#### 分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 0円 設定来分配金合計額: 0円 第1期 第2期 第3期 第4期 第5期 第6期 第7期 第8期 第9期 第10期 第11期 第12期												
決算期	第1期 08年6月	第2期 09年6月	第3期 10年6月	第 4 期 11年6月	第 5 期 12年6月	第 6 期 13年6月	第7期 14年6月	第8期 15年6月	第 9 期 16年6月	第 10 期 17年6月	第 11 期 18年6月	第 12 期 19年6月
分配金				77777				-				0円

※分配会は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配会が支払われない場合もあります。

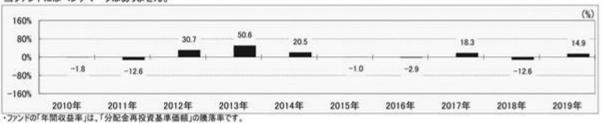
#### 主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

組入上位10ファンド					
運用会社名	ファンド名	比率			
ティー・ロウ・ブライス・インターナショナル・リミテッド	グローバル・フォーカス・グロース・エクイティ・ファンド	16.9%			
UBSアセット・マネジメント	UBSグローバル・オポチュニティー(除く日本)株式ファンド	16.9%			
大和証券投資信託委託	ダイワ/ウエリントン・デュラブル・カンパニーズ戦略ファンド	11.9%			
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント	コクサイ計量株式ファンド	9.9%			
ナティクシス・インベストメント・マネージャーズ	米国グロース株式ファンド	9.0%			
JPモルガン・アセット・マネジメント	GIM米国大型バリュー株式ファンド	8.8%			
ニッセイアセットマネジメント	ニッセイ/インターミード・グローバル株式ファンド	7.9%			
レッグ・メイソン・アセット・マネジメント	LM・QSグローバル株式ファンド	7.9%			
大和証券投資信託委託	ダイワ/ウエリントン欧州株ファンド	3.0%			
ニッセイアセットマネジメント	ニッセイ/アリアンツ・欧州グロース株式ファンド	2.0%			
合計	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	94.2%			

#### 年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



-2019年は6月28日までの機落率を表しています。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

【ダイワファンドラップ 外国株式セレクト エマージングプラス】

# (1) 【投資状況】 (2019年6月28日現在)

### 投資状況

1		時価(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券		94,195,751,710	72.29
	内 日本	92,169,251,074	70.74
	内 香港	2,026,500,636	1.56
投資証券			26.74
	内 アイルランド	3,947,156,550	3.03
	内 ルクセンブルグ	30,895,916,265	23.71
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		1,256,946,304	0.96
純資産総額		130,295,770,829	100.00

- (注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。
- (注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

# (2) 【投資資産】 (2019年6月28日現在)

【投資有価証券の主要銘柄】

# イ.主要銘柄の明細

		i			i			
	銘柄名	地域	種類	株数、は	口数 また 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	T ROWE PRICE FUNDS SICAV - GLOBAL FOCUSED GROWTH EQUITY FUND CLASS I JPY	ルクセ ンブル グ	投資証券		1,801,584.87	9,622.00 17,334,849,619		13.56
2	UBSグローバル·オポチュニ ティー(除く日本)株式ファンド	日本	投資信 託受益 証券		13,532,474,665	1.2840 17,375,697,470	1.2868 17,413,588,398	13.36
3	FIDELITY FUNDS - INSTITUTIONAL EMERGING MARKETS EQUITY FUND I-ACC-JPY	ルクセ ンブル グ	投資証券		9,948,403.47	1,280.00 12,733,956,442		10.15
4	ダイワ / ウエリントン・デュラブ ル・カンパニーズ戦略ファンド	日本	投資信 託受益 証券		9,961,992,940		1.2358 12,311,030,875	9.45
5	コクサイ計量株式ファンド	日本	投資信 託受益 証券		9,606,978,136	1.0657 10,238,156,599	1.0637 10,218,942,643	7.84

					1月11	叫扯芬翋古書(內區	投資信託
6	米国グロース株式ファンド	日本	投資信 託受益 証券	9,220,628,913	0.9967 9,190,200,837	1.0095 9,308,224,887	7.14
7	ニッセイ / コムジェスト·新興 国グロース株式ファンド	日本	投資信 託受益 証券	10,561,040,606	0.8502 8,979,671,902	0.8669 9,155,366,101	7.03
8	GIM米国大型バリュー株式 ファンド	日本	投資信 託受益 証券	9,812,145,564	0.9330 9,154,907,622	0.9311 9,136,088,734	7.01
9	ニッセイ / インターミード·グ ローバル株式ファンド	日本	投資信 託受益 証券	7,248,335,179	1.1275 8,173,033,095	1.1319 8,204,390,589	6.30
10	L M・Q S グローバル株式ファ ンド	日本	投資信 託受益 証券	8,863,541,978	0.9228 8,179,276,537	0.9208 8,161,549,453	6.26
11	MAN FUNDS PLC MAN NUMERIC EMERGING MARKETS EQUITY CLASS I JPY SHARES		投資証券	475,274.72	8,108.00 3,853,527,430		3.03
12	ダイワ / ウエリントン欧州株 ファンド	日本	投資信 託受益 証券	3,190,074,702	0.9568 3,052,325,271	0.9664 3,082,888,192	2.37
13	ニッセイ / アリアンツ·欧州グロース株式ファンド	日本	投資信 託受益 証券	1,700,217,249	1.2157 2,066,954,109	1.2245 2,081,916,021	1.60
14	ダイワ / ウエリントン・グローバ ル・オポチュニティーズ・ファン ド	日本	投資信 託受益 証券	1,510,286,529	1.3447 2,030,882,295	1.3558 2,047,646,476	1.57
15	VALUE PARTNERS HIGH DIVIDEND STOCKS FUND CLASS A1 USD	香港	投資信 託受益 証券	208,153.8	9,404.67 1,957,619,359	9,735.59 2,026,500,636	1.56
16	ダイワ・アジア・オセアニア先 進国株式ファンド	日本	投資信 託受益 証券	763,125,514	1.3377 1,020,833,000	1.3728 1,047,618,705	0.80

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

# 口.投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
投資信託受益証券	72.29%
投資証券	26.74%

# (注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

# 八.投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

# 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

### 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

# (3) 【運用実績】

# 【純資産の推移】

	純資産総額	純資産総額	1口当たりの	1口当たりの	
	(分配落)	(分配付)	純資産額	純資産額	
	(円)	(円)	(分配落)(円)	(分配付)(円)	
第3計算期間末	17,503,206,117	17,503,206,117	0.5675	0.5675	
(2010年6月15日)	17,505,200,117	17,505,200,117	0.3073	0.3073	
第4計算期間末	20,499,194,557	20,499,194,557	0.5997	0.5997	
(2011年6月15日)	20,499,194,001	20,499,194,991	0.5551	0.5551	
第5計算期間末	18,556,309,789	18,556,309,789	0.5381	0.5381	
(2012年6月15日)	10,000,000,700	10,000,000,700	0.0001	0.0001	
第6計算期間末	32,616,578,727	32,616,578,727	0.7771	0.7771	
(2013年6月17日)	02,010,010,121	02,010,010,121	0.7771	0.7771	
第7計算期間末	53,314,699,393	53,314,699,393	0.9798	0.9798	
(2014年6月16日)			0.0.00		
第8計算期間末	119,867,627,008	119,867,627,008	1.2031	1.2031	
(2015年6月15日)			00.	00.	
第9計算期間末	110,381,316,788	110,381,316,788	0.9517	0.9517	
(2016年6月15日)					
第10計算期間末	120,604,754,940	120,604,754,940	1.1636	1.1636	
(2017年6月15日)				1.1000	
第11計算期間末	136,818,724,707	136,818,724,707	1.3191	1.3191	
(2018年6月15日)		,,,,			
2018年6月末日	130,193,675,591	-	1.2607	-	
7月末日	136,959,547,582	-	1.3196	-	
8月末日	139,149,366,854	-	1.3364	-	
9月末日	139,031,113,412		1.3379		

	-	-		
10月末日	124,799,240,181	-	1.1920	-
11月末日	132,016,798,377	-	1.2504	-
12月末日	118,783,260,006	-	1.1226	-
2019年1月末日	127,521,469,480	-	1.1960	-
2月末日	135,925,405,973	-	1.2720	-
3月末日	133,964,577,207	-	1.2654	-
4月末日	138,509,672,149	-	1.3333	-
5月末日	126,331,775,968	-	1.2357	-
第12計算期間末	120 050 200 060	120 050 200 060	1.2626	1 2626
(2019年6月17日)	128,858,209,869	128,858,209,869	1.2020	1.2626
6月末日	130,295,770,829	-	1.2764	-

# 【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
	「ロヨだり刀配金(ロ)
第3計算期間	0.0000
第4計算期間	0.0000
第5計算期間	0.0000
第6計算期間	0.0000
第7計算期間	0.0000
第8計算期間	0.0000
第9計算期間	0.0000
第10計算期間	0.0000
第11計算期間	0.0000
第12計算期間	0.0000

# 【収益率の推移】

	収益率(%)
第3計算期間	5.9
第4計算期間	5.7
第5計算期間	10.3
第6計算期間	44.4
第7計算期間	26.1
第8計算期間	22.8
第9計算期間	20.9
第10計算期間	22.3
第11計算期間	13.4
第12計算期間	4.3

# (4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
第3計算期間	14,945,058,922	5,956,527,432
第4計算期間	8,812,077,305	5,472,458,530
第5計算期間	6,207,140,351	5,902,877,938
第6計算期間	16,743,277,983	9,252,583,053
第7計算期間	24,964,482,363	12,525,223,185
第8計算期間	58,793,675,508	13,576,031,849
第9計算期間	36,498,306,299	20,142,862,575
第10計算期間	23,468,194,626	35,804,706,304
第11計算期間	28,255,810,751	28,188,969,082
第12計算期間	20,449,445,454	22,107,757,884

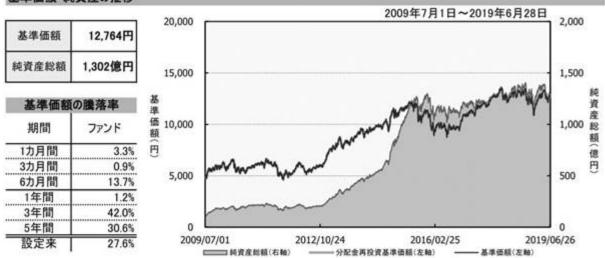
# (参考情報)運用実績

#### ●ダイワファンドラップ 外国株式セレクト エマージングプラス

2019年6月28日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

#### 基準価額・純資産の推移



※上記の「基準価額の機落率」とは、 「分配金再投資基準価額」の機落率です。 ※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

#### 分配の推移(10,000口当たり、税引前)

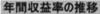
						設定来						
決算期	第1期 08年6月	第 2 期 09年6月	第 3 期 10年6月	第 4 期 11年6月	第 5 期 12年6月	第 6 期 13年6月	第7期 14年6月	第8期 15年6月	第 9 期 16年6月	第 10 期 17年6月	第 11 期 18年6月	第 12 期 19年6月
分配金												0円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

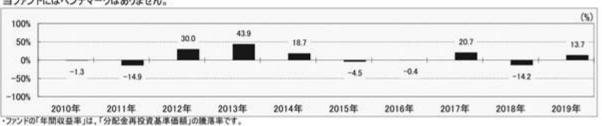
#### 主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

組入上位10ファンド						
運用会社名	ファンド名	比率				
ティー・ロウ・ブライス・インターナショナル・リミテッド	グローバル・フォーカス・グロース・エクイティ・ファンド	13.6%				
UBSアセット・マネジメント	UBSグローバル・オポチュニティー(除く日本)株式ファンド	13.4%				
FILファンド・マネジメント・リミテッド(パミューダ)	フィデリティ・ファンス・インスティテューショナル・エマージング・マーケッツ・エクイティ・ファント	10.2%				
大和証券投資信託委託	ダイワ/ウエリントン・デュラブル・カンパニーズ戦略ファンド	9.4%				
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント	コクサイ計量株式ファンド	7.8%				
ナティクシス・インベストメント・マネージャーズ	米国グロース株式ファンド	7.1%				
ニッセイアセットマネジメント	ニッセイ/コムジェスト・新興国グロース株式ファンド	7.0%				
JPモルガン・アセット・マネジメント	GIM米国大型バリュー株式ファンド	7.0%				
ニッセイアセットマネジメント	ニッセイ/インターミード・グローバル株式ファンド	6.3%				
レッグ・メイソン・アセット・マネジメント	LM・QSグローバル株式ファンド	6.3%				
合計		88.1%				



当ファンドにはベンチマークはありません。



-2019年は6月28日までの腰落率を表しています。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

### 【ダイワファンドラップ 日本債券セレクト】

# (1) 【投資状況】 (2019年6月28日現在)

### 投資状況

	投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
投資信託受益記	E券	510,302,554,613	99.30
	内 日本	510,302,554,613	99.30
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		3,606,644,731	0.70
純資産総額		513,909,199,344	100.00

- (注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。
- (注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

# (2) 【投資資産】 (2019年6月28日現在)

【投資有価証券の主要銘柄】

# イ.主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、	口数 また 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	ネオ·ジャパン債券ファン ド	日本	投資信 託受益 証券		92,952,908,029	1.0988 102,137,157,948		19.87
2	大和住銀日本債券アク ティブファンド	日本	投資信 託受益 証券		97,127,835,948	1.0511 102,091,122,495	1.0497 101,955,089,394	19.84
3	明治安田日本債券アク ティブ・ファンド	日本	投資信 託受益 証券		87,435,371,199	1.1092 96,983,640,095		18.87
4	マニュライフ日本債券ア クティブ・ファンドM	日本	投資信 託受益 証券		75,594,288,300	1.2148 91,831,941,427		17.88
5	りそな日本債券ファンド・ コア・アクティブ	日本	投資信 託受益 証券		34,975,438,096	1.0221 35,748,414,837	1.0218 35,737,902,646	6.95
6	ダイワ日本国債ファンド - ラダー20 -	日本	投資信 託受益 証券		34,792,185,643	1.0223 35,568,051,383	1.0224 35,571,530,601	6.92
7	国内債券スイッチング戦 略ファンド	日本	投資信 託受益 証券		24,051,356,322	1.0629 25,564,200,742		4.98

有価証券報告書(内国投資信託受益証券)

8	NN国内債券ファンド	日本	投資信 託受益 証券	19,957,685,641	1.0260 20,476,585,467		3.98	
---	------------	----	------------------	----------------	--------------------------	--	------	--

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

# 口.投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
投資信託受益証券	99.30%
合計	99.30%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

### 八.投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

### 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

#### 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

# (3) 【運用実績】

# 【純資産の推移】

(分配落) (分配付) 純資産額 純資産額					
(円) (円) (円) (分配落)(円) (分配符)(円) 第3計算期間末 20,547,526,202 20,547,526,202 1.0302 1.0302 1.0302 第4計算期間末 (2011年6月15日) 24,737,933,004 24,737,933,004 1.0407 1.0407 第5計算期間末 (2012年6月15日) 25,170,960,563 25,170,960,563 1.0631 1.0631 第6計算期間末 (2013年6月17日) 55,935,771,979 55,935,771,979 1.0704 1.0704 第7計算期間末 (2014年6月16日) 126,028,972,910 126,028,972,910 1.0935 1.0935 第8計算期間末 (2015年6月15日) 355,145,136,992 355,145,136,992 1.1039 1.1039 第9計算期間末		純資産総額	純資産総額	1口当たりの	1口当たりの
第3計算期間末 (2010年6月15日) 20,547,526,202 20,547,526,202 1.0302 1.0302 1.0302 1.0302 1.0302 1.0302 1.0302 1.0302 1.0302 1.0302 1.0302 1.0302 1.0302 1.0302 1.0302 1.0302 1.0302 1.0302 1.0302 1.0407 (2011年6月15日) 24,737,933,004 24,737,933,004 1.0407 1.0407 1.0407 1.0407 1.0407 1.0407 1.0631 1.063		(分配落)	(分配付)	純資産額	純資産額
(2010年6月15日) 20,547,526,202 20,547,526,202 1.0302 1.0302 1.0302 第4計算期間末 (2011年6月15日) 24,737,933,004 24,737,933,004 1.0407 1.0407 第5計算期間末 (2012年6月15日) 25,170,960,563 25,170,960,563 1.0631 1.0631 第6計算期間末 (2013年6月17日) 第7計算期間末 (2014年6月16日) 第8計算期間末 (2014年6月16日) 第8計算期間末 (2015年6月15日) 第9計算期間末 (2015年6月15日) (20		(円)	(円)	(分配落)(円)	(分配付)(円)
(2010年6月15日) 第4計算期間末 (2011年6月15日) 第5計算期間末 (2012年6月15日) 第6計算期間末 (2013年6月17日) 第7計算期間末 (2014年6月16日) 第8計算期間末 (2014年6月16日) 第8計算期間末 (2015年6月15日) 第8計算期間末 (2015年6月15日) 第9計算期間末	第3計算期間末	00 547 500 000	00 547 500 000	4 0000	4.0000
(2011年6月15日) 24,737,933,004 24,737,933,004 1.0407 1.0407 1.0407 第5計算期間末 (2012年6月15日) 25,170,960,563 25,170,960,563 1.0631 1.0631 1.0631 第6計算期間末 (2013年6月17日) 55,935,771,979 55,935,771,979 1.0704 1.0704 第7計算期間末 (2014年6月16日) 126,028,972,910 126,028,972,910 1.0935 1.0935 第8計算期間末 (2015年6月15日) 355,145,136,992 355,145,136,992 1.1039 1.1039	(2010年6月15日)	20,547,526,202	20,547,526,202	1.0302	1.0302
(2011年6月15日) 第5計算期間末 (2012年6月15日) 第6計算期間末 (2013年6月17日) 第7計算期間末 (2014年6月16日) 第8計算期間末 (2015年6月15日) 第8計算期間末 (2015年6月15日) 第9計算期間末	第4計算期間末	24 727 022 004	24 727 022 004	1.0407	1.0407
(2012年6月15日) 25,170,960,563 25,170,960,563 1.0631 1.0631 1.0631 第6計算期間末 55,935,771,979 55,935,771,979 1.0704 1.0704 1.0704 第7計算期間末 (2014年6月16日) 126,028,972,910 1.0935 1.0935 (2015年6月15日) 第9計算期間末 355,145,136,992 355,145,136,992 1.1039 1.1039	(2011年6月15日)	24,737,933,004	24,737,933,004	1.0407	1.0407
(2012年6月15日) 第6計算期間末 (2013年6月17日) 第7計算期間末 (2014年6月16日) 第8計算期間末 (2015年6月15日) 第9計算期間末 (2015年6月15日)	第5計算期間末	25 470 060 562	25 470 060 562	1.0624	1.0621
(2013年6月17日) 55,935,771,979 55,935,771,979 1.0704 1.0704 1.0704 第7計算期間末 (2014年6月16日) 126,028,972,910 1.0935 1.0935 (2015年6月15日) 355,145,136,992 355,145,136,992 1.1039 1.1039	(2012年6月15日)	25,170,960,563	25,170,960,563	1.0031	1.0031
(2013年6月17日) 第7計算期間末 (2014年6月16日) 第8計算期間末 (2015年6月15日) 第9計算期間末	第6計算期間末	55 025 771 070	FF 02F 771 070	1.0704	1.0704
(2014年6月16日) 126,028,972,910 126,028,972,910 1.0935 1.0055 1.0055 1.005	(2013年6月17日)	55,955,771,979	55,955,771,979	1.0704	1.0704
(2014年6月16日) 第8計算期間末 (2015年6月15日) 第9計算期間末	第7計算期間末	126 029 072 010	126 029 072 010	1 0025	1 0025
(2015年6月15日) 355,145,136,992 355,145,136,992 1.1039 1.1039 第9計算期間末	(2014年6月16日)	120,020,972,910	120,020,972,910	1.0933	1.0955
(2015年6月15日) 第9計算期間末	第8計算期間末	255 145 126 002	255 145 126 002	1 1020	1 1020
第9計算期間末 432.643.794.048 432.643.794.048 1.1820 1.1820	(2015年6月15日)	300,140,130,992	300,140,130,992	1.1039	1.1039
1 432.043.734.040 1 432.043.734.040 1 1.1020 1 1.1020	第9計算期間末	122 612 701 019	122 642 704 048	1 1920	1 1920
(2016年6月15日)	(2016年6月15日)	432,043,794,046	432,043,794,046	1.1020	1.1020

				1月11日   11日   11日
第10計算期間末 (2017年6月15日)	426,761,206,974	426,761,206,974	1.1511	1.1511
第11計算期間末 (2018年6月15日)	490,307,082,667	490,307,082,667	1.1618	1.1618
2018年6月末日	494,151,434,625	-	1.1631	-
7月末日	494,460,001,944	-	1.1555	
8月末日	498,604,935,949	-	1.1546	-
9月末日	501,705,818,821	-	1.1537	-
10月末日	506,320,081,453	-	1.1552	-
11月末日	509,425,588,230	-	1.1592	-
12月末日	510,775,525,683	-	1.1640	-
2019年1月末日	505,202,821,592	-	1.1689	-
2月末日	506,684,531,142	-	1.1725	-
3月末日	510,463,412,755	-	1.1811	-
4月末日	505,820,423,441	-	1.1754	-
5月末日	511,463,129,097	-	1.1826	-
第12計算期間末 (2019年6月17日)	513,855,801,538	513,855,801,538	1.1904	1.1904
6月末日	513,909,199,344	-	1.1900	-

# 【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第3計算期間	0.0000
第4計算期間	0.0000
第5計算期間	0.0000
第6計算期間	0.0000
第7計算期間	0.0000
第8計算期間	0.0000
第9計算期間	0.0000
第10計算期間	0.0000
第11計算期間	0.0000
第12計算期間	0.0000

# 【収益率の推移】

	収益率(%)
第3計算期間	3.5
第4計算期間	1.0
第5計算期間	2.2
第6計算期間	0.7

第7計算期間	2.2
第8計算期間	1.0
第9計算期間	7.1
第10計算期間	2.6
第11計算期間	0.9
第12計算期間	2.5

# (4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
第3計算期間	10,202,147,549	2,068,200,022
第4計算期間	7,355,835,005	3,531,043,282
第5計算期間	3,568,084,361	3,662,470,907
第6計算期間	34,030,885,071	5,449,040,736
第7計算期間	76,085,876,646	13,093,393,891
第8計算期間	235,023,394,951	28,540,815,991
第9計算期間	138,213,194,615	93,918,586,974
第10計算期間	112,751,780,463	108,034,561,003
第11計算期間	128,223,476,431	76,948,676,921
第12計算期間	89,643,206,501	79,981,246,898

# (参考情報)運用実績

#### ●ダイワファンドラップ 日本債券セレクト

2019年6月28日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

5年個領"親	質座の推移				20	09年7月1日	~2019年6月	128日
基準価額	11,900円	12,000				party.	~~~	12,5
純資産総額	5,139億円	11,000		المسمسد	مسسميا	السيها		10,0
基準価額	の騰落率	基 10,000						7,50
期間	ファンド	価 額						
1カ月間	0.6%	9,000						5,00
3カ月間	0.8%						200	
6カ月間	2.2%	8,000						- 2,50
1年間	2.3%	5,000			/			2,50
3年間	-0.2%							
5年間	8.4%	7,000	200.10					
設定来	19.0%	2009/07	01   <b>  純資産総額</b> (	(右軸) 2012/10/2	4 分配金再投資基準	2016/02/25		2019/06/26

<sup>※</sup>上記の「基準価額の機落率」とは、 「分配金再投資基準価額」の機落率です。

#### 分配の推移(10,000口当たり、税引前)

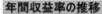
直近1年間分配金合計額: 0円 設定来分配金合計額: 0円 第 1 期 | 第 2 期 | 第 3 期 | 第 4 期 | 第 5 期 | 第 6 期 | 第 7 期 | 第 8 期 | 第 9 期 | 第 10 期 | 第 11 期 | 第 12 期 決算期 13年6月 14年6月 15年6月 16年6月 17年6月 18年6月 19年6月 08年6月 09年6月 10年6月 11年6月 12年6月 分配金 0円 0円

### ※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

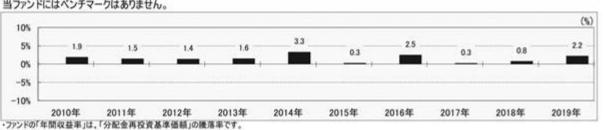
#### 主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

	組入上位10ファンド	
運用会社名	ファンド名	比率
大和証券投資信託委託	ネオ・ジャパン債券ファンド	19.99
三井住友DSアセットマネジメント	大和住銀日本債券アクティブファンド	19.89
明治安田アセットマネジメント	明治安田日本債券アクティブ・ファンド	18.91
マニュライフ・アセット・マネジメント	マニュライフ日本債券アクティブ・ファンドM	17.99
りそなアセットマネジメント	りそな日本債券ファンド・コア・アクティブ	7.09
大和証券投資信託委託	ダイワ日本国債ファンド ーラダー20ー	6.95
アセットマネジメントOne	国内債券スイッチング戦略ファンド	5.09
NNインベストメント・パートナーズ	NN国内債券ファンド	4.05
合計		99.39



当ファンドにはベンチマークはありません。



<sup>-2019</sup>年は6月28日までの練落率を表しています。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

# 【ダイワファンドラップ 外国債券セレクト】

### (1) 【投資状況】 (2019年6月28日現在)

<sup>※「</sup>分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。 ※基準価額の計算において実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

# 投資状況

投	資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券		131,805,987,487	97.13
	内 日本	60,635,567,810	44.68
	内 ケイマン諸島	71,170,419,677	52.45
投資証券	投資証券		1.94
	内 アイルランド	2,631,946,513	1.94
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		1,258,738,641	0.93
純資産総額		135,696,672,641	100.00

- (注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。
- (注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

# (2) 【投資資産】 (2019年6月28日現在)

【投資有価証券の主要銘柄】

### イ.主要銘柄の明細

1	. 土妛銘柄の明細 							
				株数、	口数また	簿価単価	評価単価	投資
	銘柄名	地域	種類	  は	<i>\$1</i> 0	簿価	時価	比率
				lo	額面金額	(円)	(円)	(%)
1	GLOBAL CORE BOND FUND EX-JAPAN	ケイマ ン諸島	投資信 託受益 証券		2,133,176.76	10,638.00 22,692,734,373	·	16.88
2	WELLINGTON GLOBAL AGGREGATE NON YEN BOND FUND CLASS S	ケイマ ン諸島	投資信託受益証券		2,322,851.68	9,767.14 22,687,618,873		16.83
3	ダイワ欧州債券ファンド	日本	投資信 託受益 証券		14,949,008,318	1.0737 16,050,750,231	1.0884 16,270,500,653	11.99
4	ダイワ中長期世界債券ファン ド	日本	投資信 託受益 証券		15,329,690,543	1.0451 16,021,059,586	1.0532 16,145,230,079	11.90
5	DAIWA CORE BOND STRATEGY FUND - THE JPY NON-HEDGED CLASS UNIT	ケイマ ン諸島	投資信 託受益 証券		158,596,166.43	92.28 14,635,254,238		10.75
6	ダイワ米国債券ファンド	日本	投資信 託受益 証券		12,988,876,647	1.0290 13,365,793,831		9.83
	INVESTMENT GRADE EURO AGGREGATE BOND SUB- TRUST	ケイマ	投資信 託受益 証券		963,667	11,031.77 10,630,952,701	11,253.94 10,845,050,598	7.99

8	ダイワ / デカ欧州債券アクティ ブ・ファンド	日本	投資信 託受益 証券	9,734,276,382	1.0999 10,707,038,340	1.1138 10,842,037,034	7.99
9	L M・ブランディワイン外国債 券ファンド	日本	投資信 託受益 証券	3,605,173,378	1.1137 4,015,081,591	1.1212 4,042,120,391	2.98
	LORD ABBETT HIGH YIELD FUND CLASS I JPY ACCUMULATING		投資証 券	261,171.62	10,055.46 2,626,200,738	,	1.94

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

# 口.投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
投資信託受益証券	97.13%
投資証券	1.94%
合計	99.07%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

### 八.投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

# 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

### 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

# (3) 【運用実績】

### 【純資産の推移】

	純資産総額	純資産総額	1口当たりの	1口当たりの
	(分配落)	(分配付)	純資産額	純資産額
	(円)	(円)	(分配落)(円)	(分配付)(円)
第3計算期間末	7 061 140 675	7 061 140 675	0.8419	0.8419
(2010年6月15日)	7,061,149,675	7,061,149,675	0.0419	0.0419
第4計算期間末	7 945 595 200	7 945 595 200	0.8180	0.8180
(2011年6月15日)	7,815,585,200	7,815,585,200	0.0100	0.0100
第5計算期間末	6 752 027 796	6 752 027 796	0.0150	0.0150
(2012年6月15日)	6,753,027,786	6,753,027,786	0.8158	0.8158

			_	有価証券報告書
第6計算期間末 (2013年6月17日)	13,089,185,573	13,089,185,573	1.0050	1.0050
第7計算期間末 (2014年6月16日)	30,866,965,780	31,145,751,529	1.1072	1.1172
第8計算期間末 (2015年6月15日)	84,902,370,718	84,902,370,718	1.2609	1.2609
第9計算期間末 (2016年6月15日)	99,992,733,039	99,992,733,039	1.1052	1.1052
第10計算期間末 (2017年6月15日)	107,385,699,796	107,385,699,796	1.1426	1.1426
第11計算期間末 (2018年6月15日)	121,062,870,627	121,062,870,627	1.1638	1.1638
2018年6月末日	121,405,005,182	-	1.1611	-
7月末日	124,099,452,724	-	1.1757	-
8月末日	125,752,284,223	-	1.1779	-
9月末日	128,415,990,960	-	1.1911	-
10月末日	126,691,196,028	-	1.1635	-
11月末日	128,584,129,404	-	1.1716	-
12月末日	127,567,218,170	-	1.1609	-
2019年1月末日	127,714,338,672	-	1.1619	-
2月末日	130,091,069,494	-	1.1791	-
3月末日	131,400,672,719	-	1.1905	-
4月末日	131,959,943,969	-	1.1950	-
5月末日	132,978,848,362	-	1.1887	-
第12計算期間末 (2019年6月17日)	134,445,254,052	134,445,254,052	1.1949	1.1949
6月末日	135,696,672,641	-	1.2037	-

# 【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第3計算期間	0.0000
第4計算期間	0.0000
第5計算期間	0.0000
第6計算期間	0.0000
第7計算期間	0.0100
第8計算期間	0.0000
第9計算期間	0.0000
第10計算期間	0.0000
第11計算期間	0.0000

第12計算期間 0.0000
----------------

# 【収益率の推移】

	収益率(%)
第3計算期間	4.7
第4計算期間	2.8
第5計算期間	0.3
第6計算期間	23.2
第7計算期間	11.2
第8計算期間	13.9
第9計算期間	12.3
第10計算期間	3.4
第11計算期間	1.9
第12計算期間	2.7

# (4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
第3計算期間	4,482,728,127	1,263,593,480
第4計算期間	2,906,642,075	1,738,924,103
第5計算期間	1,053,485,709	2,330,664,495
第6計算期間	7,680,434,430	2,933,524,001
第7計算期間	18,844,583,682	3,990,533,226
第8計算期間	46,776,266,552	7,321,624,581
第9計算期間	37,342,200,145	14,200,272,642
第10計算期間	29,366,440,797	25,861,751,669
第11計算期間	30,989,904,817	20,949,776,876
第12計算期間	26,910,481,715	18,415,265,915

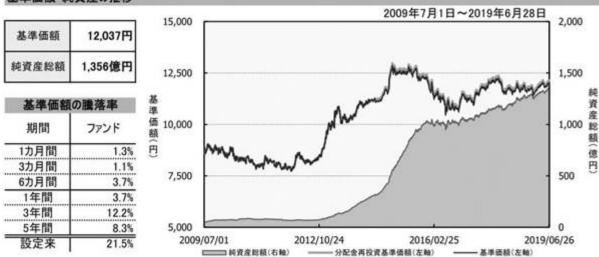
# (参考情報)運用実績

#### ●ダイワファンドラップ 外国債券セレクト

2019年6月28日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

#### 基準価額・純資産の推移



※上記の「基準価額の機落率」とは、 「分配金再投資基準価額」の機落率です。 ※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

#### 分配の推移(10,000口当たり、税引前)

			間分配金			設定来			100円			
決算期	第1期 08年6月											第 12 期 19年6月
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円	100円	0円	0円	0円	0円	0円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

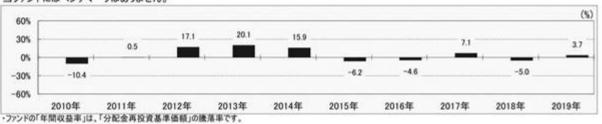
#### 主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

組入上位10ファンド						
運用会社名	ファンド名	比率				
PGIM ジャパン	グローバル・コア債券ファンド	16.9%				
ウェリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー	ウエリントン・グローバル総合債券(除く日本)ファンド クラスS(円ヘッジ無、分配金有)	16.8%				
大和証券投資信託委託	ダイワ欧州債券ファンド	12.0%				
大和証券投資信託委託	ダイワ中長期世界債券ファンド	11.9%				
グッゲンハイム・パートナーズ・インベストメント・マネジメントLLC	ダイワ・コア・ボンド・ストラテジー・ファンド(ノンヘッジ・クラス)	10.7%				
大和証券投資信託委託	ダイワ米国債券ファンド	9.8%				
ブルーベイ・アセット・マネジメント・エルエルピー	ブルーベイ欧州総合債券ファンド	8.0%				
大和証券投資信託委託	ダイワ/デカ欧州債券アクティブ・ファンド	8.0%				
レッグ・メイソン・アセット・マネジメント	LM・ブランディワイン外国債券ファンド	3.0%				
ロード・アベット・アンド・カンパニーエルエルシー	ロード・アベット・ハイイールド・ファンド クラスト一円建て累積投資クラス	1.9%				
合計		99.1%				

#### 年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



-2019年は6月28日までの機落率を表しています。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

【ダイワファンドラップ 外国債券セレクト エマージングプラス】

# (1) 【投資状況】 (2019年6月28日現在)

### 投資状況

投	資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券		62,077,774,912	97.65
	内 日本		45.66
	内 ケイマン諸島		51.99
投資証券		961,672,760	1.51
	内 アイルランド	961,672,760	1.51
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		534,314,568	0.84
純資産総額		63,573,762,240	100.00

- (注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。
- (注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

# (2) 【投資資産】 (2019年6月28日現在)

【投資有価証券の主要銘柄】

### イ.主要銘柄の明細

<u> </u>	・工女動物の明細						
	銘柄名	地域	種類	株数、口数 また は 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	GLOBAL CORE BOND FUND EX-JAPAN	ケイマ	投資信 託受益 証券	800,440.2	10,638.00 8,515,082,848	10,739.00 8,595,927,308	13.52
2	WELLINGTON GLOBAL AGGREGATE NON YEN BOND FUND CLASS S	ケイマ	投資信 託受益 証券	873,120.92	9,767.26 8,528,000,621	·	13.50
3	EMERGING MARKET DEBT	ケイマ	投資信 託受益 証券	527,481.82	11,897.00 6,275,451,213	12,027.00 6,344,023,849	9.98
4	T . ロウ・プライス新興国債券 オープンM		投資信 託受益 証券	6,517,301,161	0.9629 6,275,509,287		9.95
5	ダイワ欧州債券ファンド		投資信 託受益 証券	5,582,935,861	1.0737 5,994,517,476	1.0884 6,076,467,391	9.56
6	ダイワ中長期世界債券ファンド		投資信 託受益 証券	5,735,023,134	1.0451 5,993,672,677	1.0532 6,040,126,364	9.50

_						业分牧古者(内国	汉보니마
7	DAIWA CORE BOND STRATEGY FUND - THE JPY NON-HEDGED CLASS UNIT	ケイマ ン諸島	投資信 託受益 証券	59,460,620.37	92.28 5,487,026,048		8.60
8	ダイワ米国債券ファンド	日本	投資信 託受益 証券	4,872,381,934	1.0290 5,013,771,117	1.0267 5,002,474,531	7.87
9	INVESTMENT GRADE EURO AGGREGATE BOND SUB- TRUST	ケイマ ン諸島	投資信 託受益 証券	360,996	11,031.77 3,982,424,843		6.39
10	ダイワ / デカ欧州債券アクティ ブ・ファンド	日本	投資信託受益証券	3,646,727,191	1.0999 4,011,153,897		6.39
11	L M · ブランディワイン外国債券 ファンド	日本	投資信 託受益 証券	1,353,584,226	1.1137 1,507,486,752	1.1212 1,517,638,634	2.39
12	LORD ABBETT HIGH YIELD FUND CLASS I JPY ACCUMULATING	アイル ランド	投資証券	95,428.09	10,055.46 959,573,342	•	1.51

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

### 口.投資有価証券の種類別投資比率

	-
投資有価証券の種類	投資比率
投資信託受益証券	97.65%
投資証券	1.51%
合計	99.16%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

# ハ.投資株式の業種別投資比率 該当事項はありません。

# 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】 該当事項はありません。

# (3) 【運用実績】

【純資産の推移】

				月伽証券報
	純資産総額	純資産総額	1口当たりの	1口当たりの
	(分配落)	(分配付)	純資産額	純資産額
	(円)	(円)	(分配落)(円)	(分配付)(円)
第3計算期間末	12 001 209 474	12,001,208,474	0.8583	0.8583
(2010年6月15日)	12,001,208,474	12,001,200,474	0.0000	0.0000
第4計算期間末	12,517,859,902	12,517,859,902	0.8354	0.8354
(2011年6月15日)	12,517,659,902	12,517,659,902	0.0354	0.0354
第5計算期間末	10,117,659,291	10,117,659,291	0.8430	0.8430
(2012年6月15日)	10,117,059,291	10,117,059,291	0.0430	0.6430
第6計算期間末	14,867,511,007	14,867,511,007	1.0418	1.0418
(2013年6月17日)	14,007,311,007	14,007,311,007	1.0410	1.0410
第7計算期間末	22,647,207,331	22 842 056 406	1.1570	1.1670
(2014年6月16日)	22,647,207,331	22,842,956,406	1.1570	1.1670
第8計算期間末	48,023,500,577	48,023,500,577	4 0007	1.3267
(2015年6月15日)	48,023,300,377	46,023,300,377	1.3267	1.3207
第9計算期間末	47,631,057,753	47,631,057,753	1.1743	1.1743
(2016年6月15日)	47,031,037,733	47,031,037,733	1.1745	1.1743
第10計算期間末	47,454,903,632	47,454,903,632	1.2372	1.2372
(2017年6月15日)	47,434,903,032	47,454,905,052	1.2372	1.2372
第11計算期間末	54,057,396,841	54,057,396,841	1.2505	1.2505
(2018年6月15日)	54,057,390,641	54,057,590,641	1.2303	1.2505
2018年6月末日	54,295,459,890	-	1.2472	-
7月末日	55,859,931,892	-	1.2682	-
8月末日	56,503,536,253	-	1.2651	-
9月末日	57,739,116,595	-	1.2831	-
10月末日	57,270,576,370	-	1.2543	-
11月末日	57,930,153,313	-	1.2596	-
12月末日	57,604,191,115	-	1.2485	-
2019年1月末日	58,032,738,420	-	1.2547	-
2月末日	59,346,038,516	-	1.2770	-
3月末日	59,697,160,790	-	1.2881	-
4月末日	60,957,300,779	-	1.2956	-
5月末日	62,240,150,915	-	1.2867	-
 第12計算期間末				
(2019年6月17日)	62,957,120,917	62,957,120,917	1.2935	1.2935
6月末日	63,573,762,240	-	1.3035	-
	<u> </u>			l

# 【分配の推移】

-
1口当たり分配金(円)

第3計算期間	0.0000
第4計算期間	0.0000
第5計算期間	0.0000
第6計算期間	0.0000
第7計算期間	0.0100
第8計算期間	0.0000
第9計算期間	0.0000
第10計算期間	0.0000
第11計算期間	0.0000
第12計算期間	0.0000

# 【収益率の推移】

	収益率(%)
第3計算期間	2.0
第4計算期間	2.7
第5計算期間	0.9
第6計算期間	23.6
第7計算期間	12.0
第8計算期間	14.7
第9計算期間	11.5
第10計算期間	5.4
第11計算期間	1.1
第12計算期間	3.4

# (4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
第3計算期間	6,670,375,103	1,439,940,806
第4計算期間	3,708,491,336	2,706,304,070
第5計算期間	988,431,902	3,970,830,604
第6計算期間	5,784,841,520	3,516,100,489
第7計算期間	9,059,644,250	3,755,371,858
第8計算期間	20,937,659,533	4,313,927,580
第9計算期間	11,028,526,492	6,666,717,748
第10計算期間	8,817,915,690	11,020,315,886
第11計算期間	12,381,033,037	7,510,957,218
第12計算期間	12,297,972,451	6,853,418,764

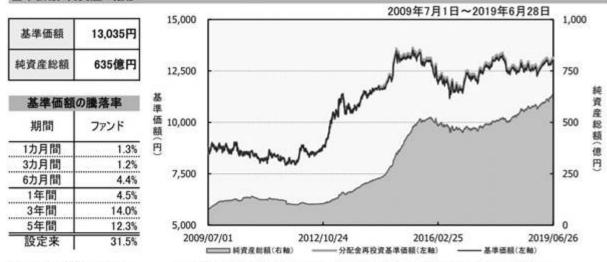
#### (参考情報)運用実績

#### ●ダイワファンドラップ 外国債券セレクト エマージングプラス

2019年6月28日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

#### 基準価額・純資産の推移



<sup>※</sup>上記の「基準価額の機落率」とは、 「分配金再投資基準価額」の機落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

### 分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 0円 設定来分配金合計額: 100円 第2期 第3期 第4期 第5期 第 9 期 第 10 期 第 11 期 第 12 期 第1期 第6期第7期第8期 決算期 18年6月 19年6月 08年6月 09年6月 10年6月 11年6月 12年6月 13年6月 14年6月 15年6月 16年6月 17年6月 分配金 0円 0円 0円 0円 100円 0円 0円 0円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

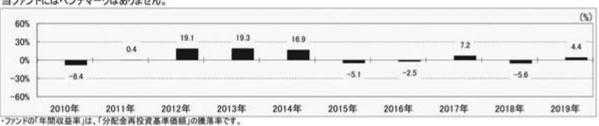
### 主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

組入上位10ファンド						
運用会社名	ファンド名	比率				
PGIM ジャパン	グローバル・コア債券ファンド	13.5%				
ウェリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー	ウエリントン・グローバル総合債券(除く日本)ファンド クラスS(円ヘッジ無、分配金有)	13.5%				
PGIM ジャパン	エマージング・マーケット債券ファンド	10.0%				
三井住友DSアセットマネジメント	T. ロウ・ブライス新興国債券オープンM	10.0%				
大和証券投資信託委託	ダイワ欧州債券ファンド	9.6%				
大和証券投資信託委託	ダイワ中長期世界債券ファンド	9.5%				
グッゲンハイム・パートナーズ・インベストメント・マネジメントLLC	ダイワ・コア・ポンド・ストラテジー・ファンド(ノンヘッジ・クラス)	8.6%				
大和証券投資信託委託	ダイワ米国債券ファンド	7.9%				
ブルーベイ・アセット・マネジメント・エルエルピー	ブルーベイ欧州総合債券ファンド	6.4%				
大和証券投資信託委託	ダイワ/デカ欧州債券アクティブ・ファンド	6.4%				
숨計		95.3%				

#### 年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・2019年は6月28日までの腰落事を表しています。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

# 【ダイワファンドラップ J-REITセレクト】

### (1) 【投資状況】 (2019年6月28日現在)

### 投資状況

	投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券		106,762,206,112	99.80
	内 日本	106,762,206,112	99.80
コール・ローン、	その他の資産(負債控除後)	213,382,186	0.20
純資産総額		106,975,588,298	100.00

- (注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。
- (注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

### (2) 【投資資産】 (2019年6月28日現在)

【投資有価証券の主要銘柄】

### イ.主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数 また は 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	ダイワ」- REITアクティ ブ・マザーファンド		親投資信託受益証券	37,114,025,625	2.8651 106,338,917,566	2.8766 106,762,206,112	99.80

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

#### 口.投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
親投資信託受益証券	99.80%
合計	99.80%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

### 八.投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

### 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

### 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

# (3) 【運用実績】

# 【純資産の推移】

■	//+>/# <del>**</del> /// ***	ルナンタ ナナルハウエ	453/4 10 5	4 🗆 \\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \
	純資産総額	純資産総額	1口当たりの	1口当たりの
	(分配落)	(分配付)	純資産額	純資産額
	(円)	(円)	(分配落)(円)	(分配付)(円)
第3計算期間末	5,409,902,870	5,409,902,870	0.5936	0.5936
(2010年6月15日)				
第4計算期間末	6,370,765,528	6,370,765,528	0.7111	0.7111
(2011年6月15日)	-,,,-			
第5計算期間末	5,563,613,222	5,563,613,222	0.6693	0.6693
(2012年6月15日)	3,000,010,===	0,000,010,222	0.0000	0.0000
第6計算期間末	11,676,168,328	11,676,168,328	1.0082	1.0082
(2013年6月17日)	11,070,100,020			
第7計算期間末	25,372,817,916	25,574,158,566	1.2602	1.2702
(2014年6月16日)	20,012,011,810	20,077,100,000	1.2002	1.2102
第8計算期間末	62,680,880,341	62,680,880,341	1.5439	1.5439
(2015年6月15日)	02,000,000,341			
第9計算期間末	72,161,929,742	72,161,929,742	1.6252	1.6252
(2016年6月15日)	12,101,323,142			
第10計算期間末	75,561,063,322	75,561,063,322	1.5921	1.5921
(2017年6月15日)	73,301,003,322			
第11計算期間末	03 742 997 050	93,743,887,950	1.6511	1.6511
(2018年6月15日)	93,743,887,950			
2018年6月末日	95,552,080,161	-	1.6769	-
7月末日	95,871,209,902	-	1.6873	-
8月末日	95,663,908,521	-	1.6795	-
9月末日	97,686,169,157	-	1.7072	-
10月末日	96,626,998,373	-	1.6793	-
11月末日	100,374,749,410	-	1.7454	-
12月末日	97,480,684,079	-	1.7120	-
2019年1月末日	100,690,049,849	-	1.7943	-
2月末日	100,347,482,992	-	1.8043	-
3月末日	102,761,218,963	-	1.8640	-
4月末日	101,089,248,817	_	1.8503	_
5月末日	103,601,274,835	_	1.8826	_
第12計算期間末	100,001,214,000	-	1.0020	_
	104,391,348,033	104,391,348,033	1.9016	1.9016
(2019年6月17日)	106 075 500 000		1 0000	
6月末日	106,975,588,298	-	1.9090	_

# 【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第3計算期間	0.0000
第4計算期間	0.0000
第5計算期間	0.0000
第6計算期間	0.0000
第7計算期間	0.0100
第8計算期間	0.0000
第9計算期間	0.0000
第10計算期間	0.0000
第11計算期間	0.0000
第12計算期間	0.0000

# 【収益率の推移】

	収益率(%)
第3計算期間	7.1
第4計算期間	19.8
第5計算期間	5.9
第6計算期間	50.6
第7計算期間	26.0
第8計算期間	22.5
第9計算期間	5.3
第10計算期間	2.0
第11計算期間	3.7
第12計算期間	15.2

# (4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
第3計算期間	4,391,288,015	914,269,140
第4計算期間	2,334,890,880	2,490,371,877
第5計算期間	1,078,476,083	1,724,468,528
第6計算期間	7,167,251,513	3,898,162,690
第7計算期間	12,515,204,872	3,962,689,494
第8計算期間	27,935,534,616	7,470,329,572
第9計算期間	15,995,717,433	12,193,838,641
第10計算期間	15,331,673,761	12,273,976,560
第11計算期間	20,379,695,380	11,061,515,981

759,954,260
7

# (参考)マザーファンド ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド

# (1) 投資状況 (2019年6月28日現在)

## 投資状況

投資資產	童の種類	時価(円)	投資比率(%)
投資証券		112,833,422,550	98.58
	内 日本	112,833,422,550	98.58
コール・ローン、その他の資	資産(負債控除後)	1,622,347,127	1.42
純資産総額		114,455,769,677	100.00

- (注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。
- (注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

## (2) 投資資産 (2019年6月28日現在)

投資有価証券の主要銘柄

## イ.主要銘柄の明細

_	・ <del>工 女 x01</del> 179 V 2 P / A A A A A A A A A A A A A A A A A A				-	-	i				
				株数、口数 また	海価単	価	評価単価	投資			
	銘柄名	地域	種類	は	簿価		時価	比率			
				額面金額	(円)		(円)	(%)			
	ジャパンルフリ エフニノト	日本	投資証	16,	615,0	00.00	656,000.00	9.50			
'	ジャパンリアルエステイト 	<b>口</b>	券	10,	10,195,47	70,000	10,875,168,000				
	my++不手+ 辛 フ フ カ 「 「		投資証	40.4	163,0	57.47	165,700.00	0.07			
2	野村不動産マスターF	日本	券	43,	7,061,69	92,948	7,176,135,600	6.27			
	十年11月21日   机次计		投資証	24.	253,7	744.01	260,100.00	5.50			
3	大和ハウスリート投資法人	人和ハリスリート投資法人   	人性ハウスリート投資法人	八和ハウスリー「投資法人	日本	券	24,	6,138,57	75,160	6,292,339,200	
4		日本	投資証	24.6	239,1	151.06	248,900.00	4.77			
4	日本プロロジスリート	口华	券	21,9	5,247,69	91,911	5,461,612,700				
5	ロオリニーリファンド	□ <del>*</del>	投資証	24,	212,0	048.91	218,000.00	4.73			
l o	日本リテールファンド	日本	券	24,0	5,267,29	95,026	5,415,120,000				
6	日本ビルファンド	日本	投資証	7 -	715,0	00.00	738,000.00	4.64			
0	日本にルファフト	口华	券	Ι,	5,147,28	35,000	5,312,862,000				
7	オルックス不動会扱姿	投資証 ス不動産投資 日本 26,22		195,1	100.00	196,600.00	4.51				
Ľ	オリックス不動産投資	日本	券	20,4	5,117,08	32,800	5,156,424,800				
	本レリ ブリー L	□ <del>*</del>	投資証	27,	149,0	032.16	152,600.00	3.61			
8	森ヒルズリート	日本	券	21,	4,040,11	13,075	4,136,833,400				

人						有価	証券報告書 ( 内国技	<b>殳資信託</b>
10   村本ハウス・リート投資 日本   投資証   37,746   81,966.93   80,600.00   2.66   2.50   3.042,327.600   2.66   2.50   3.042,327.600   2.67   3.042,327.600   3.042,327.600   2.67   3.042,327.600   3.042,327.600   2.67   3.042,327.600   3.042,327.600   2.67   3.042,327.600   3.042,	9		日本	1	5,024			3.38
10		Λ					, , ,	
### 18 日本プライムリアルティ 日本 投資証	10	<b>積水ハウス・リート投資</b>	日本		37,746	·		2.66
11 日本プライムリアルティ 日本								
12   ヒューリックリート投資法 日本 投資証	11	日本プライムリアルティ	日本		6,512	·	·	2.66
15,524   2,807,254,701   2,904,540,400   2.5     13 アドパンス・レジデンス 日本 投資証								
13	12	ヒューリックリート投資法	日本	1	15,524			2.54
特別				投資証		310,000.00	320,500.00	
2.3   14   森下ラスト総合リート   日本   分   15.352   2.590,245,154   2.689,670,400   2.3     3	13	アドハンス・レシテンス	日本	券	8,959	2,777,290,000	2,871,359,500	
15     コナイテッド・アーバン投資法 人     日本     投資証 券     14,595     178,800.00     180,600.00     2.3       16     インベスコ・オフィス・リート 子     日本     投資証 券     137,625     16,561.93     18,030.00     2.1       17     三井不ロジバーク     日本     投資証 券     6,657     367,502.28     366,500.00     2.1       18     AP!投資法人     日本     投資証 券     46,000.00     2.0     2.1       19     星野リゾート・リート     日本     投資証 券     2,399,800,000     2.438,800,000     2.0       20     ジャバン・ホテル・リート投資法 人     日本     投資証 券     27,290     2,423,352,000     2.368,772,000     2.0       21     マネディクス・レジデンシャル・ ネクスト投資法人     日本     投資証 券     12,251     181,065.29     190,900.00     2.0       22     インヴィンシブル投資法人     日本     投資証 券     39,462     54,700.00     55,800.00     1.9       23     大和証券オフィス投資法人     日本     投資証 券     2,580     759,000.00     773,000.00     1.7       24     福岡リート投資法人     日本     投資証     39,462     39,500.00     773,000.00     1.6       25     コンフォリア・レジデンシャル     日本     投資証     39,462     171,335.86     173,800.00     1.6       26     ラサールロジボート投資     日本     投資証     3,570     45,500.00     <	11	木しまっしが合けっし	n *	投資証	45.252	168,723.62	175,200.00	2.25
15	14	林トノスト総合リート	口华	券	15,352	2,590,245,154	2,689,670,400	
人	15	ユナイテッド・アーバン投資法	日本	投資証	14 505	178,800.00	180,600.00	2 30
137,625	13	人	山本	券	14,050	2,609,586,000	2,635,857,000	2.50
## 17 日本	16	  インベスコ・オフィス・.III <i>ー</i> ト	日本	投資証	137.625	16,561.93	18,030.00	2.17
17   三井不ロジパーク   日本   特徴証   5,200   2,379,892,735   2,439,790,500   2.15   2,399,800,000   2,438,800,000   2,438,800,000   2,438,800,000   2,438,800,000   2,438,800,000   2,438,800,000   2,000,745,583   2,389,402,000   2,000,745,583   2,389,402,000   2,000,745,583   2,389,402,000   2,000,745,583   2,389,402,000   2,000,745,740,740,740,740,740,740,740,740,740,740			H .T.	券	.51,525	2,279,336,047	2,481,378,750	
## 2,379,892,735 2,439,790,500     18	17	  三井不口ジパーク	日本	投資証	6,657	357,502.28	366,500.00	2.13
18   AP!投資法人   日本   券   5,200   2,399,800,000   2,438,800,000   2.11   2,399,800,000   2,438,800,000   2,0				券	,	2,379,892,735	2,439,790,500	
日本 投資証	18	  A PI投資法人	日本	1	5,200	461,500.00	469,000.00	2.13
日9 星野リゾート・リート 日本								
20	19	 星野リゾート・リート	日本		4,313	·	·	2.09
20 人 日本 券 27,290 2,423,352,000 2,368,772,000 2.0 2.0 2.0 2.0 2.0 2.0 2.0 2.0 2.0						, , ,	, , ,	
21	20		日本		27,290			2.07
21 ネクスト投資法人 日本 券 12,251 2,218,230,887 2,338,715,900 2.0- 22 インヴィンシブル投資法人 日本 投資証 券 2,580 759,000.00 773,000.00 1.9- 23 大和証券オフィス投資法人 日本 投資証 券 10,570 171,335.86 173,800.00 1.6- 24 福岡リート投資法人 日本 投資証 券 10,570 1,811,020,071 1,837,066,000 1.6- 25 コンフォリア・レジデンシャル 日本 投資証 券 13,754 120,718.73 127,600.00 1.5- 26 ラサールロジポート投資 日本 投資証 券 13,754 120,718.73 127,600.00 1.5- 27 日本賃貸住宅投資法人 日本 投資証 券 20,006 85,636.48 83,800.00 1.6- 28 フロンティア不動産投資 日本 投資証 カスティア不動産投資 日本 投資証 カスティア不動産 投資 日本 投資証 カスティア不動産 投資 日本 投資証 カスティア不動産 投資 日本 投資証 カスティア不動産 投資 日本 投資証 カスティア かんり カスティ								
22	21		日本	1	12,251	·	,	2.04
22 インヴィンシブル投資法人 日本 券 39,462 2,158,571,400 2,201,979,600 1.95 23 大和証券オフィス投資法人 日本 投資証 759,000.00 773,000.00 1,994,340,000 1,994,340,000 1,994,340,000 1,994,340,000 1,994,340,000 1,811,020,071 1,837,066,000 1,811,020,071 1,837,066,000 1,811,020,071 1,837,066,000 1,811,020,071 1,837,066,000 1,811,020,071 1,837,066,000 1,811,020,071 1,837,066,000 1,811,020,071 1,837,066,000 1,811,020,071 1,837,066,000 1,811,020,071 1,837,066,000 1,811,020,071 1,837,066,000 1,811,020,071 1,837,066,000 1,811,020,071 1,811,020,071 1,837,066,000 1,811,020,071 1,811,		インス 1文員仏人						
23   大和証券オフィス投資法人 日本   投資証	22	インヴィンシブル投資法人	日本		39,462	·	·	1.92
23   大和証券オフィス投資法人   日本   一								
24 福岡リート投資法人 日本 券 10,570 1,811,020,071 1,837,066,000 1.6  25 コンフォリア・レジデンシャル 日本 投資証 券 13,754 120,718.73 127,600.00 1.55  26 ラサールロジポート投資 日本 投資証 券 20,006 85,636.48 83,800.00 1.66  27 日本賃貸住宅投資法人 日本 投資証 券 20,006 1,713,243,543 1,676,502,800 1.46  28 フロンティア不動産投資 日本 投資証 3,570 459,500.00 460,000.00 1.46	23	大和証券オフィス投資法人	日本		2,580	·	·	1.74
特別				投資証		171,335.86	173,800.00	
25 コンフォリア・レジデンシャル 日本 券 5,898 1,759,152,032 1,825,431,000 1.59 26 ラサールロジポート投資 日本 投資証	24	福岡リート投資法人 	日本 	券	10,570	1,811,020,071	1,837,066,000	1.61
26     ラサールロジポート投資     日本     投資証券     13,754     120,718.73     127,600.00     1.53       27     日本賃貸住宅投資法人     日本券     投資証券     20,006     85,636.48     83,800.00     1.44       28     プロンティア不動産投資     日本     投資証券     3,570     459,500.00     460,000.00     1.43				投資証	5.000	298,262.46	309,500.00	4.50
26 ラサールロジポート投資     日本     券     13,754     1,660,365,425     1,755,010,400     1.55       27 日本賃貸住宅投資法人     日本     投資証券     20,006     85,636.48     83,800.00     1.46       28 フロンティア不動産投資     日本     投資証     3,570     459,500.00     460,000.00       1.44       28 フロンティア不動産投資     日本     日本     1.43	25	コンフォリア・レシテンシャル 	日本	券	5,898	1,759,152,032	1,825,431,000	1.59
27 日本賃貸住宅投資法人     日本     投資証券     20,006 (1,713,243,543)     85,636.48 (1,7755,010,400)     85,636.48 (1,713,243,543)     83,800.00 (1,713,243,543)     1,676,502,800     1.40       28 フロンティア不動産投資     日本     投資証 (1,713,243,543)     459,500.00 (1,413,243,543)     460,000.00 (1,413,243,543)     1.40	26	ラサーリロジポートが姿		投資証	40 75 4	120,718.73	127,600.00	4 50
27 日本賃貸住宅投資法人     日本     券     20,006     1,713,243,543     1,676,502,800       28 フロンティア不動産投資     日本     投資証     3,570     459,500.00     460,000.00       1.4     1.4	∠0	ファールロン小一「投具	口华	券	13,/54	1,660,365,425	1,755,010,400	1.53
参     1,713,243,543     1,676,502,800       投資証     459,500.00     460,000.00       28 フロンティア不動産投資     日本     3,570     1.43	27	日本售貸住字投資法 从	日本	投資証	20 008	85,636.48	83,800.00	1 46
28 フロンティア不動産投資 日本   1.43		日子民民工艺汉县/4八	T T	券	20,000	1,713,243,543	1,676,502,800	
	28	  フロンティア不動産投資	日本	投資証	3.570	459,500.00	460,000.00	1.43
		· . · . · . · . · . · . · . · . ·		券	5,070	1,640,415,000	1,642,200,000	0

有価証券報告書(内国投資信託受益証券)

20	産業ファンド	<del>_</del>	投資証	11,771	129,885.60	134,000.00	1.38	
29	住未プァフト	日本	券	11,771	1,528,883,399	1,577,314,000		
20	CIDtux次计 I	<del>_</del>	投資証	10 002	122,400.00	122,800.00	1.17	]
30	GLP投資法人	日本	券	10,882	1,331,956,800	1,336,309,600		

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

## 口.投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
投資証券	98.58%
合計	98.58%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

# 八.投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの 該当事項はありません。

(参考情報)運用実績

#### ●ダイワファンドラップ J-REITセレクト

2019年6月28日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

#### 基準価額・純資産の推移

		25,000	2009年7月1日~2019年6月28日	2,000
基準価額	19,090円	23,000		2,000
純資産総額	1,069億円	20,000		1,500
基準価額	の騰落率	基準	In the same	
期間	ファンド	価 15,000	May A Marie	1,000
1カ月間	1.4%	額(円)	h when the second	
3カ月間	2.4%	A CONTRACTOR OF THE PARTY OF TH	I Name	2000
6カ月間	11.5%	10,000	/ 1	500
1年間	13.8%		- M	
3年間	17.4%			
5年間	47.8%	5,000		0
設定来	92.4%	2009	/07/01 2012/10/24 2016/02/25 2019/0 	06/26

※上記の「基準価額の機落率」とは、 「分配金再投資基準価額」の機落率です。 ※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

## 分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額:						分配金合		100円				
決算期	第1期 08年6月	第 2 期 09年6月	第 3 期 10年6月	第 4 期 11年6月	第 5 期 12年6月	第 6 期 13年6月	第 7 期 14年6月	第 8 期 15年6月	第 9 期 16年6月	第 10 期 17年6月	第 11 期 18年6月	第 12 期 19年6月
分配金			27,000	7.540.00	0円	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	11 6 9 10 17					27222

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

#### 主要な資産の状況

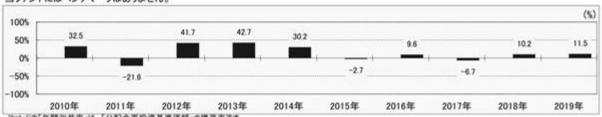
※比率は、純資産総額に対するものです。

銘柄数	比率	リート用途別構成	比率	組入上位10銘柄	用途名	比率
48	98.4%	オフィス不動産	32.7%	ジャパンリアルエステイト	オフィス不動産	9.5%
	=	各種不動産	27.7%	野村不動産マスターF	各種不動産	6.3%
		工業用不動産	12.2%	大和ハウスリート投資法人	各種不動産	5.5%
		店舗用不動産	9.1%	日本ブロロジスリート	工業用不動産	4.83
		住宅用不動産	8.8%	日本リテールファンド	店舗用不動産	4.75
		ホテル・リゾート不動産	7.4%	日本ビルファンド	オフィス不動産	4.6%
		ヘルスケア不動産	0.4%	オリックス不動産投資	オフィス不動産	4.5%
				森ヒルズリート	オフィス不動産	3.6%
				ケネディクス・オフィス投資法人	各種不動産	3.4%
	1.6%			積水ハウス・リート投資	各種不動産	2.7%
48	100.0%	숨計	98.4%	숨計		49.5%
	48	48 98.4%	48 98.4% オフィス不動産 各種不動産 工業用不動産 店舗用不動産 住宅用不動産 ホテル・リゾート不動産 ヘルスケア不動産	48 98.4% オフィス不動産 32.7% 各種不動産 27.7% 工業用不動産 12.2% 店舗用不動産 9.1% 住宅用不動産 8.8% ホテル・リゾート不動産 7.4% ヘルスケア不動産 0.4%	48   98.4%   オフィス不動産   32.7%   ジャパンリアルエステイト   各種不動産   27.7%   野村不動産マスターF   工業用不動産   12.2%   大和ハウスリート投資法人   店舗用不動産   9.1%   日本プロロジスリート   住宅用不動産   8.8%   日本リテールファンド   ホテル・リゾート不動産   7.4%   日本ビルファンド   ヘルスケア不動産   0.4%   オリックス不動産投資   森ヒルズリート   ケネディクス・オフィス投資法人   積水ハウス・リート投資	48   98.4%   オフィス不動産   32.7%   ジャパンリアルエステイト   オフィス不動産   各種不動産   27.7%   野村不動産マスターF   各種不動産   工業用不動産   12.2%   大和ハウスリート投資法人   各種不動産   日本プロロジスリート   工業用不動産   日本プロロジスリート   工業用不動産   日本プロロジスリート   工業用不動産   日本プレファンド   店舗用不動産   ホテル・リゾート不動産   7.4%   日本ビルファンド   オフィス不動産   イルスケア不動産   47.4%   カフィス不動産   カフィス不動産   カフィス不動産   カフィス不動産   ケネディクス・オフィス投資法人   各種不動産   指水ハウス・リート投資   各種不動産

※リート用途別構成の用途は、原則としてS&PとMSC! Inc.が共同で作成した世界産業分類基準(GICS)によるものです。

### 年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の機落率です。

・2019年は6月28日までの機落率を表しています。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

【ダイワファンドラップ 外国REITセレクト】

## (1) 【投資状況】 (2019年6月28日現在)

### 投資状況

	投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
親投資信託受益	証券	74,927,260,205	99.43
	内 日本	74,927,260,205	99.43
コール・ローン、	その他の資産(負債控除後)	432,150,535	0.57
純資産総額		75,359,410,740	100.00

- (注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。
- (注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

## (2) 【投資資産】 (2019年6月28日現在)

【投資有価証券の主要銘柄】

### イ.主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数 また は 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価時価 (円)	投資 比率 (%)
1	ダイワ海外REIT・マザー ファンド	日本	親投資 信託受 益証券	40,763,429,740	1.8853 76,851,294,088		99.43

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

### 口.投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
親投資信託受益証券	99.43%
合計	99.43%

- (注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。
- ハ.投資株式の業種別投資比率 該当事項はありません。
  - 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】 該当事項はありません。

### (3) 【運用実績】

# 【純資産の推移】

	純資産総額		1口当たりの	1口当たりの	
	(分配落)	(分配付)	純資産額	純資産額	
	(円)	(円)	(分配落)(円)	(分配付)(円)	
第3計算期間末	6,158,535,769	6,158,535,769	0.6182	0.6182	
(2010年6月15日)	0,130,333,709	0,130,333,709	0.0102	0.0102	
第4計算期間末	6,864,025,137	6,864,025,137	0.6903	0.6903	
(2011年6月15日)	0,001,020,101		0.0000	0.0000	
第5計算期間末	6,137,747,633	6,137,747,633	0.6899	0.6899	
(2012年6月15日)	.,,				
第6計算期間末	9,984,791,445	9,984,791,445	0.9480	0.9480	
(2013年6月17日)	0,001,101,110		0.0.00		
第7計算期間末	20,076,527,106	20,253,220,440	1.1362	1.1462	
(2014年6月16日)	20,070,027,100	20,200,220,110	1.1002	1.1102	
第8計算期間末	46,712,581,208	46,712,581,208	1.4830	1.4830	
(2015年6月15日)	-, ,, ,	-, ,,		1.4000	
第9計算期間末	52,498,863,775	52,498,863,775	1.4155	1.4155	
(2016年6月15日)					
第10計算期間末	60,113,646,086	60,113,646,086	1.5573	1.5573	
(2017年6月15日)					
第11計算期間末	70,090,782,944	70,090,782,944	1.5933	1.5933	
(2018年6月15日)	. 0,000,102,011				
2018年6月末日	71,207,136,201	-	1.6172	-	
7月末日	71,495,301,296	-	1.6289	-	
8月末日	73,766,740,641	-	1.6779	-	
9月末日	73,061,735,097	-	1.6630	-	
10月末日	72,369,426,339	-	1.6382	-	
11月末日	74,325,526,491	-	1.6827	-	
12月末日	68,130,823,821	-	1.5486	-	
2019年1月末日	73,663,968,396	-	1.6789	-	
2月末日	75,616,965,849	-	1.7283	-	
3月末日	78,101,478,604	-	1.7995	-	
4月末日	76,846,359,327	-	1.8000	-	
5月末日	75,127,730,054	-	1.7625	-	
第12計算期間末	77 054 470 005	77 054 470 005	4 04 47	4 04 47	
(2019年6月17日)	77,251,479,235	77,251,479,235	1.8147	1.8147	
6月末日	75,359,410,740	-	1.7690	-	

## 【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第3計算期間	0.0000
第4計算期間	0.0000
第5計算期間	0.0000
第6計算期間	0.0000
第7計算期間	0.0100
第8計算期間	0.0000
第9計算期間	0.0000
第10計算期間	0.0000
第11計算期間	0.0000
第12計算期間	0.0000

# 【収益率の推移】

	収益率(%)
第3計算期間	30.6
第4計算期間	11.7
第5計算期間	0.1
第6計算期間	37.4
第7計算期間	20.9
第8計算期間	30.5
第9計算期間	4.6
第10計算期間	10.0
第11計算期間	2.3
第12計算期間	13.9

# (4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
第3計算期間	5,080,098,202	2,793,119,475
第4計算期間	2,423,367,128	2,441,732,112
第5計算期間	1,070,973,020	2,118,516,215
第6計算期間	4,625,041,069	2,988,956,395
第7計算期間	9,974,103,152	2,837,524,588
第8計算期間	19,475,242,818	5,646,312,189
第9計算期間	11,796,733,279	6,207,605,510
第10計算期間	11,093,171,385	9,579,206,513
第11計算期間	13,122,670,950	7,732,023,777
第12計算期間	7,877,345,664	9,298,758,751

# (参考)マザーファンド ダイワ海外 R E I T・マザーファンド

# (1) 投資状況 (2019年6月28日現在)

### 投資状況

书	<b>投資資産の種類</b>	時価(円)	投資比率(%)
投資証券		72,541,563,542	96.49
	内 香港	2,686,882,234	3.57
	内 シンガポール	1,965,692,203	2.61
	内 イギリス	3,576,044,446	4.76
	内 オランダ	143,774,683	0.19
	内 ベルギー	624,812,340	0.83
	内 フランス	2,721,744,537	3.62
	内 ドイツ	368,842,143	0.49
	内 スペイン	663,697,053	0.88
	内 カナダ	1,191,811,206	1.59
	内 アメリカ	53,361,828,589	70.98
	内オーストラリア	5,236,434,108	6.96
コール・ローン、その	コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		3.51
純資産総額	_	75,182,265,345	100.00

## その他の資産の投資状況

	投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
為替予約取引(買建)		71,547,435	0.10
	内 日本	71,547,435	0.10
為替予約取引(売建)		71,538,098	0.10
	内 日本	71,538,098	0.10

- (注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。
- (注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。
- (注3) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

### (2) 投資資産 (2019年6月28日現在)

投資有価証券の主要銘柄

### イ.主要銘柄の明細

銘柄名	地域	種類	株数、口数また	簿価単価 簿価	評価単価時価	投資比率
			額面金額	(円)	(円)	(%)

					. 田 川 田 田	<b>分</b> 報古書(內国於	以見口心				
1	WELLTOWER INC	アメリカ	投資証 券	501,716	8,517.99 4,273,635,959	·	5.87				
			投資証		4,879.54						
2	UDR INC	アメリカ	券	801,596	3,911,430,746		5.12				
3	PROLOGIS INC	アメリカ	投資証	441,853	7,754.30	8,554.21	5.03				
Ľ	FROLOGIS INC	7.7973	券	441,000	3,426,309,631	3,779,705,295	5.05				
4	ESSEX PROPERTY TRUST INC	アメリカ	投資証	119,397	31,298.98		4.94				
			券	,	3,737,007,584	3,711,264,984					
5	SUN COMMUNITIES INC	アメリカ	投資証	213,513	12,688.17	13,646.21	3.88				
			券		2,709,099,552						
6	PUBLIC STORAGE	アメリカ	投資証 券	112,292	23,819.43		3.82				
			投資証		2,568.85	2,869,121,417 2,859.66					
7	INVITATION HOMES INC	アメリカ	券	991,153	2,546,187,623	·	3.77				
			投資証		10,784.38	11,383.70					
8	EXTRA SPACE STORAGE INC	アメリカ	券	248,757	2,682,692,379	2,831,775,534	3.77				
	EQUINITY INC	マノリカ	投資証	20.146	48,248.63	53,699.90	2.80				
9	EQUINIX INC	アメリカ	券	39,146	1,888,741,602	2,102,136,289	2.80				
10	INK REIT	INK REIT	INK RFIT	INK RFIT	LINK REIT	香港	投資証	1,560,916	1,204.55	1,345.90	2.79
			券 ————————————————————————————————————		1,880,211,514	2,100,843,088	2.70				
11	VICI PROPERTIES INC	アメリカ	投資証	784,703	2,323.95		2.44				
			券			1,836,299,891					
12	ILROY REALTY CORP	アメリカ	投資証	223,375	8,140.40	·	2.33				
			券		1,818,377,579						
13	VEREIT INC	アメリカ	投資証 券	1,775,221	892.60 1,584,596,087	958.25 1,701,111,026	2.26				
			投資証		3,800.37	3,530.16					
14	KLEPIERRE	フランス	券	417,527	1,586,776,971	1,473,937,866	1.96				
	APARTMENT INVT & MGMT		投資証		5,469.69	5,360.39					
15	CO -A	アメリカ	券	271,955	1,487,521,455	·	1.94				
		オースト	投資証		221.11	236.28					
16	MIRVAC GROUP	ラリア	券	5,704,742	1,261,829,037	1,347,937,547	1.79				
17	CYRUSONE INC	アメリカ	投資証	218,106	5,586.75	6,153.73	1.79				
	CTROSONE INC	7 7973	券	210,100	1,218,504,939	1,342,165,675	1.79				
18	PEBBLEBROOK HOTEL TRUST	アメリカ	投資証	433,204	3,387.30	3,019.19	1.74				
L.	10 LEBELDINGON HOTEL IN001		券	100,201	1,467,428,332	1,307,928,607					
19	REGENCY CENTERS CORP	アメリカ	投資証	171,150	7,040.84	7,211.15	1.64				
			券	·	1,205,040,245						
20	CHARTER HALL GROUP	オーストラリア		1,340,414	712.62	831.14	1.48				
	20 OF WILL ENTER ON OUT		券		955,213,331	1,114,078,260					

# 有価証券報告書(内国投資信託受益証券)

21 DIGITAL REALTY TRUST INC       アメリカ 学の						日呷皿			
### 22 REALTY INCOME CORP		DICITAL DEALTY TOUCT INC	7,114	投資証	96 559	12,435.73	12,676.10		
HUDSON PACIFIC		DIGITAL REALIT TROST INC	アンリカ	券	00,332	1,076,337,502	1,097,142,153	1.40	
## 1,109,744,034 1,071,317,353 1.42		DEALTY INCOME CORD	7,114	投資証	140 174	7,751.17	7,482.78	1 10	
23 PROPERTIES IN アメリカ 券 299,941 1,114,437,174 1,064,324,682 1.42   24 PARK HOTELS & RESORTS INC アメリカ 投資証	22	REALTY INCOME CORP	アメリカ	券	143,171	1,109,744,034	1,071,317,353	1.42	
## PROPERTIES IN		HUDSON PACIFIC	7,114	投資証	200 044	3,715.52	3,548.44	1 10	
24 PARK HOTELS & RESORTS INC       アメリカ 券       360,289 1,224,498,465 1,062,152,328 1.41       1.41         25 FOUR CORNERS PROPERTY TRUST       アメリカ 券       投資証 券       359,135 1,124,559,246 1,051,395,150 1.40       1.40         26 DUKE REALTY CORP       アメリカ 券       投資証 券       3,310.23 3,310.23 3,364.12 986,044,960 1,002,099,095 1.33       1.33         27 SITE CENTERS CORP       アメリカ 券       投資証 券       698,518 988,600,441 987,847,508 1.31       1.31         28 SIMON PROPERTY GROUP INC タ COVIVIO       アメリカ 券       投資証 券       57,218 1,116,237,752 986,372,788 1.31       1.31         29 COVIVIO       フランス 券       投資証 券       86,322 987,033,185 957,437,830 957,437,830 957,437,830 1.25       1.27         30 DOUGLAS EMMETT INC       アメリカ 投資証 アメリカ 投資証 220,460 1.25       220,460 4,434.48 4,250.15 1.25       1.25		PROPERTIES IN	<i>y</i>	券	299,941		1,064,324,682	1.42	
## POUR CORNERS PROPERTY TRUST		DADIZ LIOTEL C & DECODES INC	7,114	投資証	260, 200	3,398.61	2,948.05	1 11	
25 TRUST	24	PARK HOTELS & RESORTS INC	アメリカ	券	300,269		1,062,152,328	1.41	
TRUST 券 1,124,559,246 1,051,395,150  26 DUKE REALTY CORP アメリカ 券 297,878 3,310.23 3,364.12 986,044,960 1,002,099,095 1.33  27 SITE CENTERS CORP アメリカ 券 698,518 1,415.28 1,414.20 988,600,441 987,847,508 1.31  28 SIMON PROPERTY GROUP INC アメリカ 券 57,218 1,116,237,752 986,372,788 1.31  29 COVIVIO フランス 券 86,322 11,434.19 11,091.46 987,033,185 957,437,830 1.27  30 DOUGLAS EMMETT INC アメリカ 投資証 220,460 4,434.48 4,250.15 1.25		FOUR CORNERS PROPERTY	マノリカ	投資証	250 125	3,131.29	2,927.57	1 10	
26 DUKE REALTY CORP アメリカ 券 297,878 986,044,960 1,002,099,095 1.33 27 SITE CENTERS CORP アメリカ 投資証 券 57,218 19,508.48 17,238.85 1,311 29 COVIVIO フランス 投資証 券 86,322 11,434.19 11,091.46 987,033,185 957,437,830 1.27 220,460 4,434.48 4,250.15 1.25	25	TRUST	アプリカ	券	339,133	1,124,559,246	1,051,395,150	1.40	
### 1,002,099,095   1,002,099,095   1,002,099,095   1,002,099,095   1,002,099,095   1,414.20   1,315   1,415.28   1,414.20   1,315   1,415.28   1,414.20   1,315   1	26	DUIVE BEAUTY CORD		投資証	207 070		3,364.12	1 32	
27 SITE CENTERS CORP アメリカ 券 698,518 988,600,441 987,847,508 1.31 28 SIMON PROPERTY GROUP INC アメリカ 券 57,218 19,508.48 17,238.85 1,116,237,752 986,372,788 1.31 か	20	DORE REALTY CORP	J. 7.973	券	291,010		1,002,099,095	1.00	
##	27	SITE CENTEDS CODD	マィリカ	投資証	609 519		1,414.20	4 24	
28 SIMON PROPERTY GROUP INC アメリカ 券 57,218 1,116,237,752 986,372,788 1.31 29 COVIVIO フランス 券 86,322 11,434.19 11,091.46 987,033,185 957,437,830 1.27 数 DOUGLAS EMMETT INC アメリカ 投資証 220,460 4,434.48 4,250.15 1.25		SITE CENTERS CORF	7 7973	券	090,310		987,847,508		
29 COVIVIO     プランス     投資証券     1,116,237,752     986,372,788       30 DOUGLAS EMMETT INC     アメリカ     投資証券     86,322 987,033,185     957,437,830     1.27       30 DOUGLAS EMMETT INC     アメリカ     投資証     220,460     4,434.48     4,250.15     1.25	20	SIMON BRODERTY GROUD INC		投資証	57 219		17,238.85	1 21	
29 COVIVIO フランス 券 86,322 987,033,185 957,437,830 1.27	20	SIMON PROPERTY GROUP INC	J. 7.171	券	57,210		986,372,788	1.31	
数     987,033,185     957,437,830       30 DOUGLAS EMMETT INC     アメリカ	20	29 COVIVIO	フラン・フ	投資証		11,434.19	11,091.46	1 27	
30 DOUGLAS EMMETT INC アメリカ 220,460 1.25	29		)	券	00,322	987,033,185	957,437,830		
	20	DOLICI AS EMMETTING	マノリナ	投資証	220.460		4,250.15	1.05	
	30	DOUGLAS EIVIIVIETT INC	J. V.A.V.	券	220,460		936,990,207	1.25	

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

## 口.投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
投資証券	96.49%
合計	96.49%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

# ハ.投資株式の業種別投資比率 該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(単位:円)

4番米西	地域	次立々	買建/	*h 早	笠/再	0土/邢	投資
種類	101%	資産名	売建	数量	簿価	時価	比率

有価証券報告書<u>(内国投資信託</u>受益証券)

為替予約取引	日本	英ポンド買/円売 2019年 7月	買建	392,605	53,622,255	53,610,199	0.07%
		米ドル買/円売 2019年7 月	買建	166,471	17,937,206	17,937,236	0.02%
		ユーロ売/円買 2019年7 月	売建	146,438	17,937,206	17,935,742	0.02%
		米ドル売/円買 2019年7 月	売建	497,470	53,622,255	53,602,356	0.07%

- (注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。
- (注2) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。
- (注3) 為替予約取引の数量については、現地通貨建契約金額です。

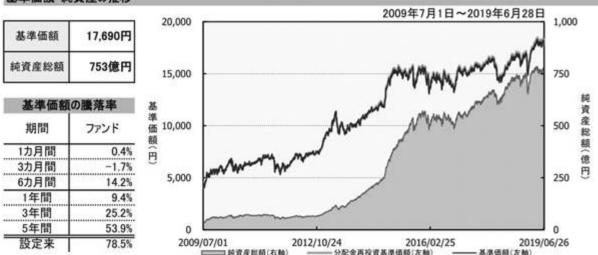
# (参考情報)運用実績

#### ●ダイワファンドラップ 外国REITセレクト

2019年6月28日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

#### 基準価額・純資産の推移



※上記の「基準価額の機落率」とは、 「分配金再投資基準価額」の騰落率です。 ※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

#### 分配の推移(10,000口当たり、税引前)

		直近1年	間分配金	合計額:	0円		分配金合		100円			
決算期	第 1 期 08年6月	第 2 期 09年6月	第 3 期 10年6月	第 4 期 11年6月	第 5 期 12年6月	第 6 期 13年6月	第7期 14年6月	第 8 期 15年6月	第 9 期 16年6月	第 10 期 17年6月	第 11 期 18年6月	第 12 期 19年6月
分配金												0円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

#### 主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

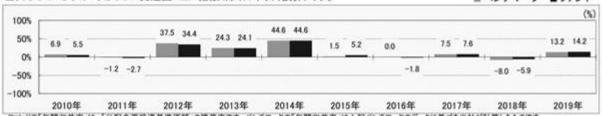
資産別構成	銘柄数	比率	通貨別構成	比率	リート用途別構成	比率	組入上位10銘柄	用途名	国·地域名	比率
外国リート	64	95.9%	米ドル	71.9%	住宅	21.7%	WELLTOWER INC	ヘルスケア	アメリカ	5.8%
			豪ドル	7.5%	商業施設	13.1%	UDR INC	住宅	アメリカ	5.1%
コール・ローン、その他		4.15	コーロ	6.2%	産業施設	10.4%	PROLOGIS INC	産業施設	アメリカ	5.0%
合計	64	100.0%	英ポンド	5.1%	オフィス	10.4%	ESSEX PROPERTY TRUST INC	住宅	アメリカ	4.9%
国·地域別	構成	比率	香港ドル	3.8%	貸倉庫	9.6%	SUN COMMUNITIES INC	住宅	アメリカ	3.9%
アメリカ		70.6%	シンガポール・ドル	2.8%	特殊用途施設	8.8%	PUBLIC STORAGE	資倉庫	アメリカ	3.8%
オーストラリア		6.9%	カナダ・ドル	1.7%	各種不動産	7.9%	INVITATION HOMES INC	住宅	アメリカ	3.7%
イギリス		4.7%	日本円	1.0%	ヘルスケア	7.5%	EXTRA SPACE STORAGE INC	資倉庫	アメリカ	3.7%
フランス		3.6%			ホテル/リゾート	3.8%	EQUINIX INC	その他	アメリカ	2.8%
その他		10.1%			その他	2.8%	LINK REIT	商業施設	香港	2.8%
合計 95.9%		合計	100.0%	合計	95.9%	9% 숨計			41.5%	

※リート用途別構成の用途は、原則としてS&P Global Property Indexの分類によるものです。なお、優先リート(会社が発行する優先株に相当するリート)は、用途別の分類はしてい ません。

### 年間収益率の推移

当ファンドのベンチマークはS&P先進国REIT指数(除く日本、円換算)です。

■ベンチマーク ■ファンド



ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の機落率です。ベンチマークの「年間収益率」は上記ベンチマークのデータに基づき当社が計算したものです。

・2019年は6月28日までの機落率を表しています。

・当該ベンチマークの情報はあくまで参考情報として記載しており、ファンドの運用実績を表したものではありません。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

【ダイワファンドラップ コモディティセレクト】

### (1) 【投資状況】 (2019年6月28日現在)

### 投資状況

	投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券		54,190,807,184	98.31
	内 ケイマン諸島	54,190,807,184	98.31
親投資信	託受益証券	222,689,040	0.40
	内 日本	222,689,040	0.40
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		710,521,667	1.29
純資産総額		55,124,017,891	100.00

- (注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。
- (注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

## (2) 【投資資産】 (2019年6月28日現在)

【投資有価証券の主要銘柄】

### イ.主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、	日数また	簿価単価 簿価	評価単価時価	投資比率
				164	額面金額	(円)	(円)	(%)
1	DAIWA RICI FUND	ケイマン 諸島	投資信 託受益 証券		8,316,971.47	6,272.40 52,167,437,481	·	98.31
2	ダイワ·マネー·マザーファン ド	1	親投資信託受益証券		218,837,500	1.0177 222,710,923	1.0176 222,689,040	0.40

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

# 口.投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
投資信託受益証券	98.31%
親投資信託受益証券	0.40%
合計	98.71%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

### 八.投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

### 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

# 【その他投資資産の主要なもの】 該当事項はありません。

# (3) 【運用実績】

## 【純資産の推移】

			-	
	純資産総額	純資産総額	1口当たりの	1口当たりの
	(分配落)	(分配付)	純資産額	純資産額
	(円)	(円)	(分配落)(円)	(分配付)(円)
第3計算期間末	4 764 967 425	4 764 967 425	0.5112	0.5112
(2010年6月15日)	4,764,867,435	4,764,867,435	0.5112	0.5112
第4計算期間末	5,954,173,567	5,954,173,567	0.6168	0.6168
(2011年6月15日)	5,954,175,567	5,954,175,567	0.0100	0.0100
第5計算期間末	4,431,337,013	4,431,337,013	0.4831	0.4831
(2012年6月15日)	4,431,337,013	4,431,337,013	0.4651	0.4031
第6計算期間末	9,601,866,066	9,601,866,066	0.6077	0.6077
(2013年6月17日)	9,001,800,000	9,001,800,000	0.0077	0.0077
第7計算期間末	18,180,593,065	18,180,593,065	0.6759	0.6759
(2014年6月16日)	16, 160,393,003	16,160,595,005	0.0759	0.0759
第8計算期間末	40,562,980,303	40,562,980,303	0.5898	0.5898
(2015年6月15日)	40,302,900,303	40,302,900,303	0.3090	0.3090
第9計算期間末	42,613,625,618	42,613,625,618	0.4238	0.4238
(2016年6月15日)	42,013,023,010	42,010,020,010	0.4230	0.4250
第10計算期間末	42,957,751,337	42,957,751,337	0.4061	0.4061
(2017年6月15日)	42,001,101,001	42,007,701,007	0.4001	0.4001
第11計算期間末	57,080,803,074	57,080,803,074	0.4824	0.4824
(2018年6月15日)	07,000,000,074	01,000,000,014	0.4024	0.4024
2018年6月末日	56,559,383,856	-	0.4757	-
7月末日	56,530,733,889	-	0.4680	-
8月末日	56,939,192,248	-	0.4660	-
9月末日	59,320,296,400	-	0.4799	-
10月末日	58,205,411,118	-	0.4732	
11月末日	55,149,750,388	-	0.4454	-
12月末日	51,613,498,713	-	0.4162	-
2019年1月末日	53,760,745,402	-	0.4292	-
2月末日	55,932,544,275	-	0.4436	-
3月末日	56,745,212,227	-	0.4494	-
4月末日	57,489,327,097	-	0.4575	-
	l .		L	!

5月末日	54,930,088,918	-	0.4337	-
第12計算期間末	52 271 067 960	F2 271 067 960	0.4183	0 4492
(2019年6月17日)	53,371,967,869	53,371,967,869	0.4103	0.4183
6月末日	55,124,017,891	-	0.4308	-

# 【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第3計算期間	0.0000
第4計算期間	0.0000
第5計算期間	0.0000
第6計算期間	0.0000
第7計算期間	0.0000
第8計算期間	0.0000
第9計算期間	0.0000
第10計算期間	0.0000
第11計算期間	0.0000
第12計算期間	0.0000

# 【収益率の推移】

	収益率(%)
第3計算期間	13.8
第4計算期間	20.7
第5計算期間	21.7
第6計算期間	25.8
第7計算期間	11.2
第8計算期間	12.7
第9計算期間	28.1
第10計算期間	4.2
第11計算期間	18.8
第12計算期間	13.3

# (4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
第3計算期間	5,693,469,456	818,164,420
第4計算期間	2,989,616,378	2,657,620,495
第5計算期間	1,270,823,962	1,750,755,216
第6計算期間	8,814,569,779	2,187,400,920
第7計算期間	15,291,163,591	4,193,808,572

第8計算期間	47,493,924,943	5,622,171,536
第9計算期間	51,933,802,992	20,145,730,747
第10計算期間	33,192,611,427	27,978,454,206
第11計算期間	34,365,849,066	21,817,860,756
第12計算期間	31,718,915,176	22,448,316,064

# (参考)マザーファンド ダイワ・マネー・マザーファンド

### (1) 投資状況 (2019年6月28日現在)

### 投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	64,626,945,759	100.00
純資産総額	64,626,945,759	100.00

- (注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。
- (注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。
- (2) 投資資産 (2019年6月28日現在) 投資有価証券の主要銘柄
- イ.主要銘柄の明細 該当事項はありません。
- 口.投資有価証券の種類別投資比率 該当事項はありません。
- ハ.投資株式の業種別投資比率 該当事項はありません。

投資不動産物件 該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの 該当事項はありません。

## (参考)投資信託証券

Daiwa "RICI" Fund

(1)有価証券(2019年6月28日現在)

(単位:USドル)

銘柄名	券面総額	評価額	備考
US T-BILL OPCT 12SEP19	54,000,000	53,721,876.01	
US TREASURY BILL OPCT 27FEB20	51,000,000	50,212,120.72	
US TREASURY BILL 15AUG19	50,000,000	49,828,125.93	
US TREASURY BILL OPCT 07NOV19	50,000,000	49,558,536.25	
US TREASURY BILL OPCT 100CT19	49,000,000	48,653,855.72	
US TREASURY BILL 05DEC19	45,000,000	44,536,118.75	
US TREASURY BILL OPCT 18JUL19	44,000,000	43,939,449.96	
TREASURY BILL OPCT 26MAR20	40,000,000	39,415,021.68	
US TREASURY BILL OPCT 30JAN20	30,000,000	29,578,658.54	

# (2)商品先物(2019年6月28日現在)

(単位: USドル)

			(単位・ので)	,
銘柄名	買建/売建	数量	評価損益	備考
MILLING WHEAT (EOP) SEP-19	買建	986	294,212.17	
RAPESEED EURO FUT (EOP) AUG-19	買建	245	54,109.78	
BRENT CRUDE OIL (ICE) SEP-19	買建	981	3,570,840.00	
COFFEE ROBUSTA (ICE) SEP-19	買建	707	-377,490.00	
COPPER GRADE A (LME) JUL-19	買建	128	-1,163,893.75	
COPPER GRADE A (LME) JUL-19	売建	128	-477,550.00	
COPPER GRADE A (LME) AUG-19	買建	137	506,618.75	
GAS OIL (ICE) AUG-19	買建	100	212,700.00	
NO 7 COCOA (ICE) SEP-19	買建	224	129,285.00	
PRIMARY HIGH GRADE ALUMINIUM (LME) JUL-19	買建	446	-81,737.50	
PRIMARY HIGH GRADE ALUMINIUM (LME) JUL-19	売建	446	-319,375.00	
PRIMARY HIGH GRADE ALUMINIUM (LME) AUG-19	買建	451	347,381.25	
PRIMARY NICKEL (LME) JUL-19	買建	69	81,627.00	
PRIMARY NICKEL (LME) JUL-19	売建	69	-189,612.00	
PRIMARY NICKEL (LME) AUG-19	買建	70	195,810.00	
SPECIAL HIGH GRADE ZINC (LME) JUL-19	買建	147	-915,687.50	
SPECIAL HIGH GRADE ZINC (LME) JUL-19	売建	147	24,725.00	
SPECIAL HIGH GRADE ZINC (LME) AUG-19	買建	159	9,275.00	
STANDARD LEAD (LME) JUL-19	買建	210	80,500.00	
STANDARD LEAD (LME) JUL-19	売建	210	-641,643.75	
STANDARD LEAD (LME) AUG-19	買建	220	692,600.00	
TIN (LME) JUL-19	買建	51	-210,715.00	
TIN (LME) JUL-19	売建	51	29,570.00	
TIN (LME) AUG-19	買建	54	-26,280.00	

				叫证分积点
WHITE SUGAR (ICE) AUG-19	買建	310	-269,295.00	
RUBBER (TCM) NOV-19	買建	574	70,057.59	
CORN (CBT) SEP-19	買建	1122	626,450.00	
COTTON NO 2 (NYB) DEC-19	買建	625	-436,100.00	
FROZEN CONCENTRATED ORANGE JUICE (NYB) SEP-19	買建	191	-252,532.50	
GASOLINE RBOB FUT (NYM) AUG-19	買建	191	1,395,172.80	
GOLD (CMX) AUG-19	買建	197	2,473,600.00	
HARD RED SPRING WHEAT (MGE) SEP-19	買建	182	-84,562.50	
HEATING OIL (NYM) AUG-19	買建	110	546,546.00	
HENRY HUB NATURAL GAS (NYM) AUG-19	買建	1152	-2,369,260.00	
KC HRW WHEAT FUT SEP 19	買建	218	-102,975.00	
LEAN HOGS (CME) AUG-19	買建	142	-1,040,240.00	
LIGHT SWEET CRUDE OIL (NYM) AUG-19	買建	1286	6,163,020.00	
LIVE CATTLE (CME) AUG-19	買建	234	-576,970.00	
LUMBER (CME) SEP-19	買建	128	1,020,778.00	
MILK FUTURE (CME) JUL-19	買建	31	31,240.00	
OAT (CBT) SEP-19	買建	174	-179,087.50	
PALLADIUM (NYM) SEP-19	買建	11	182,230.00	
PLATINUM (NYM) OCT-19	買建	228	151,140.00	
ROUGH RICE (CBT) SEP-19	買建	161	-135,060.00	
SILVER (CMX) SEP-19	買建	279	974,920.00	
SOYBEAN MEAL (CBT) DEC-19	買建	116	-114,650.00	
SOYBEAN OIL (CBT) DEC-19	買建	594	57,024.00	
SOYBEANS (CBT) NOV-19	買建	394	185,712.50	
SUGAR NO 11 WORLD (NYB) OCT-19	買建	369	-20,664.00	
WHEAT (CBT) SEP-19	買建	557	756,925.00	

(注)LME(ロンドン金属取引所)においては、先渡し売買となるため、期日到来まで反対売 買により清算されません。当該取引は売建で表示しております。

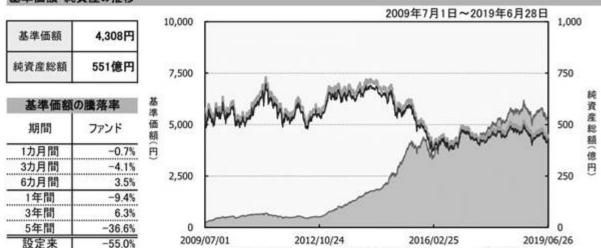
# (参考情報)運用実績

#### ●ダイワファンドラップ コモディティセレクト

2019年6月28日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

#### 基準価額・純資産の推移



※上記の「基準価額の機落率」とは、 「分配金再投資基準価額」の機落率です。 ※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

- 分配金再投資基準価額(左軸)

#### 分配の推移(10,000口当たり、税引前)

		間分配金		分配金合	500円		
決算期	第1期						第 12 期 19年6月
分配金		 	 		 		0円

# ※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

無資産総額(右軸)

#### 主要な資産の状況

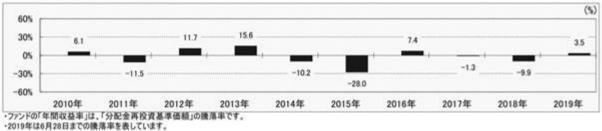
※比率は、純資産総額に対するものです。

- 基準価額(左軸)

	組入上位10ファンド	
運用会社名	ファンド名	比率
ダイワ・アセット・マネジメント(シンガポール)リミテッド	ダイワ"RICI"ファンド	98.3%
大和証券投資信託委託	ダイワ・マネー・マザーファンド	0.4%
合計		98.7%

### 年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

# 【ダイワファンドラップ ヘッジファンドセレクト】

# (1) 【投資状況】 (2019年6月28日現在)

### 投資状況

1		時価(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	投資信託受益証券		47.58
	内 日本	63,392,090,909	34.79
	内 ケイマン諸島	23,311,222,798	12.79
投資証券	投資証券		51.62
	内 アイルランド	16,491,150,105	9.05
	内 ルクセンブルグ		42.57
コール・ローン、その	コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		0.80
純資産総額		182,228,653,340	100.00

- (注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。
- (注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

### (2) 【投資資産】 (2019年6月28日現在)

【投資有価証券の主要銘柄】

### イ.主要銘柄の明細

<u> </u>	·工安站例UJHA						
	銘柄名	地域	種類	株数、口数 また は 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	PICTET TR-ATLAS HJ JPY	ルクセ ンブル グ	投資証 券	2,821,687.91	10,205.00 28,795,325,075		15.91
2	JPM US OPPORTUNISTIC LONG-SHORT EQUITY I (PERF) (ACC) - JPY (HEDGED)	ルクセ ンブル グ	投資証券	1,610,791.03	10,058.40 16,201,989,484		8.90
	NUVEEN EQUITY MARKET NEUTRAL FUND JPY HEDGED CLASS	ケイマ ン諸島	投資信 託受益 証券	1,469,287.07	9,742.27 14,314,191,353	9,871.41 14,503,935,086	7.96
4	BLACKROCK AMERICAS DIVERSIFIED EQUITY ABSOLUTE RETURN FUND CLASS 12 JPY HEDGED	ルクセ ンブル グ	投資証券	1,448,503.31	9,914.39 14,361,026,732		7.92

_					HII	山並分報古書(內區	以其中叫
5	ニッセイ・グローバル・ボンド・ オポチュニティ	日本	投資信 託受益 証券	12,262,120,139		1.0391 12,741,569,036	6.99
6	グローバル·ボンドアルファ戦 略ファンド	日本	投資信 託受益 証券	12,229,068,488	1.0332 12,635,597,582	1.0414 12,735,351,923	6.99
7	大和住銀FoF用ジャパン・ マーケット・ニュートラル	日本	投資信託受益証券	11,054,309,792	1.1490 12,702,035,225	1.1435 12,640,603,247	6.94
8	ダイワ・トピックス・ニュートラル	日本	投資信 託受益 証券	12,414,998,760	1.0176 12,633,502,738	1.0164 12,618,604,739	6.92
9	JPM GLOBAL MACRO OPPORTUNITIES I (ACC) - JPY (HEDGED) FUND	ルクセ ンブル グ	投資証券	974,660.89	10,985.00 10,706,649,888		5.93
10	EATON VANCE INTERNATIONAL (IRELAND) GLOBAL MACRO FUND 12YEN CLASS	アイル ランド	投資証券	9,591,255.69	945.56 9,069,107,729		5.00
11	S M A M · 国内株式ロング ショートVファンド	日本	投資信 託受益 証券	8,695,338,943	1.0433 9,072,505,357		4.96
12	BLUEBAY INTERNATIONAL TRUST - GLOBAL SOVEREIGN OPPORTUNITIES SUB- TRUST CLASS A (PERF) - JPY	ケイマ ン諸島	投資信 託受益 証券	985,908	8,855.88 8,731,084,812		4.83
13	MAN FUNDS VI PLC - MAN ALTERNATIVE STYLE RISK PREMIA CLASS I H JPY SHARES		投資証券	798,072.16	9,171.32 7,319,375,162		4.05
14	BLACKROCK STRATEGIC FUNDS - BLACKROCK UK EQUITY ABSOLUTE RETURN FUND CLASS 12 JPY(HEDGED)	ルクセ ンブル グ	投資証券	674,912.6	10,509.00 7,092,656,513		3.91
15	ストラテジック C B ファンド	日本	投資信 託受益 証券	3,580,735,716	1.0104 3,617,985,259	1.0109 3,619,765,735	1.99

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

## 口.投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
投資信託受益証券	47.58%
投資証券	51.62%
合計	99.20%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

# ハ.投資株式の業種別投資比率 該当事項はありません。

【投資不動産物件】 該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】 該当事項はありません。

## (3) 【運用実績】

### 【純資産の推移】

「紀貝座の近後」					
	純資産総額	純資産総額	1口当たりの	1口当たりの	
	(分配落)	(分配付)	純資産額	純資産額	
	(円)	(円)	(分配落)(円)	(分配付)(円)	
第3計算期間末	7 755 040 000	7 755 040 000	0.9762	0.9762	
(2010年6月15日)	7,755,242,332	7,755,242,332	0.9762	0.9762	
第4計算期間末	0.240.450.000	0.240.450.000	0.0004	0.0004	
(2011年6月15日)	9,240,459,060	9,240,459,060	0.9881	0.9881	
第5計算期間末	0.405.704.047	0.405.704.047	0.0045	0.0045	
(2012年6月15日)	9,165,794,017	9,165,794,017	0.9945	0.9945	
第6計算期間末	40 220 070 552	40 220 070 552	0.0047	0.0047	
(2013年6月17日)	19,338,978,553	19,338,978,553	0.9847	0.9847	
第7計算期間末	37,079,833,258	37,079,833,258	0.9996	0.9996	
(2014年6月16日)	37,079,633,236	37,079,633,236	0.9990	0.9990	
第8計算期間末	96,308,493,928	96,308,493,928	1.0208	1.0208	
(2015年6月15日)	90,300,493,926	90,300,493,926	1.0200	1.0206	
第9計算期間末	110 204 006 022	110 204 896 822	0.0066	0.9966	
(2016年6月15日)	118,204,886,822	118,204,886,822	0.9966	0.9900	
第10計算期間末	133,126,139,108	133,126,139,108	1.0029	1 0020	
(2017年6月15日)	133,120,139,106	133,120,139,106	1.0029	1.0029	

	•			有価証券報告書
第11計算期間末 (2018年6月15日)	158,964,047,483	158,964,047,483	0.9963	0.9963
2018年6月末日	160,220,892,388	-	0.9916	-
7月末日	163,084,981,338	-	0.9933	-
8月末日	166,106,323,853	-	0.9884	-
9月末日	168,613,263,752	-	0.9865	-
10月末日	170,728,109,563	-	0.9765	-
11月末日	171,779,965,110	-	0.9726	-
12月末日	170,712,331,885	-	0.9596	-
2019年1月末日	172,391,882,825	-	0.9619	-
2月末日	174,051,805,699	-	0.9646	-
3月末日	174,742,201,274	-	0.9635	-
4月末日	176,680,100,234	-	0.9656	-
5月末日	179,621,636,725	-	0.9660	-
第12計算期間末 (2019年6月17日)	181,065,540,588	181,065,540,588	0.9680	0.9680
6月末日	182,228,653,340	-	0.9720	-

# 【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第3計算期間	0.0000
第4計算期間	0.0000
第5計算期間	0.0000
第6計算期間	0.0000
第7計算期間	0.0000
第8計算期間	0.0000
第9計算期間	0.0000
第10計算期間	0.0000
第11計算期間	0.0000
第12計算期間	0.0000

# 【収益率の推移】

	収益率(%)
第3計算期間	0.2
第4計算期間	1.2
第5計算期間	0.6
第6計算期間	1.0
第7計算期間	1.5
第8計算期間	2.1

第9計算期間	2.4
第10計算期間	0.6
第11計算期間	0.7
第12計算期間	2.8

# (4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
第3計算期間	4,430,585,910	1,016,125,639
第4計算期間	2,696,861,218	1,289,978,628
第5計算期間	1,202,897,883	1,337,482,900
第6計算期間	12,442,404,395	2,018,935,284
第7計算期間	21,941,355,998	4,487,455,644
第8計算期間	65,119,330,062	7,868,002,016
第9計算期間	41,354,411,267	17,088,865,208
第10計算期間	43,708,207,815	29,572,586,184
第11計算期間	52,893,501,449	26,079,426,734
第12計算期間	53,618,480,392	26,118,666,685

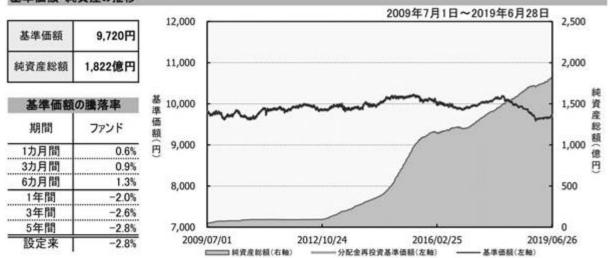
## (参考情報)運用実績

### ●ダイワファンドラップ ヘッジファンドセレクト

2019年6月28日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

#### 基準価額・純資産の推移



※上記の「基準価額の機落率」とは、 「分配金再投資基準価額」の機落率です。 ※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※某準係額の計算において実際的た深田等理典目/世科解解したか称しています。

基準価額」の機落率です。 ※基準価額の計算において実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

#### 分配の推移(10,000口当たり、税引前)

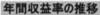
直近1年間分配金合計額:												
決算期	第1期 08年6月	第2期 09年6月	第3期 10年6月	第 4 期 11年6月	第 5 期 12年6月	第 6 期 13年6月	第7期 14年6月	第8期 15年6月	第 9 期 16年6月	第 10 期 17年6月	第 11 期 18年6月	第 12 期 19年6月
分配金				70.000				-		1072200	7777	0円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

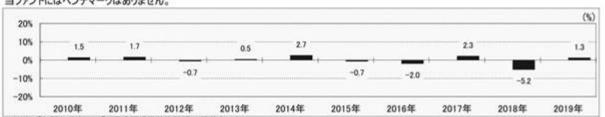
### 主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

組入	上位10ファンド	
運用会社名	ファンド名	比率
ピクテ・アセット・マネシ・メント・エス・エイ、ピクテ・アセット・マネシ・メント・リミテット	アトラス HJ JPY (円ヘッジ)	15.9%
JPモルガン・インベストメント・マネージメント・インク	USオポ'チュニスティック・ロンク'・ショート・エクイティ・ファント'(!クラス)(円建て、円ヘッシ')	8.9%
ヌピーン・アセット・マネジメント・エルエルシー	ヌピーン・エクイティ・マーケット・ニュートラル・ファンド(円ヘッジクラス)	8.0%
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ. エイ.	ブラックロック・アメリカス・ダイハ・ーシファイト・・エクイティ・アブリルート・リターン・ファンド クラス12円ヘッジ	7.9%
ニッセイアセットマネジメント	ニッセイ・グローバル・ボンド・オポチュニティ	7.0%
アセットマネジメントOne	グローバル・ボンドアルファ戦略ファンド	7.0%
三井住友DSアセットマネジメント	大和住銀FoF用ジャパン・マーケット・ニュートラル	6.9%
大和証券投資信託委託	ダイワ・トピックス・ニュートラル	6.9%
JPモルガン・アセット・マネジメント(UK)リミテッド	JPMグローバル・マクロ・オポチュニティーズ	5.9%
イートン・バンス・グローバル・アドバイザーズ・リミテッド	イートン・パンス・インターナショナル(アイルラント))グローパール・マクロ・ファント	5.0%
合計		79.5%



当ファンドにはベンチマークはありません。



ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の機落率です。2019年は6月28日までの機落率を表しています。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

#### 第2 【管理及び運営】

#### 1 【申込(販売)手続等】

当ファンドには、収益分配金を税金を差引いた後無手数料で自動的に再投資する「分配金再投資コース」と、収益の分配が行なわれるごとに収益分配金を受益者に支払う「分配金支払いコース」があります。

「分配金再投資コース」を利用する場合、取得申込者は、販売会社と別に定める積立投資約款にしたがい契約 (以下「別に定める契約」といいます。)を締結します。

販売会社は、受益権の取得申込者に対し、最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位を もって、取得の申込みに応じることができます。

ただし、販売会社は、後掲の別表Aに掲げる各ファンドについて、後掲の別表Aに掲げる該当日のいずれかと同じ日付の日を申込受付日とする受益権の取得申込みの受付けを行ないません。

お買付価額(1万口当たり)は、各ファンドについて後掲の別表Bに掲げる価額です。

お買付時の申込手数料については、販売会社が別に定めるものとします。申込手数料には、消費税等が課されます。なお、「分配金再投資コース」の収益分配金の再投資の際には、申込手数料はかかりません。

委託会社の各営業日の午後3時までに受付けた取得の申込み(当該申込みにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したもの)を、当日の受付分として取扱います。この時刻を過ぎて行なわれる申込みは、翌営業日の取扱いとなります。

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止(「FW日本株式セレクト」、「FW日本債券セレクト」および「FW J-REITセレクト」を除きます。)その他やむを得ない事情があるときは、受益権の取得申込みの受付けを中止することができます。

取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設された当ファンドの受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行なうことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行ないます。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権にかかる信託を設定した旨の通知を行ないます。

#### 2 【換金(解約)手続等】

委託会社の各営業日の午後3時までに受付けた換金の申込み(当該申込みにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したもの)を、当日の受付分として取扱います。この時刻を過ぎて行なわれる申込みは、翌営業日の取扱いとなります。

なお、信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の解約請求には制限があります。

#### <一部解約>

受益者は、自己に帰属する受益権について、最低単位を1口単位として販売会社が定める単位をもって、 委託会社に一部解約の実行を請求することができます。 ただし、後掲の別表Aに掲げる各ファンドについて、後掲の別表Aに掲げる該当日のいずれかと同じ日付の日を請求受付日とする一部解約の実行の請求の受付けは行ないません。

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。

解約価額は、各ファンドについて後掲の別表Bに掲げる価額とします。

解約価額は、原則として、委託会社の各営業日に計算されます。

解約価額(基準価額)は、販売会社または委託会社に問合わせることにより知ることができます。また、 委託会社のホームページでご覧になることもできます。

・お電話によるお問合わせ先(委託会社)

電話番号(コールセンター) 0120-106212

(営業日の9:00~17:00)

・委託会社のホームページ

アドレス https://www.daiwa-am.co.jp/

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止(「FW日本株式セレクト」、「FW日本債券セレクト」および「FW J-REITセレクト」を除きます。)その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受付けを中止することができます。一部解約の実行の請求の受付けが中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回することができます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該振替受益権の解約価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受付けたものとして、上記に準じて算出した価額とします。

一部解約金は、販売会社の営業所等において、各ファンドについて原則として一部解約の実行の請求受付 日から起算して次の日から受益者に支払います。

ファンド名	解約代金支払開始日
FW J-REITセレクト	4営業日目
FW日本株式セレクト	
FW日本債券セレクト	5営業日目
FW外国REITセレクト	
FW外国株式セレクト	
FW外国株式EM+	
FW外国債券セレクト	6営業日目
FW外国債券EM+	
FWヘッジFセレクト	
FWコモディティセレクト	8営業日目

受託会社は、一部解約金について、受益者への支払開始日までに、その全額を委託会社の指定する預金口 座等に払込みます。受託会社は、委託会社の指定する預金口座等に一部解約金を払込んだ後は、受益者に対 する支払いにつき、その責に任じません。

一部解約の実行の請求を行なう受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求 にかかる信託契約の一部解約を委託会社が行なうのと引換えに、当該一部解約にかかる受益権の口数と同口数 の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

「1 申込(販売)手続等」「2 換金(解約)手続等」中の別表AおよびBは、次のものとします。

#### [ 別表 A ]

ファンド名	該当日
FW外国株式セレクト	
FW外国株式EM+	ニューヨークの銀行休業日
FW外国債券セレクト	ロンドンの銀行休業日
FW外国債券EM+	
	ニューヨーク証券取引所の休業日
FW外国REITセレクト 	オーストラリア証券取引所の休業日
	ニューヨークの銀行休業日
FWコモディティセレクト	ロンドンの銀行休業日
	毎年12月24日

### [別表B]

ファンド名	価額	
FW J-REITセレクト	申込受付日の基準価額	
FW日本株式セレクト		
FW日本債券セレクト	申込受付日の翌営業日の基準価額	
FW外国REITセレクト		
FW外国株式セレクト		
FW外国株式EM+	申込受付日の翌々営業日の基準価額	
FW外国債券セレクト		
FW外国債券EM+	中心支付口の立く音楽口の奉牛順領	
FWコモディティセレクト		
FWヘッジFセレクト		

### 3 【資産管理等の概要】

### (1) 【資産の評価】

基準価額とは、信託財産の純資産総額を計算日における受益権口数で除した1万口当たりの価額をいいます。

純資産総額とは、信託財産に属する資産を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価 (注1、注2)により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額をいいます。

#### (注1) 当ファンドの主要な投資対象資産の評価方法の概要

- ・指定投資信託証券:原則として、計算日の前営業日(外国籍投資信託については原則として計算時に おいて知り得る直近の日)の基準価額で評価します。
- ・マザーファンドの受益証券:計算日の基準価額で評価します。

EDINET提出書類

大和証券投資信託委託株式会社(E06748)

有価証券報告書(内国投資信託受益証券)

- ・ダイワ "RICI" ファンドの受益証券:原則として計算時において知り得る直近の日の基準価額 (注2)マザーファンドの主要な投資対象資産の評価方法の概要
  - ・わが国の金融商品取引所上場の不動産投資信託証券:原則として当該取引所における計算日の最終相場で評価します。
  - ・海外の金融商品取引所上場の不動産投資信託証券:原則として当該取引所における計算日に知り得る 直近の日の最終相場で評価します。
  - ・公社債等:原則として、次の1.~3.に掲げるいずれかの価額で評価します。
    - 1. 日本証券業協会が発表する売買参考統計値(平均値)
    - 2. 金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(売気配相場を除く。)
    - 3. 価格情報会社の提供する価額

なお、外貨建資産(外国通貨表示の有価証券(以下「外貨建有価証券」といいます。)、預金その他の資産をいいます。以下同じ。)の円換算については、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。また、予約為替の評価は、原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

基準価額は、原則として、委託会社の各営業日に計算されます。

基準価額は、販売会社または委託会社に問合わせることにより知ることができます。また、委託会社のホームページでご覧になることもできます。

・お電話によるお問合わせ先 (委託会社)

電話番号(コールセンター) 0120-106212

(営業日の9:00~17:00)

・委託会社のホームページ

アドレス https://www.daiwa-am.co.jp/

### (2) 【保管】

該当事項はありません。

#### (3) 【信託期間】

無期限とします。ただし、(5) により信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

#### (4) 【計算期間】

毎年6月16日から翌年6月15日までとします。ただし、第1計算期間は、2007年11月1日から2008年6月15日ま でとします。

上記にかかわらず、上記により各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日の場合には、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日から次の計算期間が開始されるものとします。

#### (5) 【その他】

信託の終了

- 1.委託会社は、受益権の口数が30億口を下ることとなった場合もしくは信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。
- 2. 委託会社は、前1.の事項について、書面による決議(以下「書面決議」といいます。)を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、

当該決議の日の2週間前までに、信託契約にかかる知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発します。

- 3.前2.の書面決議において、受益者(委託会社および当ファンドの信託財産に当ファンドの受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託会社を除きます。以下本3.において同じ。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、信託契約にかかる知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- 4.前2.の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行ないます。
- 5.前2.から前4.までの規定は、委託会社が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、信託契約にかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、前2.から前4.までの手続きを行なうことが困難な場合も同じとします。
- 6. 委託会社は、監督官庁より信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し、信託を終了させます。
- 7. 委託会社が監督官庁より登録の取消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁が信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、の書面決議で否決された場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。
- 8. 受託会社が辞任した場合または裁判所が受託会社を解任した場合において、委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社は信託契約を解約し、信託を終了させます。

#### 信託約款の変更等

- 1.委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、信託約款を変更することまたは当ファンドと他のファンドとの併合(投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。)を行なうことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届出ます。なお、信託約款は本の1.から7.までに定める以外の方法によって変更することができないものとします。
- 2.委託会社は、前1.の事項(前1.の変更事項にあっては、その内容が重大なものに該当する場合に限り、前1.の併合事項にあっては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下「重大な信託約款の変更等」といいます。)について、書面決議を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な信託約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、信託約款にかかる知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発します。
- 3.前2.の書面決議において、受益者(委託会社および当ファンドの信託財産に当ファンドの受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託会社を除きます。以下本3.において同じ。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、信託約款にかかる知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- 4.前2.の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行ないます。
- 5. 書面決議の効力は、当ファンドのすべての受益者に対してその効力を生じます。

- 6.前2.から前5.までの規定は、委託会社が重大な信託約款の変更等について提案をした場合において、 当該提案につき、信託約款にかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をし たときには適用しません。
- 7.前1.から前6.までの規定にかかわらず、当ファンドにおいて併合の書面決議が可決された場合にあっても、当該併合にかかる一または複数の他のファンドにおいて当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他のファンドとの併合を行なうことはできません。
- 8. 委託会社は、監督官庁の命令に基づいて信託約款を変更しようとするときは、前1.から前7.までの規定にしたがいます。

### 反対受益者の受益権買取請求の不適用

当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権買取 請求の規定の適用を受けません。

### 運用報告書

- 1.委託会社は、運用経過のほか信託財産の内容、有価証券売買状況、費用明細などのうち重要な事項を 記載した交付運用報告書(投資信託及び投資法人に関する法律第14条第4項に定める運用報告書)を計 算期間の末日ごとに作成し、信託財産にかかる知れている受益者に対して交付します。また、電子交付 を選択された場合には、所定の方法により交付します。
- 2.委託会社は、運用報告書(全体版)(投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書)を作成し、委託会社のホームページに掲載します。
  - ・委託会社のホームページ アドレス https://www.daiwa-am.co.jp/
- 3.前2.の規定にかかわらず、受益者から運用報告書(全体版)の交付の請求があった場合には、これを交付します。

### 公告

- 1.委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。 https://www.daiwa-am.co.jp/
- 2.前1.の電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

### 関係法人との契約の更改

委託会社と販売会社との間で締結される受益権の募集・販売の取扱い等に関する契約は、期間満了の1か月(または3か月)前までに、委託会社および販売会社いずれからも何ら意思の表示のないときは、自動的に1年間更新されるものとし、自動延長後の取扱いについてもこれと同様とします。

株式会社 大和ファンド・コンサルティング(投資顧問会社)と委託会社との投資顧問契約は、原則として当ファンドの信託期間終了まで存続します。

コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク(投資顧問会社)と委託会社との投資顧問契約は、原則としてファンドの信託期間終了まで存続します。

#### 4 【受益者の権利等】

信託契約締結当初および追加信託当初の受益者は、委託会社の指定する受益権取得申込者とし、分割された 受益権は、その取得申込口数に応じて、取得申込者に帰属します。

受益者の有する主な権利の内容、その行使の方法等は、次のとおりです。

収益分配金および償還金にかかる請求権

受益者は、収益分配金(分配金額は、委託会社が決定します。)および償還金(信託終了時における信託 財産の純資産総額を受益権口数で除した額をいいます。以下同じ。)を持分に応じて請求する権利を有しま す。

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。)に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払います。

上記にかかわらず、別に定める契約に基づいて収益分配金を再投資する受益者については、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に収益分配金が再投資されます。再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

償還金は、信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(信託終了日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。)に、原則として信託終了日から起算して5営業日までに支払います。

収益分配金および償還金の支払いは、販売会社の営業所等において行なうものとします。

受益者が、収益分配金については支払開始日から5年間その支払いを請求しないときならびに信託終了による償還金については支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

#### 換金請求権

受益者は、保有する受益権を換金する権利を有します。権利行使の方法等については、「2 換金(解約)手続等」をご参照下さい。

### 第3 【ファンドの経理状況】

## 【ダイワファンドラップ 日本株式セレクト】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第12期計算期間(2018年6月16日から 2019年6月17日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

# 1【財務諸表】

ダイワファンドラップ 日本株式セレクト

(1)【貸借対照表】

(単位:円)

	第11期 2018年6月15日現在	第12期 2019年6月17日現在
資産の部		
流動資産		
金銭信託	38,280,297	-
コール・ローン	3,485,538,161	3,375,851,534
投資信託受益証券	328,855,117,351	320,721,255,164
未収入金	200,000,000	-
流動資産合計	332,578,935,809	324,097,106,698
資産合計	332,578,935,809	324,097,106,698
負債の部		
流動負債		
未払解約金	440,693,191	307,422,421
未払受託者報酬	69,625,680	68,316,780
未払委託者報酬	696,257,165	683,168,241
その他未払費用	1,132,235	1,101,735
流動負債合計	1,207,708,271	1,060,009,177
負債合計	1,207,708,271	1,060,009,177
純資産の部		
元本等		
元本	1 203,221,695,594	1 229,260,535,819
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	128,149,531,944	93,776,561,702
(分配準備積立金)	71,607,070,625	60,590,912,647
元本等合計	331,371,227,538	323,037,097,521
純資産合計	331,371,227,538	323,037,097,521
負債純資産合計	332,578,935,809	324,097,106,698

# (2)【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第11期 自 2017年6月16日 至 2018年6月15日	第12期 自 2018年6月16日 至 2019年6月17日
営業収益		
受取配当金	609,152,256	504,066,715
受取利息	-	565
有価証券売買等損益	45,371,236,668	45,670,468,963
その他収益	891	-
営業収益合計	45,980,389,815	45,166,401,683
宫業費用 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		
支払利息	2,039,717	2,365,244
受託者報酬	134,057,203	139,701,264
委託者報酬	1,340,572,827	1,397,013,458
その他費用	2,282,940	2,453,038
営業費用合計	1,478,952,687	1,541,533,004
営業利益又は営業損失( )	44,501,437,128	46,707,934,687
経常利益又は経常損失()	44,501,437,128	46,707,934,687
当期純利益又は当期純損失( )	44,501,437,128	46,707,934,687
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約 に伴う当期純損失金額の分配額( )	7,705,731,934	4,439,198,468
期首剰余金又は期首欠損金()	81,417,739,010	128,149,531,944
剰余金増加額又は欠損金減少額	32,241,364,213	30,125,861,708
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少 額	32,241,364,213	30,125,861,708
剰余金減少額又は欠損金増加額	22,305,276,473	22,230,095,731
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加 額	22,305,276,473	22,230,095,731
分配金	1 -	1 -
期末剰余金又は期末欠損金()	128,149,531,944	93,776,561,702

# (3) 【注記表】

# (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

		第12期
	区分	自 2018年6月16日
		至 2019年6月17日
1.	有価証券の評価基準及び評価方	投資信託受益証券
	法	
		移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。
		時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価し
		ております。
		なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価
		と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づい
		て合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両
		者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2.	収益及び費用の計上基準	受取配当金
		原則として、投資信託受益証券の配当落ち日において、確定配当金額を
		計上しております。
3.	その他財務諸表作成のための基	計算期間末日
	本となる重要な事項	
		2019年6月15日及びその翌日が休日のため、当計算期間末日を2019年6月
		17日としております。このため、当計算期間は367日となっておりま
		す。

## (貸借対照表に関する注記)

	区分		第11期	第12期
区分		<u></u> Б Л	2018年6月15日現在	2019年6月17日現在
1.	1	期首元本額	199,284,896,850円	203,221,695,594円
		期中追加設定元本額	56,850,229,329円	62,133,193,070円
		期中一部解約元本額	52,913,430,585円	36,094,352,845円
2.		計算期間末日における受益権	203,221,695,594	229,260,535,819□
		の総数		

# (損益及び剰余金計算書に関する注記)

	第11期	第12期
区分	自 2017年6月16日	自 2018年6月16日
	至 2018年6月15日	至 2019年6月17日

				有恤証券報告書(内国投資信託
1 5	分配金の計算過程	計算期間末における解約に	に伴う	計算期間末における解約に伴う
		当期純利益金額分配後の配	配当等	当期純利益金額分配後の配当等
		収益から費用を控除した額	額	収益から費用を控除した額(0
		(526,804,890円)、解約	りに伴	円)、解約に伴う当期純利益金
		う当期純利益金額分配後の	の有価	額分配後の有価証券売買等損益
		証券売買等損益から費用を	を控除	から費用を控除し、繰越欠損金
		し、繰越欠損金を補填した	た額	を補填した額(0円)、投資信
		(36,268,900,304円)、批	投資信	託約款に規定される収益調整金
		託約款に規定される収益誌	調整金	(119,408,582,531円)及び分
		(87,948,670,672円)及で	び分配	配準備積立金(60,590,912,647
		準備積立金 (34,811,365,	, 431	円)より分配対象額は
		円)より分配対象額は		179,999,495,178円(1万口当た
		159,555,741,297円(1万口	口当た	リ7,851.31円)であり、分配を
		リ7,851.31円)であり、タ	分配を	行っておりません。
		行っておりません。		

## (金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

		第12期
区分		自 2018年6月16日
		至 2019年6月17日
1.	金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に
		定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方
		針」に従っております。
2.	金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金
		銭債務等であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、
		当ファンドは、投資信託受益証券を通じて有価証券、デリバティブ取
		引に投資しております。
		これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク(価格変動等)、信用
		リスク、流動性リスクであります。
3. :	金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っ
		ております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの
		種類毎に行っております。
		金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない
	ついての補足説明	場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算   
		定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条
		件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

#### 金融商品の時価等に関する事項

		第12期	
	区分	2019年6月17日現在	
1.	金融商品の時価及び貸借対照表計	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時	
	上額との差額	価との差額はありません。	
2.	金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券	
		重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。	
		(2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等	
		これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいこと	
		から、当該帳簿価額を時価としております。	

# (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

第11期		第12期	
	2018年6月15日現在	2019年6月17日現在	
種類	当計算期間の損益に	当計算期間の損益に	
	含まれた評価差額(円)	含まれた評価差額(円)	
投資信託受益証券	37,135,161,340	32,033,408,849	
合計	37,135,161,340	32,033,408,849	

#### (デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第11期	第12期
2018年6月15日現在	2019年6月17日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

# (関連当事者との取引に関する注記)

	第12期
自	2018年6月16日
至	2019年6月17日

市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

## (1口当たり情報)

	第11期	第12期
	2018年6月15日現在	2019年6月17日現在
1口当たり純資産額	1.6306円	1.4090円
(1万口当たり純資産額)	(16,306円)	(14,090円)

## (4) 【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

# (2) 株式以外の有価証券

種類	銘 柄	券面総額	評価額(円)	備考
投資信託受益証券	ダイワ・スマート日本株ファンダメンタ ル・ファンド(FOFs用)(適格機関投資 家専用)	51,438,286,323	54,241,672,927	
	ダイワ・バリュー株・オープン(FOFs 用)(適格機関投資家専用)	6,719,611,367	6,436,043,767	
	DIAM国内株式アクティブ市場型ファンド(FOFS用)(適格機関投資家専用)	41,604,400,981	48,261,105,137	
	日本小型株フォーカス・ファンド(FOFs 用)(適格機関投資家専用)	4,731,488,376	6,355,808,335	
	ダイワ成長株オープン(FOFs用)(適格 機関投資家専用)	20,612,103,441	25,655,885,153	
	リサーチ・アクティブ・オープンF(適格 機関投資家専用)	2,303,748	48,044,664,540	
	<ul><li>ニッセイJPX日経400アクティブ</li><li>ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)</li></ul>	25,281,183,395	32,190,530,816	
	損保ジャパン日本興亜ラージキャップ・ バリュー・ファンド(FOFs用)(適格機 関投資家専用)	34,123,270,514	31,864,310,005	
	日本長期成長株集中投資ファンド(適格 機関投資家専用)	21,187,454,662	32,368,074,487	
	大和住銀ニッポン中小型株ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)	8,523,042,948	12,989,117,452	
	J Flag 中小型株ファンド(FOFs用)(適 格機関投資家専用)	2,441,518,911	12,732,765,272	
	T&D/マイルストン日本株ファンド(F OFs用)(適格機関投資家専用)	6,065,635,144	9,581,277,273	
投資信託受益証	券合計		320,721,255,164	
合計			320,721,255,164	

投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

EDINET提出書類 大和証券投資信託委託株式会社(E06748) 有価証券報告書(内国投資信託受益証券)

- 第 2 信用取引契約残高明細表 該当事項はありません。
- 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表 該当事項はありません。

## 【ダイワファンドラップ 外国株式セレクト】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第12期計算期間(2018年6月16日から 2019年6月17日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

# 1【財務諸表】

ダイワファンドラップ 外国株式セレクト

(1)【貸借対照表】

	第11期 2018年6月15日現在	第12期 2019年6月17日現在
資産の部		
流動資産		
預金	-	12,459
金銭信託	25,691,641	-
コール・ローン	2,339,302,526	2,426,333,345
投資信託受益証券	197,644,515,131	168,557,327,769
投資証券	3,984,013,194	34,051,970,398
未収入金	200,000,000	-
流動資産合計	204,193,522,492	205,035,643,971
資産合計	204,193,522,492	205,035,643,971
負債の部		
流動負債		
未払解約金	209,745,912	291,202,353
未払受託者報酬	41,220,843	43,368,937
未払委託者報酬	412,208,873	433,689,705
その他未払費用	1,141,672	1,099,466
流動負債合計	664,317,300	769,360,461
負債合計	664,317,300	769,360,461
純資産の部		
元本等		
元本	1 145,559,943,147	1 149,296,312,992
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	57,969,262,045	54,969,970,518
(分配準備積立金)	35,357,049,371	28,833,768,567
元本等合計	203,529,205,192	204,266,283,510
純資産合計	203,529,205,192	204,266,283,510
負債純資産合計	204,193,522,492	205,035,643,971
	-	

# (2)【損益及び剰余金計算書】

	第11期 自 2017年6月16日 至 2018年6月15日	第12期 自 2018年6月16日 至 2019年6月17日
営業収益		
受取利息	-	29,977
有価証券売買等損益	24,078,669,137	2,552,717,675
為替差損益	43,387,010	82,001,242
その他収益	180,715	1,029,375
営業収益合計	24,122,236,862	2,633,659,565
·		
支払利息	1,460,183	1,623,221
受託者報酬	80,130,501	87,638,668
委託者報酬	801,305,836	876,387,380
その他費用	2,923,968	2,998,814
営業費用合計	885,820,488	968,648,083
営業利益又は営業損失()	23,236,416,374	3,602,307,648
経常利益又は経常損失()	23,236,416,374	3,602,307,648
当期純利益又は当期純損失( )	23,236,416,374	3,602,307,648
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約 に伴う当期純損失金額の分配額( )	2,644,536,615	571,255,252
期首剰余金又は期首欠損金()	32,811,398,508	57,969,262,045
剰余金増加額又は欠損金減少額	13,014,459,512	11,932,770,951
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少 額	13,014,459,512	11,932,770,951
剰余金減少額又は欠損金増加額	8,448,475,734	11,901,010,082
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加 額	8,448,475,734	11,901,010,082
分配金	1 -	1 -
期末剰余金又は期末欠損金()	57,969,262,045	54,969,970,518

# (3) 【注記表】

# (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

(======================================	
	第12期
区分	自 2018年6月16日
	至 2019年6月17日
1. 有価証券の評価基準及び評価方	(1)投資信託受益証券
法	
	移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。
	時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価し
	ております。
	なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価
	と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づい
	て合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両
	者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
	(2)投資証券
	移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。
	時価評価にあたっては、投資法人が発行する投資証券の1口当たり純資  
	産額に基づいて評価しております。 
	なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価
	と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づい
	て合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両
	者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。 
	5. ## 7. W FID 21
2. デリバティブ取引の評価基準及 び評価方法	為省中約45
	  個別法に基づき、原則として時価で評価しております。
	時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場におい
	でには、原見として計算日の対象各元初光質相場にのいる   て為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日
	で何日が死後日の中間が死後とれている場合には当該中間、文版日
	後二つの日の仲値をもとに計算しております。
  3. その他財務諸表作成のための基	   (1)外貨建取引等の処理基準
本となる重要な事項	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,
1	1

外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

## (2)計算期間末日

2019年6月15日及びその翌日が休日のため、当計算期間末日を2019年6月17日としております。このため、当計算期間は367日となっております。

#### (貸借対照表に関する注記)

F /		□ /\	第11期	第12期	
	区分		2018年6月15日現在	2019年6月17日現在	
1.	1	期首元本額	139,304,420,429円	145,559,943,147円	
		期中追加設定元本額	41,024,340,375円	33,946,818,458円	
		期中一部解約元本額	34,768,817,657円	30,210,448,613円	
2.		計算期間末日における受益権	145,559,943,147□	149,296,312,992□	
		の総数			

#### (損益及び剰余金計算書に関する注記)

	第11期	第12期
区分	自 2017年6月16日	自 2018年6月16日
	至 2018年6月15日	至 2019年6月17日

1	分配金の計算過程	計算期間末における解約に伴う	計算期間
		当期純利益金額分配後の配当等	当期純利
		収益から費用を控除した額(0	収益から
		円)、解約に伴う当期純利益金	円)、解
		額分配後の有価証券売買等損益	額分配後
		から費用を控除し、繰越欠損金	から費用
		を補填した額(20,592,176,286	を補填し
		円)、投資信託約款に規定され	託約款に
		る収益調整金(62,023,484,596	(71,046
		円)及び分配準備積立金	準備積立
		(14,764,873,085円)より分配	円)より
		対象額は97,380,533,967円(1	99,880,1
		万口当たり6,690.06円)であ	90,690,
		り、分配を行っておりません。	行ってお

計算期間末における解約に伴う 当期純利益金額分配後の配当等 収益から費用を控除した額(0 円)、解約に伴う当期純利益金 額分配後の有価証券売買等損益 から費用を控除し、繰越欠損金 を補填した額(0円)、投資信 託約款に規定される収益調整金 (71,046,337,857円)及び分配 準備積立金(28,833,768,567 円)より分配対象額は 99,880,106,424円(1万口当た り6,690.06円)であり、分配を 行っておりません。

## (金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

	第12期
区分	自 2018年6月16日
	至 2019年6月17日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に
	定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方
	針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取
	引、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細をデリバティブ取引に
	関する注記及び附属明細表に記載しております。なお、当ファンド
	は、投資信託受益証券及び投資証券を通じて有価証券、デリバティブ
	取引に投資しております。
	これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク(価格変動、為替変
	動、金利変動等)、信用リスク、流動性リスクであります。
	外貨建資産の売買代金等の受取りまたは支払いを目的として、投資信
	託約款に従って為替予約取引を利用しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っ
	ております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの
	種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項に	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない
ついての補足説明	場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算
	定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条
	件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

## 金融商品の時価等に関する事項

区分		第12期
	<u> </u>	2019年6月17日現在
1.	金融商品の時価及び貸借対照表計	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時
	上額との差額	価との差額はありません。
2.	金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券
		重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。
		(2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等
		これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいこと
		から、当該帳簿価額を時価としております。

## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

	第11期	第12期
	2018年6月15日現在	2019年6月17日現在
種類	当計算期間の損益に	当計算期間の損益に
	含まれた評価差額(円)	含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	17,744,949,427	123,189,981
投資証券	496,075,111	629,401,888
合計	18,241,024,538	752,591,869

# (デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第11期	第12期
2018年6月15日現在	2019年6月17日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

## (関連当事者との取引に関する注記)

	第12期
自	2018年6月16日
至	2019年6月17日

市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

## (1口当たり情報)

	第11期	第12期	
	2018年6月15日現在	2019年6月17日現在	
1口当たり純資産額	1.3983円	1.3682円	

(13,682円)

(1万口当たり純資産額)

(13,983円)

## (4) 【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券

種類	通	貨	銘 柄	券面総額	評価額	備考
投資信託 受益証券	日本円				日本円	
			ダイワ / ウエリントン・グロー			
			バル・オポチュニティーズ・	2 007 266 270	4 047 444 495	
			ファンド (FOFs用) (適格機関	2,987,366,279	4,017,111,435	
			投資家専用)			
			ダイワ・アジア・オセアニア先			
			進国株式ファンド(FOFs用)	1,504,065,768	2,011,988,777	
			(適格機関投資家専用)			
			ダイワ / ウエリントン・デュラ			
			ブル・カンパニーズ戦略ファン	19,790,648,592	24,366,246,546	
			ド(FOFs用)(適格機関投資家	19,790,040,392	24,300,240,340	
			専用)			
			UBSグローバル・オポチュニ			
			ティー(除く日本)株式ファン	27,111,581,930	34,811,271,198	
			ド(F0Fs用)(適格機関投資家専	27,111,001,930	01,011,211,100	
			用)			
			コクサイ計量株式ファンド(適	19,062,058,907	20,314,436,177	
			格機関投資家専用)	13,002,000,007	20,014,400,177	
			ニッセイ / インターミード・グ			
			ローバル株式ファンド(FOFs	14,339,841,000	16,168,170,727	
			用)(適格機関投資家専用)			
			米国グロース株式ファンド			
			(FOFs用) (適格機関投資家専	18,466,881,276	18,405,940,567	
			用)			
			LM・QSグローバル株式ファ			
			ンド(FOFs用)(適格機関	17,619,625,636	16,259,390,536	
			投資家専用 )			
			GIM米国大型バリュー株式			
			ファンド(FOFs用)(適格	19,478,426,493	18,173,371,917	
			機関投資家専用)			

				有価証券報告書(内国投	資信
		ダイワ / ウエリントン欧州株 ファンド (FOFs用) (適格機関	6,334,813,815	6,060,516,376	
		投資家専用)	0,004,010,010	0,000,010,070	
		ニッセイ / アリアンツ・欧州グ			
		ロース株式ファンド(FOFs用)	3,346,182,088	4,067,953,564	
		(適格機関投資家専用)			
	日本円 小計			日本円	
				164,656,397,820	
	アメリカ・ドル			アメリカ・ドル	
		VALUE PARTNERS HIGH DIVIDEND	411,465.110	35,900,330.840	
		STOCKS FUND CLASS A1 USD	411,405.110	33,900,330.840	
	アメリカ・ドル	小計		アメリカ・ドル	
				35,900,330.840	
				(3,900,929,949)	
投資信託受	受益証券 合計			168,557,327,769	
				[3,900,929,949]	
投資証券	国外・円			国外・円	
		T ROWE PRICE FUNDS SICAV -			
		GLOBAL FOCUSED GROWTH EQUITY	3,538,970.110	34,051,970,398.420	
		FUND CLASS I JPY			
	国外・円 小計			国外・円	
				34,051,970,398.420	
				(34,051,970,398)	
投資証券	合計			34,051,970,398	
				[34,051,970,398]	
合計				202,609,298,167	
				[37,952,900,347]	

投資信託受益証券及び投資証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

- (注)1. 各種通貨毎の小計の欄における()内の金額は、邦貨換算額であります。
  - 2. 合計欄における[ ]内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。
  - 3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数		組入 投資信託 受益証券 時価比率	合計金額に対する比率
アメリカ・ドル	投資信託 受益証券	1銘柄	100%	100%

EDINET提出書類 大和証券投資信託委託株式会社(E06748) 有価証券報告書(内国投資信託受益証券)

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表 該当事項はありません。

#### 【ダイワファンドラップ 外国株式セレクト エマージングプラス】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第12期計算期間(2018年6月16日から 2019年6月17日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

## 1【財務諸表】

ダイワファンドラップ 外国株式セレクト エマージングプラス

(1)【貸借対照表】

	第11期 2018年6月15日現在	第12期 2019年6月17日現在
資産の部		
流動資産		
預金	-	10,613
金銭信託	18,490,861	-
コール・ローン	1,683,649,456	1,473,154,429
投資信託受益証券	109,599,530,943	93,579,147,092
投資証券	26,091,220,676	34,263,226,329
未収入金	150,000,000	-
流動資産合計	137,542,891,936	129,315,538,463
資産合計	137,542,891,936	129,315,538,463
負債の部		
流動負債		
未払解約金	413,780,952	146,331,754
未払受託者報酬	28,114,762	28,171,016
未払委託者報酬	281,148,044	281,710,653
その他未払費用	1,123,471	1,115,171
流動負債合計	724,167,229	457,328,594
負債合計	724,167,229	457,328,594
純資産の部		
元本等		
元本	1 103,717,505,117	1 102,059,192,687
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	33,101,219,590	26,799,017,182
(分配準備積立金)	26,374,731,087	21,339,041,859
元本等合計	136,818,724,707	128,858,209,869
純資産合計	136,818,724,707	128,858,209,869
負債純資産合計	137,542,891,936	129,315,538,463

# (2)【損益及び剰余金計算書】

	第11期 自 2017年6月16日 至 2018年6月15日	第12期 自 2018年6月16日 至 2019年6月17日
営業収益		
受取配当金	114,594,603	-
受取利息	-	19,011
有価証券売買等損益	16,529,042,093	4,849,632,466
為替差損益	60,409,736	40,655,206
その他収益	-	630,290
営業収益合計	16,583,226,960	4,889,638,371
営業費用		
支払利息	974,754	1,066,343
受託者報酬	55,084,407	57,412,655
委託者報酬	550,844,981	574,127,502
その他費用	2,897,160	2,928,498
営業費用合計	609,801,302	635,534,998
営業利益又は営業損失()	15,973,425,658	5,525,173,369
経常利益又は経常損失()	15,973,425,658	5,525,173,369
当期純利益又は当期純損失( )	15,973,425,658	5,525,173,369
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約 に伴う当期純損失金額の分配額())	2,276,894,579	828,831,368
期首剰余金又は期首欠損金()	16,954,091,492	33,101,219,590
剰余金増加額又は欠損金減少額	7,281,264,277	5,327,811,870
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少 額	7,281,264,277	5,327,811,870
剰余金減少額又は欠損金増加額	4,830,667,258	6,933,672,277
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加 額	4,830,667,258	6,933,672,277
分配金	1 -	1 -
期末剰余金又は期末欠損金()	33,101,219,590	26,799,017,182

# (3) 【注記表】

# (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

(======================================	
	第12期
区分	自 2018年6月16日
	至 2019年6月17日
1. 有価証券の評価基準及び評価方	(1)投資信託受益証券
法	
	移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。
	時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価し
	ております。
	なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価
	と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づい
	て合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両
	者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
	(2)投資証券
	移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。
	時価評価にあたっては、投資法人が発行する投資証券の1口当たり純資  
	産額に基づいて評価しております。 
	なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価
	と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づい
	て合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両
	者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。 
	5. ## 7. W FID 21
2. デリバティブ取引の評価基準及 び評価方法	為省中約45
	  個別法に基づき、原則として時価で評価しております。
	時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場におい
	でには、原見として計算日の対象各元初光質相場にのいる   て為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日
	で何日が死後日の中間が死後とれている場合には当該中間、文版日
	後二つの日の仲値をもとに計算しております。
  3. その他財務諸表作成のための基	   (1)外貨建取引等の処理基準
本となる重要な事項	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,
1	1

外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

## (2)計算期間末日

2019年6月15日及びその翌日が休日のため、当計算期間末日を2019年6月17日としております。このため、当計算期間は367日となっております。

#### (貸借対照表に関する注記)

区分		□ /\	第11期	第12期	
		区 ガ	2018年6月15日現在	2019年6月17日現在	
1.	1	期首元本額	103,650,663,448円	103,717,505,117円	
	期中追加設定元本額		28,255,810,751円	20,449,445,454円	
		期中一部解約元本額	28,188,969,082円	22,107,757,884円	
2.		計算期間末日における受益権	103,717,505,117□	102,059,192,687□	
		の総数			

#### (損益及び剰余金計算書に関する注記)

	第11期	第12期
区分	自 2017年6月16日	自 2018年6月16日
	至 2018年6月15日	至 2019年6月17日

1 分配金の計算過程	計算期間末における解約に伴う	計算期間末における解約に伴う
	当期純利益金額分配後の配当等	当期純利益金額分配後の配当等
	収益から費用を控除した額	収益から費用を控除した額(0
	(92,806,284円)、解約に伴う	円)、解約に伴う当期純利益金
	当期純利益金額分配後の有価証	額分配後の有価証券売買等損益
	券売買等損益から費用を控除	から費用を控除し、繰越欠損金
	し、繰越欠損金を補填した額	を補填した額(0円)、投資信
	(13,603,724,795円)、投資信	託約款に規定される収益調整金
	託約款に規定される収益調整金	(40,196,741,944円)及び分配
	(36,160,956,843円)及び分配	準備積立金(21,339,041,859
	準備積立金(12,678,200,008	円)より分配対象額は
	円)より分配対象額は	61,535,783,803円(1万口当た
	62,535,687,930円(1万口当た	り6,029.42円)であり、分配を
	り6,029.42円)であり、分配を	行っておりません。
	行っておりません。	

# (金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

		第12期
	区分	自 2018年6月16日
		至 2019年6月17日
1.	金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に
		定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方
		針」に従っております。
2.	金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取
		引、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細をデリバティブ取引に
		関する注記及び附属明細表に記載しております。なお、当ファンド
		は、投資信託受益証券及び投資証券を通じて有価証券、デリバティブ
		取引に投資しております。
		これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク(価格変動、為替変
		動、金利変動等)、信用リスク、流動性リスクであります。
		外貨建資産の売買代金等の受取りまたは支払いを目的として、投資信
		託約款に従って為替予約取引を利用しております。
3.	金融商品に係るリスク管理体制	    複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っ
		ております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの
		種類毎に行っております。
I		ı

大和証券投資信託委託株式会社(E06748) 有価証券報告書(内国投資信託受益証券)

ついての補足説明

4. 金融商品の時価等に関する事項に 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない 場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算 定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条 件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

#### 金融商品の時価等に関する事項

区分		第12期
		2019年6月17日現在
1.	金融商品の時価及び貸借対照表計	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時
	上額との差額	価との差額はありません。
2.	金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券
		重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。
		(2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等
		これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいこと
		から、当該帳簿価額を時価としております。

#### (有価証券に関する注記)

#### 売買目的有価証券

	第11期	第12期
	2018年6月15日現在	2019年6月17日現在
種類	当計算期間の損益に	当計算期間の損益に
	含まれた評価差額(円)	含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	9,482,677,937	400,902,481
投資証券	413,600,460	819,485,054
合計	9,896,278,397	1,220,387,535

#### (デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第11期	第12期
2018年6月15日現在	2019年6月17日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

#### (関連当事者との取引に関する注記)

( and the first state of the fir
第12期
自 2018年6月16日
至 2019年6月17日

市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

## (1口当たり情報)

	第11期	第12期	
	2018年6月15日現在 2019年6月17日現在		
1口当たり純資産額	1.3191円	1.2626円	
(1万口当たり純資産額)	(13,191円)	(12,626円)	

## (4) 【附属明細表】

#### 第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券

種類	通	貨	銘 柄	券面総額	評価額	備考
投資信託 受益証券	日本円				日本円	
			ダイワ / ウエリントン・グロー バル・オポチュニティーズ・ ファンド (FOFs用) (適格機関 投資家専用)	1,510,286,529	2,030,882,295	
			<ul><li>ダイワ・アジア・オセアニア先</li><li>進国株式ファンド(F0Fs用)</li><li>(適格機関投資家専用)</li></ul>	763,125,514	1,020,833,000	
			ダイワ/ウエリントン・デュラ ブル・カンパニーズ戦略ファン ド(FOFs用)(適格機関投資家 専用)	10,026,244,807	12,344,312,606	
			UBSグローバル・オポチュニ ティー (除く日本)株式ファン ド(FOFs用) (適格機関投資家専 用)	13,571,007,341	17,425,173,425	
			コクサイ計量株式ファンド(適 格機関投資家専用)	9,606,978,136	10,238,156,599	
			ニッセイ / インターミード・グ ローバル株式ファンド (FOFs 用) (適格機関投資家専用)	7,177,856,404	8,093,033,095	

				7 IH H
	米国グロース株式ファンド			
	(FOFs用)(適格機関投資家専	9,220,628,913	9,190,200,837	
	用)			
	L M・Q S グローバル株式ファ			
	ンド(FOFs用)(適格機関	8,863,541,978	8,179,276,537	
	投資家専用)			
	GIM米国大型バリュー株式			
	ファンド(FOFs用)(適格	9,780,179,660	9,124,907,622	
	機関投資家専用)			
	ダイワ / ウエリントン欧州株			
	ファンド(FOFs用)(適格機関	3,159,114,949	3,022,325,271	
	投資家専用)			
	ニッセイ / コムジェスト・新興			
	国グロース株式ファンド(FOFs	10,434,908,121	8,869,671,902	
	用)(適格機関投資家専用)			
	ニッセイ / アリアンツ・欧州グ			
	ロース株式ファンド(F0Fs用)	1,700,217,249	2,066,954,109	
	(適格機関投資家専用)			
本円 小計			日本円	
			91,605,727,298	
メリカ・ドル			アメリカ・ドル	
	VALUE PARTNERS HIGH DIVIDEND	209 152 900	19 161 410 050	
	STOCKS FUND CLASS A1 USD	200, 133.000	18, 101,419.030	
メリカ・ドル	小計		アメリカ・ドル	
			18,161,419.050	
			(1,973,419,794)	
E券 合計			93,579,147,092	
			[1,973,419,794]	
外・円			国外・円	
	FIDELITY FUNDS -			
	INSTITUTIONAL EMERGING	10,024,046.440	12,830,779,443.200	
	MARKETS EQUITY FUND I-ACC-JPY			
	MAN FUNDS PLC MAN NUMERIC			
	EMERGING MARKETS EQUITY CLASS	505,377.068	4,097,597,267.340	
	I JPY SHARES			
				-
	T ROWE PRICE FUNDS SICAV -			
		1,801.584.870	17,334,849.619.140	
	GLOBAL FOCUSED GROWTH EQUITY	1,801,584.870	17,334,849,619.140	
外・円 /小計		1,801,584.870		
外・円 小計	GLOBAL FOCUSED GROWTH EQUITY	1,801,584.870	17,334,849,619.140 国外・円 34,263,226,329.680	
	メリカ・ドル メリカ・ドル 芸券 合計	用)   L M・Q S グローバル株式ファンド(F O F s 用)(適格機関投資家専用)   G I M米国大型バリュー株式ファンド(F O F s 用)(適格機関投資家専用)   ダイワ/ウエリントン欧州株ファンド(F O F s 用)(適格機関投資家専用)   ニッセイ/コムジェスト・新興国グロース株式ファンド(F O F s 用)(適格機関投資家専用)   ニッセイ/アリアンツ・欧州グロース株式ファンド(F O F s 用)(適格機関投資家専用)   ニッセイ/アリアンツ・欧州グロース株式ファンド(F O F s 用)(適格機関投資家専用)   エッセイ/アリアンツ・欧州グロース株式ファンド(F O F s 用)(適格機関投資家専用)   エッセイ/アリアンツ・欧州がロース株式ファンド(F O F s 用)(適格機関投資家専用)   エッセイ/アンツ・欧州がロース株式ファンド(F O F s 用)(適格機関投資家専用)   エッセイ/アンツ・欧州がロース株式ファンド(F O F s 用)(適格機関投資家専用)   エッセイ/コムジェスト・新興国がロース株式ファンド(F O F s 用)(適格機関投資家専用)   エッセイ/アンツ・欧州がロース株式ファンド(F O F s 用)(適格機関投資家専用)   エッセイ/アリアンツ・欧州がロース株式ファンド(F O F s 用)(適格機関投資家専用)   エッセイ/アリアンツ・欧州がロース株式ファンド(F O F s 用)(適格機関投資家専用)   エッセイ/アリアンツ・欧州がロース株式ファンド(F O F s 用)(適格機関力資本は関する場合は関する場合は関するとは、I S T S T S T S T S T S T S T S T S T S	用)     L M・Q S グローバル株式ファンド(F O F s 用)(適格機関 8,863,541,978 投資家専用)     G I M米国大型パリュー株式ファンド(F O F s 用)(適格機関投資家専用)     ダイワ/ウエリントン欧州株ファンド(F OF s 用)(適格機関投資家専用)     ニッセイ/コムジェスト・新興 国グロース株式ファンド(F O F s 用)(適格機関投資家専用)     ニッセイ/アリアンツ・欧州グロース株式ファンド(F O F s 用)(適格機関投資家専用)     ニッセイ/アリアンツ・欧州グロース株式ファンド(F O F s 用)(適格機関投資家専用)     コッセイ/アリアンツ・欧州グロース株式ファンド(F O F s 用)(適格機関投資家専用)     コース株式ファンド(F O F s 用)(10,434,908,121 用)(10,43	用)

有価証券報告書(内国投資信託受益証券)

投資証券 合計	34,263,226,329	
	[34,263,226,329]	
合計	127,842,373,421	
	[36,236,646,123]	

投資信託受益証券及び投資証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

- (注)1. 各種通貨毎の小計の欄における()内の金額は、邦貨換算額であります。
  - 2. 合計欄における[ ] 内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、 内数で表示しております。
  - 3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数		組入 投資信託 受益証券 時価比率	合計金額に対する比率
アメリカ・ドル	投資信託 受益証券	1銘柄	100%	100%

- 第 2 信用取引契約残高明細表 該当事項はありません。
- 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表 該当事項はありません。

#### 【ダイワファンドラップ 日本債券セレクト】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第12期計算期間(2018年6月16日から 2019年6月17日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

# 1【財務諸表】

ダイワファンドラップ 日本債券セレクト

(1)【貸借対照表】

	第11期 2018年6月15日現在	第12期 2019年6月17日現在
資産の部		
流動資産		
金銭信託	49,819,154	-
コール・ローン	4,536,186,407	4,660,830,393
投資信託受益証券	486,821,043,021	510,300,679,812
流動資産合計	491,407,048,582	514,961,510,205
資産合計	491,407,048,582	514,961,510,205
負債の部		
流動負債		
未払解約金	533,848,145	503,165,410
未払受託者報酬	51,360,856	54,676,676
未払委託者報酬	513,608,927	546,767,192
その他未払費用	1,147,987	1,099,389
流動負債合計	1,099,965,915	1,105,708,667
負債合計	1,099,965,915	1,105,708,667
純資産の部		
元本等		
元本	1 422,019,471,269	1 431,681,430,872
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	68,287,611,398	82,174,370,666
(分配準備積立金)	16,808,651,859	23,355,807,455
元本等合計	490,307,082,667	513,855,801,538
純資産合計	490,307,082,667	513,855,801,538
負債純資産合計	491,407,048,582	514,961,510,205

# (2)【損益及び剰余金計算書】

	第11期 自 2017年6月16日 至 2018年6月15日	第12期 自 2018年6月16日 至 2019年6月17日
営業収益		
受取利息	-	759
有価証券売買等損益	5,448,455,13	4 13,670,912,427
営業収益合計	5,448,455,13	4 13,670,913,186
·		
支払利息	2,691,07	1 3,273,779
受託者報酬	99,152,89	4 109,478,317
委託者報酬	991,529,64	
その他費用	2,324,03	2,574,665
営業費用合計	1,095,697,64	2 1,210,110,868
営業利益	4,352,757,49	2 12,460,802,318
経常利益	4,352,757,49	2 12,460,802,318
当期純利益	4,352,757,49	2 12,460,802,318
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	284,346,21	7 412,260,734
期首剰余金又は期首欠損金()	56,016,535,21	5 68,287,611,398
剰余金増加額又は欠損金減少額	19,850,802,10	8 14,764,225,230
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少 額	19,850,802,10	8 14,764,225,230
剰余金減少額又は欠損金増加額	11,648,137,20	0 12,926,007,546
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加 額	11,648,137,20	0 12,926,007,546
分配金	1 -	1 -
期末剰余金又は期末欠損金()	68,287,611,39	8 82,174,370,666

# (3) 【注記表】

# (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

		第12期
	区分	自 2018年6月16日
		至 2019年6月17日
1.	有価証券の評価基準及び評価方	投資信託受益証券
	法	
		移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。
		時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価し
		ております。
		なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価
		と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づい
		て合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両
		者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2.	その他財務諸表作成のための基	計算期間末日
	本となる重要な事項	
		2019年6月15日及びその翌日が休日のため、当計算期間末日を2019年6月
		17日としております。このため、当計算期間は367日となっておりま
		す。

# (貸借対照表に関する注記)

	区分		第11期	第12期
			2018年6月15日現在	2019年6月17日現在
1.	1	期首元本額	370,744,671,759円	422,019,471,269円
		期中追加設定元本額	128,223,476,431円	89,643,206,501円
		期中一部解約元本額	76,948,676,921円	79,981,246,898円
2.		計算期間末日における受益権	422,019,471,269	431,681,430,872□
		の総数		

# (損益及び剰余金計算書に関する注記)

	第11期	第12期
区分	自 2017年6月16日	自 2018年6月16日
	至 2018年6月15日	至 2019年6月17日

		<u>有恤証券報告書(内国投資信記</u>
分配金の計算過程	計算期間末における解約に伴う	計算期間末における解約に伴う
	当期純利益金額分配後の配当等	当期純利益金額分配後の配当等
	収益から費用を控除した額(0	収益から費用を控除した額(0
	円)、解約に伴う当期純利益金	円)、解約に伴う当期純利益金
	額分配後の有価証券売買等損益	額分配後の有価証券売買等損益
	から費用を控除し、繰越欠損金	から費用を控除し、繰越欠損金
	を補填した額(0円)、投資信	を補填した額(9,384,932,277
	託約款に規定される収益調整金	円)、投資信託約款に規定され
	(54,687,181,482円)及び分配	る収益調整金(58,821,537,084
	準備積立金(16,808,651,859	円)及び分配準備積立金
	円)より分配対象額は	(13,970,875,178円)より分配
	71,495,833,341円(1万口当た	対象額は82,177,344,539円(1
	り1,694.14円)であり、分配を	万口当たり1,903.66円)であ
	行っておりません。	り、分配を行っておりません。
	分配金の計算過程	当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(0円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(54,687,181,482円)及び分配準備積立金(16,808,651,859円)より分配対象額は71,495,833,341円(1万口当たり1,694.14円)であり、分配を

# (金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

		第12期	
	区分	自 2018年6月16日	
		至 2019年6月17日	
1.	金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に	
		定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方	
		針」に従っております。	
2.	金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金	
		銭債務等であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、	
		当ファンドは、投資信託受益証券を通じて有価証券に投資しておりま	
		す。	
		これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク(価格変動、金利変動	
		等)、信用リスク、流動性リスクであります。	
3.	金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っ	
		ております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの	
		種類毎に行っております。 	
	<b>Λ=++</b>		
4.		金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない	
	ついての補足説明	場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算	
		定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条	
		件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。	

区分		第12期
	区分	2019年6月17日現在
1.	金融商品の時価及び貸借対照表計	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時
	上額との差額	価との差額はありません。
2.	金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券
		重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。
		(2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等
		これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいこと
		から、当該帳簿価額を時価としております。

## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

第11期		第12期	
	2018年6月15日現在	2019年6月17日現在	
種類	当計算期間の損益に	当計算期間の損益に	
	含まれた評価差額(円)	含まれた評価差額(円)	
投資信託受益証券	4,957,248,298	13,465,036,101	
合計	4,957,248,298	13,465,036,101	

## (デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第11期	第12期	
2018年6月15日現在	2019年6月17日現在	
該当事項はありません。	該当事項はありません。	

## (関連当事者との取引に関する注記)

第12期	
自	2018年6月16日
至	2019年6月17日

市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

## (1口当たり情報)

	第11期	第12期	
	2018年6月15日現在	2019年6月17日現在	
1口当たり純資産額	1.1618円	1.1904円	
(1万口当たり純資産額)	(11,618円)	(11,904円)	

## (4) 【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表

(1) 株式該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券

種類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考
投資信託受益証	ネオ・ジャパン債券ファンド(FOFs用) (適格機関投資家専用)	92,834,975,464	102,007,071,039	
	マニュライフ日本債券アクティブ・ファ ンドM(FOFs用)(適格機関投資家専 用)	75,676,376,627	91,931,662,326	
	国内債券スイッチング戦略ファンド(F OFs用)(適格機関投資家私募)	24,004,328,481	25,514,200,742	
	明治安田日本債券アクティブ・ファンド (FOFs用)(適格機関投資家専用)	87,354,477,277	96,893,586,195	
	NN国内債券ファンド(FOFs用)(適格機 関投資家専用)	19,957,685,641	20,476,585,467	
	ダイワ日本国債ファンド - ラダー20 - (FOFs用)(適格機関投資家専用)	34,938,899,258	35,718,036,711	
	大和住銀日本債券アクティブ・ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)	97,099,345,919	102,061,122,495	
	りそな日本債券ファンド・コア・アク ティブ ( 適格機関投資家専用 )	34,926,538,340	35,698,414,837	
投資信託受益証券	合計		510,300,679,812	
合計			510,300,679,812	

投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

- 第 2 信用取引契約残高明細表 該当事項はありません。
- 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表 該当事項はありません。

EDINET提出書類 大和証券投資信託委託株式会社(E06748) 有価証券報告書(内国投資信託受益証券)

#### 【ダイワファンドラップ 外国債券セレクト】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第12期計算期間(2018年6月16日から 2019年6月17日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

# 1【財務諸表】

ダイワファンドラップ 外国債券セレクト

(1)【貸借対照表】

	第11期 2018年6月15日現在	第12期 2019年6月17日現在
資産の部		
流動資産		
預金	41,684,592	-
金銭信託	16,718,135	-
コール・ローン	1,522,237,326	1,758,505,059
投資信託受益証券	117,493,994,432	130,676,150,563
投資証券	2,352,600,844	2,626,200,738
流動資産合計	121,427,235,329	135,060,856,360
資産合計	121,427,235,329	135,060,856,360
負債の部		
流動負債		
未払金	-	120,000,000
未払解約金	84,741,788	186,129,161
未払受託者報酬	25,318,730	28,033,310
未払委託者報酬	253,187,780	280,333,433
その他未払費用	1,116,404	1,106,404
流動負債合計	364,364,702	615,602,308
負債合計	364,364,702	615,602,308
純資産の部		
元本等		
元本	1 104,019,961,536	1 112,515,177,336
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	17,042,909,091	21,930,076,716
( 分配準備積立金 )	5,342,222,565	4,945,775,805
元本等合計	121,062,870,627	134,445,254,052
純資産合計	121,062,870,627	134,445,254,052
負債純資産合計	121,427,235,329	135,060,856,360

# (2)【損益及び剰余金計算書】

	自 至	第11期 2017年6月16日 2018年6月15日	自 至	第12期 2018年6月16日 2019年6月17日
営業収益				
受取配当金		675,624,674		528,136,174
受取利息		-		197
有価証券売買等損益		1,700,012,835		3,440,874,718
為替差損益		34,693,374		36,341,366
営業収益合計		2,410,330,883		4,005,352,455
営業費用				
支払利息		827,216		988,278
受託者報酬		49,774,991		55,551,342
委託者報酬		497,750,860		555,514,110
その他費用		2,622,848		2,667,928
営業費用合計		550,975,915		614,721,658
営業利益		1,859,354,968		3,390,630,797
経常利益		1,859,354,968		3,390,630,797
当期純利益		1,859,354,968		3,390,630,797
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額		831,457,168		176,751,394
期首剰余金又は期首欠損金( )		13,405,866,201		17,042,909,091
剰余金増加額又は欠損金減少額		5,716,858,240		4,708,144,694
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少 額		5,716,858,240		4,708,144,694
剰余金減少額又は欠損金増加額		3,107,713,150		3,034,856,472
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加 額		3,107,713,150		3,034,856,472
分配金		1 -		1 -
期末剰余金又は期末欠損金()		17,042,909,091		21,930,076,716

# (3) 【注記表】

# (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	第12期	
区分	自 2018年6月16日	
	至 2019年6月17日	
1. 有価証券の評価基準及び評価方	(1)投資信託受益証券	
法		
	移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。	
	時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価し	
	ております。	
	なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価	
	と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づい	
	て合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両	
	者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。	
	(2)投資証券	
	  時価評価にあたっては、投資法人が発行する投資証券の1口当たり純資	
	産額に基づいて評価しております。	
	  なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価	
	と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づい	
	て合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両	
	者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。	
  2. デリバティブ取引の評価基準及	   為替予約取引	
び評価方法	, M9 1 , M3 1 X 31	
C II IM/J/A	  個別法に基づき、原則として時価で評価しております。	
	時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場におい	
	で調査にあたりでは、原則として計算しの対象各元初光質相場にあれる。   て為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日	
	の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前	
	後二つの日の仲値をもとに計算しております。 	
  3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金	
3. 収益及び費用の計上基準 		
	原則として、投資信託受益証券及び投資証券の配当落ち日において、確  	
	定配当金額を計上しております。 	
スの仏母教学書をせるもよるサ	(4) 加 华港取引公众加州甘淮	
4. その他財務諸表作成のための基	( 1 ) 介貝廷以51 守の処理奉作	
本となる重要な事項	l l	

外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

## (2)計算期間末日

2019年6月15日及びその翌日が休日のため、当計算期間末日を2019年6月17日としております。このため、当計算期間は367日となっております。

#### (貸借対照表に関する注記)

区分		□ /\	第11期	第12期		
		区 ガ	2018年6月15日現在	2019年6月17日現在		
1.	1	期首元本額	93,979,833,595円	104,019,961,536円		
		期中追加設定元本額	30,989,904,817円	26,910,481,715円		
		期中一部解約元本額	20,949,776,876円	18,415,265,915円		
2.		計算期間末日における受益権	104,019,961,536□	112,515,177,336□		
		の総数				

#### (損益及び剰余金計算書に関する注記)

	第11期	第12期
区分	自 2017年6月16日	自 2018年6月16日
	至 2018年6月15日	至 2019年6月17日

		有価証券報告書(内国投資信託
1 分配金の計算過程	計算期間末における解約に伴う	計算期間末における解約に伴う
	当期純利益金額分配後の配当等	当期純利益金額分配後の配当等
	収益から費用を控除した額	収益から費用を控除した額
	(413,547,259円)、解約に伴	(435,565,237円)、解約に伴
	う当期純利益金額分配後の有価	う当期純利益金額分配後の有価
	証券売買等損益から費用を控除	証券売買等損益から費用を控除
	し、繰越欠損金を補填した額	し、繰越欠損金を補填した額
	(0円)、投資信託約款に規定	(0円)、投資信託約款に規定
	される収益調整金	される収益調整金
	(32,687,862,585円)及び分配	(36,638,145,443円)及び分配
	準備積立金(4,928,675,306	準備積立金(4,510,210,568
	円)より分配対象額は	円)より分配対象額は
	38,030,085,150円(1万口当た	41,583,921,248円(1万口当た
	り3,656.04円)であり、分配を	り3,695.85円)であり、分配を
	行っておりません。	行っておりません。

# (金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

	第12期
区分	自 2018年6月16日
	至 2019年6月17日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に
	定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方
	針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取
	引、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細をデリバティブ取引に
	関する注記及び附属明細表に記載しております。なお、当ファンド
	は、投資信託受益証券及び投資証券を通じて有価証券、デリバティブ
	取引に投資しております。
	これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク(価格変動、為替変
	動、金利変動等)、信用リスク、流動性リスクであります。
	外貨建資産の売買代金等の受取りまたは支払いを目的として、投資信
	託約款に従って為替予約取引を利用しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	
	ております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの   
	種類毎に行っております。 

大和証券投資信託委託株式会社(E06748) 有価証券報告書(内国投資信託受益証券)

ついての補足説明

4. 金融商品の時価等に関する事項に 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない 場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算 定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条 件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

### 金融商品の時価等に関する事項

区分		第12期		
		2019年6月17日現在		
1.	金融商品の時価及び貸借対照表計	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時		
	上額との差額	価との差額はありません。		
2.	金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券		
		重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。		
		(2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等		
		これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいこと		
	から、当該帳簿価額を時価としております。			

### (有価証券に関する注記)

### 売買目的有価証券

	第11期	第12期	
	2018年6月15日現在	2019年6月17日現在	
種類	当計算期間の損益に 当計算期間の損益に		
	含まれた評価差額(円)	含まれた評価差額(円)	
投資信託受益証券	1,378,378,101	3,461,082,808	
投資証券	128,855,110	26,200,738	
合計	1,249,522,991	3,487,283,54	

### (デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第11期	第12期
2018年6月15日現在	2019年6月17日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

#### (関連当事者との取引に関する注記)

(
第12期
自 2018年6月16日
至 2019年6月17日

市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

## (1口当たり情報)

	第11期	第12期	
	2018年6月15日現在	2019年6月17日現在	
1口当たり純資産額	1.1638円	1.1949円	
(1万口当たり純資産額)	(11,638円)	(11,949円)	

## (4) 【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

### (2) 株式以外の有価証券

(2) 株式以外	の有価証券			
種類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考
投資信託受益証 券	ダイワ欧州債券ファンド(FOFs用)(適 格機関投資家専用)	14,995,489,679	16,100,657,268	
	ダイワ米国債券ファンド(FOFs用)(適 格機関投資家専用)	12,940,479,684	13,315,753,594	
	ダイワ / デカ欧州債券アクティブ・ファンド (F0Fs用) (適格機関投資家専用)	9,707,280,971	10,677,038,340	
	ダイワ中長期世界債券ファンド (FOFs 用) (適格機関投資家専用)	15,329,690,543	16,021,059,586	
	LM・ブランディワイン外国債券ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)	3,605,173,378	4,015,081,591	
	WELLINGTON GLOBAL AGGREGATE NON YEN BOND FUND CLASS S	2,312,646.552	22,587,618,874	
	DAIWA CORE BOND STRATEGY FUND - THE JPY NON-HEDGED CLASS UNIT	158,596,166.430	14,635,254,239	
	GLOBAL CORE BOND FUND EX-JAPAN	2,133,176.760	22,692,734,370	
	INVESTMENT GRADE EURO AGGREGATE BOND SUB-TRUST	963,667.000	10,630,952,701	
投資信託受益証券	· 合計		130,676,150,563	
投資証券	LORD ABBETT HIGH YIELD FUND CLASS I JPY ACCUMULATING	261,171.616	2,626,200,738	
投資証券 合計			2,626,200,738	
合計			133,302,351,301	

EDINET提出書類 大和証券投資信託委託株式会社(E06748) 有価証券報告書(内国投資信託受益証券)

投資信託受益証券及び投資証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

- 第 2 信用取引契約残高明細表 該当事項はありません。
- 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表 該当事項はありません。

### 【ダイワファンドラップ 外国債券セレクト エマージングプラス】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第12期計算期間(2018年6月16日から 2019年6月17日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

## 1【財務諸表】

ダイワファンドラップ 外国債券セレクト エマージングプラス

(1)【貸借対照表】

(単位:円)

	第11期 2018年6月15日現在	第12期 2019年6月17日現在
資産の部		
流動資産		
預金	14,474,568	-
金銭信託	7,509,863	-
コール・ローン	683,796,020	799,558,198
投資信託受益証券	52,779,579,207	61,453,827,041
投資証券	816,917,770	959,573,342
流動資産合計	54,302,277,428	63,212,958,581
資産合計	54,302,277,428	63,212,958,581
負債の部		
流動負債		
未払金	80,000,000	50,000,000
未払解約金	40,997,745	63,390,260
未払受託者報酬	11,162,221	12,849,719
未払委託者報酬	111,622,602	128,497,613
その他未払費用	1,098,019	1,100,072
流動負債合計	244,880,587	255,837,664
負債合計	244,880,587	255,837,664
純資産の部		
元本等		
元本	1 43,228,123,889	1 48,672,677,576
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	10,829,272,952	14,284,443,341
(分配準備積立金)	4,198,559,446	3,988,352,733
元本等合計	54,057,396,841	62,957,120,917
純資産合計	54,057,396,841	62,957,120,917
負債純資産合計	54,302,277,428	63,212,958,581

# (2)【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	自 至	第11期 2017年6月16日 2018年6月15日	自 至	第12期 2018年6月16日 2019年6月17日
営業収益				
受取配当金		422,571,283		444,929,420
受取利息		-		94
有価証券売買等損益		242,162,577		1,800,044,882
為替差損益		12,787,042		12,914,873
営業収益合計		677,520,902		2,257,889,269
営業費用				
支払利息		360,657		464,510
受託者報酬		21,956,255		25,230,748
委託者報酬		219,563,388		252,308,428
その他費用		2,595,684		2,607,478
営業費用合計		244,475,984		280,611,164
営業利益		433,044,918		1,977,278,105
経常利益		433,044,918		1,977,278,105
当期純利益		433,044,918		1,977,278,105
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額		310,407,621		115,620,758
期首剰余金又は期首欠損金()		9,096,855,562		10,829,272,952
剰余金増加額又は欠損金減少額		3,430,594,717		3,321,130,276
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少 額		3,430,594,717		3,321,130,276
剰余金減少額又は欠損金増加額		1,820,814,624		1,727,617,234
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加 額		1,820,814,624		1,727,617,234
分配金		1 -		1 -
期末剰余金又は期末欠損金( )		10,829,272,952		14,284,443,341

# (3) 【注記表】

# (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

		第12期
	区分	自 2018年6月16日
	E 73	至 2019年6月17日
1.	 有価証券の評価基準及び評価方	
'	法	(1) 投具旧心文画证为
	<i>ι</i> Δ	 
		移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。
		時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価し     ております。
		  なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価
		  と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づい
		て合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両
		者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
		(2)投資証券
		移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。
		時価評価にあたっては、投資法人が発行する投資証券の1口当たり純資
		産額に基づいて評価しております。
		なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価
		と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づい
		て合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両
		者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2.	デリバティブ取引の評価基準及	為替予約取引
	び評価方法	
		個別法に基づき、原則として時価で評価しております。
		時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場におい
		て為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日
		の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前
		後二つの日の仲値をもとに計算しております。
3.	収益及び費用の計上基準	受取配当金
.	☆血ス∪ 呉川∨川 上坐十	<sup>  文 牧 記 ヨ 亚</sup>
		定配当金額を計上しております。
4.	その他財務諸表作成のための基	  (1)外貨建取引等の処理基準
	本となる重要な事項	
1		ı

外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

## (2)計算期間末日

2019年6月15日及びその翌日が休日のため、当計算期間末日を2019年6月17日としております。このため、当計算期間は367日となっております。

#### (貸借対照表に関する注記)

	区分		第11期	第12期	
			2018年6月15日現在	2019年6月17日現在	
1.	1	期首元本額	38,358,048,070円	43,228,123,889円	
		期中追加設定元本額	12,381,033,037円	12,297,972,451円	
		期中一部解約元本額	7,510,957,218円	6,853,418,764円	
2.		計算期間末日における受益権	43,228,123,889□	48,672,677,576□	
		の総数			

#### (損益及び剰余金計算書に関する注記)

	第11期	第12期
区分	自 2017年6月16日	自 2018年6月16日
	至 2018年6月15日	至 2019年6月17日

1 分配金の計算過程	計算期間末における解約に伴う	計算期間末における解約に伴う
	当期純利益金額分配後の配当等	当期純利益金額分配後の配当等
	収益から費用を控除した額	収益から費用を控除した額
	(155,681,556円)、解約に伴	(372,785,814円)、解約に伴
	う当期純利益金額分配後の有価	う当期純利益金額分配後の有価
	証券売買等損益から費用を控除	証券売買等損益から費用を控除
	し、繰越欠損金を補填した額	し、繰越欠損金を補填した額
	(0円)、投資信託約款に規定	(0円)、投資信託約款に規定
	される収益調整金	される収益調整金
	(15,051,201,715円)及び分配	(18,087,122,702円)及び分配
	準備積立金(4,042,877,890	準備積立金(3,615,566,919
	円)より分配対象額は	円)より分配対象額は
	19,249,761,161円(1万口当た	22,075,475,435円(1万口当た
	り4,453.06円)であり、分配を	り4,535.50円)であり、分配を
	行っておりません。	行っておりません。

# (金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

	第12期
区分	自 2018年6月16日
	至 2019年6月17日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に
	定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方
	針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細をデリバティブ取引に関する注記及び附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、投資信託受益証券及び投資証券を通じて有価証券、デリバティブ取引に投資しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク(価格変動、為替変動、金利変動等)、信用リスク、流動性リスクであります。外貨建資産の売買代金等の受取りまたは支払いを目的として、投資信託約款に従って為替予約取引を利用しております。
3. 金融商品に係るリスク管理	体制 複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。

大和証券投資信託委託株式会社(E06748) 有価証券報告書(内国投資信託受益証券)

ついての補足説明

4. 金融商品の時価等に関する事項に ★金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない 場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算 定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条 件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

### 金融商品の時価等に関する事項

		第12期	
	区分	2019年6月17日現在	
1.	金融商品の時価及び貸借対照表計	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時	
	上額との差額	価との差額はありません。	
2.	金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券	
		重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。	
		(2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等	
		これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいこと	
		から、当該帳簿価額を時価としております。	

### (有価証券に関する注記)

### 売買目的有価証券

	第11期	第12期	
	2018年6月15日現在	2019年6月17日現在	
種類	当計算期間の損益に 当計算期間の損益に		
	含まれた評価差額(円)	含まれた評価差額(円)	
投資信託受益証券	146,868,712	1,789,992,202	
投資証券	45,319,897	9,573,342	
合計	101,548,815	1,799,565,544	

### (デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第11期	第12期	
2018年6月15日現在	2019年6月17日現在	
該当事項はありません。	該当事項はありません。	

#### (関連当事者との取引に関する注記)

第12期
自 2018年6月16日
至 2019年6月17日

市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

## (1口当たり情報)

第11期		第12期	
	2018年6月15日現在	2019年6月17日現在	
1口当たり純資産額	1.2505円	1.2935円	
(1万口当たり純資産額)	(12,505円)	(12,935円)	

## (4) 【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

#### (2) 株式以外の有価証券

(2) 株式以外(	ル有恤証 <del>分</del> 			
種類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考
投資信託受益証 券	ダイワ欧州債券ファンド(FOFs用)(適 格機関投資家専用)	5,592,109,286	6,004,247,740	
	ダイワ米国債券ファンド(FOFs用)(適 格機関投資家専用)	4,843,314,983	4,983,771,117	
	ダイワ / デカ欧州債券アクティブ・ファ ンド(F0Fs用)(適格機関投資家専用)	3,610,468,131	3,971,153,897	
	ダイワ中長期世界債券ファンド(FOFs 用)(適格機関投資家専用)	5,735,023,134	5,993,672,677	
	T.ロウ・プライス新興国債券オープン M(FOFs用)(適格機関投資家専用)	6,517,301,161	6,275,509,287	
	LM・ブランディワイン外国債券ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)	1,353,584,226	1,507,486,752	
	WELLINGTON GLOBAL AGGREGATE NON YEN BOND FUND CLASS S	865,977.334	8,458,000,621	
	DAIWA CORE BOND STRATEGY FUND - THE JPY NON-HEDGED CLASS UNIT	59,460,620.370	5,487,026,047	
	GLOBAL CORE BOND FUND EX-JAPAN	800,440.200	8,515,082,848	
	INVESTMENT GRADE EURO AGGREGATE BOND SUB-TRUST	360,996.000	3,982,424,843	
	EMERGING MARKET DEBT FUND	527,481.820	6,275,451,212	
投資信託受益証券	合計		61,453,827,041	

EDINET提出書類 大和証券投資信託委託株式会社(E06748)

有価証券報告書(内国投資信託受益証券)

			<u> </u>	
投資証券	LORD ABBETT HIGH YIELD FUND CLASS I JPY ACCUMULATING	95,428.090	959,573,342	
投資証券 合計			959,573,342	
合計			62,413,400,383	

投資信託受益証券及び投資証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

- 第 2 信用取引契約残高明細表 該当事項はありません。
- 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表 該当事項はありません。

### 【ダイワファンドラップ J-REITセレクト】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第12期計算期間(2018年6月16日から 2019年6月17日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

# 1【財務諸表】

ダイワファンドラップ J-REITセレクト

(1)【貸借対照表】

(単位:円)

演産の部 流動資産 金銭信託 6,449,132 - コール・ローン 587,213,188 627,593,508 親投資信託受益証券 93,560,418,759 104,188,110,562 未収入金 - 16,000,000 流動資産合計 94,154,081,079 104,831,704,070 資産合計 94,154,081,079 104,831,704,070 負債の部 流動負債 未払解約金 99,261,693 93,241,904 未払受託者報酬 19,364,611 21,625,618 未払委託者報酬 290,470,023 324,384,972 その他未払費用 1,096,802 1,103,543 流動負債合計 410,193,129 440,356,037 負債合計 410,193,129 440,356,037 純資産の部 元本等 元本 1,56,777,025,445 1,54,896,730,030 剰余金 期末剰余金又は期末欠損金( ) 36,966,862,505 49,494,618,003 (分配準備積立金) 11,804,954,356 20,811,026,555		第11期 2018年6月15日現在	第12期 2019年6月17日現在
金銭信託6,449,132-コール・ローン587,213,188627,593,508親投資信託受益証券93,560,418,759104,188,110,562未収入金-16,000,000流動資産合計94,154,081,079104,831,704,070資産合計94,154,081,079104,831,704,070負債の部******流動負債***19,364,61121,625,618未払受託者報酬290,470,023324,384,972その他未払費用1,096,8021,103,543流動負債合計410,193,129440,356,037負債合計410,193,129440,356,037純資産の部**1,56,777,025,4451,54,896,730,030東余金期末剰余金又は期末欠損金()36,966,862,50549,494,618,003	資産の部		
コール・ローン 587,213,188 627,593,508 親投資信託受益証券 93,560,418,759 104,188,110,562 未収入金 - 16,000,000 流動資産合計 94,154,081,079 104,831,704,070 資産合計 94,154,081,079 104,831,704,070 負債の部	流動資産		
親投資信託受益証券 未収入金93,560,418,759104,188,110,562未収入金-16,000,000流動資産合計94,154,081,079104,831,704,070資産合計94,154,081,079104,831,704,070負債の部 流動負債*** 未払解約金99,261,69393,241,904未払受託者報酬19,364,61121,625,618未払委託者報酬290,470,023324,384,972その他未払費用1,096,8021,103,543流動負債合計410,193,129440,356,037負債合計410,193,129440,356,037純資産の部 元本等 元本 元本 	金銭信託	6,449,132	-
未収入金-16,000,000流動資産合計94,154,081,079104,831,704,070資産合計94,154,081,079104,831,704,070負債の部 流動負債*********************************	コール・ローン	587,213,188	627,593,508
流動資産合計94,154,081,079104,831,704,070資産合計94,154,081,079104,831,704,070負債の部 流動負債*** 未払解約金99,261,69393,241,904未払受託者報酬19,364,61121,625,618未払委託者報酬290,470,023324,384,972その他未払費用1,096,8021,103,543流動負債合計410,193,129440,356,037純資産の部 元本等1,56,777,025,4451,54,896,730,030剩余金期未剩余金又は期末欠損金()36,966,862,50549,494,618,003	親投資信託受益証券	93,560,418,759	104,188,110,562
資産合計94,154,081,079104,831,704,070負債の部 流動負債99,261,69393,241,904未払受託者報酬19,364,61121,625,618未払委託者報酬290,470,023324,384,972その他未払費用1,096,8021,103,543流動負債合計410,193,129440,356,037純資産の部 元本等1,56,777,025,4451,54,896,730,030剰余金期末剰余金又は期末欠損金()36,966,862,50549,494,618,003	未収入金		16,000,000
負債の部	流動資産合計	94,154,081,079	104,831,704,070
流動負債99,261,69393,241,904未払受託者報酬19,364,61121,625,618未払委託者報酬290,470,023324,384,972その他未払費用1,096,8021,103,543流動負債合計410,193,129440,356,037負債合計410,193,129440,356,037純資産の部元本等1 56,777,025,4451 54,896,730,030剩余金期末剩余金又は期末欠損金()36,966,862,50549,494,618,003	資産合計	94,154,081,079	104,831,704,070
未払解約金99,261,69393,241,904未払受託者報酬19,364,61121,625,618未払委託者報酬290,470,023324,384,972その他未払費用1,096,8021,103,543流動負債合計410,193,129440,356,037負債合計410,193,129440,356,037純資産の部 元本等156,777,025,445154,896,730,030剰余金期末剰余金又は期末欠損金()36,966,862,50549,494,618,003	負債の部		
未払受託者報酬 19,364,611 21,625,618 未払委託者報酬 290,470,023 324,384,972 その他未払費用 1,096,802 1,103,543 流動負債合計 410,193,129 440,356,037 負債合計 410,193,129 440,356,037 純資産の部 元本等 1 56,777,025,445 1 54,896,730,030 剰余金 期末剰余金又は期末欠損金( ) 36,966,862,505 49,494,618,003	流動負債		
未払委託者報酬290,470,023324,384,972その他未払費用1,096,8021,103,543流動負債合計410,193,129440,356,037負債合計410,193,129440,356,037純資産の部 元本等1 56,777,025,4451 54,896,730,030剰余金期末剰余金又は期末欠損金( )36,966,862,50549,494,618,003	未払解約金	99,261,693	93,241,904
その他未払費用 1,096,802 1,103,543 流動負債合計 410,193,129 440,356,037 負債合計 410,193,129 440,356,037 純資産の部 元本等	未払受託者報酬	19,364,611	21,625,618
流動負債合計 410,193,129 440,356,037 負債合計 410,193,129 440,356,037 純資産の部 元本等 1 56,777,025,445 1 54,896,730,030 剰余金 期末剰余金又は期末欠損金( ) 36,966,862,505 49,494,618,003	未払委託者報酬	290,470,023	324,384,972
負債合計 410,193,129 440,356,037 純資産の部 元本等 元本 1 56,777,025,445 1 54,896,730,030 剰余金 期末剰余金又は期末欠損金( ) 36,966,862,505 49,494,618,003	その他未払費用	1,096,802	1,103,543
純資産の部   元本等   元本	流動負債合計	410,193,129	440,356,037
元本等	負債合計	410,193,129	440,356,037
元本 1 56,777,025,445 1 54,896,730,030 剰余金 期末剰余金又は期末欠損金( ) 36,966,862,505 49,494,618,003	純資産の部		
剰余金 期末剰余金又は期末欠損金( ) 36,966,862,505 49,494,618,003	元本等		
期末剰余金又は期末欠損金( ) 36,966,862,505 49,494,618,003	元本	1 56,777,025,445	1 54,896,730,030
	剰余金		
(分配準備積立金) 11,804,954,356 20,811,026,555	期末剰余金又は期末欠損金()	36,966,862,505	49,494,618,003
	(分配準備積立金)	11,804,954,356	20,811,026,555
元本等合計 93,743,887,950 104,391,348,033	元本等合計	93,743,887,950	104,391,348,033
純資産合計 93,743,887,950 104,391,348,033	純資産合計	93,743,887,950	104,391,348,033
負債純資産合計 94,154,081,079 104,831,704,070	負債純資産合計	94,154,081,079	104,831,704,070

# (2)【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第11期 自 2017年6月16日 至 2018年6月15日	第12期 自 2018年6月16日 至 2019年6月17日
営業収益		
受取利息	-	113
有価証券売買等損益	4,373,540,380	14,658,949,803
営業収益合計	4,373,540,380	14,658,949,916
営業費用		
支払利息	224,993	320,444
受託者報酬	36,217,475	42,732,890
委託者報酬	543,263,817	640,994,615
その他費用	2,174,508	2,201,946
営業費用合計	581,880,793	686,249,895
営業利益	3,791,659,587	13,972,700,021
経常利益	3,791,659,587	13,972,700,021
当期純利益	3,791,659,587	13,972,700,021
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約 に伴う当期純損失金額の分配額( )	130,209,797	1,196,199,370
期首剰余金又は期首欠損金()	28,102,217,276	36,966,862,505
剰余金増加額又は欠損金減少額	11,392,790,893	8,124,309,088
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少 額	11,392,790,893	8,124,309,088
剰余金減少額又は欠損金増加額	6,450,015,048	8,373,054,241
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加 額	6,450,015,048	8,373,054,241
分配金	1 -	1 -
期末剰余金又は期末欠損金()	36,966,862,505	49,494,618,003

# (3) 【注記表】

# (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

		第12期	
	区分	自 2018年6月16日	
		至 2019年6月17日	
1.	有価証券の評価基準及び評価方	親投資信託受益証券	
	法		
		移動平均法に基づき、時価で評価しております。	
		時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価	
		しております。	
2.	その他財務諸表作成のための基	計算期間末日	
	本となる重要な事項		
		2019年6月15日及びその翌日が休日のため、当計算期間末日を2019年6月	
		17日としております。このため、当計算期間は367日となっておりま	
		す。	

# (貸借対照表に関する注記)

		V /	第11期	第12期
	区分		2018年6月15日現在	2019年6月17日現在
1.	1	期首元本額	47,458,846,046円	56,777,025,445円
		期中追加設定元本額	20,379,695,380円	10,879,658,845円
		期中一部解約元本額	11,061,515,981円	12,759,954,260円
2.		計算期間末日における受益権	56,777,025,445□	54,896,730,030□
		の総数		

# (損益及び剰余金計算書に関する注記)

	第11期	第12期
区分	自 2017年6月16日	自 2018年6月16日
	至 2018年6月15日	至 2019年6月17日

		有恤証券報告書(内国投資信託
1 分配金の計算過程	計算期間末における解約に伴う	計算期間末における解約に伴う
	当期純利益金額分配後の配当等	当期純利益金額分配後の配当等
	収益から費用を控除した額	収益から費用を控除した額
	(2,893,960,438円)、解約に	(3,649,892,541円)、解約に
	伴う当期純利益金額分配後の有	伴う当期純利益金額分配後の有
	価証券売買等損益から費用を控	価証券売買等損益から費用を控
	除し、繰越欠損金を補填した額	除し、繰越欠損金を補填した額
	(0円)、投資信託約款に規定	(7,755,960,425円)、投資信
	される収益調整金	託約款に規定される収益調整金
	(32,033,634,097円)及び分配	(33,014,539,721円)及び分配
	準備積立金(8,910,993,918	準備積立金(9,405,173,589
	円)より分配対象額は	円)より分配対象額は
	43,838,588,453円(1万口当た	53,825,566,276円(1万口当た
	リ7,721.18円)であり、分配を	<b>り</b> 9,804.88円)であり、分配を
	行っておりません。	行っておりません。

# (金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

		第12期
	区分	自 2018年6月16日
		至 2019年6月17日
1.	金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に
		定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方
		針」に従っております。
2.	金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金
		銭債務等であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、
		当ファンドは、親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資しており
		ます。
		これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク(価格変動等)、信用
		リスク、流動性リスクであります。
3.	金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っ
		ております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの
		種類毎に行っております。 
4.		金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない
	ついての補足説明	場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算
		定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条   
		件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

### 金融商品の時価等に関する事項

区分		第12期	
		2019年6月17日現在	
1.	金融商品の時価及び貸借対照表計	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時	
	上額との差額	価との差額はありません。	
2.	金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券	
		重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。	
		(2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等	
		これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいこと	
		から、当該帳簿価額を時価としております。	

## (有価証券に関する注記)

### 売買目的有価証券

	第11期	第12期
	2018年6月15日現在	2019年6月17日現在
種類	当計算期間の損益に	当計算期間の損益に
	含まれた評価差額(円)	含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	4,316,277,123	14,033,807,110
合計	4,316,277,123	14,033,807,110

### (デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第11期	第12期
2018年6月15日現在	2019年6月17日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

# (関連当事者との取引に関する注記)

		第12期
É	∄	2018年6月16日
至	Ē	2019年6月17日

市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

## (1口当たり情報)

	第11期	第12期
	2018年6月15日現在	2019年6月17日現在
1口当たり純資産額	1.6511円	1.9016円
(1万口当たり純資産額)	(16,511円)	(19,016円)

### (4) 【附属明細表】

### 第1 有価証券明細表

(1) 株式該当事項はありません。

### (2) 株式以外の有価証券

種類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考
親投資信託受益 証券	ダイワJ - REITアクティブ・マザー ファンド	36,365,832,657	104,188,110,562	
親投資信託受益証券 合計			104,188,110,562	
合計			104,188,110,562	

親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第 2 信用取引契約残高明細表 該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表 該当事項はありません。

#### (参考)

当ファンドは、「ダイワ」 - REITアクティブ・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、 貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券でありま す。

なお、当ファンドの計算期間末日(以下、「期末日」)における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「ダイワ」 - REITアクティブ・マザーファンド」の状況 以下に記載した情報は監査の対象外であります。

### 貸借対照表

	2018年6月15日現在	2019年6月17日現在
	金 額(円)	金 額(円)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	3,789,183	-
コール・ローン	345,016,717	762,193,486

投資証券		99,839,139,670	110,839,853,400
未収入金		332,170,695	296,169,284
未収配当金		660,195,615	785,557,302
流動資産合計		101,180,311,880	112,683,773,472
資産合計		101,180,311,880	112,683,773,472
負債の部			
流動負債			
未払金		163,065,604	724,872,879
未払解約金		-	28,560,000
その他未払費用		9,143	-
流動負債合計		163,074,747	753,432,879
負債合計		163,074,747	753,432,879
純資産の部			
元本等			
元本	1	40,893,388,613	39,068,062,473
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金()		60,123,848,520	72,862,278,120
元本等合計		101,017,237,133	111,930,340,593
純資産合計		101,017,237,133	111,930,340,593
負債純資産合計		101,180,311,880	112,683,773,472

# 注記表

# (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自 2018年6月16日	
	<u> </u>	至 2019年6月17日
1.	有価証券の評価基準及び評価方	投資証券
	法	
		移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。
		時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場(最終相場の
		ないものについては、それに準ずる価額)、又は金融商品取引業者等か
		ら提示される気配相場に基づいて評価しております。
		なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価
		と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づい
		て合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両
		者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2.	収益及び費用の計上基準	受取配当金

# (貸借対照表に関する注記)

区分	2018年6月15日現在	2019年6月17日現在
1. 1 期首	2017年6月16日	2018年6月16日
期首元本額	35,153,272,618円	40,893,388,613円
期中追加設定元本額	7,581,986,258円	2,441,413,707円
期中一部解約元本額	1,841,870,263円	4,266,739,847円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
安定重視ポートフォリオ(奇数	19,092,673円	14,528,007円
月分配型)		
インカム重視ポートフォリオ	17,290,016円	13,120,379円
(奇数月分配型)		
成長重視ポートフォリオ(奇数	92,894,676円	65,742,462円
月分配型)		
6 資産バランスファンド(分配	153,477,022円	120,325,601円
型)		
6 資産バランスファンド(成長	346,707,509円	285,135,637円
型)		
世界6資産均等分散ファンド	48,514,285円	38,966,346円
(毎月分配型)		
『しがぎん』SRI三資産バラ	2,168,207円	1,701,593円
ンス・オープン(奇数月分配		
型)		
ダイワ資産分散インカムオープ	54,774,851円	40,666,263円
ン(奇数月決算型)		
成果リレー(ブラジル国債&J	22,872,939円	- 円
- REIT) 2014-07		
成果リレー(ブラジル国債&J	28,519,083円	- 円
- REIT) 2014-08		
D C ダイワ・ワールドアセット	198,553,356円	214,367,971円
(六つの羽/安定コース)		
D C ダイワ・ワールドアセット	271,044,301円	281,017,925円
(六つの羽/6分散コース)		
D C ダイワ・ワールドアセット	342,895,353円	366,973,201円
(六つの羽/成長コース)		
DCダイワJ-REITアク	352,089,587円	352,733,490円
ティブファンド		

			有個証券報告書(內国投資信託:
	ダイワファンドラップ J-REIT	37,874,111,954円	36,365,832,657円
	セレクト		
	ライフハーモニー(ダイワ世界	123,315,184円	89,026,777円
	資産分散ファンド)(成長型)		
	ライフハーモニー(ダイワ世界	39,943,373円	30,418,430円
	資産分散ファンド)(安定型)		
	ライフハーモニー(ダイワ世界	193,505,928円	142,306,455円
	資産分散ファンド)(分配型)		
	ダイワ・アクティブJリート・	711,618,316円	645,199,279円
	ファンド(年4回決算型)		
計		40,893,388,613円	39,068,062,473円
2.	期末日における受益権の総数	40,893,388,613□	39,068,062,473□

# (金融商品に関する注記)

# 金融商品の状況に関する事項

	E ()	自 2018年6月16日		
	区分	至 2019年6月17日		
1.	金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に		
		定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方		
		針」に従っております。		
2.	金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金		
		銭債務等であり、その詳細を附属明細表に記載しております。		
		これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク(価格変動等)、信用		
		リスク、流動性リスクであります。		
3.	金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っ		
		ております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの		
		種類毎に行っております。		
4.	金融商品の時価等に関する事項に	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない		
	ついての補足説明	場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算		
		定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条		
		件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。		

# 金融商品の時価等に関する事項

区分		2019年6月17日現在	
1.	金融商品の時価及び貸借対照表計	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時	
	上額との差額	価との差額はありません。	

2. 金融商品の時価の算定方法 (1)有 重要な

(1)有価証券

重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。

(2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいこと から、当該帳簿価額を時価としております。

### (有価証券に関する注記)

#### 売買目的有価証券

	2018年6月15日現在	2019年6月17日現在	
種類	当期間の損益に	当期間の損益に	
	含まれた評価差額(円)	含まれた評価差額(円)	
投資証券	437,519,408	2,962,867,682	
合計	437,519,408	2,962,867,682	

(注) 「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から期末日までの期間(2018年5月11日から2018年6月15日まで、及び2019年5月11日から2019年6月17日まで)を指しております。

#### (デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

2018年6月15日現在	2019年6月17日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

### (1口当たり情報)

2018年6月15日現在		2019年6月17日現在
1口当たり純資産額	2.4703円	2.8650円
(1万口当たり純資産額)	(24,703円)	(28,650円)

#### 附属明細表

### 第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

#### (2) 株式以外の有価証券

種類	銘 柄	券面総額	評価額	備考
1里 大只		<b>万</b> 曲総領	(円)	開う
投資証券 サンケイリアルエステート		480	52,464,000	
	日本アコモデーションファンド投資法人	1,143	674,370,000	
	MCUBS MidCity投資法人	12,551	1,301,538,700	
	森ヒルズリート	26,509	4,047,924,300	
	産業ファンド	11,530	1,540,408,000	

		有価証券報告書(内国	投資信託
アドバンス・レジデンス	8,959	2,817,605,500	
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト	12,151	2,246,719,900	
投資法人	12, 131	2,240,719,900	
API投資法人	5,200	2,467,400,000	
G L P投資法人	10,882	1,325,427,600	
コンフォリア・レジデンシャル	5,848	1,783,640,000	
日本プロロジスリート	21,578	5,232,665,000	
星野リゾート・リート	4,273	2,324,512,000	
イオンリート投資	1,670	228,456,000	
ヒューリックリート投資法	15,424	2,836,473,600	
日本リート投資法人	818	351,740,000	
インベスコ・オフィス・Jリート	136,425	2,387,437,500	
日本ヘルスケア投資法	428	74,600,400	
<b>積水ハウス・リート投資</b>	35,153	2,805,209,400	
ケネディクス商業リート	4,940	1,310,582,000	
ヘルスケア&メディカル投資	3,457	423,482,500	
野村不動産マスターF	41,430	6,852,522,000	
ラサールロジポート投資	13,754	1,749,508,800	
三井不口ジパーク	6,405	2,305,800,000	
大江戸温泉リート	8,765	741,519,000	
森トラスト・ホテルリート投	5,860	815,126,000	
三菱地所物流REIT	2,488	680,965,600	
CREロジスティクスファンド	5,875	701,475,000	
ザイマックス・リート	8,622	1,079,474,400	
日本ビルファンド	7,199	5,464,041,000	
ジャパンリアルエステイト	16,578	10,891,746,000	
日本リテールファンド	24,840	5,417,604,000	
オリックス不動産投資	26,228	5,187,898,400	
日本プライムリアルティ	6,815	3,301,867,500	
プレミア投資法人	6,908	941,560,400	
グローバル・ワン不動産投資法人	1,764	235,670,400	
ユナイテッド・アーバン投資法人	14,595	2,630,019,000	
森トラスト総合リート	14,632	2,566,452,800	
インヴィンシブル投資法人	39,462	2,344,042,800	
フロンティア不動産投資	3,570	1,692,180,000	
福岡リート投資法人	10,453	1,830,320,300	
ケネディクス・オフィス投資法人	4,974	3,820,032,000	
大和証券オフィス投資法人	2,580	1,999,500,000	
阪急阪神リート投資法人	5,461	812,050,700	
スターツプロシード投資法人	4,011	699,518,400	

_				
	大和ハウスリート投資法人	23,192	5,944,109,600	
	ジャパン・ホテル・リート投資法人	27,290	2,374,230,000	
	日本賃貸住宅投資法人	15,787	1,322,950,600	
	ジャパンエクセレント投資法人	1,271	205,012,300	
投資証券 合計			110,839,853,400	
合計			110,839,853,400	

投資証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

- 第 2 信用取引契約残高明細表 該当事項はありません。
- 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表 該当事項はありません。

### 【ダイワファンドラップ 外国REITセレクト】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第12期計算期間(2018年6月16日から 2019年6月17日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

# 1【財務諸表】

ダイワファンドラップ 外国REITセレクト

(1)【貸借対照表】

(単位:円)

	第11期 2018年6月15日現在	第12期 2019年6月17日現在
資産の部		
流動資産		
金銭信託	5,827,858	-
コール・ローン	530,644,310	825,535,457
親投資信託受益証券	69,762,317,740	76,851,294,088
未収入金	200,000,000	-
流動資産合計	70,498,789,908	77,676,829,545
資産合計	70,498,789,908	77,676,829,545
負債の部		
流動負債		
未払解約金	95,024,875	66,498,092
未払受託者報酬	14,017,591	16,078,695
未払委託者報酬	297,874,616	341,673,051
その他未払費用	1,089,882	1,100,472
流動負債合計	408,006,964	425,350,310
負債合計	408,006,964	425,350,310
純資産の部		
元本等		
元本	1 43,992,003,922	1 42,570,590,835
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	26,098,779,022	34,680,888,400
(分配準備積立金)	9,264,460,320	16,273,676,850
元本等合計	70,090,782,944	77,251,479,235
純資産合計	70,090,782,944	77,251,479,235
負債純資産合計	70,498,789,908	77,676,829,545

# (2)【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第11期 自 2017年6月16日 至 2018年6月15日	第12期 自 2018年6月16日 至 2019年6月17日
営業収益		
受取利息		- 109
有価証券売買等損益	2,328,371,	109 10,356,976,348
営業収益合計	2,328,371,	109 10,356,976,457
営業費用		
支払利息	285,	249 356,398
受託者報酬	27,656,	720 31,961,371
委託者報酬	1 587,706,	886 1 679,180,890
その他費用	2,176,	360 2,211,906
営業費用合計	617,825,	215 713,710,565
営業利益	1,710,545,	9,643,265,892
経常利益	1,710,545,	9,643,265,892
当期純利益	1,710,545,	9,643,265,892
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	64,202,	993 853,229,996
期首剰余金又は期首欠損金( )	21,512,289,	337 26,098,779,022
剰余金増加額又は欠損金減少額	7,262,191,	5,358,316,996
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少 額	7,262,191,	319 5,358,316,996
剰余金減少額又は欠損金増加額	4,322,044,	5,566,243,514
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加 額	4,322,044,	5,566,243,514
分配金	2	- 2 -
期末剰余金又は期末欠損金()	26,098,779,	022 34,680,888,400

# (3) 【注記表】

# (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

		第12期
	区分	自 2018年6月16日
		至 2019年6月17日
1.	有価証券の評価基準及び評価方	親投資信託受益証券
	法	
		移動平均法に基づき、時価で評価しております。
		時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価
		しております。
2.	その他財務諸表作成のための基	計算期間末日
	本となる重要な事項	
		2019年6月15日及びその翌日が休日のため、当計算期間末日を2019年6月
		17日としております。このため、当計算期間は367日となっておりま
		す。

# (貸借対照表に関する注記)

		V /	第11期	第12期
区分		<u></u> Б Л	2018年6月15日現在	2019年6月17日現在
1.	1	期首元本額	38,601,356,749円	43,992,003,922円
		期中追加設定元本額	13,122,670,950円	7,877,345,664円
		期中一部解約元本額	7,732,023,777円	9,298,758,751円
2.		計算期間末日における受益権	43,992,003,922□	42,570,590,835□
		の総数		

# (損益及び剰余金計算書に関する注記)

			第11期		第12期
	区分	自	2017年6月16日	自	2018年6月16日
		至	2018年6月15日	至	2019年6月17日
1. 1	投資信託財産 (親投資信託)の		320,293,755円		362,407,151円
	運用の指図に係る権限の全部ま				
	たは一部を委託するために要す				
	る費用				

計算期間末における解約に伴う 2. 2 分配金の計算過程 当期純利益金額分配後の配当等 収益から費用を控除した額 (1,598,693,530円)、解約に伴 う当期純利益金額分配後の有価 証券売買等損益から費用を控除 し、繰越欠損金を補填した額 (47,649,371円)、投資信託約 款に規定される収益調整金 (23,998,014,045円)及び分配 準備積立金(7,618,117,419円) より分配対象額は 33,262,474,365円(1万口当たり 41,001,228,565円(1万口当たり 7,561.03円)であり、分配を 行っておりません。

計算期間末における解約に伴う 当期純利益金額分配後の配当等 収益から費用を控除した額 (2,264,608,171円)、解約に伴 う当期純利益金額分配後の有価 証券売買等損益から費用を控除 し、繰越欠損金を補填した額 (6,525,427,725円)、投資信託 約款に規定される収益調整金 (24,727,551,715円)及び分配 準備積立金(7,483,640,954円) より分配対象額は 9,631.35円)であり、分配を 行っておりません。

## (金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

		第12期
	区分	自 2018年6月16日
		至 2019年6月17日
1.		当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に
		定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方
		針」に従っております。
2.	金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金
		銭債務等であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、
		当ファンドは、親投資信託受益証券を通じて有価証券、デリバティブ
		取引に投資しております。
		これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク(価格変動、為替変動
		等)、信用リスク、流動性リスクであります。
3.	金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っ
		ております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの
		種類毎に行っております。
4.		金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない   
	ついての補足説明	場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算   
		定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条
		件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

### 金融商品の時価等に関する事項

V /		第12期
	区分	2019年6月17日現在
1.	金融商品の時価及び貸借対照表計	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時
	上額との差額	価との差額はありません。
2.	金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券
		重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。
		(2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等
		これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいこと
		から、当該帳簿価額を時価としております。

# (有価証券に関する注記)

### 売買目的有価証券

	第11期	第12期
	2018年6月15日現在	2019年6月17日現在
種類	当計算期間の損益に	当計算期間の損益に
含まれた評価差額(円)		含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券 2,311,981,434		10,014,858,581
合計 2,311,981,434		10,014,858,581

## (デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第11期	第12期	
2018年6月15日現在	2019年6月17日現在	
該当事項はありません。	該当事項はありません。	

## (関連当事者との取引に関する注記)

I	第12期
I	自 2018年6月16日
I	至 2019年6月17日

市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

## (1口当たり情報)

	第11期	第12期	
	2018年6月15日現在	2019年6月17日現在	
1口当たり純資産額	1.5933円	1.8147円	

(1万口当たり純資産額) (15,933円) (18,147円)

#### (4) 【附属明細表】

#### 第1 有価証券明細表

(1) 株式該当事項はありません。

### (2) 株式以外の有価証券

種類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考
親投資信託受益 証券	ダイワ海外REIT・マザーファンド	40,763,429,740	76,851,294,088	
親投資信託受益証券 合計			76,851,294,088	
合計			76,851,294,088	

親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第 2 信用取引契約残高明細表 該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表 該当事項はありません。

## (参考)

当ファンドは、「ダイワ海外REIT・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの計算期間末日(以下、「期末日」)における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「ダイワ海外 R E I T・マザーファンド」の状況 以下に記載した情報は監査の対象外であります。

#### 貸借対照表

	2018年6月15日現在	2019年6月17日現在
	金 額(円)	金 額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	2,642,846,581	2,220,833,361
金銭信託	3,786,857	-

			有個証券報告書(内国投資信託
コール・ローン		344,804,951	291,053,279
投資証券		67,174,262,359	74,238,599,355
派生商品評価勘定		460,375	12,084
未収入金		828,231,665	238,097,955
未収配当金		145,554,353	143,983,577
流動資産合計		71,139,947,141	77,132,579,611
資産合計		71,139,947,141	77,132,579,611
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		671,830	34,399
未払金	·	934,701,921	21,939,341
未払解約金	·	200,000,000	-
その他未払費用		2,297	-
流動負債合計		1,135,376,048	21,973,740
負債合計		1,135,376,048	21,973,740
純資産の部			
元本等			
元本	1	42,723,076,752	40,900,373,494
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金()		27,281,494,341	36,210,232,377
元本等合計		70,004,571,093	77,110,605,871
純資産合計		70,004,571,093	77,110,605,871
負債純資産合計		71,139,947,141	77,132,579,611

# 注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	∇ /\	自 2018年6月16日
	区分	至 2019年6月17日
1.	有価証券の評価基準及び評価方	投資証券
	法	

移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。

時価評価にあたっては、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相 場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、又は金融商 品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。

なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価 と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づい て合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両 者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及 為替予約取引 び評価方法

個別法に基づき、原則として時価で評価しております。

時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場におい て為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日 の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前 後二つの日の仲値をもとに計算しております。

3. 収益及び費用の計上基準

受取配当金

原則として、投資証券の配当落ち日において、その金額が確定している 場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金日基準で 計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基 外貨建取引等の処理基準 本となる重要な事項

外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12 年総理府令第133号)第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額を もって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外 国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨 基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売 却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円 換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相 当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺し た差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

#### (貸借対照表に関する注記)

		区分	2018年6月15日現在	2019年6月17日現在
1.	1	期首	2017年6月16日	2018年6月16日
		期首元本額	37,859,842,794円	42,723,076,752円
		期中追加設定元本額	5,237,025,510円	542,530,464円
		期中一部解約元本額	373,791,552円	2,365,233,722円

期末元本額の内訳		
ファンド名		
D C ダイワ・グローバル R	E I 587,238円	27,244,801円
Tアクティブ・ファンド		
ダイワファンドラップ 外[	国 42,574,342,573円	40,763,429,740円
REITセレクト		
ライフハーモニー (ダイワ	世界 112,552,291円	81,903,507円
資産分散ファンド)(成長	型)	
ライフハーモニー (ダイワ	世界 35,594,650円	27,795,446円
資産分散ファンド)(安定	型 )	
計	42,723,076,752円	40,900,373,494円
2. 期末日における受益権の総	数 42,723,076,752口	40,900,373,494

# (金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

	区分	自 2018年6月16日
	<u> </u>	至 2019年6月17日
1.	金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に
		定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方
		針」に従っております。
2.	金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取
		引、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細をデリバティブ取引に
		関する注記及び附属明細表に記載しております。
		これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク(価格変動、為替変動
		等)、信用リスク、流動性リスクであります。
		外貨建資産の売買代金等の受取りまたは支払いを目的として、投資信
		託約款に従って為替予約取引を利用しております。
3.	金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っ
		ております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの
		種類毎に行っております。
4.	金融商品の時価等に関する事項に	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない
	ついての補足説明	場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算   
		定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条
		件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。
		デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリ
		バティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### 金融商品の時価等に関する事項

	区分	2019年6月17日現在
1.	金融商品の時価及び貸借対照表計	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時
	上額との差額	価との差額はありません。
2.	金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。
		(2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。
		(3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

### (有価証券に関する注記)

### 売買目的有価証券

	2018年6月15日現在	2019年6月17日現在	
種類	当期間の損益に	当期間の損益に	
	含まれた評価差額(円)	含まれた評価差額(円)	
投資証券	2,795,173,641	3,315,977,357	
合計	2,795,173,641	3,315,977,357	

(注) 「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から期末日までの期間(2018年3月16日から2018年6月15日まで、及び2019年3月16日から2019年6月17日まで)を指しております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

#### 通貨関連

		2018年6月15日 現在 2019年6月17日 現在						
種 類	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
	(円)	うち	(円)	(円)	(円)	うち	(円)	(円)
		1年超				1年超		
市場取引以外の取								
31								
為替予約取引								
   売 建 	362,440,203	-	362,367,011	73,192	216,158,612	-	216,146,528	12,084
アメリカ・ドル	176,463,437	-	176,415,606	47,831	-	-	-	-

有価証券報告書(内国投資信託受益証券)

								( , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,
イギリス・ポンド	185,976,766	-	185,951,405	25,361	165,248,773	-	165,236,689	12,084
ユーロ	-	-	-	-	50,909,839	-	50,909,839	0
買建	362,440,203	-	362,155,556	284,647	216,158,612	-	216,124,213	34,399
アメリカ・ドル	185,976,766	-	186,363,949	387,183	216,158,612	-	216,124,213	34,399
ユーロ	176,463,437	-	175,791,607	671,830	-	-	-	-
合計	724,880,406	1	724,522,567	211,455	432,317,224	1	432,270,741	22,315

#### (注) 1. 時価の算定方法

(1) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合 は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合 には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いており ます。
- (2) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、期末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。
- 2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。
- 3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

#### (1口当たり情報)

	2018年6月15日現在	2019年6月17日現在
1口当たり純資産額	1.6386円	1.8853円
(1万口当たり純資産額)	(16,386円)	(18,853円)

#### 附属明細表

#### 第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

#### (2) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘 柄	券面総額	評価額	備考
投資証券	アメリカ・ドル			アメリカ・ドル	

	PEBBLEBROOK HOTEL TRUST	385,638	10,994,539.380	
	SIMON PROPERTY GROUP INC	57,218	9,321,956.560	
	BOSTON PROPERTIES INC	62,546	8,456,219.200	
	APARTMENT INVT & MGMT CO -A	271,955	13,905,059.150	
	EQUINIX INC	39,146	19,961,328.320	
	FOUR CORNERS PROPERTY TRUST	359,135	10,246,121.550	
	HOST HOTELS & RESORTS INC	263,189	4,818,990.590	
	HUDSON PACIFIC PROPERTIES IN	299,941	10,236,986.330	
	CYRUSONE INC	218,106	12,848,624.460	
	GAMING AND LEISURE PROPERTIE	176,551	7,023,198.780	
	PARK HOTELS & RESORTS INC	360,289	10,149,341.130	
	INVITATION HOMES INC	991,153	27,068,388.430	
	VICI PROPERTIES INC	613,803	13,951,742.190	
	IRON MOUNTAIN INC	110,216	3,497,153.680	
	VEREIT INC	1,775,221	16,917,856.130	
	SUN COMMUNITIES INC	213,513	27,568,798.560	
	PROLOGIS INC	441,853	35,330,565.880	
	SITE CENTERS CORP	698,518	9,374,111.560	
	DUKE REALTY CORP	297,878	9,457,626.500	
	ESSEX PROPERTY TRUST INC	119,397	35,722,388.430	
	FEDERAL REALTY INVS TRUST	54,291	7,228,303.740	
	WELLTOWER INC	501,716	41,281,192.480	
	KILROY REALTY CORP	223,375	17,280,290.000	
	MACERICH CO/THE	244,970	8,458,814.100	
	REALTY INCOME CORP	143,171	10,490,139.170	
	PUBLIC STORAGE	112,292	27,321,766.520	
	REGENCY CENTERS CORP	171,150	11,787,100.500	
	UDR INC	801,596	37,226,118.240	
	DIGITAL REALTY TRUST INC	86,552	10,365,467.520	
	EXTRA SPACE STORAGE INC	248,757	26,880,681.420	
	DOUGLAS EMMETT INC	220,460	9,102,793.400	
アメリカ・ドル	小計		アメリカ・ドル	
			504,273,663.900	
			(54,794,376,320)	
イギリス・ポン ド			イギリス・ポンド	
	ASSURA PLC	3,126,458	1,991,553.740	
	LAND SECURITIES GROUP PLC	162,667	1,369,005.470	
	SEGRO PLC	849,962	6,111,226.780	

			有11世紀分報古書(内国技	可信用
	UNITE GROUP PLC	230,442	2,189,199.000	
	BRITISH LAND CO PLC	863,379	4,655,339.560	
	DERWENT LONDON PLC	68,778	2,203,647.120	
	SAFESTORE HOLDINGS PLC	348,695	2,289,182.670	
	BIG YELLOW GROUP PLC	215,177	2,201,260.710	
	LONDONMETRIC PROPERTY PLC	1,940,491	3,989,649.490	
イギリス・ポン	ノド 小計		イギリス・ポンド	
			27,000,064.540	
			(3,692,258,826)	
オーストラリ			+	
ア・ドル			オーストラリア・ドル	
	NATIONAL STORAGE REIT	4,430,380	8,174,051.100	
	GPT GROUP	492,537	3,038,953.290	
	MIRVAC GROUP	6,009,286	19,289,808.060	
	GOODMAN GROUP	764,008	11,192,717.200	
	CHARTER HALL GROUP	1,523,911	17,555,454.720	
	INGENIA COMMUNITIES GROUP	2,705,494	8,630,525.860	
オーストラリア	プ・ドル 小計		オーストラリア・ドル	
			67,881,510.230	
			(5,072,785,260)	
カナダ・ドル			カナダ・ドル	
	BOARDWALK REAL ESTATE INVEST	202,789	8,356,934.690	
	ALLIED PROPERTIES REAL ESTAT	135,585	6,540,620.400	
カナダ・ドル	小計		カナダ・ドル	
			14,897,555.090	
			(1,206,701,962)	
シンガポール・			シンガポール・ドル	
ドル				
	KEPPEL DC REIT	5,371,282	8,808,902.480	
	ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	1,238,300	3,690,134.000	
	CAPITALAND MALL TRUST	7,900	20,540.000	
	PARKWAYLIFE REAL ESTATE	2,487,700	7,587,485.000	
	MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	2,428,059	5,220,326.850	
シンガポール・	ドル 小計		シンガポール・ドル	
			25,327,388.330	
			(2,007,448,800)	
ユーロ			ユーロ	
	ALSTRIA OFFICE REIT-AG	223,556	3,216,970.840	
	NSI NV	4,857	179,951.850	
	NOT INV	4,007		

				有恤訨夯報告書(内国投	<b>資信</b> 記
		KLEPIERRE	436,494	12,933,317.220	
		COVIVIO	86,322	8,196,273.900	
		AEDIFICA	34,279	2,886,291.800	
		WAREHOUSES DE PAUW SCA	15,766	2,263,997.600	
		INMOBILIARIA COLONIAL SOCIMI	409,404	4,163,638.680	
		MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA	208,942	2,557,450.080	
	ユーロ 小計			ユーロ	
				38,837,629.970	
				(4,733,141,965)	
	香港・ドル			香港・ドル	
		LINK REIT	1,616,916	154,981,398.600	
		CHAMPION REIT	6,439,000	41,982,280.000	
	香港・ドル 小	<del></del> 計		香港・ドル	
				196,963,678.600	
				(2,731,886,222)	
投資証券 合計			74,238,599,355		
			[74,238,599,355]		
合計				74,238,599,355	
				[74,238,599,355]	

投資証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

- (注)1. 各種通貨毎の小計の欄における()内の金額は、邦貨換算額であります。
  - 2. 合計欄における[ ] 内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、 内数で表示しております。
  - 3. 外貨建有価証券の内訳

通貨		銘柄数	組入 投資証券 時価比率	合計金額に対する比率
アメリカ・ドル	投資証券	31銘柄	100%	73.8%
イギリス・ポンド	投資証券	9銘柄	100%	5.0%
オーストラリア・ドル	投資証券	6銘柄	100%	6.8%
カナダ・ドル	投資証券	2銘柄	100%	1.6%
シンガポール・ドル	投資証券	5銘柄	100%	2.7%
ユーロ	投資証券	9銘柄	100%	6.4%
香港・ドル	投資証券	2銘柄	100%	3.7%

- 第 2 信用取引契約残高明細表 該当事項はありません。
- 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表 「注記表(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。

EDINET提出書類 大和証券投資信託委託株式会社(E06748) 有価証券報告書(内国投資信託受益証券)

### 【ダイワファンドラップ コモディティセレクト】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第12期計算期間(2018年6月16日から 2019年6月17日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

# 1【財務諸表】

ダイワファンドラップ コモディティセレクト

(1)【貸借対照表】

(単位:円)

	第11期 2018年6月15日現在	第12期 2019年6月17日現在
資産の部		
流動資産		
預金	74,625	390,520
金銭信託	4,409,480	-
コール・ローン	401,496,633	743,530,957
投資信託受益証券	56,544,305,304	52,588,493,893
親投資信託受益証券	322,954,769	222,710,923
流動資産合計	57,273,240,811	53,555,126,293
資産合計	57,273,240,811	53,555,126,293
負債の部		
流動負債		
未払解約金	93,908,426	81,248,597
未払受託者報酬	11,463,552	11,859,969
未払委託者報酬	85,977,064	88,950,104
その他未払費用	1,088,695	1,099,754
流動負債合計	192,437,737	183,158,424
負債合計	192,437,737	183,158,424
純資産の部		
元本等		
元本	1 118,319,473,624	1 127,590,072,736
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	2 61,238,670,550	2 74,218,104,867
(分配準備積立金)	504,392,677	420,772,739
元本等合計	57,080,803,074	53,371,967,869
純資産合計	57,080,803,074	53,371,967,869
負債純資産合計	57,273,240,811	53,555,126,293

# (2)【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	自 至	第11期 2017年6月16日 2018年6月15日	自 至	第12期 2018年6月16日 2019年6月17日
営業収益				
受取利息		452		317,305
有価証券売買等損益		8,370,081,376		6,563,598,412
為替差損益		407,918,102		1,102,781,678
営業収益合計		8,777,999,930		7,666,062,785
営業費用				
支払利息		295,000		316,495
受託者報酬		21,694,627		24,350,363
委託者報酬		162,710,380		182,628,386
その他費用		2,525,504		2,607,767
営業費用合計		187,225,511		209,903,011
営業利益又は営業損失( ) 		8,590,774,419		7,875,965,796
経常利益又は経常損失()		8,590,774,419		7,875,965,796
当期純利益又は当期純損失()		8,590,774,419		7,875,965,796
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約 に伴う当期純損失金額の分配額( )		799,102,105		555,674,013
期首剰余金又は期首欠損金()		62,813,733,977		61,238,670,550
剰余金増加額又は欠損金減少額		12,869,750,718		11,677,364,807
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少 額		12,869,750,718		11,677,364,807
剰余金減少額又は欠損金増加額		19,086,359,605		17,336,507,341
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加 額		19,086,359,605		17,336,507,341
分配金		1 -		1 -
期末剰余金又は期末欠損金()		61,238,670,550		74,218,104,867

# (3) 【注記表】

# (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

第12期 区 分 自 2018年6月16日 至 2019年6月17日  1. 有価証券の評価基準及び評価方法 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。 なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。  (2)親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
至 2019年6月17日  1. 有価証券の評価基準及び評価方 (1)投資信託受益証券  移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。 なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。  (2)親投資信託受益証券  移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価
1. 有価証券の評価基準及び評価方法 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。 なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。  (2)親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価
法 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。 なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。  (2)親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価
移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。 なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。  (2)親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価
時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。  (2)親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。  時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価
ております。 なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。  (2)親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。  時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価
なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。  (2)親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価
と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。  (2)親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価
て合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。 (2)親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価
者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。 (2)親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価
者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。 (2)親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価
(2)親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価
移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価
移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価
時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価
2. デリバティブ取引の評価基準及
   個別法に基づき、原則として時価で評価しております。
「大海替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日
の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前
後二つの日の仲値をもとに計算しております。
  3. その他財務諸表作成のための基 (1)外貨建取引等の処理基準
本となる重要な事項
・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
年総理府令第133号)第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額を
もって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外
国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨
国通貨の元却時において、 当該外国通貨に加えて、外貨建賃産等の外貨   基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売
却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円
換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相
当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺し
た差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。 
(2)計算期間末日

2019年6月15日及びその翌日が休日のため、当計算期間末日を2019年6月17日としております。このため、当計算期間は367日となっております。

## (貸借対照表に関する注記)

$\overline{}$				<b>1</b>
		区分	第11期	第12期
			2018年6月15日現在	2019年6月17日現在
1.	1	期首元本額	105,771,485,314円	118,319,473,624円
		期中追加設定元本額	34,365,849,066円	31,718,915,176円
		期中一部解約元本額	21,817,860,756円	22,448,316,064円
2.		計算期間末日における受益権	118,319,473,624□	127,590,072,736口
		の総数		
3.	2	元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本	貸借対照表上の純資産額が元本
			総額を下回っており、その差額	総額を下回っており、その差額
			は61,238,670,550円でありま	は74,218,104,867円でありま
			す。	す。

# (損益及び剰余金計算書に関する注記)

	第11期	第12期
区分	自 2017年6月16日	自 2018年6月16日
	至 2018年6月15日	至 2019年6月17日
1 分配金の計算過程	計算期間末における解約に伴う	計算期間末における解約に伴う
	当期純利益金額分配後の配当等	当期純利益金額分配後の配当等
	収益から費用を控除した額(0	収益から費用を控除した額(0
	円)、解約に伴う当期純利益金	円)、解約に伴う当期純利益金
	額分配後の有価証券売買等損益	額分配後の有価証券売買等損益
	から費用を控除し、繰越欠損金	から費用を控除し、繰越欠損金
	を補填した額(0円)、投資信	を補填した額(0円)、投資信
	託約款に規定される収益調整金	託約款に規定される収益調整金
	(20,665,040,054円)及び分配	(22,407,276,565円)及び分配
	準備積立金 (504,392,677円)	準備積立金(420,772,739円)
	より分配対象額は	より分配対象額は
	21,169,432,731円(1万口当た	22,828,049,304円(1万口当た
	り1,789.18円)であり、分配を	<b>り1,789.17円)であり、分配を</b>
	行っておりません。	行っておりません。

### (金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

		有側弧が飛口音(20回攻其10。
		第12期
	区分	自 2018年6月16日
		至 2019年6月17日
1.	金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に
		定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方
		針」に従っております。
2.	金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取
		引、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細をデリバティブ取引に
		関する注記及び附属明細表に記載しております。なお、当ファンド
		は、投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券、デ
		リバティブ取引(商品先物取引)に投資しております。
		これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク(価格変動、為替変
		動、金利変動等)、信用リスク、流動性リスクであります。
		外貨建資産の売買代金等の受取りまたは支払いを目的として、投資信
		託約款に従って為替予約取引を利用しております。
3.	金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っ
		ております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの
		種類毎に行っております。
4.	金融商品の時価等に関する事項に	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない
	ついての補足説明	場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算
		定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条
		件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

# 金融商品の時価等に関する事項

	区分	第12期
	<u></u>	2019年6月17日現在
1.	金融商品の時価及び貸借対照表計	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時
	上額との差額	価との差額はありません。
2.	金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券
		重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。
		(2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等
		これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいこと
		から、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

	第11期	第12期
	2018年6月15日現在	2019年6月17日現在
種類	当計算期間の損益に	当計算期間の損益に
	含まれた評価差額(円)	含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	8,370,271,629	6,509,335,863
親投資信託受益証券 190,253		175,071
合計	8,370,081,376	6,509,510,934

### (デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第11期	第12期
2018年6月15日現在	2019年6月17日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

### (関連当事者との取引に関する注記)

第12期

自 2018年6月16日

至 2019年6月17日

市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

### (1口当たり情報)

	第11期	第12期
	2018年6月15日現在	2019年6月17日現在
1口当たり純資産額	0.4824円	0.4183円
(1万口当たり純資産額)	(4,824円)	(4,183円)

## (4) 【附属明細表】

### 第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

### (2) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘 柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受 益証券	アメリカ・ドル			アメリカ・ドル	
		DAIWA RICI FUND	8,316,971.472	483,972,886.920	
	アメリカ・ドル	小計		アメリカ・ドル	

				有価証券報告書(内国投	資信語
				483,972,886.920	
				(52,588,493,893)	
投資信託受益証券 合計			52,588,493,893		
				[52,588,493,893]	
親投資信託	日本円			日本円	
受益証券		ダイワ・マネー・マザーファン			
		ダイソ・マネー・マザーファフ  ド	218,837,500	222,710,923	
	日本円 小計			日本円	
				222,710,923	
親投資信託受益証券 合計			222,710,923		
合計				52,811,204,816	
				[52,588,493,893]	

投資信託受益証券及び親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

- (注)1. 各種通貨毎の小計の欄における()内の金額は、邦貨換算額であります。
  - 2. 合計欄における[ ]内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、 内数で表示しております。
  - 3. 外貨建有価証券の内訳

	銘柄数		組入	
			投資信託	合計金額に
世具 			受益証券	対する比率
			時価比率	
アメリカ・ドル	投資信託	名柄	100%	100%
アンリカ・トル	受益証券	白作为	100%	100%

- 第 2 信用取引契約残高明細表 該当事項はありません。
- 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表 該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは、「ダイワ・マネー・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

また、当ファンドは、ケイマン籍の外国投資信託「ダイワ "RICI" ファンド」受益証券(米ドル建)を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの計算期間末日(以下、「期末日」)における同マザーファンドの状況及び同ファンドの状況は次のとおりであります。

「ダイワ・マネー・マザーファンド」の状況 以下に記載した情報は監査の対象外であります。

### 貸借対照表

		2018年6月15日現在	2019年6月17日現在
		金 額(円)	金 額(円)
資産の部			
流動資産			
金銭信託		934,885,543	-
コール・ローン		85,124,188,898	63,195,012,600
現先取引勘定		999,998,904	999,998,315
流動資産合計		87,059,073,345	64,195,010,915
資産合計		87,059,073,345	64,195,010,915
負債の部			
流動負債	·		
未払解約金		158,000	1
その他未払費用		1,158,969	1
流動負債合計		1,316,969	1
負債合計		1,316,969	1
純資産の部			
元本等			
元本	1	85,478,199,816	63,080,470,056
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金( )		1,579,556,560	1,114,540,859
元本等合計		87,057,756,376	64,195,010,915
純資産合計		87,057,756,376	64,195,010,915
負債純資産合計		87,059,073,345	64,195,010,915

# (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自 2018年6月16日	
	至 2019年6月17日	
有価証券の評価基準及び評価方	国債証券	
法		
	個別法に基づき、時価で評価しております。	
	時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(但	
	し、売気配相場は使用しない)、価格情報会社の提供する価額又は日本	
	証券業協会発表の売買参考統計値(平均値)等で評価しております。	
	なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価	
	と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づい	
	て合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両	
	者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。	

# (貸借対照表に関する注記)

	区分	2018年6月15日現在	2019年6月17日現在
1. 1	期首	2017年6月16日	2018年6月16日
	期首元本額	68,475,000,037円	85,478,199,816円
	期中追加設定元本額	169,752,439,408円	192,780,838,062円
	期中一部解約元本額	152,749,239,629円	215,178,567,822円
	期末元本額の内訳		
ファ	ンド名		
	ダイワ日経225 - シフト11 -	- 円	589,507円
	2019-03 ( 適格機関投資家専		
	用)		
	ダイワ・グローバルIoT関連株	977,694円	977,694円
	ファンド - AI新時代 - (為替		
	ヘッジあり )		
	ダイワ・グローバルIoT関連株	977,694円	977,694円
	ファンド - AI新時代 - (為替		
	ヘッジなし)		
	ダイワFEグローバル・バ	98,069円	98,069円
	リュー(為替ヘッジあり)		
	ダイワFEグローバル・バ	98,069円	98,069円
	リュー(為替ヘッジなし)		
	NWQグローバル厳選証券ファ	- 円	49,107円
	ンド ( 為替ヘッジあり )		
	NWQグローバル厳選証券ファ	- 円	49,107円
	ンド ( 為替ヘッジなし )		

		有価証券報告書(内国投資信託
ダイワ/"RICI®"コモ	8,952,508円	5,024,392円
ディティ・ファンド		
US債券NB戦略ファンド(為	1,676円	1,676円
替ヘッジあり/年1回決算型)		
US債券NB戦略ファンド(為	1,330円	1,330円
替ヘッジなし / 年1回決算型)		
NBストラテジック・インカ	981円	981円
ム・ファンド < ラップ > 米ドル		
コース		
NBストラテジック・インカ	981円	981円
ム・ファンド<ラップ>円コー		
ス		
NBストラテジック・インカ	981円	981円
ム・ファンド < ラップ > 世界通		
貨分散コース		
堅実バランスファンド - ハジ	79,690,381円	- 円
メの一歩 -		
NWQグローバル厳選証券ファ	- 円	180,729円
ンド(為替ヘッジあり/隔月分		
配型)		
NWQグローバル厳選証券ファ	- 円	737,649円
ンド(為替ヘッジなし/隔月分		
配型)		
NWQグローバル厳選証券ファ	- 円	95,276円
ンド(為替ヘッジあり/資産成		
長型 )		
NWQグローバル厳選証券ファ	- 円	337,885円
ンド(為替ヘッジなし/資産成		
長型)		
世界セレクティブ株式オープン	- 円	983円
DCダイワ・マネー・ポート	2,706,602,910円	4,050,764,201円
フォリオ		
ダイワファンドラップ コモ	317,088,630円	218,837,500円
ディティセレクト		
ダイワ米国株ストラテジー	132,757円	132,757円
(通貨選択型) - トリプルリ		
ターンズ - 日本円・コース		
(毎月分配型)		
ダイワ米国株ストラテジー	643,132円	643,132円
(通貨選択型) - トリプルリ		
ターンズ - 豪ドル・コース		
(毎月分配型)		
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	ı	1

		有価証券報告書(内国投資信託
ダイワ米国株ストラテジー (通貨選択型) - トリプルリ	4,401,613円	4,401,613円
ターンズ - ブラジル・レア		
ル・コース(毎月分配型)		
ダイワ米国株ストラテジー	12,784円	12,784円
(通貨選択型) - トリプルリ		
ターンズ - 米ドル・コース		
(毎月分配型)		
ダイワ / フィデリティ北米株式	9,853,995円	9,853,995円
ファンド - パラダイムシフト		
-		
低リスク型アロケーションファ	13,743,005,794円	4,212,646,194円
ンド2(適格機関投資家専用)		
ブルベア・マネー・ポートフォ	25,402,254,012円	- 円
リオ		
ブル3倍日本株ポートフォリオ	39,423,179,763円	- 円
ベア2倍日本株ポートフォリオ	3,705,505,931円	- 円
ブルベア・マネー・ポートフォ	- 円	21,116,673,972円
リオ		
ブル3倍日本株ポートフォリオ	- 円	30,257,027,527円
ベア2倍日本株ポートフォリオ	- 円	3,093,608,042円
ダイワFEグローバル・バ	4,090,590円	160,930円
リュー株ファンド(ダイワSM		
A 専用)		
ダイワ米国高金利社債ファンド	155,317円	155,317円
(通貨選択型)ブラジル・レア		
ル・コース(毎月分配型)		
ダイワ米国高金利社債ファンド	38,024円	38,024円
(通貨選択型)日本円・コース		
(毎月分配型)		
ダイワ米国高金利社債ファンド	4,380円	4,380円
(通貨選択型)米ドル・コース		
(毎月分配型)		
ダイワ米国高金利社債ファンド	22,592円	22,592円
(通貨選択型)豪ドル・コース		
(毎月分配型)		
ダイワ / アムンディ食糧増産関	164,735円	164,735円
連ファンド		

		有価証券報告書(内国投資信託
ダイワ日本リート・ファンド・	60,382,896円	96,490,231円
マネー・ポートフォリオ		
ダイワ新興国ソブリン債券ファ	33,689円	33,689円
ンド(資産成長コース)		
ダイワ新興国ソブリン債券ファ	96,254円	96,254円
ンド(通貨 コース)		
ダイワ・インフラビジネス・	988,283円	988,283円
ファンド - インフラ革命 -		
(為替ヘッジあり)		
ダイワ・インフラビジネス・	4,926,018円	4,926,018円
ファンド - インフラ革命 -		
( 為替ヘッジなし )		
ダイワ米国MLPファンド(毎	285,029円	285,029円
月分配型)米ドルコース		
ダイワ米国MLPファンド(毎	144,570円	144,570円
月分配型)日本円コース		
ダイワ米国MLPファンド (毎	677,850円	677,850円
月分配型)通貨 コース		
ダイワ英国高配当株ツイン	98,107円	98,107円
(毎月分配型)		
ダイワ英国高配当株ファンド	98,107円	98,107円
ダイワ英国高配当株ファンド・	1,229,944円	980,367円
マネー・ポートフォリオ		
ダイワ米国高金利社債ファンド	1,097円	1,097円
(通貨選択型)南アフリカ・ラ		
ンド・コース(毎月分配型)		
ダイワ米国高金利社債ファンド	2,690円	2,690円
(通貨選択型)トルコ・リラ・		
コース(毎月分配型)		
ダイワ米国高金利社債ファンド	1,350円	1,350円
(通貨選択型)通貨セレクト・		
コース(毎月分配型)		
ダイワ・オーストラリア高配当	98,203円	98,203円
株 (毎月分配型) 株式		
コース		
ダイワ・オーストラリア高配当	98,203円	98,203円
株 (毎月分配型) 通貨		
コース		
ダイワ・オーストラリア高配当	982,029円	982,029円
株 (毎月分配型) 株式&通		
貨ツイン コース		
	·	•

			,	•	日间证为我口首(2000年1002
1			ダイワ米国株ストラテジー	98,174円	98,174円
			(通貨選択型) - トリプルリ		
			ターンズ - 通貨セレクト・コー		
			ス(毎月分配型)		
	言	i†		85,478,199,816円	63,080,470,056円
	_		H= 1 = 1 1 1 1 = 7 1/1 = 1/1 1/1		
-	2.		期末日における受益権の総数	85,478,199,816□	63,080,470,056□

# (金融商品に関する注記)

# 金融商品の状況に関する事項

	区分	自 2018年6月16日
		至 2019年6月17日
1.	金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に
		定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方
		針」に従っております。
2.	金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金 銭債務等であり、その詳細を附属明細表に記載しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク(価格変動、金利変動 等)、信用リスク、流動性リスクであります。
3.	金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4.	金融商品の時価等に関する事項に ついての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

# 金融商品の時価等に関する事項

	区分	2019年6月17日現在	
1.	金融商品の時価及び貸借対照表計	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時	
	上額との差額	価との差額はありません。	
2.	金融商品の時価の算定方法	コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等	
		これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいこと	
		から、当該帳簿価額を時価としております。	

# (有価証券に関する注記)

2018年6月15日現在	2019年6月17日現在
--------------	--------------

該当事項はあり	)ません。
---------	-------

該当事項はありません。

### (デリバティブ取引に関する注記)

### ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

2018年6月15日現在	2019年6月17日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

### (1口当たり情報)

	2018年6月15日現在	2019年6月17日現在
1口当たり純資産額	1.0185円	1.0177円
(1万口当たり純資産額)	(10,185円)	(10,177円)

#### 附属明細表

### 第1 有価証券明細表

- (1) 株式該当事項はありません。
- (2) 株式以外の有価証券 該当事項はありません。
- 第 2 信用取引契約残高明細表 該当事項はありません。
- 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表 該当事項はありません。

「Daiwa "RICI" Fund」の状況

以下に記載した同ファンドの情報は、会計監査人により監査を受けた財務諸表を委託会社で抜粋・翻訳した ものであります。

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

財政状態計算書 2018年4月30日現在

米ドル

**資産** 租全

現金 借方勘定 69,262,703 18,289

金融資産(損益通算後の評価額)	451,340,914
資産合計	520,621,906
資本	
受益証券元本 剰余金	571,749,859 (62,576,154)
資本合計	509,173,705
負債	
当座借越	2,936,632
貸方勘定	428,515
金融負債(損益通算後の評価額)	8,083,054
負債合計	11,448,201
資本および負債合計	520,621,906

# 包括利益計算書 2018年4月30日に終了した年度

2018年4月30日に於了し	,に平没 <b>米ドル</b>
<b>収益</b> 利息収入	394,413
利忌収入 金融資産および負債(損益通算後の評価額)による純利益	61,765,513
・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	01,700,010
純投資利益合計	62,159,926
<b>費用</b> 運用会社報酬	2 656 452
管理会社報酬	3,656,152 664,751
受託会社報酬	44,320
保管会社報酬	66,481
仲介手数料	689,167
監査報酬	20,696
その他の費用	13,573
費用合計	5,155,140
当会計年度の営業利益	57,004,786
金融費用	
支払利息	(22,438)
金融費用合計	(22,438)
包括利益合計	56,982,348

# 組入資産の明細 2018年4月30日現在

<b>債券</b>	元本	評価額 米ドル	純資産に 占める比率 (%)
米国			
US T-Bill 0% YLD 24-May-2018	43,000,000	42,965,230	8.44
US T-Bill 0% YLD 21-Jun-2018	47,000,000	46,910,266	9.21
US T-Bill 0% YLD 19-Jul-2018	49,000,000	48,848,491	9.59
US T-Bill 0% YLD 16-Aug-2018	51,000,000	50,788,162	9.97
US T-Bill 0% YLD 13-Sep-2018	50,000,000	49,696,672	9.76
US T-Bill 0% YLD 11-Oct-2018	44,000,000	43,672,280	8.58
US T-Bill 0% YLD 08-Nov-2018	45,000,000	44,601,089	8.76
US T-Bill 0% YLD 06-Dec-2018	43,000,000	42,526,534	8.35
US T-Bill 0% YLD 31-Jan-2019	40,000,000	39,402,639	7.74
US T-Bill 0% YLD 28-Feb-2019	25,000,000	24,568,750	4.83
債券合計		433,980,113	85.23

先物契約	数量	想定元本 米ドル	評価益 米ドル	評価(損) 米ドル
フランス				
Milling Wheat (EOP) - Sep-2018	970	9,968,264	-	(5,204)
Rapeseed (EOP) - Aug-2018	236	4,973,830	-	(72,277)
		14,942,094		(77,481)
日本				, , ,
Rubber (TCM) - Sep-2018	583	4,917,725	55,292	-
		4,917,725	55,292	-
英国				
Brent Crude Oil (ICE) - Jul-2018	624	42,075,160	3,969,800	-
Brent Crude Oil (ICE) - Aug-2018	301	22,048,250	-	-
Coffee Robusta (ICE) - Jul-2018	566	9,954,240	18,680	-
Copper Grade A (LME) - May-2018	111	19,298,513	-	(513,844)
Copper Grade A (LME) - May-2018	(111)	(18,746,281)	-	(38,388)
Copper Grade A (LME) - Jun-2018	(39)	(6,614,156)	-	-
Copper Grade A (LME) - Jun-2018	118	19,962,581	49,481	-
Copper Grade A (LME) - Jul-2018	39	6,625,613	-	-
Gas Oil (ICE) - Jun-2018	64	3,881,600	276,800	-
Gas Oil (ICE) - Jul-2018	31	2,002,600	-	-
No. 7 Cocoa (LIF) - Jul-2018	193	4,714,702	323,184	-
Primary High Grade Aluminium (LME) - May-2018	370	19,803,919	795,831	-
Primary High Grade Aluminium (LME) - May-2018	(370)	(18,302,338)	-	(2,297,413)
Primary High Grade Aluminium (LME) - Jun-2018	388	19,256,700	2,340,350	-
Primary High Grade Aluminium (LME) - Jun-2018	(129)	(7,180,463)	-	-
Primary High Grade Aluminium (LME) - Jul-2018	119	6,628,300	-	-
Primary Nickel (LME) - May-2018	59	4,846,530	53,361	-
Primary Nickel (LME) - May-2018	(59)	(4,737,258)	-	(162,633)
Primary Nickel (LME) - Jun-2018	62	4,985,964	170,514	-
Primary Nickel (LME) - Jun-2018	(20)	(1,663,380)	-	-
Primary Nickel (LME) - Jul-2018	20	1,665,600	-	-
Special High Grade Zinc (LME) - May-2018	112	9,655,275	-	(898,275)
Special High Grade Zinc (LME) - May-2018	(112)	(9,188,575)	431,575	-
Special High Grade Zinc (LME) - Jun-2018	(40)	(3,125,500)	-	-
Special High Grade Zinc (LME) - Jun-2018	120	9,844,000	-	(467,500)
Special High Grade Zinc (LME) - Jul-2018	43	3,356,150	-	-
Standard Lead (LME) - May-2018	153	9,585,119	-	(595,413)

大和証券投資信託委託株式会社(E06748) 有価証券報告書(内国投資信託受益証券)

				有価証券報告書(内
Standard Lead (LME) - May-2018	(153)	(9,164,700)	174,994	有侧延分积口音(内
Standard Lead (LME) - Jun-2018	(54)	(3,168,788)	-	-
Standard Lead (LME) - Jun-2018	162	9,699,075	-	(192,713)
Standard Lead (LME) - Jul-2018	58	3,401,338	-	-
Tin (LME) - May-2018	46	4,978,350	-	(152,950)
Tin (LME) - May-2018	(46)	(4,874,950)	49,550	-
Tin (LME) - Jun-2018	(16)	(1,676,800)	-	-
Tin (LME) - Jun-2018	47	4,977,925	-	(52,325)
Tin (LME) - Jul-2018	16	1,674,400	-	-
White Sugar (ICE) - Aug-2018	299	5,147,725	-	(250,105)
		161,626,440	8,654,120	(5,621,559)
米国				, , , ,
Corn (CBT) - Jul-2018	1,223	24,241,463	126,813	-
Cotton No. 2 (NYB) - Jul-2018	509	20,792,995	714,800	-
Frozen Concentrated Orange Juice (NYB) - Jul-2018	137	2,883,413	278,205	-
Gasoline Rbob (NYM) - Jun-2018	116	9,623,494	743,635	-
Gasoline Rbob (NYM) - Jul-2018	57	5,077,913	-	-
Gold (CMX) - Jun-2018	123	16,206,560	71,260	-
Gold (CMX) - Aug-2018	64	8,510,080	-	-
Hard Red Spring Wheat (MGE) - Jul-2018	166	4,875,513	170,888	-
Heating Oil (NYM) - Jun-2018	70	5,834,548	440,294	-
Heating Oil (NYM) - Jul-2018	34	3,037,213	-	-
Henry Hub Natural Gas (NYM) - Jun-2018	715	19,580,990	231,660	-
Henry Hub Natural Gas (NYM) - Jul-2018	355	9,979,050	-	-
Lean Hogs (CME) - Jun-2018	107	3,412,780	-	(304,430)
Lean Hogs (CME) - Aug-2018	55	1,685,750	-	-
Light Sweet Crude Oil (NYM) - Jun-2018	764	48,306,250	3,722,150	-
Light Sweet Crude Oil (NYM) - Jul-2018	374	25,424,520	-	-
Live Cattle (CME) - Jun-2018	155	7,044,220	-	(410,220)
Live Cattle (CME) - Aug-2018	82	3,475,980	-	-
Lumber (CME) - Jul-2018	88	4,876,322	524,150	-
Milk Future (CME) - May-2018	11	316,600	14,940	-
Milk Future (CME) - Jun-2018	6	186,580	20	-
Oat (CBT) - Jul-2018	217	2,593,575	-	(76,375)
Palladium (NYM) - Jun-2018	10	1,010,935	-	(47,935)
Palladium (NYM) - Sep-2018	5	478,950	200	-
Platinum (NYM) - Jul-2018	193	9,430,580	-	(587,320)
Rough Rice (CBT) - Jul-2018	147	3,677,750	145,720	-
Silver (CMX) - Jul-2018	243	20,083,935	-	(40,080)
Soybean Meal (CBT) - Jul-2018	99	3,795,290	118,180	-
Soybean Oil (CBT) - Jul-2018	525	10,180,206	-	(500,256)
Soybeans (CBT) - Jul-2018	338	17,751,913	98,713	-
Sugar No. 11 World (NYB) - Jul-2018	371	5,204,192	-	(417,398)
Wheat (CBT) - Jul-2018	202	4,972,313	385,738	-
Wheat (CBT) - Jul-2018	581	13,617,400	864,023	<u> </u>
		318,169,273	8,651,389	(2,384,014)
先物契約合計		499,655,532	17,360,801	(8,083,054)
			<del></del>	

### 投資明細

2019月6月17日現在における当ファンドが組入れている「Daiwa "RICI" Fund」の投資有価証券の状況を示しております。

(1) 有価証券(単位: USドル)

銘柄名	券面総額	評価額	備考
US TREASURY BILL 12SEP19	54,000,000	53,674,920.01	
US TREASURY BILL OPCT 27FEB20	51,000,000	50,170,314.93	
US TREASURY BILL 15AUG19	50,000,000	49,782,526.61	
US TREASURY BILL OPCT 07NOV19	50,000,000	49,515,385.61	
US TREASURY BILL OPCT 100CT19	49,000,000	48,610,999.79	
US TREASURY BILL 05DEC19	45,000,000	44,498,662.50	
US TREASURY BILL OPCT 18JUL19	44,000,000	43,900,093.24	
US TREASURY BILL OPC 20JUN19	40,000,000	39,986,911.72	
US TREASURY BILL OPCT 30JAN20	30,000,000	29,553,416.83	

(2) 商品先物 (単位: USドル)

(2) 闷品尤初		(単位:05トル)		
銘柄名	買建/売建	数量	評価損益	備考
MILLING WHEAT (EOP) SEP-19	買建	986	69,227.59	
RAPESEED EURO FUT (EOP) AUG-19	買建	245	81,232.88	
BRENT CRUDE OIL (ICE) SEP-19	買建	981	-1,569,600.00	
COFFEE ROBUSTA (ICE) SEP-19	買建	707	-518,890.00	
COPPER GRADE A (LME) JUN-19	買建	130	-1,978,225.00	
COPPER GRADE A (LME) JUN-19	売建	130	1,670,600.00	
COPPER GRADE A (LME) JUL-19	買建	128	-1,603,893.75	
COPPER GRADE A (LME) JUL-19	売建	128	-37,550.00	
COPPER GRADE A (LME) AUG-19	買建	137	39,962.50	
GAS OIL (ICE) AUG-19	買建	100	-197,300.00	
NO 7 COCOA (ICE) SEP-19	買建	224	194,700.59	
PRIMARY HIGH GRADE ALUMINIUM (LME) JUN-19	買建	431	-1,572,050.00	
PRIMARY HIGH GRADE ALUMINIUM (LME) JUN-19	売建	431	489,587.50	
PRIMARY HIGH GRADE ALUMINIUM (LME) JUL-19	買建	446	-452,475.00	
PRIMARY HIGH GRADE ALUMINIUM (LME) JUL-19	売建	446	51,362.50	
PRIMARY HIGH GRADE ALUMINIUM (LME) AUG-19	買建	451	-41,606.25	
PRIMARY NICKEL (LME) JUN-19	買建	66	-487,806.00	
PRIMARY NICKEL (LME) JUN-19	売建	66	188,943.00	
PRIMARY NICKEL (LME) JUL-19	買建	69	-193,683.00	
PRIMARY NICKEL (LME) JUL-19	売建	69	85,698.00	
PRIMARY NICKEL (LME) AUG-19	買建	70	-84,750.00	
SPECIAL HIGH GRADE ZINC (LME) JUN-19	買建	142	-1,194,100.00	
SPECIAL HIGH GRADE ZINC (LME) JUN-19	売建	142	902,987.50	
SPECIAL HIGH GRADE ZINC (LME) JUL-19	買建	147	-1,033,287.50	
SPECIAL HIGH GRADE ZINC (LME) JUL-19	売建	147	142,325.00	
SPECIAL HIGH GRADE ZINC (LME) AUG-19	買建	159	-137,800.00	

			<u> </u>	<u> </u>
STANDARD LEAD (LME) JUN-19	買建	205	-623,506.25	
STANDARD LEAD (LME) JUN-19	売建	205	80,350.00	
STANDARD LEAD (LME) JUL-19	買建	210	-120,312.50	
STANDARD LEAD (LME) JUL-19	売建	210	-440,831.25	
STANDARD LEAD (LME) AUG-19	買建	220	462,975.00	
TIN (LME) JUN-19	買建	48	-464,160.00	
TIN (LME) JUN-19	売建	48	32,960.00	
TIN (LME) JUL-19	買建	51	-42,670.00	
TIN (LME) JUL-19	売建	51	-138,475.00	
TIN (LME) AUG-19	買建	54	138,150.00	
WHITE SUGAR (ICE) AUG-19	買建	310	-13,545.00	
RUBBER (TCM) NOV-19	買建	574	262,574.88	
CORN (CBT) SEP-19	買建	1,122	528,275.00	
COTTON NO 2 (NYB) DEC-19	買建	625	-423,600.00	
FROZEN CONCENTRATED ORANGE JUICE (NYB) SEP-19	買建	191	-169,447.50	
GASOLINE RBOB FUT (NYM) AUG-19	買建	191	-501,228.00	
GOLD (CMX) AUG-19	買建	197	1,061,110.00	
HARD RED SPRING WHEAT (MGE) SEP-19	買建	182	45,112.50	
HEATING OIL (NYM) AUG-19	買建	110	-207,438.00	
HENRY HUB NATURAL GAS (NYM) AUG-19	買建	1,152	-1,747,180.00	
KC HRW WHEAT FUT SEP 19	買建	218	-111,150.00	
LEAN HOGS (CME) AUG-19	買建	142	-622,760.00	
LIGHT SWEET CRUDE OIL (NYM) AUG-19	買建	1,286	-2,633,220.00	
LIVE CATTLE (CME) AUG-19	買建	234	-637,810.00	
LUMBER (CME) SEP-19	買建	128	913,770.00	
MILK FUTURE (CME) JUL-19	買建	31	18,220.00	
OAT (CBT) SEP-19	買建	174	-13,787.50	
PALLADIUM (NYM) SEP-19	買建	11	85,980.00	
PLATINUM (NYM) OCT-19	買建	228	66,780.00	
ROUGH RICE (CBT) SEP-19	買建	161	56,530.00	
SILVER (CMX) SEP-19	買建	279	401,575.00	
SOYBEAN MEAL (CBT) DEC-19	買建	116	-13,730.00	
SOYBEAN OIL (CBT) DEC-19	買建	594	142,560.00	
SOYBEANS (CBT) NOV-19	買建	394	126,612.50	
SUGAR NO 11 WORLD (NYB) OCT-19	買建	369	223,171.20	
WHEAT (CBT) SEP-19	買建	557	548,050.00	
	•	-		

(注)LME(ロンドン金属取引所)においては、先渡し売買となるため、期日到来まで反対売買により 清算されません。当該取引は売建で表示しております。

EDINET提出書類 大和証券投資信託委託株式会社(E06748) 有価証券報告書(内国投資信託受益証券)

### 【ダイワファンドラップ ヘッジファンドセレクト】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第12期計算期間(2018年6月16日から 2019年6月17日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

# 1【財務諸表】

ダイワファンドラップ ヘッジファンドセレクト

(1)【貸借対照表】

(単位:円)

	第11期 2018年6月15日現在	第12期 2019年6月17日現在
資産の部		
流動資産		
金銭信託	24,149,758	-
コール・ローン	2,198,909,336	2,357,369,471
投資信託受益証券	82,085,706,753	86,179,654,309
投資証券	75,743,243,572	93,396,130,583
流動資産合計	160,052,009,419	181,933,154,363
資産合計	160,052,009,419	181,933,154,363
負債の部		
流動負債		
未払金	600,000,000	250,000,000
未払解約金	124,689,260	201,622,376
未払受託者報酬	32,922,483	37,715,327
未払委託者報酬	329,225,157	377,153,680
その他未払費用	1,125,036	1,122,392
流動負債合計	1,087,961,936	867,613,775
負債合計	1,087,961,936	867,613,775
純資産の部		
元本等		
元本	1 159,560,862,783	1 187,060,676,490
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金(	2 596,815,300	5,995,135,902
(分配準備積立金)	912,385,544	786,322,874
元本等合計	158,964,047,483	181,065,540,588
純資産合計	158,964,047,483	181,065,540,588
負債純資産合計	160,052,009,419	181,933,154,363

# (2)【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	自 至	第11期 2017年6月16日 2018年6月15日	自 至	第12期 2018年6月16日 2019年6月17日
営業収益				
受取利息		-		331
有価証券売買等損益		475,639,506		3,998,878,935
営業収益合計		475,639,506		3,998,878,604
営業費用				
支払利息		1,099,846		1,486,366
受託者報酬		63,214,183		74,242,420
委託者報酬		632,142,593		742,425,022
その他費用		2,225,397		2,342,919
営業費用合計		698,682,019		820,496,727
営業損失 ( )		1,174,321,525		4,819,375,331
経常損失( )		1,174,321,525		4,819,375,331
当期純損失( )		1,174,321,525		4,819,375,331
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約 に伴う当期純損失金額の分配額( )		117,057,009		526,625,660
期首剰余金又は期首欠損金()		379,351,040		596,815,300
剰余金増加額又は欠損金減少額		411,591,571		154,846,420
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少 額		-		154,846,420
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少 額		411,591,571		-
剰余金減少額又は欠損金増加額		96,379,377		1,260,417,351
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加 額		96,379,377		-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加 額		-		1,260,417,351
分配金		1 -		1 -
期末剰余金又は期末欠損金()		596,815,300		5,995,135,902

# (3) 【注記表】

# (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

		第12期		
	区分	自 2018年6月16日		
		至 2019年6月17日		
1.	有価証券の評価基準及び評価方	(1)投資信託受益証券		
	法			
		移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。		
		時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価し		
		ております。		
		なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価		
		と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づい		
		て合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両		
		者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。		
		(2)投資証券		
		移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。		
		時価評価にあたっては、投資法人が発行する投資証券の1口当たり純資		
		<b>崔額に基づいて評価しております。</b>		
		なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価		
		と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づい		
		て合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両		
		者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。		
2.		計算期間末日		
	本となる重要な事項			
		2019年6月15日及びその翌日が休日のため、当計算期間末日を2019年6月		
		17日としております。このため、当計算期間は367日となっておりま		
		す。		

# (貸借対照表に関する注記)

	<u> </u>			
			第11期	第12期
区分		<u> </u>	2018年6月15日現在	2019年6月17日現在
1.	1	期首元本額	132,746,788,068円	159,560,862,783円
		期中追加設定元本額	52,893,501,449円	53,618,480,392円
		期中一部解約元本額	26,079,426,734円	26,118,666,685円
2.		計算期間末日における受益権	159,560,862,783□	187,060,676,490□
		の総数		

1				
3.	2	元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本	   貸借対照表上の純資産額が元本 
			総額を下回っており、その差額	総額を下回っており、その差額
			は596,815,300円であります。	は5,995,135,902円であります。

### (損益及び剰余金計算書に関する注記)

	第11期	第12期
区分	自 2017年6月16日	自 2018年6月16日
	至 2018年6月15日	至 2019年6月17日
1 分配金の計算過程	計算期間末における解約に伴う	計算期間末における解約に伴う
	当期純利益金額分配後の配当等	当期純利益金額分配後の配当等
	収益から費用を控除した額(0	収益から費用を控除した額(0
	円)、解約に伴う当期純利益金	円)、解約に伴う当期純利益金
	額分配後の有価証券売買等損益	額分配後の有価証券売買等損益
	から費用を控除し、繰越欠損金	から費用を控除し、繰越欠損金
	を補填した額(0円)、投資信	を補填した額(0円)、投資信
	託約款に規定される収益調整金	託約款に規定される収益調整金
	(4,914,645,868円)及び分配	(6,044,781,726円)及び分配
	準備積立金(912,385,544円)	準備積立金(786,322,874円)
	より分配対象額は	より分配対象額は
	5,827,031,412円(1万口当たり	6,831,104,600円(1万口当たり
	365.19円)であり、分配を行っ	365.18円)であり、分配を行っ
	ておりません。	ておりません。

# (金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

		第12期
	区分	自 2018年6月16日
		至 2019年6月17日
1.	金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に
		定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方
		針」に従っております。
2.	金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金
		銭債務等であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、
		当ファンドは、投資信託受益証券及び投資証券を通じて有価証券、デ
		リバティブ取引に投資しております。
		これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク(価格変動、為替変
		動、金利変動等)、信用リスク、流動性リスクであります。

3	. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っ
		ております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの
		種類毎に行っております。
4	. 金融商品の時価等に関する事項に	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない
	ついての補足説明	場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算
		定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条
		件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

### 金融商品の時価等に関する事項

	V /	第12期
	区分	2019年6月17日現在
1.	金融商品の時価及び貸借対照表計	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時
	上額との差額	価との差額はありません。
2.	金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券
		重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。
		(2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等
		これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいこと
		から、当該帳簿価額を時価としております。

# (有価証券に関する注記)

### 売買目的有価証券

	第11期	第12期	
	2018年6月15日現在	2019年6月17日現在	
種類	当計算期間の損益に	当計算期間の損益に	
	含まれた評価差額(円) 含まれた評価差額(円)		
投資信託受益証券	505,138,963	533,342,318	
投資証券	902,899,408	1,168,860,876	
合計	397,760,445	1,702,203,194	

# (デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第11期	第12期
2018年6月15日現在	2019年6月17日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

### (関連当事者との取引に関する注記)

第12期

自 2018年6月16日

至 2019年6月17日

市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

### (1口当たり情報)

	第11期	第12期
	2018年6月15日現在	2019年6月17日現在
1口当たり純資産額	0.9963円	0.9680円
(1万口当たり純資産額)	(9,963円)	(9,680円)

# (4) 【附属明細表】

### 第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

### (2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	   備考 
投資信託受益証 券	ダイワ・トピックス・ニュートラル (FOFs用)(適格機関投資家専用)	12,414,998,760	12,633,502,738	
	SMAM・国内株式ロングショートV ファンド(FOFs用)(適格機関投資家限 定)	8,599,295,915	8,972,505,357	
	グローバル・ボンドアルファ戦略ファンド(FOFS用)(適格機関投資家専用)	12,132,788,988	12,535,597,582	
	ストラテジック C B ファンド (適格機関 投資家専用)	3,560,951,365	3,597,985,259	
	大和住銀FoF用ジャパン・マーケット・ ニュートラル (適格機関投資家限定)	10,966,874,272	12,602,035,225	
	ニッセイ・グローバル・ボンド・オポ チュニティ(FOF s 用)(適格機関投資家 専用)	12,310,192,440	12,792,751,983	
	BLUEBAY INTERNATIONAL TRUST - GLOBAL SOVEREIGN OPPORTUNITIES SUB-TRUST CLASS A (PERF) - JPY	985,908.000	8,731,084,813	

			有価証券報告書(内国	投資信託:
	NUVEEN EQUITY MARKET NEUTRAL FUND JPY HEDGED CLASS	1,469,287.071	14,314,191,352	
投資信託受益証券	投資信託受益証券合計		86,179,654,309	
投資証券	JPM GLOBAL MACRO OPPORTUNITIES I (ACC) - JPY (HEDGED) FUND	974,660.891	10,706,649,887	
	EATON VANCE INTERNATIONAL (IRELAND) GLOBAL MACRO FUND 12YEN CLASS	9,591,255.689	9,069,107,729	
	BLACKROCK STRATEGIC FUNDS - BLACKROCK UK EQUITY ABSOLUTE RETURN FUND CLASS 12 JPY(HEDGED)	674,912.600	7,092,656,514	
	PICTET TR-ATLAS HJ JPY	2,821,687.905	28,795,325,075	
	JPM US OPPORTUNISTIC LONG-SHORT EQUITY I (PERF) (ACC) - JPY (HEDGED)	1,595,942.482	16,051,989,484	
	MAN FUNDS VI PLC - MAN ALTERNATIVE STYLE RISK PREMIA CLASS I H JPY SHARES	798,072.160	7,319,375,162	
	BLACKROCK AMERICAS DIVERSIFIED EQUITY ABSOLUTE RETURN FUND CLASS 12 JPY HEDGED	1,448,503.310	14,361,026,732	
投資証券 合計			93,396,130,583	
合計			179,575,784,892	

投資信託受益証券及び投資証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

# 第2 信用取引契約残高明細表 該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表 該当事項はありません。

### 2 【ファンドの現況】

## ダイワファンドラップ 日本株式セレクト

### 【純資産額計算書】

2019年6月28日

資産総額327,570,656,018円負債総額660,952,026円純資産総額( - )326,909,703,992円発行済数量230,028,402,483口1単位当たり純資産額( / )1.4212円

# ダイワファンドラップ 外国株式セレクト

## 純資産額計算書

2019年6月28日

資産総額 205,956,059,814円 負債総額 258,724,473円 純資産総額( - ) 205,697,335,341円 発行済数量 149,422,334,573口 1単位当たり純資産額( / ) 1.3766円

# ダイワファンドラップ 外国株式セレクト エマージングプラス

## 純資産額計算書

2019年6月28日

資産総額 130,570,096,208円 負債総額 274,325,379円 純資産総額( - ) 130,295,770,829円 発行済数量 102,082,945,509口 1単位当たり純資産額( / ) 1.2764円

## ダイワファンドラップ 日本債券セレクト

#### 純資産額計算書

2019年6月28日

資産総額 515,026,163,659円 負債総額 1,116,964,315円 純資産総額( - ) 513,909,199,344円 発行済数量 431,839,001,868口 1単位当たり純資産額( / ) 1.1900円

## ダイワファンドラップ 外国債券セレクト

### 純資産額計算書

2019年6月28日

資産総額 135,866,291,846円 負債総額 169,619,205円 純資産総額( - ) 135,696,672,641円 発行済数量 112,736,769,539口 1単位当たり純資産額( / ) 1.2037円

# ダイワファンドラップ 外国債券セレクト エマージングプラス

#### 純資産額計算書

2019年6月28日

資産総額 63,716,302,689円 負債総額 142,540,449円 純資産総額( - ) 63,573,762,240円 発行済数量 48,772,810,781口 1単位当たり純資産額( / ) 1.3035円

# ダイワファンドラップ J-REITセレクト

## 純資産額計算書

2019年6月28日

資産総額 107,071,754,470円 負債総額 96,166,172円 純資産総額( - ) 106,975,588,298円 発行済数量 56,037,032,539口 1単位当たり純資産額( / ) 1.9090円

## (参考) ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド

### 純資産額計算書

2019年6月28日

資産総額 114,712,656,199円 負債総額 256,886,522円 純資産総額( - ) 114,455,769,677円 発行済数量 39,788,087,158口 1単位当たり純資産額( / ) 2.8766円

## ダイワファンドラップ 外国REITセレクト

### 純資産額計算書

2019年6月28日

資産総額 75,520,414,716円 負債総額 161,003,976円 純資産総額( - ) 75,359,410,740円 発行済数量 42,600,145,966口 1単位当たり純資産額( / ) 1.7690円

(参考) ダイワ海外REIT・マザーファンド

純資産額計算書

2019年6月28日

資産総額 75,681,365,931円 負債総額 499,100,586円 純資産総額( - ) 75,182,265,345円 発行済数量 40,901,366,461口 1単位当たり純資産額( / ) 1.8381円

ダイワファンドラップ コモディティセレクト

純資産額計算書

2019年6月28日

資産総額 55,261,045,389円 負債総額 137,027,498円 純資産総額( - ) 55,124,017,891円 発行済数量 127,960,854,463口 1単位当たり純資産額( / ) 0.4308円

(参考) ダイワ・マネー・マザーファンド

純資産額計算書

2019年6月28日

資産総額 64,626,945,759円

負債総額 0円

EDINET提出書類 大和証券投資信託委託株式会社(E06748) 有価証券報告書(内国投資信託受益証券)

純資産総額( - )発行済数量64,626,945,759円発行済数量63,506,420,352口1単位当たり純資産額( / )1.0176円

# ダイワファンドラップ ヘッジファンドセレクト

# 純資産額計算書

2019年6月28日

資産総額 182,436,408,760円 負債総額 207,755,420円 純資産総額( - ) 182,228,653,340円 発行済数量 187,484,294,464口 1単位当たり純資産額( / ) 0.9720円

## 第4 【内国投資信託受益証券事務の概要】

- (1) 名義書換えの手続き等 該当事項はありません。
- (2) 受益者に対する特典ありません。
- (3) 譲渡制限の内容 譲渡制限はありません。

#### (4) 受益証券の再発行

受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から 記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行 の請求を行なわないものとします。

#### (5) 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記 の申請のある場合には、上記 の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記 の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等(当該他の振替機関等の上位機関を含みます。)に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。

上記 の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、 委託会社が必要と認めたときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

## (6) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

#### (7) 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社振法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再 分割できるものとします。

## (8) 償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(償還日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。)に支払います。

(9) 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

EDINET提出書類

大和証券投資信託委託株式会社(E06748)

有価証券報告書(内国投資信託受益証券)

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法 その他の法令等にしたがって取扱われます。

# 第二部 【委託会社等の情報】

#### 第1 【委託会社等の概況】

#### 1 【委託会社等の概況】

#### a. 資本金の額

2019年6月末日現在

資本金の額 151億7,427万2,500円

発行可能株式総数 799万9,980株 発行済株式総数 260万8,525株

過去5年間における資本金の額の増減:該当事項はありません。

### b. 委託会社の機構

会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。取締役は、株主総会において選任され、その任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでです。

取締役会は、4名以内の代表取締役を選定し、代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議にしたがい業務を執行します。

また、取締役、役付執行役員等から構成される経営会議は、経営全般にかかる基本的事項を審議し、決定します。経営会議は、分科会を設置し、専門的な事項についてはその権限を委ねることができます。

#### 投資運用の意思決定機構

投資運用の意思決定機構の概要は、以下のとおりとなっています。

## イ.ファンド個別会議

ファンド運営上の諸方針を記載した基本計画書を経営会議の分科会であるファンド個別会議において審議・決定します。

#### 口,投資環境検討会

運用最高責任者であるCIO (Chief Investment Officer)が議長となり、原則として月1回投資環境検討会を開催し、投資環境について検討します。

## 八.運用会議

CIOが議長となり、原則として月1回運用会議を開催し、基本的な運用方針を決定します。

二.運用部長・ファンドマネージャー

ファンドマネージャーは、基本計画書に定められた各ファンドの諸方針と運用会議で決定された 基本的な運用方針にしたがって運用計画書を作成します。運用部長は、ファンドマネージャーから 提示を受けた運用計画書について、基本計画書および運用会議の決定事項との整合性等を確認し、 承認します。

- ホ.ファンド評価会議、運用審査会議、リスクマネジメント会議および執行役員会議
  - ・ファンド評価会議

運用実績・運用リスクの状況について、分析・検討を行ない、運用部にフィードバックします。

## ・運用審査会議

経営会議の分科会として、ファンドの運用実績の状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

## ・リスクマネジメント会議

経営会議の分科会として、ファンドの運用リスクの状況・運用リスク管理等の状況についての 報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

## ・執行役員会議

経営会議の分科会として、法令等の遵守状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定 します。

# 2 【事業の内容及び営業の概況】

委託会社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用(投資運用業)を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務等の関連する業務を行なっています。

2019年6月末日現在、委託会社が運用を行なっている投資信託(親投資信託を除きます。)は次のとおりです。

基本的性格	本数 (本)	純資産額の合計額(百万円)
単位型株式投資信託	75	145,253
追加型株式投資信託	721	15,318,969
株式投資信託 合計	796	15,464,222
単位型公社債投資信託	30	111,005
追加型公社債投資信託	14	1,392,102
公社債投資信託 合計	44	1,503,108
総合計	840	16,967,330

#### 3 【委託会社等の経理状況】

- 1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)に基づいて作成しております。
- 2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度(2018年4月1日から 2019年3月31日まで)の財務諸表についての監査を、有限責任 あずさ監査法人により受けております。
- 3.財務諸表の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# (1) 【貸借対照表】

	前事業年度 ( 2018年 3 月31日 )	当事業年度 (2019年 3 月31日)
 資産の部		
流動資産		
現金・預金	28,709	28,489
有価証券	0	554
前払費用	201	214
未収委託者報酬	12,368	11,468
未収収益	82	98
その他	47	56
流動資産計	41,410	40,882
固定資産		
有形固定資産	1 213	1 206
建物	12	10
器具備品	200	195
無形固定資産	2,614	2,821
ソフトウェア	2,456	2,804
ソフトウェア仮勘定	158	17
投資その他の資産	15,066	12,799
投資有価証券	8,600	8,493
関係会社株式	5,129	1,836
出資金	183	183
長期差入保証金	1,072	1,070
繰延税金資産	1,078	1,183
その他	34	31
固定資産計	18,927	15,827
資産合計	60,337	56,709

	前事業年度 (2018年 3 月31日)	当事業年度 (2019年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	65	75
未払金	9,747	8,548
未払収益分配金	8	15
未払償還金	59	40
未払手数料	5,202	4,610
その他未払金	2 4,476	2 3,882
未払費用	4,148	3,735
未払法人税等	850	726
未払消費税等	583	255
賞与引当金	1,012	725
その他	335	2
流動負債計	16,744	14,070
固定負債		
退職給付引当金	2,350	2,389
役員退職慰労引当金	125	103
その他	5	2
固定負債計	2,481	2,496
負債合計	19,225	16,567
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,174	15,174
資本剰余金		
資本準備金	11,495	11,495
資本剰余金合計	11,495	11,495
利益剰余金		
利益準備金	374	374
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	13,850	13,052
利益剰余金合計	14,225	13,426
株主資本合計	40,895	40,096
評価・換算差額等		,

その他有価証券評価差額金	216	46
評価・換算差額等合計	216	46
純資産合計	41,112	40,142
負債・純資産合計	60,337	56,709

# (2) 【損益計算書】

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	82,510	76,052
その他営業収益	733	673
営業収益計	83,244	76,725
営業費用		
支払手数料	40,392	35,789
広告宣伝費	673	694
調査費	9,816	9,066
調査費	955	1,057
委託調査費	8,860	8,009
委託計算費	839	1,351
営業雑経費	1,579	1,557
通信費	249	228
印刷費	500	513
協会費	53	55
諸会費	13	13
その他営業雑経費	762	746
営業費用計	53,300	48,459
一般管理費		
給料	5,840	5,755
役員報酬	377	373
給料・手当	3,973	4,145
賞与	477	510
賞与引当金繰入額	1,012	725
福利厚生費	788	796
交際費	55	64
旅費交通費	195	178
租税公課	501	472
不動産賃借料	1,281	1,291
退職給付費用	316	374

役員退職慰労引当金繰入額	46	34
固定資産減価償却費	977	907
諸経費	1,528	1,819
一般管理費計	11,531	11,693
営業利益	18,411	16,572

(単位:百万円)

		(一座:口/111)
	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31 日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業外収益		
投資有価証券売却益	210	215
有価証券償還益	17	133
その他	130	172
営業外収益計	359	521
営業外費用		
投資有価証券売却損	0	40
有価証券償還損	3	32
その他	25	60
営業外費用計	29	132
経常利益	18,741	16,961
特別損失		
関係会社整理損失	333	29
特別損失計	333	29
税引前当期純利益	18,407	16,931
法人税、住民税及び事業税	5,843	5,076
法人税等調整額	106	15
法人税等合計	5,737	5,060
当期純利益	12,670	11,870

# (3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年4月1日至 2018年3月31日)

株主資本							
	資本剰余金利益親		利益剰余金				
			その他利益				
資本金	資本金	金 利益準備金	剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
	資本準備金	利益牛佣並 	繰越利益	合計			
			剰余金				

					13114141123	
当期首残高	15,174	11,495	374	12,231	12,606	39,276
会計方針の変更に				480	400	490
よる累積的影響額	•	•	•	400	480	480
会計方針の変更を反	15,174	11,495	374	12,712	13,086	20. 756
映した当期首残高	15,174	11,495	3/4	12,712	13,000	39,756
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	11,532	11,532	11,532
当期純利益	-	-	-	12,670	12,670	12,670
株主資本以外の						
項目の当期変動	-	-	-	-	-	-
額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	1,138	1,138	1,138
当期末残高	15,174	11,495	374	13,850	14,225	40,895

	評価・換	算差額等	
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	純資産合計
当期首残高	264	264	39,540
会計方針の変更に よる累積的影響額	-	-	480
会計方針の変更を反 映した当期首残高	264	264	40,021
当期変動額			
剰余金の配当	-	•	11,532
当期純利益	-	-	12,670
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)	47	47	47
当期変動額合計	47	47	1,090
当期末残高	216	216	41,112

# 当事業年度(自 2018年4月1日至 2019年3月31日)

	株主資本						
	資本剰余金		利益剰余金				
			その他利益				
資本金	│ │ │ 資本準備金	│ 本準備金 │ 利益準備金	剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
	貝本学補立   	利益华福立   	繰越利益	合計			
			剰余金				

					1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	<u> </u>
当期首残高	15,174	11,495	374	13,850	14,225	40,895
会計方針の変更に						
よる累積的影響額	-	-	-	-	-	-
会計方針の変更を反	45 474	44 405	274	40,050	44 005	40,005
映した当期首残高	15,174	11,495	374	13,850	14,225	40,895
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	12,669	12,669	12,669
当期純利益	-	-	-	11,870	11,870	11,870
株主資本以外の						
項目の当期変動	-	-	-	-	-	-
額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	798	798	798
当期末残高	15,174	11,495	374	13,052	13,426	40,096

	評価・換	 算差額等	
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	純資産合計
当期首残高	216	216	41,112
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	216	216	41,112
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	12,669
当期純利益	-	-	11,870
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)	170	170	170
当期変動額合計	170	170	969
当期末残高	46	46	40,142

# 注記事項

(重要な会計方針)

- 1 . 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 子会社株式 移動平均法による原価法により計上しております。
  - (2) その他有価証券 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

 建物
 10~18年

 器具備品
 4~20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間 (5年間)に基づく定額法によっております。

## 3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役員及び従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて各事業年度毎に各人別の勤務費用が確定するためであります。また、執行役員・参与についても、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給 額を計上しております。

## 4.消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## 5. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

## (会計方針の変更)

(税効果会計に係る会計基準の適用指針の適用)

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用しており、子会社株式等に対する投資に係る将来加算一時差異に基づく繰延税金負債を過年度に遡及して取り崩した結果、貸借対照表の繰延税金負債が480百万円減少し、株主資本等変動計算書の繰越利益剰余金の遡及適用後の前事業年度期首残高が480百万円増加しております。

#### (未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3 月30日)

## (1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1:顧客との契約を識別する。

ステップ2:契約における履行義務を識別する。

ステップ3:取引価格を算定する。

ステップ4:契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5:履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

## (2) 適用予定日

当財務諸表の作成時において検討中であります。

#### (3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

### (表示方法の変更)

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

#### (損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」に独立掲記しておりました「受取配当金」は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より「営業外収益」の「その他」としております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の財務諸表において、「営業外収益」に表示していた「受取配当金」75百万円、「その他」55百万円は、「その他」130百万円として組替えております。

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「有価証券償還損」は、営業 外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示 方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の財務諸表において、「営業外費用」の「その他」に表示していた29百万円は、「有価証券償還損」3百万円、「その他」25百万円として組替えております。

## (貸借対照表関係)

#### 1 有形固定資産の減価償却累計額

13777 - 7077 - 77	2-1 2241 42	
	前事業年度	当事業年度
	(2018年3月31日)	(2019年3月31日)

器具備品 235百万円

## 2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

		· · ·
	前事業年度	当事業年度
	(2018年3月31日)	(2019年3月31日)
 未払金		

## 3 保証債務

## 前事業年度(2018年3月31日)

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務1,701百万円に対して保証を行ってお ります。

## 当事業年度(2019年3月31日)

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務1,719百万円に対して保証を行ってお ります。

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	1	1	2,608
合 計	2,608	1	1	2,608

### 2.配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当の 総額(百万円)	1 株当た <i>り</i> 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	11,532	4,421	2017年 3 月31日	2017年 6 月27日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの 2018年6月25日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり 提案しております。

剰余金の配当の総額 12,669百万円 配当の原資

利益剰余金

1 株当たり配当額4,857円基準日2018年3月31日効力発生日2018年6月26日

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

		当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済	株式				
普通	株式	2,608	-	-	2,608
合	計	2,608	-	-	2,608

### 2.配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当の 総額(百万円)	1 株当たり 配当額 ( 円 )	基準日	効力発生日
2018年 6 月25日 定時株主総会	普通株式	12,669	4,857	2018年 3 月31日	2018年 6 月26日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの 2019年6月21日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり 提案しております。

剰余金の配当の総額
 11,868百万円
 配当の原資
 利益剰余金
 1株当たり配当額
 4,550円
 基準日
 2019年3月31日
 効力発生日
 2019年6月24日

### (金融商品関係)

## 1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用に関する事業を行っております。資金 運用については安全性の高い金融商品に限定しております。

### (2)金融商品の内容及びそのリスク

証券投資信託に係る運用報酬の未決済額である未収委託者報酬は、運用するファンドの財産が信託されており、「投資信託及び投資法人に関する法律」、その他関係法令等により一定の制限が設けられているためリスクは極めて軽微であります。有価証券及び投資有価証券は、証券投資信託、株式であります。証券投資信託は事業推進目的で保有しており、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。株式は上場株式、非上場株式並びに子会社株式を保有しており、上場株式

は価格変動リスク及び発行体の信用リスクに、非上場株式及び子会社株式は発行体の信用リスクに 晒されております。

未払手数料は証券投資信託の販売に係る代行手数料の未払額であります。その他未払金は主に連 結納税の親会社へ支払う法人税の未払額であります。未払費用は主にファンド運用に関係する業務 を委託したこと等により発生する費用の未払額であります。これらは、そのほとんどが1年以内の 支払期日であります。

# (3) 金融商品に係るリスク管理体制

### 市場リスクの管理

## ) 為替変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに為替変動リスク管理の検討を行って おります。

# ( )価格変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに価格変動リスク管理の検討を行って おり、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しリスクマネジメント会議において報告を 行っております。

## 信用リスクの管理

発行体の信用リスクは財務リスク管理規程に従い、定期的に財務状況等を把握しリスクマネジメ ント会議において報告を行っております。

#### 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握す ることが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)参照のこと)。

## 前事業年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

	貸借対照表	計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1)現金・預金		28,709	28,709	-
(2)未収委託者報酬		12,368	12,368	-
(3)有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券		7,631	7,631	-
資産計		48,709	48,709	-
(1)未払手数料		(5,202)	(5,202)	-
(2)その他未払金		(4,476)	(4,476)	-
(3)未払費用(*2)		(3,286)	(3,286)	-
負債計		(12,965)	(12,965)	-

<sup>(\*1)</sup>負債に計上されているものについては、()で示しております。

(\*2) 未払費用のうち金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

## 当事業年度(2019年3月31日)

			\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	
	貸借対照表	計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1)現金・預金		28,489	28,489	-

有価証券報告書(内国投資信託受益証券)

(2)未収委託者報酬 (3)有価証券及び投資有価証券	11,468	11,468	-
その他有価証券	8,380	8,380	-
資産計	48,338	48,338	-
(1)未払手数料	(4,610)	(4,610)	-
(2)その他未払金	(3,882)	(3,882)	-
(3)未払費用(*2)	(2,805)	(2,805)	-
負債計	(11,298)	(11,298)	-

- (\*1)負債に計上されているものについては、( )で示しております。
- (\*2) 未払費用のうち金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

### (注1)金融商品の時価の算定方法

# 資 産

(1)現金・預金、並びに(2)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、証券投資信託については、基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項(有価証券関係)をご参照下さい。

### 負債

(1)未払手数料、(2)その他未払金、並びに(3)未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

∇△	前事業年度	当事業年度
区分	(2018年3月31日)	(2019年3月31日)
(1)その他有価証券		
非上場株式	970	666
(2)子会社株式及び関連会社株式		
非上場株式	5,129	1,836
(3)長期差入保証金	1,072	1,070

これらは、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価開示の対象としておりません。

### (注3)金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

## 前事業年度(2018年3月31日)

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10年以内	10年超
現金・預金	28,709	1	1	-
未収委託者報酬	12,368	-	-	-

有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	0	5,302	1,801	117
合計	41,078	5,302	1,801	117

## 当事業年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

	1 年以内	1 年超	5 年超	10年超
	1 年以内	5 年以内	10年以内	10十起
現金・預金	28,489	-	-	-
未収委託者報酬	11,468	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	554	4,284	2,227	1,227
合計	40,512	4,284	2,227	1,227

## (有価証券関係)

## 1 . 子会社株式及び関連会社株式

## 前事業年度(2018年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 5,129百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて 困難と認められることから、記載しておりません。

# 当事業年度(2019年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 1,836百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて 困難と認められることから、記載しておりません。

# 2. その他有価証券

## 前事業年度(2018年3月31日)

	貸借対照表計上額	取得原価	差額
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの			
(1)株式	134	55	79
(2)その他			
証券投資信託	4,196	3,740	456
小計	4,331	3,795	535
貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの			
その他			
証券投資信託	3,299	3,522	223
小計	3,299	3,522	223
合計	7,631	7,318	312

(注)非上場株式(貸借対照表計上額 970百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 当事業年度(2019年3月31日)

	貸借対照表計上額	取得原価	差額
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの			
(1)株式	87	55	32
(2)その他			
証券投資信託	4,991	4,712	278
小計	5,079	4,767	311
貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの			
その他			
証券投資信託	3,301	3,560	258
小計	3,301	3,560	258
合計	8,380	8,328	52

<sup>(</sup>注)非上場株式(貸借対照表計上額 666百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 3.売却したその他有価証券

# 前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	
1至人六	(百万円)	(百万円)	(百万円)	
(1)株式			-	
(2)その他				
証券投資信託	1,963	210	0	
合計	1,963	210	0	

## 当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額					
19年 天只	(百万円)	(百万円)	(百万円)					
(1)株式	389	86	-					
(2)その他								
証券投資信託	3,517	128	40					
合計	3,907	215	40					

## 4.減損処理を行った有価証券

前事業年度において、該当事項はありません。 当事業年度において、該当事項はありません。

# (退職給付関係)

# 1.採用している退職給付制度の概要

当社は、非積立型の確定給付制度(退職一時金制度であります)及び確定拠出制度を採用しております。

## 2.確定給付制度

## (1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

• •				
		前事業年度		当事業年度
	(自	2017年4月1日	(自	2018年4月1日
	至	2018年3月31日)	至	2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高		2,318百万円		2,350百万円
勤務費用		159		158
退職給付の支払額		166		171
その他		38		52
退職給付債務の期末残高		2,350		2,389

## (2)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

		前事業年度		当事業年度
	(自	2017年4月1日	(自	2018年4月1日
	至	2018年3月31日)	至	2019年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務		2,350百万円		2,389百万円
貸借対照表に計上された負債と		2.250		2 200
資産の純額		2,350		2,389
退職給付引当金		2,350		2,389
貸借対照表に計上された負債と		2 250		2 200
資産の純額		2,350		2,389

# (3)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	 前事業年度		当事業年度		
	(自 2017年4月1日	(自	2018年4月1日		
	至 2018年3月31日)	至	2019年3月31日)		
勤務費用	159百万円		158百万円		
その他	24		41		
確定給付制度に係る退職給付費用	184		199		

## 3.確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度171百万円、当事業年度174百万円であります。

## (税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

		(単位:百万円
	前事業年度	 当事業年度
	(2018年3月31日)	(2019年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金		731
	719	
賞与引当金	244	182
システム関連費用	16	170
未払事業税	162	141
出資金評価損	94	94
投資有価証券評価損	68	32
その他	297	240
繰延税金資産小計	1,602	1,592
評価性引当額	200	164
繰延税金資産合計	1,402	1,428
繰延税金負債		
連結法人間取引(譲渡	159	159
益)		
その他有価証券評価差	164	85
額金		
繰延税金負債合計	323	244
 繰延税金資産の純額	1,078	1,183

- (注)「会計方針の変更」に記載のとおり、当事業年度における会計方針の変更は遡及適用され、前事業年度については遡及適用後の財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前事業年度の繰延税金負債の連結法人間取引(譲渡益)は480百万円減少しております。
- 2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

## 前事業年度(2018年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

### 当事業年度(2019年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

### (セグメント情報等)

## [セグメント情報]

当社は、資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

### 「関連情報 ]

## 1.サービスごとの情報

単一のサービス区分の営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

### 2.地域ごとの情報

### (1)営業収益

内国籍証券投資信託又は本邦顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、 記載を省略しております。

### 3.主要な顧客ごとの情報

営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

# [報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) 該当事項はありません。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) 該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報] 該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報] 該当事項はありません。

# (関連当事者情報)

## 1.関連当事者との取引

(ア)財務諸表提出会社の子会社

### 前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	会社等の 名称	所在地	資本金又 は出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	Daiwa Asset Management (Singapore) Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	(所有) 直接100.0	経営管理	債務保証 (注)	1,701	ı	-

### 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) シンガポール通貨庁(MAS)に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行、及び MASへの全ての損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額 に応じて保証状にて定めるとおりに決定しております。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等の 名称	所在地	資本金又 は出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	Daiwa Asset Management (Singapore) Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	(所有) 直接100.0	経営管理	債務保証 (注1)	1,719	-	
子会社	Daiwa Portfolio Advisory (India) Private Ltd.	India	1,207	金融商品取引業	(所有) 直接91.0	経営管理	有償減資 (注2)	3,293	-	,

### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) シンガポール通貨庁(MAS)に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行、及びMASへの全ての損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定めるとおりに決定しております。
- (注2) 当該子会社における株主総会決議及びインド会社法法廷の承認に基づき払戻しを受けております。
- (イ)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	会社等の 名称	所在地	資本金ま たは出資 金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注1)	科目	期末残高 (百万円) (注1)
同一の親 会社をも つ会社	大和証券(株)	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	証券投資信託受 益証券の募集販 売	証券投資信託 の代行手数料 (注2)	23,216	未払手数料	3,913
同一の親 会社をも つ会社	(株)大和総研 ビジネス・ イノベー ション	東京都江東区	3,000	情報 サービ ス業	-	ソフトウェアの 開発	ソフトウェア の購入 (注 3)	1,020	未払費用	233
同一の親 会社をも つ会社	大和プロパ ティ(株)	東京都中央区	100	不動産 管理業	-	本社ビルの管理	不動産の賃借 料(注4)	1,048	長期差入保 証金	1,055

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1)上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- (注2)証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を支払います。委託者報酬の配分は、両者協議のうえ合理的に決定しております。
- (注3)ソフトウェアの購入については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定して おります。

(注4)差入保証金および賃借料については、近隣相場等を勘案し、交渉の上、決定しております。

## 当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等の 名称	所在地	資本金ま たは出資 金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注1)	科目	期末残高 (百万円) (注1)
同一の親 会社をも つ会社	大和証券㈱	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	証券投資信託受 益証券の募集販 売	証券投資信託 の代行手数料 (注2)	19,975	未払手数料	3,400
同一の親 会社をも つ会社	(株)大和総研 ビジネス・ イノベー ション	東京都江東区	3,000	情報 サービ ス業	-	ソフトウェアの 開発	ソフトウェア の購入 (注 3)	1,052	未払費用	173
同一の親 会社をも つ会社	大和プロパ ティ(株)	東京都中央区	100	不動産 管理業	-	本社ビルの管理	不動産の賃借 料(注4)	1,063	長期差入保 証金	1,055

### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1)上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- (注2)証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を支払います。委託者報酬の配分は、両者協議のうえ合理的に決定しております。
- (注3)ソフトウェアの購入については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定して おります。
- (注4)差入保証金および賃借料については、近隣相場等を勘案し、交渉の上、決定しております。

## 2.親会社に関する注記

株式会社大和証券グループ本社(東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場)

### (1株当たり情報)

前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額 15,760.66円	1株当たり純資産額 15,389.06円
1株当たり当期純利益 4,857.40円	1株当たり当期純利益 4,550.81円

- (注1)潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- (注2)「会計方針の変更」に記載のとおり、当事業年度における会計方針の変更は遡及適用され、前事業年度については遡及適用後の財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と 比べて、前事業年度の1株当たり純資産額は184円26銭増加しております。
- (注3)1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益(百万円)	12,670	11,870

EDINET提出書類 大和証券投資信託委託株式会社(E06748) 有価証券報告書(内国投資信託受益証券)

普通株式の期中平均株式数(株) 2,608,525 2,608,525

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4 【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと (投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれが ないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)。

運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で 定めるものを除きます。)。

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下 において同じ。)又は子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行なうこと。

委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。

上記 に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

### 5 【その他】

- a. 定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項
  - 提出日前1年以内において、定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項に 該当する事実はありません。
- b. 訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼすことが予想される事実 訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼすことが予想される事実はありません。

#### 第2 【その他の関係法人の概況】

## 1 【名称、資本金の額及び事業の内容】

#### (1) 受託会社

名称 三井住友信託銀行株式会社

資本金の額 342,037百万円(2019年3月末日現在)

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業 務を営んでいます。

#### (2) 販売会社

名称 大和証券株式会社

資本金の額 100,000百万円(2019年3月末日現在)

事業の内容 金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

### (3) 投資顧問会社

名称 株式会社 大和ファンド・コンサルティング

資本金の額 450百万円(2019年3月末日現在)

事業の内容

ファンド評価業務、ファンド・オブ·ファンズに係る運用助言業務、年金運用コンサルティング業務を行なっています。

## (4) 投資顧問会社

名称 コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク

資本金の額 518千米ドル(約57百万円)(2018年12月末日現在)

事業の内容 資産運用業務を行なっています。

#### 2 【関係業務の概要】

受託会社は、信託契約の受託者であり、委託会社の指図に基づく信託財産の管理・処分、信託財産の計算等を行ないます。なお、外国における資産の保管は、その業務を行なうに十分な能力を有すると認められる外国の金融機関が行なう場合があります。

販売会社は、受益権の募集の取扱い、信託契約の一部解約に関する事務、収益分配金・償還金・一部解約金の支払いに関する事務等を行ないます。

株式会社 大和ファンド・コンサルティング(投資顧問会社)は、「FWコモディティセレクト」、「FW J-REITセレクト」および「FW外国REITセレクト」を除く各ファンドについて、委託会社に対して、信託財 産の運用に関する投資助言を行ないます。

コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク(投資顧問会社)は、委託会社から権限の委託を受けて、「ダイワ・海外REIT・マザーファンド」における外貨建資産の運用の指図を行ないます。

## 3 【資本関係】

該当事項はありません。

## < 再信託受託会社の概要 >

名称:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 資本金の額:51,000百万円(2019年3月末日現在)

事業の内容:銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基

づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的:原信託契約にかかる信託事務の一部(信託財産の管理)を原信託受託会社から再信託

受託会社へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託会社へ移管することを目

的とします。

# 第3 【参考情報】

ファンドについては、当計算期間において以下の書類が関東財務局長に提出されております。

(提出年月日) (書類名)

2018年9月7日 有価証券届出書、有価証券報告書

2019年3月8日 半期報告書、有価証券届出書

## 独立監査人の監査報告書

2019年5月24日

大和証券投資信託委託株式会社 取締役会 御中

#### 有限責任 あずさ監査法人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理 状況」に掲げられている大和証券投資信託委託株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第60期事 業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他 の注記について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し 適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表 示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和証券投資信託委託株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- (注)2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2019年7月19日

大和証券投資信託委託株式会社 取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員

公認会計士

深井 康治 印

業務執行社員

指定有限責任社員

·^ 公認会計士

小林 英之 印

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワファンドラップ日本株式セレクトの2018年6月16日から2019年6月17日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し 適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表 示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイワファンドラップ 日本株式セレクトの2019年6月17日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

# 利害関係

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- (注) 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

2019年7月19日

大和証券投資信託委託株式会社 取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員

公認会計士

深井 康治 印

業務執行社員

指定有限責任社員

公認会計士

小林 英之 印

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワファンドラップ 日本債券セレクトの2018年6月16日から2019年6月17日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し 適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表 示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイワファンドラップ 日本債券セレクトの2019年6月17日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規 定により記載すべき利害関係はない。

- (注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- (注) 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

2019年7月19日

大和証券投資信託委託株式会社 取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員

公認会計士

深井 康治 印

業務執行社員

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士

小林 英之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワファンドラップ 外国株式セレクトの2018年6月16日から2019年6月17日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し 適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表 示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイワファンドラップ 外国株式セレクトの2019年6月17日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規 定により記載すべき利害関係はない。

- (注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- (注) 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

2019年7月19日

囙

大和証券投資信託委託株式会社 取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員

公認会計士

深井 康治

業務執行社員

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士

小林 英之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワファンドラップ 外国株式セレクト エマージングプラスの2018年6月16日から2019年6月17日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し 適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表 示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイワファンドラップ 外国株式セレクト エマージングプラスの2019年6月17日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規 定により記載すべき利害関係はない。

- (注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- (注) 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

2019年7月19日

大和証券投資信託委託株式会社 取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員

公認会計士

深井 康治 印

業務執行社員

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士

小林 英之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワファンドラップ 外国債券セレクトの2018年6月16日から2019年6月17日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し 適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表 示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイワファンドラップ 外国債券セレクトの2019年6月17日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規 定により記載すべき利害関係はない。

- (注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- (注) 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

2019年7月19日

大和証券投資信託委託株式会社 取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員

公認会計士

深井 康治

囙

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士

囙 小林 英之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状 況」に掲げられているダイワファンドラップ 外国債券セレクト エマージングプラスの2018年6月16日から2019 年6月17日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細 表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し 適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表 示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明 することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を 行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得る ために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続 は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択 及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当 監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と 適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並 びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し て、ダイワファンドラップ 外国債券セレクト エマージングプラスの2019年6月17日現在の信託財産の状態及び 同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規 定により記載すべき利害関係はない。

- (注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- (注) 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

2019年7月19日

大和証券投資信託委託株式会社 取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員

公認会計士

深井 康治 印

業務執行社員

指定有限責任社員

公認会計士

小林 英之 印

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワファンドラップ J-REITセレクトの2018年6月16日から2019年6月17日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し 適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表 示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイワファンドラップ J-REITセレクトの2019年6月17日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規 定により記載すべき利害関係はない。

- (注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- (注) 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

2019年7月19日

大和証券投資信託委託株式会社 取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員

公認会計士

深井 康治 印

業務執行社員

指定有限責任社員

公認会計士

小林 英之 印

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワファンドラップ 外国REITセレクトの2018年6月16日から2019年6月17日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し 適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表 示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイワファンドラップ 外国REITセレクトの2019年6月17日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規 定により記載すべき利害関係はない。

- (注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- (注) 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

2019年7月19日

囙

大和証券投資信託委託株式会社 取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員

公認会計士

深井 康治

業務執行社員

指定有限責任社員

公認会計士

小林 英之 印

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワファンドラップ コモディティセレクトの2018年6月16日から2019年6月17日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し 適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表 示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイワファンドラップ コモディティセレクトの2019年6月17日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規 定により記載すべき利害関係はない。

- (注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- (注) 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

2019年7月19日

大和証券投資信託委託株式会社 取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員

公認会計士

深井 康治 印

業務執行社員

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士

小林 英之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワファンドラップ ヘッジファンドセレクトの2018年6月16日から2019年6月17日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し 適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表 示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイワファンドラップ ヘッジファンドセレクトの2019年6月17日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規 定により記載すべき利害関係はない。

- (注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- (注) 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。